

素材には、
社会を変える力がある。

トップコミットメント	2	2016 年度活動報告	63
東レグループの CSR	4	事業を通じた社会的課題解決への貢献	65
経営理念と CSR	5	企業統治と経営の透明性	77
経営戦略と CSR	8	企業倫理と法令遵守	85
CSR の推進体制	10	リスクマネジメント	102
CSR ガイドライン	12	人権推進と人材育成	108
マテリアリティ	14	製品の安全と品質	124
		サプライチェーンにおける CSR の推進	130
CSR ロードマップ・2016 年度の KPI 達成状況	18	コミュニケーション	143
		社会貢献活動	156
特集：素材の力で持続可能な社会へ	25	安全・防災・環境保全	177
低炭素社会		ガイドライン対照表	229
再生可能エネルギーを安全に活用するために	29	GRI ガイドライン第 4 版対照表	230
循環型社会		ISO26000 対照表	239
バイオマスで循環型社会と低炭素社会の実現に貢献	32	編集方針	244
地域ニーズに応える水処理膜で、すべての人に		社外からの評価	247
安全できれいな水を	34		
健康・福祉社会			
感染症とたたかう医療従事者の負担を軽減する	36		
ウェアラブル素材で、健康で安全な暮らしをサポート	38		
オープンイノベーションで最先端医療の進化に貢献する	40		
医薬・ライフサイエンス分野での新しい価値の創造	42		
私たちの CSR 活動	44		
日本	45		
欧州・米州	48		
中国	51		
アジア	54		
社員の声に応じて	58		

トップコミットメント



わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

世界には課題が山積しています。地球温暖化の進行、人口増加に伴う食料・水の不足、資源・エネルギーの持続可能性、安全・健康への不安—これらの社会的課題の解決に貢献することが、社会の公器である企業に求められています。

気候変動に関する「パリ協定」や国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」で示された世界共通課題の解決に、東レグループは積極的に貢献していきます。

あらゆる製品のもとになる素材には、社会を本質的に変える力があります。東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念に基づき、私たちにしか成し得ない、これまで世になかった価値をもつ素材を提供することで、当社の社会的責任を果たしてまいります。

東レグループは、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”のもと、持続的に成長し、先端材料で世界に飛躍することを目指しています。この長期経営ビジョン達成への第3ステージとして、2017年度から新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”を定めました。

基本戦略のひとつである「成長分野での事業拡大」では、環境問題や資源・エネルギー問題の解決に資する「グリーンイノベーション事業」と、医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献する「ライフイノベーション事業」を全社横断プロジェクトとして推進していきます。

また、5つの重点施策のひとつとして「新事業創出」を掲げており、2020年以降の持続的成長に向けて「水素・燃料電池関連材料」「非化石資源活用技術・製品」「環境対応印刷材料」「安全・ヘルスケア製品」「センシングデバイス関連部材」等をテーマに重点的にリソースを投入します。

当社にとって事業拡大とCSRは成長の両輪です。事業活動を通じた社会課題の解決に加え、CSRの推進を経営の最優先課題のひとつと位置付け、「第6次CSRロードマップ」に基づいて「企業倫理・法令遵守」「安全・防災・環境保全」などの取り組みを推進します。

本レポートでは、すべてのステークホルダーの皆様に東レグループのCSR活動をよりよくご理解いただくために、2016年度の成果をわかりやすく体系的にまとめました。多くの皆様に本冊子をご一読いただきたいと思います。

2017年8月



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

東レグループのCSR



東レグループは、CSR推進の3カ年計画であるCSRロードマップに沿って、「持続可能な社会の構築への貢献」と「持続的な成長」の両立を目指し、東レグループ全体でCSRの戦略的な推進に取り組んでいます。

CSR責任者からの報告

私はCSR全般統括役員として、東レグループがグローバルなレベルでのCSR先進企業集団と位置付けられるよう努めます

東レグループは創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考え、経営の最優先課題のひとつとして取り組んでいます。

東レグループでは、独自に定めたCSRガイドライン・CSRロードマップに基づき、各推進責任者および取り組み目標を明確に定め、積極的にCSR活動を進めてきました。3年間ごとの中期経営課題とCSRロードマップを設定し、経営戦略とCSRを連動して進めています。また、職場ごとの課題解決に向けたCSRライン活動も推進しています。

東レグループは今後とも、グローバルな事業活動を進めつつ、ステークホルダーからの要請を成長の糧として、さまざまな機会を捉えて東レグループに対する期待を把握してまいります。その声を経営に生かし、社会的課題の解決に積極的な役割を果たすことを通じて、東レグループがすべてのステークホルダーにとって高い存在価値をもつCSR先進企業集団となるために、全力を尽くす所存です。

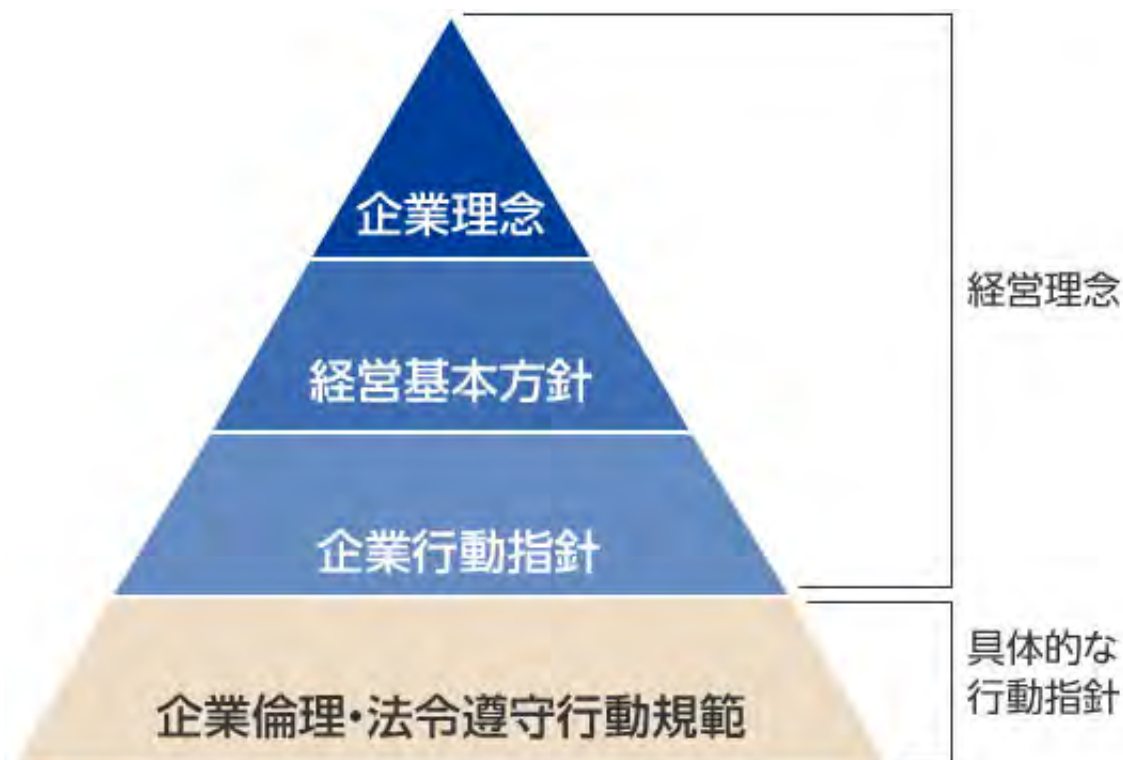


東レ株式会社
取締役 CSR全般統括
IR室・広報室・宣伝室統括
総務・法務部門長 東京事業場長
平林 秀樹

経営理念とCSR

東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考えています。

経営理念体系



関連情報

- > [企業理念](#)
- > [経営基本方針](#)
- > [企業行動指針](#)

企業倫理・法令遵守行動規範 2003年10月制定・2015年12月改訂

1. 社会への貢献

新しい価値の創造を目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。

2. 社会とのコミュニケーション

お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。

3. 良き企業市民としての行動

良き企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

4. 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと

地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。

5. 公正で信頼を第一とする企業活動

自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。

6. 各国法令の遵守

グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。

7. 意欲を高め、能力を發揮できる企業風土づくり

社員一人ひとりが意欲をもってその能力を發揮できるような企業環境づくりに努め、個人の人権、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。

8. 反社会勢力との関係遮断

常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

環境10原則 2000年1月制定・2011年6月改訂

1. 環境保全の最優先

全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。

2. 地球の温暖化防止

省エネルギーを推進し、エネルギー原単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。

3. 環境汚染物質の排出ゼロ

有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。

4. より安全な化学物質の採用

取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。

5. リサイクルの推進

製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。

6. 環境管理レベルの向上

環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めま

す。

7. 環境改善技術・製品による社会貢献

新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。

8. 海外事業における環境管理の向上

海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。

9. 環境に対する社員の意識向上

環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。

10. 環境情報の社会との共有

環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

経営戦略とCSR

企業の持続的成長のためには、ステークホルダーから広く信頼される事業展開を継続することが重要です。

東レグループでは、経営戦略とCSRは車の両輪と考えており、それらを一体的に実施することによって、経営理念の実現を目指しています。



東レグループでは、2011年4月から開始した長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”をもとに、持続的に収益を拡大する企業グループを目指して経営活動を進めています。2017年4月からは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”をスタートし、長期経営ビジョンの達成に向けて、革新と攻めの経営を進めています。

“プロジェクト AP-G 2019”では、成長分野での事業拡大、グローバルな事業の拡大・高度化、競争力強化からなる3つの基本戦略と、新事業創出などからなる5つの重点施策を定め、2020年以降の持続的成長に向けた事業運営を進めることとしています。

こうした事業展開の一方で、“プロジェクト AP-G 2019”では、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSRの推進の重要性も明示しており、期間を同じくする第6次CSRロードマップを策定し、新たな価値の創造と環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）に関する活動の充実に取り組んでいます。

東レグループは、今後も事業拡大とCSRを一体的に推進することにより、社会の発展と環境の保全・調和へ積極的に貢献し、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値をもち、持続的に収益拡大を実現するという、長期経営ビジョンに示した東レグループの目指す姿の実現を目指します。

AP-G 2019の要旨

3つの基本戦略	1. 成長分野での事業拡大	基本戦略の要点 1. 新たな需要を創出、事業拡大はグループ横断プロジェクト体制で総合的かつ強気に推進する。 2. 成長国・地域での収益機会を取り込む。 3. トータルコストダウンおよび事業体質強化と営業力強化を推進する。
	2. グローバルな事業の拡大・高度化	
	3. 競争力強化	
5つの重点施策	1. 新事業創出	重点施策の要点 1. 次の成長ステージを担う収益源を生み出す。 2. 新技術・新素材を創出する。 3. 合計5,000億円の設備投資を実行する。 4. 既存事業の成長を増幅・補完する。 5. 次世代の経営を担いうる後継候補者の育成や基幹人材の確保・育成を推進する。
	2. 研究・技術開発、知的財産	
	3. 設備投資	
	4. M&A・アライアンス	
	5. 人材確保・育成	

関連情報

> [長期経営ビジョン・中期経営課題](#)



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

CSRの推進体制

経営理念・経営戦略・CSRの一体的推進

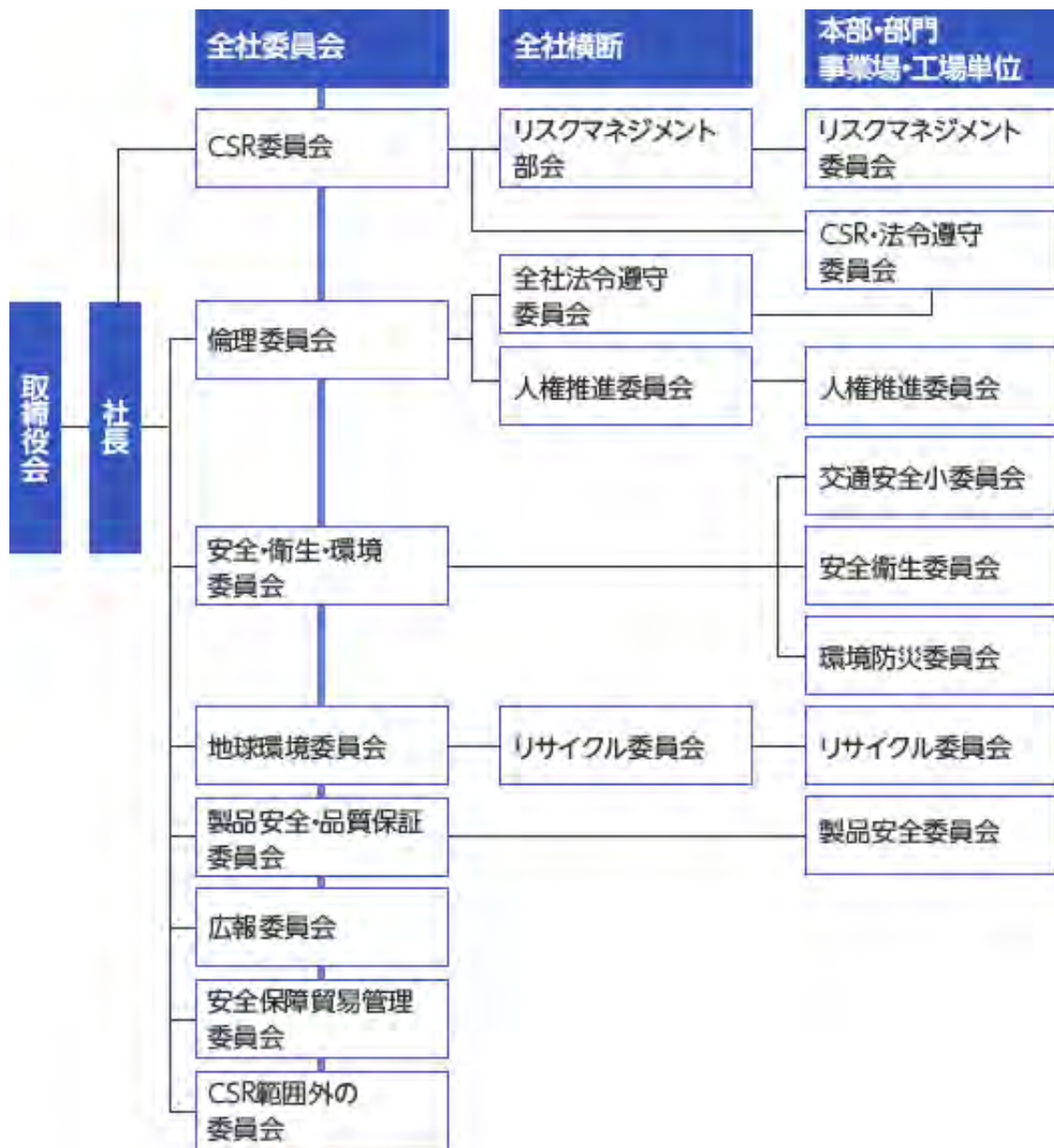
東レグループでは、経営理念・経営戦略・CSRを一体的に推進しており、事業拡大とCSRは車の両輪と考えています。



CSRの推進体制

東レグループでは、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会のひとつとして「CSR委員会」を設置しています。CSR委員会は、6つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しており、さらに、CSRガイドラインごとに全社委員会などを対応させ、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。

SR委員会・推進組織との関係



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

CSRガイドライン

東レグループでは、下記の10項目からなるCSRガイドラインを策定しています。そして各項目を、企業理念に基づく「新しい価値の創造」と、CSR推進において広く普及している「ガバナンス」「社会」「環境」の4つのカテゴリーに分類しています。CSR活動の推進を経営理念の実現そのものと考え、このガイドラインに基づき、計画的にCSR活動を進めています。

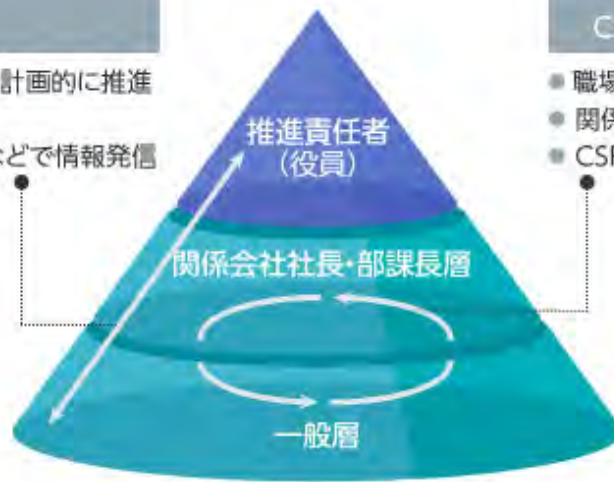
新しい価値の創造	事業を通じた社会的課題解決への貢献
ガバナンス	企業統治と経営の透明性
	企業倫理と法令遵守
	リスクマネジメント
社会	人権推進と人材育成
	製品の安全と品質
	サプライチェーンにおけるCSRの推進
	コミュニケーション
	社会貢献活動
環境	安全・防災・環境保全

CSRガイドライン活動とCSRライン活動

東レグループのCSR活動では、CSRガイドラインに基づき組織的に進めている「CSRガイドライン活動」と、各部署で目標を掲げて推進している「CSRライン活動」の2つを並行して進めています。

CSRガイドライン活動

- 各項目に担当役員を任命し、組織的・計画的に推進
- 社内にはCSR委員会を通じ報告
- 社外にはCSRレポート・ウェブサイトなどで情報発信



CSRライン活動

- 職場での課題解決とCSR視点の醸成が目的
- 関係会社社長・部課長がキーマン
- CSR推進リーダーは法令遵守委員を兼務

 **Toray Group**

Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

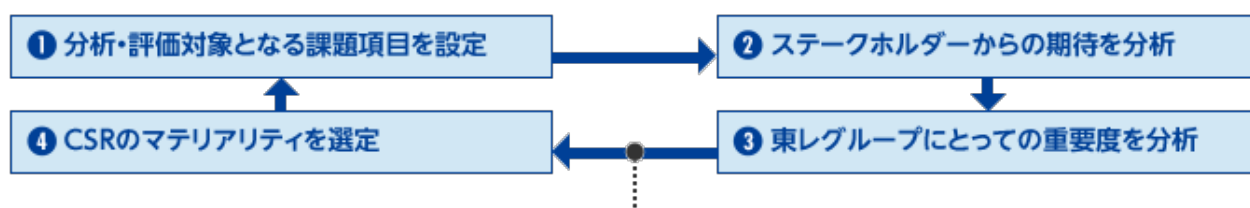
マテリアリティ

東レグループは、2015年度に選定したCSRのマテリアリティ（重要課題）を、2017年度からの第6次CSRロードマップのスタートに合わせて見直しました。

今回の見直しでは有識者からの提言も取り入れて、新しいマテリアリティを選定しました。

マテリアリティ選定サイクル

東レグループでは、以下のプロセスを定期的を実施し、マテリアリティの見直しを実施しています。



マテリアリティの見直しについて有識者とのダイアログを開催

2016年11月、マテリアリティの見直しについて、有識者の方と対話し、意見交換を行うダイアログを開催しました。

ダイアログでは、有識者の方から専門分野の知見から貴重なご意見をいただきました。東レグループでは、いただいたご意見をマテリアリティを見直すプロセスに取り入れました。



有識者からの主なご意見・提言

海外では本流となりつつあるESG投資の観点で見ると、東レグループのCSR活動はオールラウンドで先進的な一方、ポイントがわかりにくい気がする。例えば地球規模の問題のうち何を深刻に考え、それはなぜなのかを明示したい。また今後は「どんな製品をつくるかより」も「どんな原材料でつくるか」に、関心が集まる。こうした要請に応じていくことがビジネスチャンスにもつながる。マテリアリティの選定やCSRロードマップ、さらにはSDGsの視点からの検討は、世界で何が問題にされているかを気付く窓でもあり、十分議論すべきだ。

提言は3点。1つは「人事・労働面も東レ（株）単体ではなくグループ単位での開示」を期待する。また、今後ますます「サプライチェーンの責任」を問われるため、サプライチェーンのどこにどのようなリスクがあるのかということをご丁寧に伝えたい。最後に「3～4年のスパンにとどまらない長期ビジョン」が必要。マテリアリティについては、CSR活動の手段であり、目的は東レのCSR活動を充実させていくことである。具体的な活動に落とし込んでいくことが非常に重要であり、今後の取り組みに期待したい。

国連ではSDGsを策定して2030年に向けて国際社会が取り組むべき課題を提示しているが、東レグループにも長期ビジョンを示してそこからバックキャストをされることを期待する。今後はますますステークホルダーとの対話が求められる。サプライチェーンにおいても直接の雇用契約や取引関係がなくても事業の影響を受けやすいステークホルダーの意見や期待を吸い上げる仕組みをつくることは重要になる。また、人権に関しては、人権デューデリジェンスを実施し、社内だけでなく、地域の人たちにもアクセスしやすい苦情受付の仕組みづくりを期待する。

マテリアリティをCSRロードマップに反映し、KPIを見直し

前述の有識者ダイアログを受けて、社内でも協議を行い、第31回CSR委員会（2017年6月13日開催）での審議を経て、新たなマテリアリティを設定しました。

まず、CSRレポートの国際ガイドライン（GRI第4版）に基づいて設定したマテリアリティを具体的な活動に落とし込むため、CSRロードマップに反映しました。続いて、マテリアリティとCSRガイドラインおよびロードマップ目標との関連を記載し、さらにマテリアリティに関連するロードマップ目標には、対応するKPIを設定し、活動を推進することにしました。

CSR活動は各国・地域の実情に応じて進めつつも、東レグループ共通で取り組むべき事項については、グループ全体の目標を設定して活動を進めていくことが必要です。第6次CSRロードマップのKPIは東レグループ全体で設定する方針とし、PDCAサイクルにより取り組みを推進していくことにしました。



国連環境計画
金融イニシアチブ
特別顧問
末吉 竹二郎 様

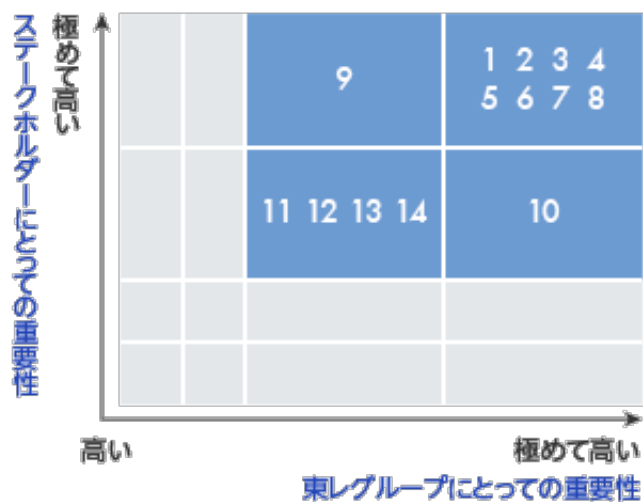


上智大学経済学部教授
上妻 義直 様



一般財団法人CSO
ネットワーク
事務局長・理事
黒田 かをり 様

東レグループのCSRのマテリアリティ・マトリックス



- 1 事業を通じた環境問題解決への貢献
- 2 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献
- 3 資源・エネルギー問題への対応
- 4 温室効果ガスの排出量削減
- 5 環境負荷物質への対応
- 6 法令遵守・コンプライアンス
- 7 安全・防災の推進
- 8 製品の安全と品質の確保
- 9 水資源管理の取り組み
- 10 サプライヤーの社会・環境への影響評価
- 11 人権の尊重
- 12 働きやすい企業風土づくり
- 13 人材の確保と育成
- 14 生物多様性の保全

新しいマテリアリティの設定について

CSR分野の有識者の方にご参集いただいたのダイアログ開催は、当社として初の試みでした。当日は有識者の方から、マテリアリティの具体的活動への反映、活動状況に関する情報開示について、有益なご指摘をいただきました。

東レグループでは、2017年度から2019年度を期間とする第6次CSRロードマップを策定しました。本ロードマップでは、ダイアログでのご指摘を踏まえ、マテリアリティに対応するKPIをグループ全体で共有して、現場の取り組みを進め、その状況を毎年度CSRレポートで開示します。今後もステークホルダーとの対話を進め、CSR活動の強化に努めていきます。



東レ株式会社
取締役 CSR全般統括
IR室・広報室・
宣伝室統括
総務・法務部門長
東京事業場長
平林 秀樹



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

CSRロードマップ・2016年度のKPI達成状況

東レグループでは、CSRガイドラインに沿って、CSRの中期計画をCSRロードマップとして策定しています。CSRロードマップでは、ガイドラインの項目ごとに推進責任者を決め、具体的な活動目標を定めるとともに、KPI（重要達成指標）を設定して毎年度進捗を定量的に管理しています。

第5次CSRロードマップの成果と第6次CSRロードマップの策定

2014～2016年度を期間とした第5次CSRロードマップでは、CSR教育、企業倫理、法令遵守教育、リスクマネジメント活動、CSR調達、社会貢献活動などで、着実に成果を上げています。

新たに策定した第6次CSRロードマップは、中期経営課題AP-G 2019に合わせて、2017～2019年度を対象期間としています。第6次CSRロードマップでは、新たなCSR戦略を定めるとともに、ステークホルダーおよび東レグループにとっての重要性分析をもとに設定したCSR重点課題（マテリアリティ）をロードマップに記載し、具体的な活動との対応を明示しました。マテリアリティに関連する活動は今後特に重点的に取り組んでいくこととしています。

また、KPIについては原則東レグループ単位で設定し、グループ全体でCSR活動に取り組む方向性を明らかにしました。

第6次CSRロードマップの取り組み状況については、毎年のCSRレポートで引き続き報告していきます。

1 社会的課題に対する対応力の向上

2 事業拡大に伴うリスクの低減

3 CSRのパウンダリー拡大

CSRロードマップの実行計画

	CSRガイドライン	推進責任者*1	CSRロードマップ目標 (2014-2016年度)
新しい価値の創造	<p>7 事業を通じた社会的課題解決への貢献</p> <p>気候変動の緩和をはじめとする地球規模の環境問題への対応や医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するといった社会的課題にソリューションを提供します。</p>	<p>阿部 晃一 東レ(株) 代表取締役副社長 知的財産部門・自動車材料戦略推進室・ 地球環境事業戦略推進室・ ライフイノベーション事業戦略推進室全般 担当 技術センター所長</p>	<p>1 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します</p> <p>2 主要製品のLCA分析を実施し、製品のライフサイクル全体を通じたGHG削減に貢献します</p>
ガバナンス	<p>1 企業統治と経営の透明性</p> <p>企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。</p>	<p>深澤 徹 東レ(株) 常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長</p>	<p>1 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします</p> <p>2 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します</p> <p>3 東レグループ全体でCSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します</p>
	<p>2 企業倫理と法令遵守</p> <p>社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。</p>	<p>深澤 徹 東レ(株) 常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長</p>	<p>1 東レグループ全体で重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します</p> <p>2 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します</p> <p>3 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します</p>
	<p>5 リスクマネジメント</p> <p>情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。</p>	<p>深澤 徹 東レ(株) 常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長</p>	<p>1 グローバルな事業展開を進めるなかで、グループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを確実に低減させます</p> <p>2 大規模地震、新型インフルエンザに対するBCPを整備し、適切に運用します</p> <p>3 情報セキュリティ対策を徹底し、インシデント件数を減少させます</p>
社会	<p>8 人権推進と人材育成</p> <p>人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。</p>	<p>谷口 滋樹 東レ(株) 取締役 人事労働部門長</p>	<p>1 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います</p> <p>2 活力にあふれ、誇りとやりがいのある職場風土を実現します</p> <p>3 社員の育成機会を積極的に提供し、グローバルに活躍できる人材の確保と育成を推進します</p>
	<p>4 製品の安全と品質</p> <p>製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。</p>	<p>梅田 明 東レ(株) 専務取締役 購買・物流部門・製品安全・品質保証企画室統括 生産本部長</p>	<p>1 製品事故ゼロ件を達成します</p> <p>2 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します</p>
	<p>9 サプライチェーンにおけるCSRの推進</p> <p>調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進します。</p>	<p>加藤 多夏詩 東レ(株) 購買・物流部門長</p>	<p>1 重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請します</p> <p>2 販売先からのすべてのCSR調達アンケートに対応します</p> <p>3 東レグループ全体でCSR調達の体制を整備します</p>
	<p>6 コミュニケーション</p> <p>社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。</p>	<p>深澤 徹 東レ(株) 常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長</p>	<p>1 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます</p> <p>2 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます</p>
環境	<p>10 社会貢献活動</p> <p>長き企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進します。</p>	<p>深澤 徹 東レ(株) 常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長</p>	<p>1 CSR活動とのつながりを意識し、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域・社員を重点領域として、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います</p> <p>2 東レグループの強みや地域の特性を活かし、質の高い教育支援に取り組みます</p>
	<p>3 安全・防災・環境保全</p> <p>原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。</p>	<p>梅田 明 東レ(株) 専務取締役 購買・物流部門・製品安全・品質保証企画室統括 生産本部長</p>	<p>1 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます</p> <p>2 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します</p> <p>3 東レグループ全体で、「第4次環境中期計画」(目標達成年度2015年度)を推進し、目標を達成します</p>

*1 推進責任者および役職は、2017年3月末時点です

CSR戦略を実現するための中長期的課題

- 1 東レグループにおけるCSR活動の活性化 2 社員教育の拡大 3 リスクマネジメントの強化
 4 国内・海外関係会社に対するCSR活動の支援 5 サプライチェーン全体におけるCSRの取り組み強化

KPI(重要達成指標)	報告対象範囲	2016年度達成状況※2		※2 評価	活動報告ページ
		2016年度目標値※2	2016年度実績値		
① グリーンイノベーション事業売上高(億円) ② ライフイノベーション事業売上高(億円) ③ 新規LCA分析、およびGHG排出削減貢献量の算定ガイドラインに基づくCO ₂ 削減貢献量算定の実施件数(件)	① 東レグループ ② 東レグループ ③ 東レグループ	① 7,000億円 ② 1,700億円 ③ 年6件以上	① 6,282億円 ② 1,955億円 ③ 10	① △ ② ○ ③ ○	P.37-39
① 情報公開項目充足率(ホームページに関する独自指標)(%) ② CSR教育を実施している関係会社(社数・%) ③ CSR活動を実施している関係会社(社数・%) ④ ステークホルダーダイアログの開催回数(回)	① 東レ(株) ② 東レグループ ③ 東レグループ ④ 東レ(株)	① 85% ② 100% ③ 100% ④ 年2回以上	① 78% ② 100% ③ 100% ④ 年2回	① △ ② ○ ③ ○ ④ ○	Web
① 重大な法令・通達違反件数(件) ② 新任役員を対象とした倫理研修の開催回数(回) ③ 法務内部監査の実施回数(回)、指摘事項の改善率(%) ④ 企業倫理・法令遵守e-ラーニングの実施状況(社数・%) ⑤ 重要法令の情報発信・教育の実施状況(社数・%)	① 東レグループ ② 東レグループ(国内) ③ 東レグループ(国内) ④ 東レグループ(国内) ⑤ 東レグループ	① 0件 ② 年1回以上 ③ 年8回以上/ 100% ④ 100% ⑤ 80%	① 1件 ② 年1回 ③ - ④ 100% ⑤ 100%	① × ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○	P.40-42
① 全社リスクマネジメントの体制設置会社比率(%) ② 国内関係会社のリスクマネジメントフォローアップ実施比率(%) ③ 海外関係会社のリスクマネジメントフォローアップ実施比率(%) ④ 優先対応リスクの特定・改善比率(%) ⑤ BCP緊急対応計画策定状況(社数・%) ⑥ 情報セキュリティ関連インシデント発生比率(2013年度比)(%)	① 東レグループ ② 東レグループ(国内) ③ 東レグループ(海外) ④ 東レ(株) ⑤ 東レグループ(国内) ⑥ 東レグループ	① 100% ② 100% ③ 100% ④ 90% ⑤ 100% ⑥ 70%	① 100% ② 100% ③ 100% ④ 95% ⑤ 100% ⑥ 142%	① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ×	Web
① 管理職に占める女性比率(%) ② 法定障がい者雇用率達成状況(社数・%) ③ 年休取得率(%) ④ 社員ひとり当たりの教育投資額(円) ⑤ 海外ローカル基幹人材に対する研修受講者数(人) ⑥ 人権教育・研修の実施状況(社数・%)	① 東レ(株) ② 東レグループ(国内) ③ 東レ(株) ④ 東レ(株) ⑤ 東レグループ(海外) ⑥ 東レグループ(国内)	① - ② 100% ③ - ④ - ⑤ - ⑥ 100%	① 4.5% ② 59.4% ③ 89.8% ④ 101,607円 ⑤ 216人 ⑥ 100%	① - ② △ ③ - ④ - ⑤ - ⑥ ○	P.43-47
① 製品事故件数(件) ② 売上高比クレーム費用比率(2011~2013年度平均比)(%) ③ 製品安全・品質保証教育の実施状況(%) ● 全社事務局による教育 ● 本部・部門、各社による独自教育	① 東レグループ ② 東レ(株) ③ 東レグループ(国内)	① 0件 ② 50% ③ 100%	① 0件 ② 101% ③ 100%	① ○ ② × ③ ○	P.48-49
① 主要な調達先・取引先に対するCSR調達要請の対応お取引先比率(%) ② CSR調達体制を整備した関係会社比率(%) ③ 販売先からのCSR調達アンケートへの対応比率(%) ④ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率(%) ⑤ 500km以上の輸送におけるモーダルシフト(船・鉄道の使用)比率(%)	① 東レ(株) ② 東レグループ(国内) ③ 東レ(株) ④ 東レ(株) ⑤ 東レ(株)	① 実施せず ② 100% ③ 100% ④ 1% ⑤ 40%	① 90%以上 ② 100% ③ 100% ④ 4% ⑤ 32%	① ○ ② ○ ③ ○ ④ × ⑤ △	P.50-53
① コーポレートサイト閲覧数(PV/月) ② ウェブサイトの関係会社展開率(%) ③ プレスリリース件数(件) ④ 投資家対応件数(件) ⑤ 社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数(件) ⑥ 地域との対話件数(件) ⑦ NPOとの対話件数(件)	① 東レ(株) ② 東レグループ ③ 東レ(株) ④ 東レ(株) ⑤ 東レグループ ⑥ 東レグループ ⑦ 東レグループ	① 170万PV/月 ② 国内85%、 海外60% ③ 200件 ④ - ⑤ - ⑥ - ⑦ -	① 151万PV/月 ② 国内58%、 海外91% ③ 187件 ④ 646件 ⑤ 13件 ⑥ 67件 ⑦ 17件	① △ ② △ ③ △ ④ - ⑤ - ⑥ - ⑦ -	Web
① 社会貢献支出(2011~2013年度平均比)(%) ② 社会貢献活動を行う拠点の数(件) ③ 教育支援活動の受益者数(人)、受益者満足度(%)、社員有益度(%)	① 東レグループ ② 東レグループ ③ 東レ(株)	① 100%以上 ② - ③ 1万人以上/ 90%以上/ 90%以上	① 146% ② 140件 ③ 15,773人/ 95%/ 95%	① ○ ② - ③ ○	Web
① 重大災害件数(件) ② 世界最高水準の安全管理レベル達成(目安:休業度数率0.05以下) ③ 火災・爆発事故件数(件) ④ 環境事故件数(件) ⑤ VOC大気排出量削減率(%) ⑥ 廃棄物リサイクル率(%) ⑦ GHG排出量削減率(%) ⑧ 生物多様性保全活動の一環として緑化方針・計画策定の推進(会社・工場数・件)	① 東レグループ ② 東レグループ ③ 東レグループ ④ 東レグループ ⑤ 東レグループ ⑥ 東レグループ ⑦ 東レ(株) ⑧ 東レグループ	① 0件 ② 0.05以下 ③ 0件 ④ 0件 ⑤ 2000年度比 70%削減継続 ⑥ 86%以上 ⑦ 1990年度比 15%削減継続 ⑧ 35件	① 0件 ② 0.33 ③ 1件 ④ 2件 ⑤ 75% ⑥ 84% ⑦ 21% ⑧ 46件	① ○ ② × ③ × ④ × ⑤ ○ ⑥ △ ⑦ ○ ⑧ ○	P.54-64

評価: ○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 - 当年度は評価しない
 ※2 目標値を設定していないKPIについては評価は行いませんが、実績値の公表およびフォローアップは実施します

CSR戦略

社会的課題に対する対応力の向上

地球環境問題、健康・長寿社会の実現など社会的課題に適切に対応し貢献できるように、社員のCSR意識の醸成を進める。また、機会側面のみでなく、リスク側面にも考慮した対応力向上を図る。

グループとしてのCSR活動の推進強化

グループとしての全体方針およびCSRの重要課題(マテリアリティ)を重要達成指標(KPI)として共有した上で、グループ各社の実情に応じたCSR活動を推進する。

	CSRガイドライン	CSRロードマップ目標 (2017-2019年度)	KPI(重要達成指標)
新しい 価値 の創造	7 事業を通じた社会的課題解決への貢献	① 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。 関連マテリアリティ ●事業を通じた環境問題解決への貢献 ●事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献 ●水資源管理の取り組み	① グリーンイノベーション製品売上高(億円)
			② ライフイノベーション製品売上高(億円)
			③ 水処理貢献量(水量換算)(トン/日)
ガバナンス	1 企業統治と経営の透明性	① 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします。 ② 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。 ③ 東レグループ全体で、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します。	① ステークホルダーとのダイアログ開催回数(回)
			② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果
			③ CSR教育実施状況(社数・%)
	2 企業倫理と法令遵守	① 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。 関連マテリアリティ ●法令遵守・コンプライアンス ② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します。 ③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します。	① 重大な法令・通達違反件数(件)
			② 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率(社数・%)
			③ 重要法令の情報発信・教育の実施状況(社数・%)
5 リスクマネジメント	① 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。 ② 東レグループ全体でリスクマネジメント教育の拡大等を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。	① リスクマネジメントフォローアップ実施状況(社数・%)	
		② リスクマネジメント教育の実施状況(社数・%)	
社会	8 人権推進と人材育成	① 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。 関連マテリアリティ ●人権の尊重 ② 東レグループ全体で誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。 関連マテリアリティ ●働きやすい企業風土づくり ●人材の確保と育成	① 人権教育・研修の実施状況(社数・%)
			② 法定障がい者雇用率達成状況(社数・%)
			③ 管理職に占める女性比率(%)
			④ 「人材中期計画」の策定状況(社数・%)
			⑤ 海外ローカル基幹人材に対する研修受講者数(人)
			⑥ 社員ひとり当たりの教育投資額(円)
			⑦ 年休取得率(%)

サプライチェーン全体におけるCSRの取り組み強化

関係会社を含めたグループ全体の取り組みにより、サプライヤーにおけるCSR意識の浸透と活動の促進を図る。

ステークホルダーの期待に応える活動の推進

すべてのステークホルダーから高い信頼を得られるよう、積極的な非財務情報の開示とステークホルダーとの対話を進め、CSR活動に生かす。

	報告対象範囲			2017年度 目標値	2018年度 目標値	2019年度 目標値	推進責任者*
	東レグループ						
	東レ株式会社	国内	海外				
●	●	●	① 9,000億円(2019年度目標)			阿部 晃一 東レ(株) 代表取締役副社長 知的財産部門・自動車材料戦略推進室・地球環境事業戦略推進室・ライフインノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長	
●	●	●	② 2,700億円(2019年度目標)				
●	●	●	③ 5,900万トン/日(2019年度目標)				
●	●	●	① 8回	① 8回	① 8回	出口 雄吉 東レ(株) 専務取締役 経営企画室長	
●	●	●	② 90%	② 90%	② 90%		
●	●	●	③ 100%	③ 100%	③ 100%		
●	●	●	① 0件	① 0件	① 0件	平林 秀樹 東レ(株) 取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長 東京事業場長	
●	●	●	② 監査:2018年度 東レ(株)、国内会社 2017、2019年度 海外会社 改善:各監査翌年度に100%				
●	●	●	③ 100%	③ 100%	③ 100%		
●	●	●	① 100%	① 100%	① 100%	出口 雄吉 東レ(株) 専務取締役 経営企画室長	
●	●	●	② 60%	② 80%	② 100%		
●	●	●	① 100%	① 100%	① 100%	谷口 滋樹 東レ(株) 取締役 人事労務部門長	
●	●	—	② 100%	② 100%	② 100%		
●	—	—	③ —	③ —	③ —		
●	●	●	④ 100%	④ 100%	④ 100%		
—	—	●	⑤ —	⑤ —	⑤ —		
●	—	—	⑥ —	⑥ —	⑥ —		
●	—	—	⑦ —	⑦ —	⑦ —		

※ 推進責任者および役職は、2017年6月末時点です

	CSRガイドライン	CSRロードマップ目標 (2017-2019年度)	KPI(重要達成指標)
社会	4 製品の安全と品質	① 製品事故ゼロ件を達成します。 関連マテリアリティ ●製品の安全と品質の確保	① 製品事故件数(件)
		② 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します。	② 製品安全・品質保証教育の実施状況 (社数・%)
	9 サプライチェーンにおけるCSRの推進	① 東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。 関連マテリアリティ ●サプライヤーの社会・環境への影響評価	① サプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数
			② CSR調達要請を行ったお取引先会社数(延べ数) ③ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率(%) ④ 500km以上の輸送におけるモーダルシフト(船・鉄道の使用)比率(%)
6 コミュニケーション	① 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。 ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます。	① コーポレートサイト閲覧数(PV/月) ② ウェブサイトの関係会社展開率(%) ③ プレスリリース件数(件) ④ 投資家対応件数(件) ⑤ 社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数(件)	
		① 社会貢献活動支出[2011~2016年度平均比](%) ② 重点分野に関する教育支援活動の受益者数(人)	
10 社会貢献活動	① 「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野とし、東レグループ全体で、継続的に社会貢献活動に取り組みます。		
環境	3 安全・防災・環境保全	① 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害・事故防止に努めます。 関連マテリアリティ ●安全・防災の推進	① 重大災害件数(件) ② 世界最高水準の安全管理レベル達成(目安:休業度数率0.05以下) ③ 火災・爆発事故件数(件) ④ 環境事故件数(件)
		② 「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。 関連マテリアリティ ●環境負荷物質への対応 ●資源・エネルギー問題への対応 ●温室効果ガスの排出量削減	⑤ VOC大気排出量削減率(%) ⑥ 廃棄物リサイクル率(%) ⑦ GHG売上高原単位削減率(%)
		③ 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境保全に取り組みます。 関連マテリアリティ ●水資源管理の取り組み ●生物多様性の保全	⑧ 用水量売上高原単位数率(%) ⑨ 緑化方針・計画を策定した会社・工場数(件)

	報告対象範囲			2017年度 目標値	2018年度 目標値	2019年度 目標値	推進責任者※
	東レグループ						
	東レ株式会社	国内	海外				
●	●	●	●	① 0件	① 0件	① 0件	梅田 明 東レ(株) 専務取締役 購買・物流部門・製品安全・品質保証企 画室統括 生産本部長
●	●	●	●	② 100%	② 100%	② 100%	
●	●	●	●	① 40社以上(2019年度目標)			
●	●	●	●	② -	② -	② -	常木 治 東レ(株) 購買・物流部門長
●	●	—	—	③ 1%	③ 1%	③ 1%	
●	(特定荷主)	—	—	④ 40%(2019年度目標)			
●	—	—	—	④ 40%(2019年度目標)			
●	●	●	●	① 150万PV/月	① 150万PV/月	① 150万PV/月	平林 秀樹 東レ(株) 取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長 東京事業場長
●	●	●	●	② 国内70%、 海外100%	② 国内80%、 海外100%	② 国内90%、 海外100%	
●	●	●	●	③ 200件	③ 200件	③ 200件	
●	●	●	●	④ -	④ -	④ -	
●	●	●	●	⑤ -	⑤ -	⑤ -	
●	●	●	●	① 100%以上	① 100%以上	① 100%以上	平林 秀樹 東レ(株) 取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長 東京事業場長
●	●	●	●	② 15,000人以上	② 15,000人以上	② 15,000人以上	
●	●	●	●	① 0件	① 0件	① 0件	梅田 明 東レ(株) 専務取締役 購買・物流部門・製品安全・品質保証企 画室統括 生産本部長
●	●	●	●	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.05以下	
●	●	●	●	③ 0件	③ 0件	③ 0件	
●	●	●	●	④ 0件	④ 0件	④ 0件	
●	●	●	●	⑤ 2000年度比 70%以上削減	⑤ 2000年度比 70%以上削減	⑤ 2000年度比 70%以上削減	
●	●	●	●	⑥ 86%以上	⑥ 86%以上	⑥ 86%以上	
●	●	—	—	⑦ 1990年度比 15%以上削減	⑦ 1990年度比 15%以上削減	⑦ 1990年度比 15%以上削減	
●	●	●	●	⑧ 2001年度比 61%以下	⑧ 2001年度比 61%以下	⑧ 2001年度比 61%以下	
●	●	●	●	⑨ 45件以上	⑨ 50件以上	⑨ 55件以上	

※ 推進責任者および役職は、2017年6月末時点です

素材の力で持続可能な社会へ



素材には社会を変える力があります。東レグループは、これからもコア技術とイノベーションにより革新的な素材を提供し、環境問題、健康・長寿社会の実現など社会的課題の解決に貢献すべく全力を尽くしていきます。

東レグループは、「地球環境に軸足を置いた経営」を表明し、持続可能な循環型社会への転換に向けて、グリーンイノベーション事業拡大プロジェクトを強力に推進しています。革新的な軽量化材料や省エネプロセスにより、温室効果ガス（GHG）排出量を抑制するとともに、技術融合によりこれまでの非石化原料研究開発をさらに深化させるなど、グリーンイノベーションで資源・エネルギー問題、地球環境問題の解決に貢献していきます。

一方、医療費の増大や高齢化の進展への対応が世界的な課題としてますます重要になっています。東レグループは医薬・医療事業で長年培った経験と、強みのある先端材料を生かした“東レ型ライフイノベーション”の実現を目指しています。グループの保有する先端材料、コア技術・要素技術、事業基盤を最大限活用し、各種の研究機関、医療機関および異業種とのコラボレーションも積極的に進め、医療の質の向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿社会の実現に貢献していきます。



イノベーションで実現する社会

低炭素社会

東レグループは持続可能な低炭素社会の重要性を認識し、早くから温室効果ガス（GHG）削減に取り組んでいます。事業のサプライチェーンを通して得られるCO₂削減貢献量について、「2020年近傍に2億トン／年」の達成に向けて取り組んでいます。



再生可能エネルギーを安全に活用するために

循環型社会

東レグループは資源を有効に活用し、大気・水など環境への負荷を低減することが重要と認識しています。樹脂・フィルムのリサイクル、バイオマス利用技術や、水処理膜による水の再利用、再生可能エネルギー関連材料などを通じて、循環型社会の実現に貢献します。



バイオマスで循環型社会
と低炭素社会の実現に貢
献



地域ニーズに応える水処
理膜で、すべての人に安
全できれいな水を

健康・福祉社会

すでに高齢化が進んでいる先進国では医療制度や政策の見直し、医療現場の負担軽減のための対策が求められており、新興国・開発途上国においては所得向上に伴う医療の充実が必要です。東レグループは人々が願う「健康」と「長寿」をより確かなものにする「ライフイノベーション」を推進しています。



life
innovation

「ライフイノベーション」
ブランドマーク



感染症とたたかう医療従
事者の負担を軽減する



ウェアラブル素材で、健
康で安全な暮らしをサポ
ート



オープンイノベーション
で最先端医療の進化に貢
献する



医薬・ライフサイエンス
分野での新しい価値の創
造

 **Toray Group**

Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

低炭素社会

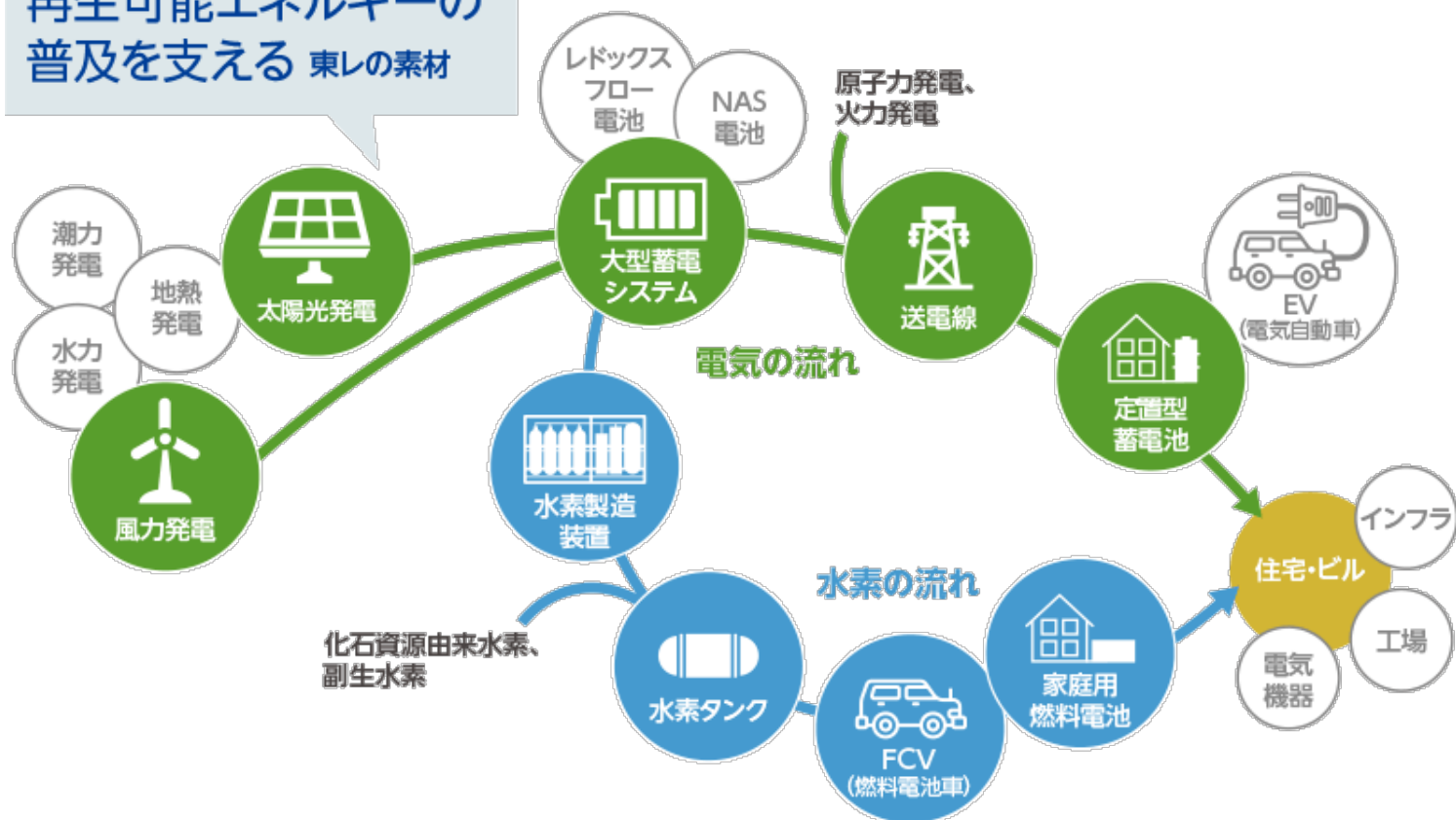
再生可能エネルギーを安全に
活用するために



東レグループは、「すべての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針のもと、身近な地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決することで、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。

特に、地球温暖化につながる温室効果ガスを抑制することが大切です。東レの素材は、電気をつくり、貯め、エネルギーとして利用するさまざまな場面で活躍しており、幅広い領域で低炭素社会を実現する製品・サービスに貢献しています。

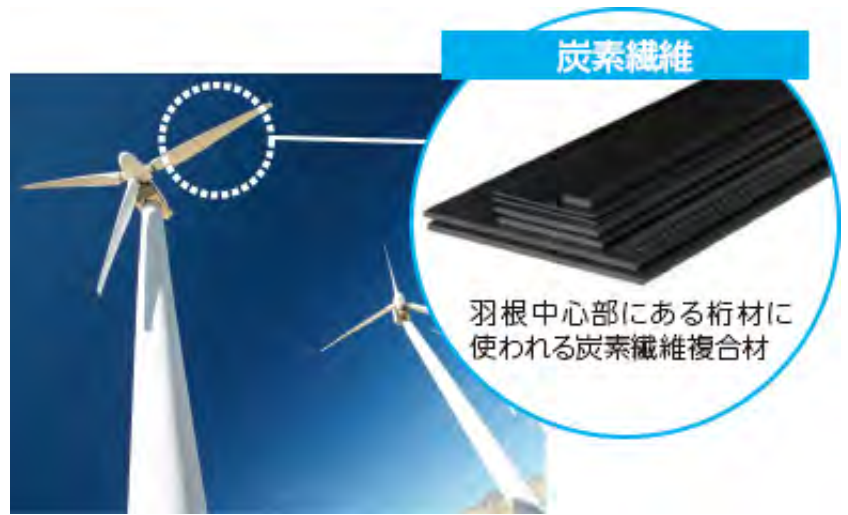
再生可能エネルギーの
普及を支える 東レの素材



温室効果ガスを出さずに電気をつくる

風力発電施設用炭素繊維

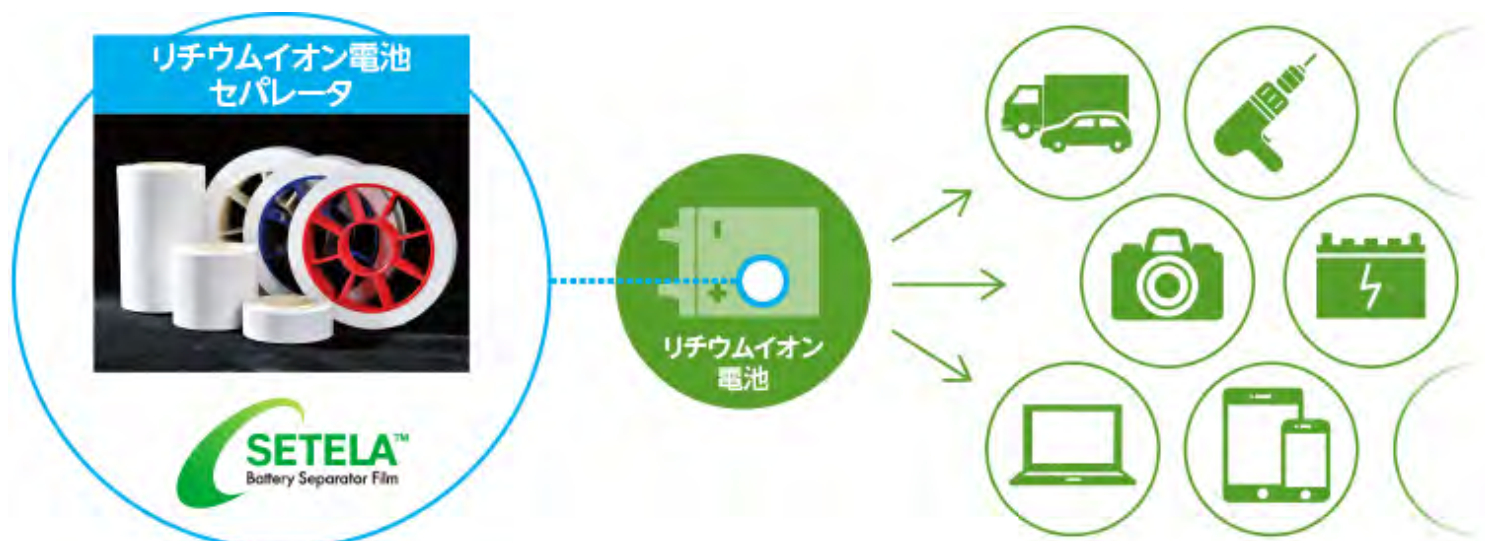
再生可能エネルギーの中でも、風力発電は発電時に温室効果ガスを排出しない発電法として注目されています。風車の羽根は、長くて軽いほど発電効率が上がりますが、強い風に対しても曲がらない剛性が必要になってきます。この“長くて軽い、そして強い”風車を実現しているのが、東レグループであるゾルテック社の炭素繊維と成型技術です。東レグループは、世界に広がる風力発電のさらなる普及と風車の大型化に貢献していきます。



電気を安全かつ安定して貯める

リチウムイオン電池

再生可能エネルギーは発電量や電圧にばらつきがあるため、安定した電源として、リチウムイオン電池 (LIB) の役割が高まっています。このLIBに欠かせないのが正極と負極を絶縁する「セパレータ」であり、例えば過大な電流が流れるなどの異常時にも熱暴走を防ぎ、電池を安全に止める機能 (シャットダウン) は、セパレータに欠かせないものとなっています。東レグループは、絶縁性能を落とすことなく、薄くて強度があるセパレータの提供で、LIBの小型化・大容量化・長寿命化を支えています。



電解質膜・電極基材・炭素繊維等

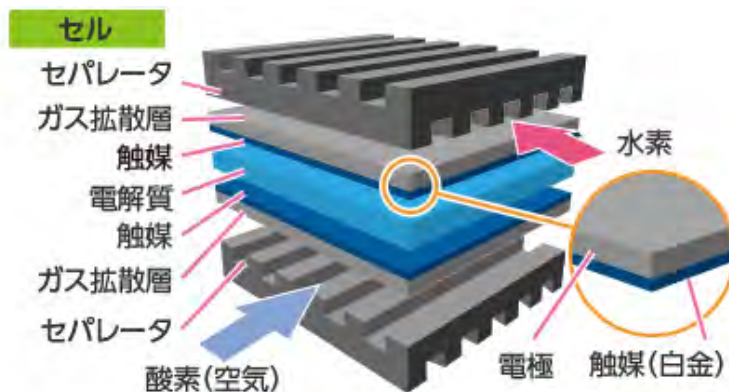
夢の技術といわれた燃料電池も、今や技術的に実用化段階にきています。東レグループは水電解装置や燃料電池に必要な、「電解質膜」や「電極基材」、水素タンク向けの「炭素繊維」など、水素製造から使用段階に至るまで、水素社会の実現に欠かせない多様な製品を開発しています。2017年には、愛媛工場の電極基材の生産力を高める大型投資を決定するなど、水素エネルギーの本格普及に向けた動きを加速させています。



水素タンク



電極基材の大型生産設備を新設する愛媛工場



VOICE

関係者の声

総合素材メーカーとしての技術力に期待

当社のリチウムイオン電池は国際的第三者機関からも評価された高い安全性が特長です。よい製品は買って来た材料を組み合わせるだけではつくれません。素材メーカーとの技術的な擦り合わせがとても重要です。貴社は、セパレータをはじめ電池関連部材で豊富な製品と基礎研究体制、生産技術をおもちですので、特定の材料のみでなく電池開発全体の相談をすることができ、それが当社の課題解決につながっています。今後とも、貴社の総合素材メーカーとしての技術力に期待して、さらに両社の協業を深めていきたいと思ひます。



エリーパワー株式会社 代表取締役
専務執行役員
河上 清源 様

循環型社会

バイオマスで循環型社会と
低炭素社会の実現に貢献

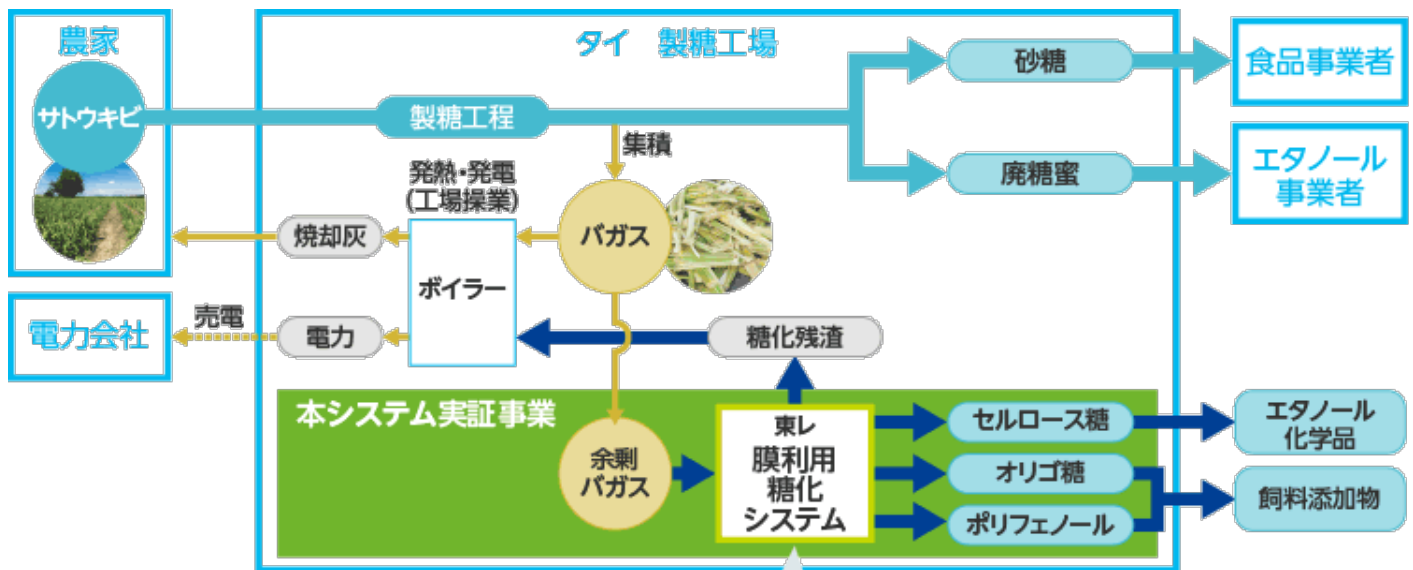


バイオマスは、再生可能エネルギーであるとともに、樹脂原料としても石油と同等のポテンシャルをもっており、石油に代わる資源として期待が高まっています。バイオマス樹脂であれば、廃棄時に燃焼などによってCO₂を排出しても、植物が光合成で吸収したCO₂と差し引きゼロであるという考え方（カーボンニュートラル）のため、化石燃料と異なり、環境に負荷を与えるものを増やさないという長所があります。特に注目されているのが、植物の非可食部分を有効活用してバイオマス資源化することです。

東レ（株）は三井製糖（株）、三井物産（株）と共同し、製糖工場で発生するバガス（サトウキビ搾汁後の残渣）から各種化学製品の共通原料となるセルロース糖を製造する実証事業を2016年7月より開始しました。この取り組みは、NEDOの「エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業」の一環として行われるものです。

バガスを糖化する過程において、当社がもつ水処理分離膜技術を活用することにより、高品質かつ低コストでセルロース糖の製造が可能となり、さらに製造工程で消費するエネルギーを50%削減します。

余剰バガスは、燃料として燃やす以外の再利用法がなく、廃棄物を増やさない再資源化が課題でした。今回のプロジェクトはバガスの資源循環を図るとともに、大気中のCO₂を増やさないバイオマス原料の利用拡大を進めることで、低炭素社会の実現にも貢献します。



従来技術に比べて エネルギー使用量50%削減

バイオマスでサトウキビを使い尽くす技術の確立と普及拡大に期待

バガス糖化の副産物であるポリフェノールの製造技術実証と市場開拓が本プロジェクトでの当社の役割です。当社は「サトウキビを使い尽くす」というテーマの中で、20年前より製糖プロセスから各種の抽出物を製造開発してきました。サトウキビはCO2固定能が高く、製糖工場に集積するバイオマスとして持続的社会的な実現に寄与できる環境に優しい植物です。貴社の技術で、サトウキビをバイオマスとして使い尽くす技術が確立され、サトウキビ利用の普及拡大につながることを期待しています。



三井製糖株式会社
研究開発部長
河合 俊和 様



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

循環型社会

地域ニーズに応える水処理膜で、
すべての人に安全できれいな水を



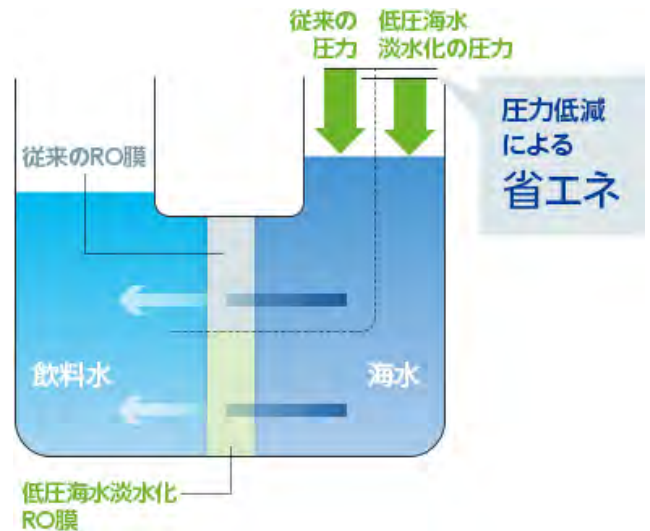
世界には、飲料水を得る手段として海水などに頼る地域が多く存在しています。特に、溶け込んだ塩分を取り除く海水の淡水化は難しく、塩分濃度が高いほど処理過程で高圧が必要となり多量のエネルギーを消費します。

東レ（株）は逆浸透膜（RO膜）メーカーのパイオニアとして、低圧で海水のろ過が可能な水処理膜を提案し、中東など海水の淡水化に頼らざるを得ない国や地域での飲料水製造に必要なエネルギーとコストの削減に貢献しています。エネルギー消費を抑えるため、RO膜の性能を維持しつつ低圧化することが東レ（株）が挑戦し続けるテーマです。

RO/NF膜エレメント「ロメンブラ®」



海水淡水化のイメージ図



2016年には、（株）日立製作所の水処理システムに当社のRO膜を活用いただき、少ないエネルギーで海水ろ過ができるプラントが開発され、その実証事業をサウジアラビアで開始しました。東レ（株）は、安全できれいな水を低コストかつ環境に優しい方法でつくることで、将来危惧されている水資源の枯渇という社会課題解決を図っていきます。



サウジアラビアでの共同実証調印式の様子

さらなる高性能・高機能化製品の開発を期待

人口増加、地球温暖化、新興国の成長などにより、世界的に必要な水の確保が深刻な問題となっています。その対策の一環として、海水から淡水を製造する海水淡水化設備が増えていますが、同時に、造水エネルギー、環境面での改善も求められています。

貴社は、今まで培ってきた高度な開発技術により、社会ニーズに貢献できる高機能製品を開発されています。当社も、このような新開発製品の性能が最大限に生かされるシステム構築を目指しますので、貴社におけるさらなる高性能・高機能化製品の開発を期待しております。



株式会社日立製作所
技術開発本部
主管技師長
黒川 秀昭 様

工場内の水運用の改善

東レグループは、メキシコにあるグループ会社の工場で使用する工業用水を自前で調達するための水処理装置を設置しました。工場内の井戸や使用済みの水を主な水源とし、自社製のRO膜・UF膜を用いて1日当たり2,000m³の工業用水を製造しています。

東レグループでは、事業拠点の拡大に伴って増大する水供給について、環境に配慮した水源確保や水資源の有効活用を意識しながら再利用を進めています。



グループ会社の工場の水処理装置

健康・福祉社会

感染症とたたかう医療従事者の負担を軽減する



東レは、素材から製品まですべてをグループで手掛けるリミテッドユース防護服の総合ブランド「LIVMOA®（リブモア®）」を起ち上げ、事業化を推進しています。そのラインナップのひとつとして、繊維やフィルムの先端材料を技術融合することで、ウイルスバリア性と快適性を両立した感染対策衣を製品化しました。この感染対策衣は、高温高湿度の環境下で作業する医療従事者の身体的負担を軽減することを狙いとしています。2016年には、ナショナルプロジェクトの一環としてエボラウイルス病が流行したギニアにて実証実験を行い、実際の環境下での使用感と衣服内の温湿度変化のデータを測定しました。エボラウイルス病に実際に対応した方々は、快適性だけでなく、見た目の安心感も非常に重要と考えることなど、実証実験の現場の意見を、製品に反映することができました。

その後、東レの感染対策衣の機能性・作業性を高く評価していたギニア政府より、エボラウイルス病の再発と新規感染症の発生予防の対策強化のため、感染対策衣の提供要請がありました。実証実験に協力いただいた経緯を考慮して、完成した製品1万着を寄贈し、ギニア共和国のコンデ大統領からも感謝の意をいただきました。

今後もギニア共和国をはじめ、感染症のリスクが高いアフリカ、アジア地域において、各国の感染対策衣のニーズに対応できる製品ラインナップを整備し、事業化を推進していきます。

東レグループは、当社のもつ高機能な先端材料をベースに社会課題の解決につながる製品を開発し、よりよい社会の実現に貢献していきます。



ギニア共和国・コンデ大統領との記念写真

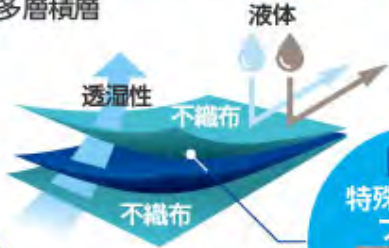


ギニアでの適切な使用方法に関する教育

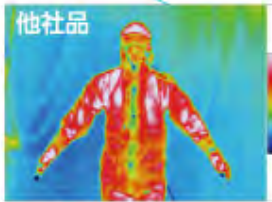


安全性・耐久性・
快適性を
高いレベルで両立

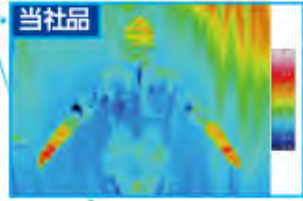
不織布／特殊防水透湿フィルムの
多層積層



東レ
特殊防水透湿
フィルム



サーモグラフィー



着用試験の様子



 Toray Group

Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

健康・福祉社会

ウェアラブル素材で、
健康で安全な暮らしをサポート



2014年に東レ（株）と日本電信電話（株）は、着るだけで生体情報が取得できる機能繊維素材「hitoe[®]」を開発しました。

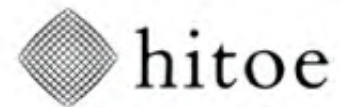
「hitoe[®]」は、電気を通す高分子化合物を、ナノファイバーニットに含浸させた高い導電性をもつ生地で、私たちが体から発している微弱な電気信号を収集することができます。

また、「hitoe[®]」を利用したウェアは、快適性を実現し、長時間かつ運動時でも生体情報を測定し続けることができます。この特徴を生かして「スポーツ」「作業安全管理」「医療」「介護」など、さまざまな分野での活用が期待されています。

2017年2月からは、学校法人藤田学園 藤田保健衛生大学、日本電信電話（株）、（株）NTTドコモと「リハビリ患者モニタリングシステム」の有効性を検証する共同実験を開始しました。このシステムでは、患者の心拍数や活動量、位置情報などを24時間モニタリングし、リハビリテーション分野における定量的データ収集手段として「hitoe[®]」の有効性と可能性を探ります。

今後は有効性の確認、検証ののちに、「hitoe[®]」を活用したサービス化を目指します。

スポーツに



着るだけで
生体情報の
連続計測が可能

作業安全管理に



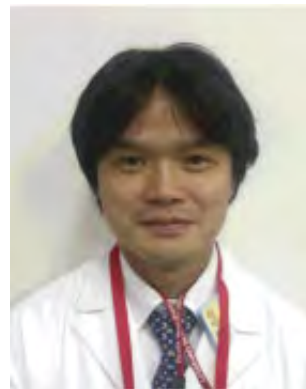
介護・見守り、医療に



※「hitoe[®]」は医療機器ではありません。

心拍データを高い精度で検知する素材技術開発に期待

リハビリテーション分野では、患者様の負担や効果をモニタリングするのに、心拍の計測が非常に重要です。貴社が開発したウェアによって、従来より簡単に心拍や活動量を持続的に計測することができるようになりました。「hitoe®」が実現する運動中の心拍測定は起立・歩行訓練などの、リハビリテーションにおける幅広い応用を可能にします。今後、さらに安全性や効率性を高め、リハビリの質の向上に貢献することを期待しています。



藤田保健衛生大学
医学部リハビリテーション医学
講座 講師
向野 雅彦 様



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

健康・福祉社会

オープンイノベーションで
最先端医療の進化に貢献する

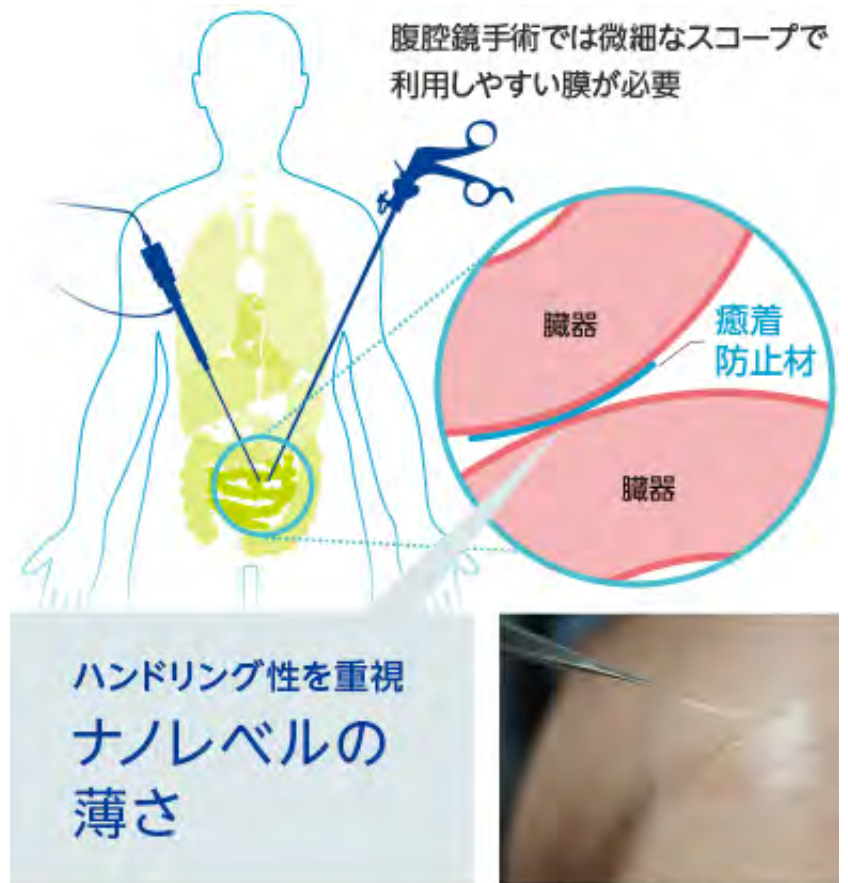


医薬・医療本部では、多様な分野の研究者やパートナーとの連携による戦略的オープンイノベーションを展開し、東レ（株）独自の材料・技術を核とする最先端技術の融合を推進。社会的・経済的価値を両立させた真のイノベーションへとつなげています。

2012年には、早稲田大学との産学連携で誕生したベンチャー企業であるナノシート（株）がもつ高分子ナノ薄膜技術を用いた「癒着防止材」の開発をスタートさせ、2017年度中の治験開始を目指してプロジェクトが進行中です。

一般的に癒着防止材とは手術後の「組織同士の癒着」を防ぐために使われる生分解性のある薄い膜で、癒着が引き起こす腸閉塞や血流不全などを防ぐ目的で使用されます。従来製品は開腹手術を前提につくられており、近年は、増加している腹腔鏡手術における微細なスコープでの利用が望まれます。そこでこのプロジェクトでは患部に貼付しやすく、ずれにくいナノレベルの薄さの膜を実現しようとしています。

東レ（株）は培ってきた膜生産技術を駆使して「安定した品質で量産する」ための課題を解決すべく、開発を進めています。



肌に貼ってみると、
薄さがわかる

次の世代で夢をカタチにする

貴社は、当大学と同様に進取の精神に溢れ、目先の利益よりも次の世代で夢をカタチにするという長いスパンで素材の開発に取り組むところが魅力です。大学の研究と医療現場のニーズとのギャップにずっと悩まされてきたのですが、今回の共同研究によってそれを埋めることができました。研究室の学生とも頻りにコミュニケーションをとっていただけなので、学生にとっても最先端の研究開発に触れる貴重な機会となっています。



早稲田大学 先進理工学部 生命
医科学科教授/工学博士
武岡 真司 様



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

健康・福祉社会

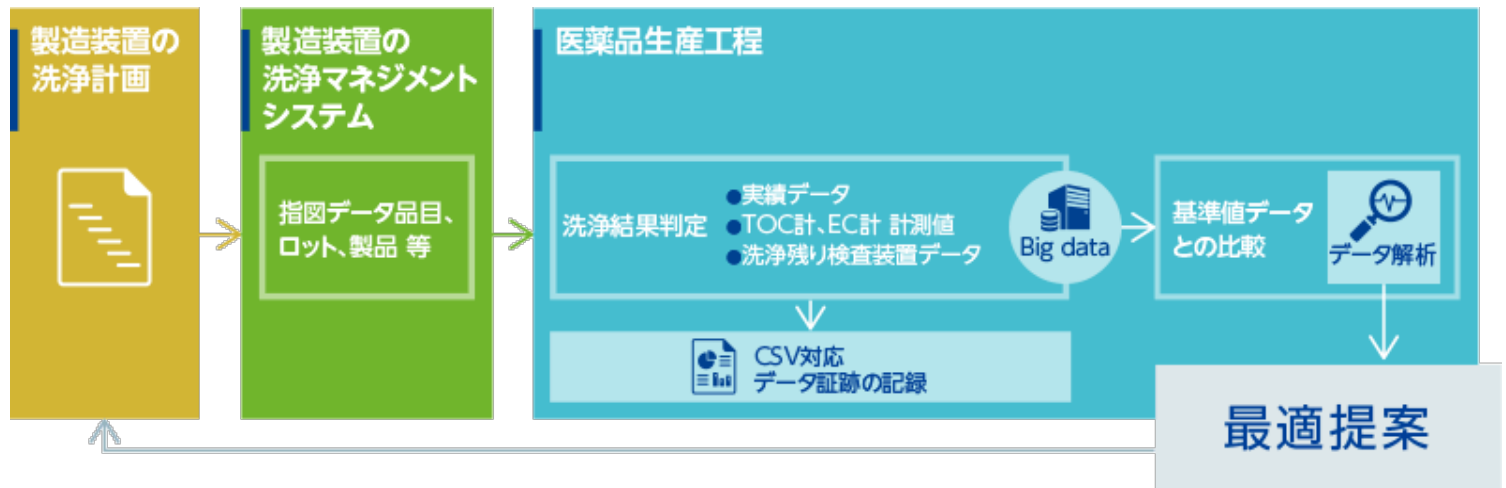
医薬・ライフサイエンス分野での新しい価値の創造



東レエンジニアリング（株）は、東レ（株）の繊維やフィルム、ファインケミカルなどを製造するプラント建設および装置開発で培ってきた技術とノウハウを生かし、医薬・ライフサイエンス分野における製造プロセスに新たな価値を生み出しています。

例えば、医薬品製造ラインの「洗浄ソリューションシステム」もそのひとつで、医薬品メーカーにとって欠かせない安全性確保のために、製造後の洗浄残りを検知するシステムを開発・提案しています。流体解析で製造物の流れを把握するとともに要所にセンサーや検査装置を配置してオンラインでデータを取得・検知できる仕組みを構築したこのシステムは、プラント事業部や開発部門、エレクトロニクス事業本部が組織を横断して開発・提案することで実現できました。東レエンジニアリング（株）では、お客様の業務課題を的確に把握し、必要な機能とは何かを突き詰め、操作性・環境性・安全性を考慮し、お客様の課題解決につながる提案を行っています。

医薬品製造ラインの「洗浄ソリューションシステム」



この姿勢は、装置開発においても同様で、注射に代わるマイクロニードル製造装置の開発や手術支援ロボットの実用化に向けて、大学発新興ベンチャー企業との資本提携、同様に東京大学から誕生したベンチャー企業と連携したAI活用など、お客様の課題を解決する技術と装置を開発し、提供しています。

東レエンジニアリング（株）は、「エンジニアリング」と「ものづくり」の融合でお客様の課題を解決し、新しい価値の共創を目指すソリューションプロバイダーであり続けます。



マイクロニードル



大学発ベンチャー「リバーフィールド株式会社」内視鏡把持ロボット

VOICE

関係者の声

各部門のリソースを結集した総合エンジニアリングに期待

近年、医薬品を取り巻く環境は劇的に変化し、新薬開発の治験手順や製造ガイドラインなどで世界的な協調が行われています。品目切替時に発生する洗浄操作においても異物混入や残存薬剤リスク回避のために高度の洗浄保証が求められています。東レエンジニアリング（株）が、各部門のもつリソースを結集した「洗浄ソリューションシステム」を開発したことは、他社にない特別な製品をお客様に提案できるという大きな武器になると思います。



医薬技術 MSテクノ
代表
望月 茂利 様



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

私たちのCSR活動

東レグループは、世界26の国や地域で事業を展開し、各地に根ざしたCSR活動を推進しています。ここでは、2016年度の取り組みのうち、主なトピックスと社員の声を紹介します。



日本



欧州・米州



中国



アジア

● 日本

防犯や交通安全など、安全安心な街づくり活動に参加

大垣扶桑紡績（株）では、地元警察署が実施する「セーフティ・レディーズ」に社員2人が就任し、交通安全啓発活動に参加しました。また、“Safety Nippon!”を合言葉に、企業や諸団体などによる安全安心な街づくりの提案や活動を行いました。



VOICE

担当者からのメッセージ

地元警察署の制服に身を包み、近隣のショッピングモールでチラシやティッシュを配布するなど、交通安全のPR活動に励んでいます。みんなで知恵を出し合い、さらに活動の幅も広げたいですね。



大垣扶桑紡績（株）
管理部管理課
中山 晴菜

“水素”のチカラをフル活用！

「P2Gシステム」の開発・研究に関する協定を締結

山梨県、東レ（株）、東京電力ホールディングス（株）、（株）東光高岳の4者は、2016年11月4日、相互に連携し、CO₂フリーの水素エネルギー社会実現に向け、「P2G（Power to Gas）システム」の開発・研究を推進するための協定を締結しました。このシステムは、長期間の貯蔵や輸送が可能な水素の特性を生かし、天候によって変動する再生可能エネルギーの発電量の安定化に資する技術のひとつとして期待されています。



岡崎市制100周年記念でV・プレミアリーグチームによる特別イベントを開催

2016年に市制100周年を迎えた愛知県岡崎市は、記念事業の一環として、東レアローズ（男子）とジェイテクトSTINGSによるバレーボール教室とエキシビジョンマッチを開催しました。実戦さながらの白熱した攻防に会場は大変な盛り上がりを見せました。



アローズは全国各地で日本一をかけて戦っており、たくさんの人に勇気と感動を与えられるよう、日々精進しています。バレーボール教室では小中学生から元気ももらうこともあります。これからもこうした活動を続けていきたいと思ひます。



東レアローズ
藤井 直伸

「トレファーム®」を使った「団地の農場プロジェクト」が福岡県日の里団地でスタート

「トレファーム®」は、東レ建設（株）が“新たな農業のカタチ”として提案している高床式砂栽培農業施設です。

UR都市機構に「トレファーム®」が採用され、その第1弾として、福岡県の日の里団地で2016年4月から「日の里ファーム」が始動。野菜の栽培や販売などを通じ、小学生から高齢者にわたる世代を超えた新たな交流も生まれ、地域の活性化、高齢者の生きがい創出につながっています。



東レグループCSRレポートが「環境コミュニケーション大賞」優良賞を受賞

昨年に続く受賞となりました。今回は、CSRの重要性を分析・評価した上でマテリアリティを鮮明にしていることや、事業を通じた社会的課題解決に貢献し、その活動内容がステークホルダーによく伝わる構成となっている点などが高く評価されました。



欧州・米州



リヨンで「第21回東レ欧州労使協議会」を開催

東レグループでは、欧州域内にあるグループ会社の経営陣と社員代表が経営情報を積極的に共有・協議する場として、「欧州労使協議会」を毎年開催しています。

2016年度は Toray Films Europe S.A.S.の工場見学、安全意識改善についての意見交換、中期経営計画達成に向けた報告などを行い、労使の相互理解を深めました。



地元大学生の工場見学受け入れと出張授業を実施

Toray Textiles Central Europe s.r.o.では、学生に通訳や翻訳のサポートを依頼した縁から、2016年4月に地元パラツキー大学の9名の学生に工場見学会などを通じて生きた日本語に触れる機会を提供、日本人出向者との懇親を深めました。また、同大学で「日本における理科離れの実態と企業の取り組み」をテーマにした出張授業も開催しました。



地域の教育活動支援として、近くにある大学の日本語学科で出張授業をしています。日本の社会や文化の紹介を通じて、チェコ人学生の日本観を養う一助となることを意識して授業に臨んでいます。



Toray Textiles Central
Europe s.r.o.
業務課 課長
奥村 雄策

アメリカ



ゼロ災害達成を目指して「米国安全サミット」を開催

Toray Plastics (America), Inc. のロードアイランド工場で開催した「2016年米国安全サミット」には、米国にある東レグループ会社に加え、メキシコ、フランスのグループ会社、東レ（株）本社からも代表者が参加。各組織での安全や環境に対する意識向上の重要性について話し合いました。



アメリカ



“地球の日”を祝って、「アースデイ」イベントを開催

Toray Composite Materials America, Inc. では、「アースデイ」を祝うイベントに、自然保護活動の草分け的存在である俳優Lee Stetson氏を招き、“国立公園の父”とも称されるJohn Muir氏（1831-1941年）に扮したStetson氏のパフォーマンスを、来場者に楽しんでいただきました。



2016年は米国国立公園開設100周年を記念する年でもあり、アースデイを記念して苗木を植樹しました。

イベントを通じて、自社の再生材がどこで、どのように再生されるのか、実際に廃棄物をリサイクルしている会社を通して学ぶ、とてもいい機会になりました。



Toray Composite
Materials America, Inc.
製造部
Mike Hendershot

メキシコ

ハンガリー



「ファミリーデー」を開催

Zoltek Companies, Inc.が開催したファミリーデーには、メキシコ工場では約1,500人、ハンガリー工場では約5,000人の社員やその家族たちが参加しました。あらゆる年齢層が楽しめる趣向を凝らしたプログラムを多数準備し、大盛況となりました。



Toray Group

Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

 **中国**

“まだ使える不用品”を物々交換

香港東レグループCSR委員会は、昼休みを利用し「物々交換会」を開催しました。これは、まだ使える不用品の交換を促進し、廃棄物を削減、再利用しようというものです。全社員への呼びかけにより、衣類、日用品、おもちゃ、文房具、本など500点以上が集まりました。持続可能性と環境保全に配慮した生活に対する社員の意識向上を目指して、今後もこうした活動を継続する予定です。



南通市児童福祉院を訪問

6月1日は中国の「国際児童デー」（日本の「こどもの日」に相当）で、各地で子どものためのイベントが行われます。東麗高新聚化（南通）有限公司では、労使共催で南通市児童福祉院を訪問し、文房具などを子どもたちにプレゼントしました。最後に「手と手を取りあい、愛と希望をもってともに歩もう」という本活動の横断幕をもって、記念撮影をしました。



「国際児童デー」では、会社の代表として、児童福祉院を訪問してきました。子どもたちは私たちが温かく歓迎してくれ、別れる時も、笑顔で手を振ってくれました。みんな明るく一生懸命に頑張っている姿に心を打たれました。



東麗高新聚化（南通）有限公司
労働組合主席
張 健

文化系も体育会系も楽しめる「文体活動センター」がオープン

東麗塑料（深圳）有限公司では、福利厚生の充実に努めています。これまで、トレーニング施設やバスケットコートを設置してきましたが、新たに「文体活動センター」をオープン。ビリヤード場、卓球室、スポーツジム、ヨガ室、囲碁室、図書室などがあり、社員同士が交流を深め、健康増進やリラックスできる環境づくりが進んでいます。



安全に働く、自分を守る。防災訓練を実施

万邦達東麗膜科技（江蘇）有限公司では、2016年11月に全社員参加による初めての防災訓練を実施しました。当日は、火災発生連絡を受け、全員が誘導員に従って速やかに指定避難場所へ移動。消火器の取り扱い方法を学び、実際の消火訓練も全員が体験しました。一人ひとりの防災意識を高める、とても有意義な訓練となりました。



VOICE

担当者からのメッセージ

今回の訓練では、消防安全知識、防災避難方法、自己防衛方法を学びました。命を大切にすることは最も重要なことですから、災害に遭った際には、得た知識を生かして、慌てずに秩序正しく行動したいと思います。



万邦達東麗膜科技（江蘇）
有限公司
管理部 総経理秘書
秦 琴



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

アジア

シンガ
ポール



「シンガポール国際水週間」に出展

2016年7月、ASEAN地域の拠点であるシンガポールで、アジア最大の水処理総合イベントが開催されました。同国をはじめとするアジア各国の東レグループ・メンバーが協力して出展したブースでは、シンガポールにおける海水淡水化や下水再利用プラントの約70%に採用されている水処理技術・製品をアピールし、世界の水問題解決に立ち向かっていることを印象づけました。



インド
ネシア



恒例の「ファミリーウォーク」と社員の家族への奨学金授与式を実施

P.T.Indonesia Toray Syntheticsは、2016年8月17日、インドネシアの独立記念日と会社創立43周年を記念して、社員とその家族によるファミリーウォークを開催しました。インドネシア国旗を掲揚した後、風船が空に放たれるのを合図にファミリーウォークがスタート。終了後には、奨学金授与式も行いました。





Penfabric Sdn. Berhadでは、ペナン日本人学校中学部2年生4人の職場体験を受け入れました。生徒たちは、服づくりの提案や、顧客提案用サンプルの作成などを体験しました。社員との質疑応答もあり、働くことの意義や自分の将来について考えるひとつのきっかけになったのではないのでしょうか。



VOICE

担当者からのメッセージ

職場体験の受け入れでは、事業内容や会社の役割を説明したほか、日頃の仕事への向き合い方などについてフリートークをしました。このほか、生地を自らカットし、自由な発想でアイテムづくりにも挑戦。私たちにとっても仕事を見つめ直すよい機会となりました。



Penfabric Sdn. Berhad
取締役
野村 建太



「2016年 工場・企業CSR賞」を受賞

Thai Toray Textile Mills Public Company Limitedは、タイの工業省工場局から、CSRの質と水準の高さを評価され「2016年 工場・企業CSR賞」を受賞しました。今回は4度目の受賞で、会社と社会を同時に発展させ続けるという決意が反映されたといえるでしょう。



VOICE

担当者からのメッセージ

当社は、近隣学校生徒への奨学金支給や1月上旬のこどもの日に合わせたテキストイルなどの贈呈、地域活動への参加など、社会貢献活動に地道に取り組んできました。今回、タイ国内で名誉ある賞を受賞し、とても誇りに思っています。



Thai Toray Textile Mills
Public Company Limited
工場管理部 部長
Pissanu Aunchana



「韓国東レグループ安全大会」を開催

2016年10月、Toray Advanced Materials Korea Inc.で「第3回韓国東レグループ安全大会」を開催。グループ会社各社の代表など約100人が出席しました。基本を守る安全風土の醸成、脆弱部分の集中的改善など、「安全考動」の実践を再確認しました。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

社員の声に応じて ～みんなでキャリアを考える～



東レグループの女性部長層が企画した3年間の自主的プロジェクト「女性管理・専門職研修」を経て、新たなフェーズへ

多様な人材がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことができる。それが東レグループの目指す職場の姿です。ワークとライフの両立の中で浮かび上がる課題や負担の解決策を探るため、女性社員による自主的な取り組みが進んでいます。

2015年に、女性部長層が自主的に企画した「東レグループ女性管理・専門職研修」が始まりました。これは「多彩なキャリアやリーダーシップのあり方を学び、人的ネットワークを形成して、お互いに切磋琢磨することが今こそ重要」との思いでスタートしたもので、参加した80人強の女性管理・専門職の置かれた多様な状況と多彩なロールモデルに、それぞれが強く刺激を受けました。

この参加者が中心となり、2016年には東レ（株）の各事業場で女性懇談会を実施し、職場、年代、家族構成などの異なる女性社員、一部のセッションには男性社員も参加しました。

懇談会では、働きやすい点、働きにくいと感じる点、育児・介護といった問題など、女性社員の生の声を吸い上げました。

こうした現場の声を踏まえて、3回目の研修を開催し、労務課長も討議に参加して、提言を行いました。

この取り組みを2017年度からは、女性を含むすべての社員がより活躍しやすい風土の醸成につなげていきます。

第1回

開催日

2015年2月13・14日

研修の目的

参加者間でネットワークを構築し、各自が置かれた多様な状況を共有する。キャリアアップへ向けた次のステップのためにやるべきことを認識し、組織をマネジメントするリーダーに成長するための視点を養う。併せて、今後の研修の方向性について議論する。



グループ討議



基調講演される林文子横浜市長

第2回

開催日

2016年1月29・30日

研修の目的

身近なロールモデルのキャリア事例を参考に、ワークとライフを統合したキャリアプランを考える。参加者各自がキャリアプランを実現し、組織の中期目標達成に貢献するため、今すべきこと、今後すべきことを「行動宣言」で明確にする。



グループ討議



テーマ別に討議

女性懇談会

開催期間

2016年8月～12月

懇談会の目的

過去2回の研修を通じて、各事業場の一般層女性社員や若い世代層の意見を幅広く把握する必要性が認められたため、現場の状況や社員の生の意見・課題を各事業場で直接聴取し、集約する。



滋賀事業場は3カ所で計5回開催



瀬田工場では男性社員もパネルディスカッションに参加

東レ（株）の全拠点で「女性懇談会」を開催

「女性懇談会」は、第2回女性管理・専門職研修で出た「情報共有やネットワークづくりは、広く女性社員にとって有用」という多数の意見から実現しました。対象者を東レ（株）の女性社員に広げ、全15拠点で計31回開催。女性社員の6割にあたる約1,000人の女性と、男性社員約300人が参加しました。仕事と家庭生活の両立について、率直に話し合い、各自が抱える課題やチャレンジを共有し、お互いが共感を得て、啓発し合う、有意義な場となりました。

誰もが独りで悩まずに何でも相談・情報共有できる、そんなネットワークづくりが広がることを期待したい。

私は懇談会の事務局を務める女性管理職とともに、チーム分けや有意義な会にするための環境づくりを進めました。多くの男性管理職・掛長層にも出席を呼びかけ、相互理解を深められたことは特によかったと思っています。

参加した女性社員たちから前向きな感想を多く聞いたことから、継続していく価値があると確信しました。各事業場で相談や情報共有しやすいネットワークが今後も広がっていくことに期待しています。



東レ（株）
三島工場
事務部労務課長
（2017年2月当時）
沓澤 豊

第3回

開催日

2017年2月28日・3月1日

研修の目的

各事業場懇談会で得た意見や現場の問題点を分析し、解決のための提言を行う。こうした一連の取り組みを通じて、管理・専門職に必要な課題解決力の強化を図る。第2回研修で設定した「行動宣言」の実行状況をフォローする。



多くの資料、材料、宿題をもとに討議



人事勤労部門長のあいさつ

第3回の研修で討議グループのリーダーを務めた皆さんの意見を紹介します

“
現状の問題点や課題は出てくるものの、将来の目標をもてていないことに気づかされました”

“
視点の異なる意見に触れながら、解決策を導いていく体験は貴重でした”

“
困ったら抱え込まず、相談してください。力になってくれる社員が数多くいます”



VOICE 社長 日覺 昭廣より

答えはすべて現場にある——だからこそ、女性発の取り組みには大きな意義がある

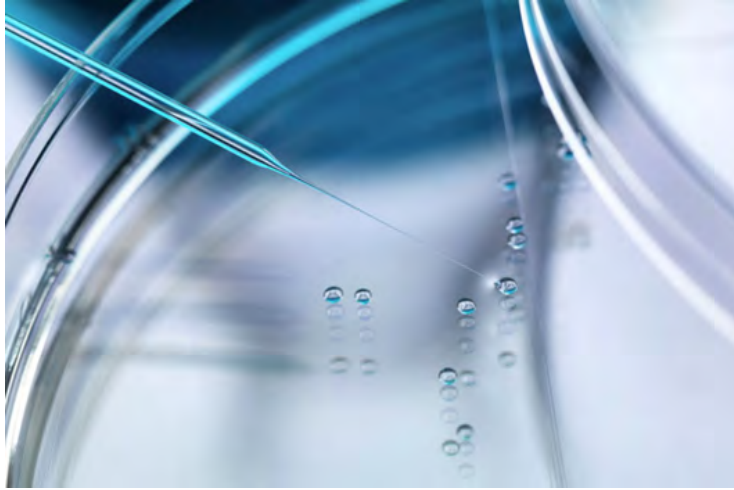
ダイバーシティの推進において女性活躍と一口に言っても、意識も違えば、個々人の事情も異なります。その課題は、当事者である女性の立場でないとわかりません。この研修が女性部長層の自主企画からスタートしたことに、大きな意義があります。

3回の研修と懇談会を通じ、参加者の皆さんには、やるべきことが明確になったはずです。それをベースにキャリアプランを描き、キャリア形成をしていただきたいと思います。



社長と研修を自主企画した女性部長層

2016年度活動報告



新しい価値の創造

事業を通じた社会的課題解決への貢献



ガバナンス

企業統治と経営の透明性
企業倫理と法令遵守
リスクマネジメント



社会

人権推進と人材育成
製品の安全と品質
サプライチェーンにおけるCSRの推進
コミュニケーション
社会貢献活動



環境

安全・防災・環境保全

 **Toray Group**

Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

事業を通じた社会的課題解決への貢献

気候変動の緩和をはじめとする地球規模の環境問題への対応や医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するといった社会的課題にソリューションを提供します。

第5次CSRロードマップ目標

1. 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します
2. 主要製品のLCA分析を実施し、製品のライフサイクル全体を通じたGHG削減に貢献します

マネジメント

東レグループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”の基本戦略として、成長分野における「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」と「ライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクト」を設置しています。2017年度からの中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”においても同様に、社長をリーダーとして、グループ横断的なプロジェクトを強力に推進しています。

グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト

マテリアリティ

グリーンイノベーション事業売上高

対象範囲：東レグループ

2016年度目標
7,000億円

実績
6,282億円

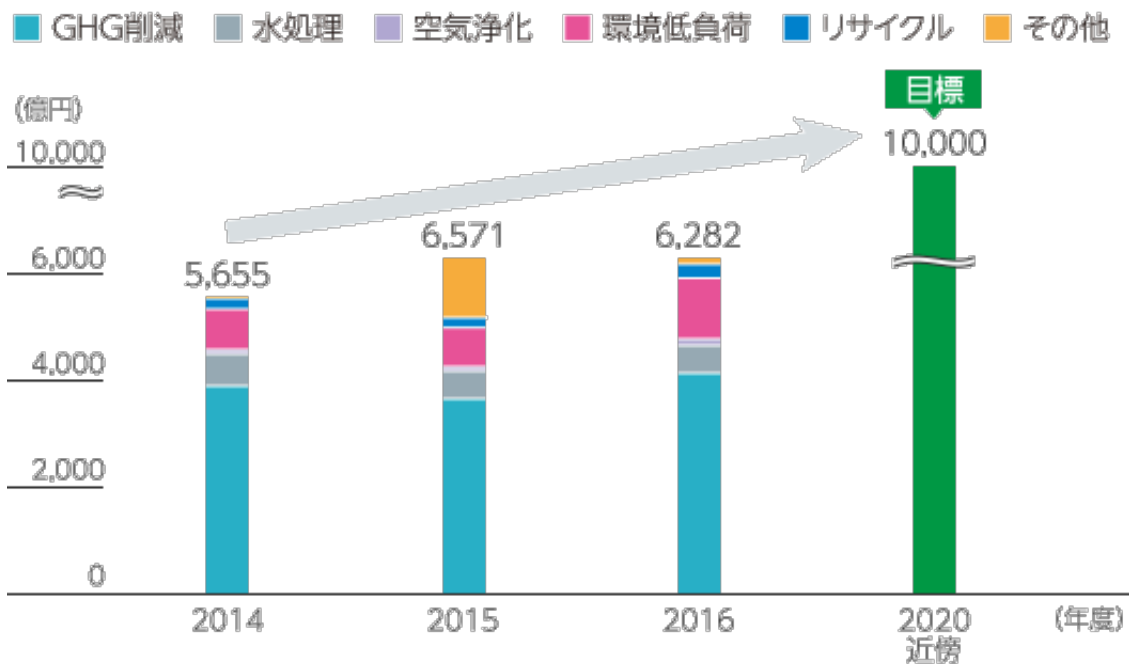
東レグループは、「全ての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針のもと、地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。これを具現化するため、「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」を継続推進しています。

2016年度のグリーンイノベーション事業売上高は6,282億円となり、“プロジェクト AP-G 2016”スタート以来確実な成長を遂げました。“プロジェクト AP-G 2019”では9,000億円のチャレンジングな目標を設定しています。

また、CO₂削減貢献量も売上拡大に伴って確実に拡大し、2016年度は約 108 百万トン-CO₂^{※1}となりました。

※1 自社LCA分析により削減効果が検証できた主要GR製品の貢献量を積算した数字

グリーンイノベーション事業の売上高推移（東レグループ）



LCM環境経営の推進

マテリアリティ

新規LCA分析、およびGHG
排出削減貢献量の算定ガイ
ドラインに基づくCO₂削減
貢献量算定の実施件数

対象範囲： 東レグループ

2016年度目標
6件以上

実績

10件

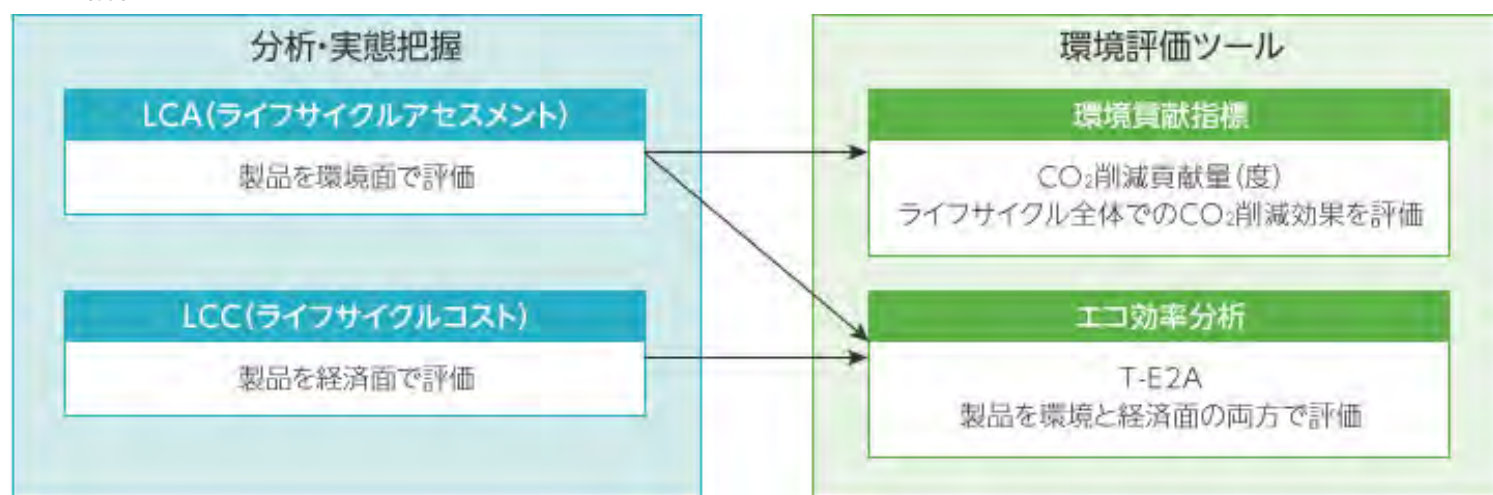
地球環境問題を解決するには、製品やサービスのライフサイクル全体で捉え、環境負荷を低減しながら経済的・社会的価値を向上させていくことが重要です。そのために東レグループはライフサイクルマネジメント（LCM）を推進しています。

LCMは、GR製品のもととなっている考え方であり、LCA^{※1} や、エコ効率分析ツール「T-E2A^{※2}」を導入し、その普及・定着活動に取り組んでいます。

※1 LCA(Life Cycle Assessment)：製品などのライフサイクルにおける、投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する手法

※2 T-E2A(TORAY Eco-Efficiency Analysis)：東レ（株）が開発した環境分析ツール。複数の製品をライフサイクルの環境負荷と経済性の双方からマップ化し、環境負荷が少なく、経済性にも優れた製品を選択することが可能

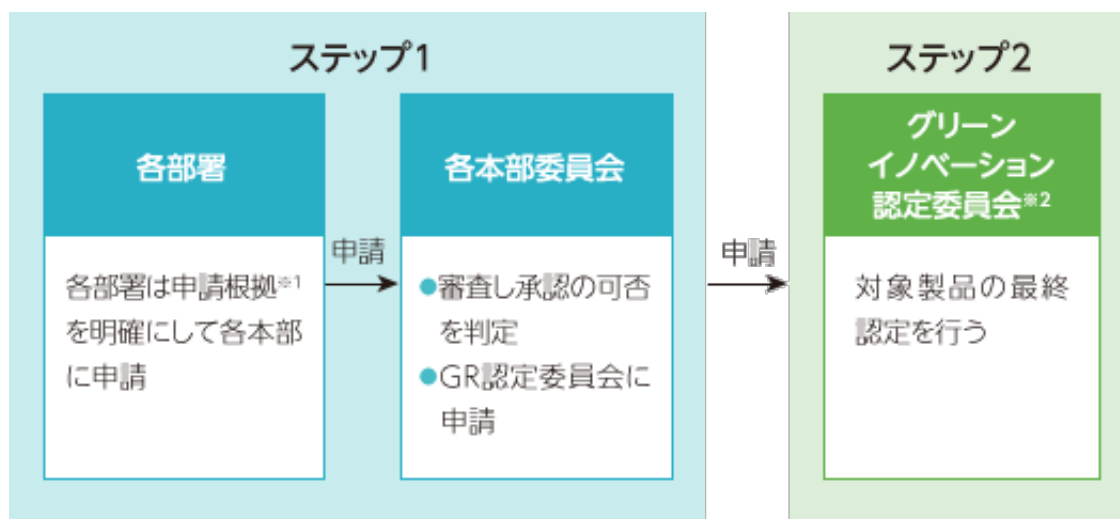
東レ（株）のLCMのアプローチ



GR製品分野の取り組み

東レグループでは、GR製品を下図に示す手順に従って認定しています。各本部委員会とグリーンイノベーション認定委員会による2段階の審査を経て、地球環境問題の解決効果が客観的な裏付けに基づいて立証された製品がGR製品として認定されます。

GR製品認定手順



※1 LCAデータ、T-E2Aデータ、CO₂削減貢献量 など

※2 グリーンイノベーション認定委員会：地球環境事業戦略推進室、マーケティング企画室、技術センター企画室と、必要に応じて有識者を招聘

2016年度の成果

世界初、「水溶性インキを用いる水なしUVオフセット印刷システム」を開発

油性インキを使用するオフセット印刷では、版や設備の洗浄に揮発性有機溶剤が使用されます。揮発性有機溶剤は、PM2.5の原因物質の一つと考えられているVOCを発生させることから、インキの水溶性化が望まれていました。

東レ（株）は2016年度に、揮発性有機溶剤を含まないインキ製造を可能にする親水性ポリマーを用いたインキ原料を開発。これを「東レ水なし平版®」に適用し、「水溶性インキを用いる水なしUVオフセット印刷システム」を誕生させました。

揮発性有機溶剤を含む湿（しめ）し水（みず）が不要の「水なし印刷」、揮発性有機溶剤を含まない「水溶性インキ」、「水系洗浄剤での洗浄」という3つで、オフセット印刷の有機溶剤フリー化を実現する本システムは“究極のエコ印刷方式”と呼ばれています。

屋内センサー向け高効率有機薄膜太陽電池を開発

着実に進行しつつあるIoT社会においては、あらゆるモノを無線でつなぐための無線通信デバイスと、それを駆動するための電源が必要となります。従来のAC電源やバッテリーは、配線引き回しや電池交換の手間とコストがかかるため、将来的に年間1兆個以上も実装されると予測されている膨大な無線センサーの電源をこれらのみで賄うことは困難です。東レ（株）は2017年2月、有機薄膜太陽電池モジュールを開発し、無線センサーに搭載して実証実験を行った結果、屋内の蛍光灯照明のような暗い環境においても安定的に駆動する優れた性能を示すことを確認しました。実用化に向けて完成度を高め、2019年ごろの事業化を目指しています。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

リサイクル活動の推進

東レグループは、多様な素材を提供するメーカーとして、資源の有効活用につながるリサイクルを推進しています。

リサイクル活動指針 2004年3月制定

1. 東レは環境負荷の低減に配慮した製品の設計・製造販売をします。
2. 東レは環境負荷の少ない原料・製品の購入・使用をします。
3. 東レはリサイクル事業活動やリサイクル製品の情報開示をします。
4. 東レは自ら販売した製品のリサイクルや適正処理をお客様とともに取り組んでまいります。

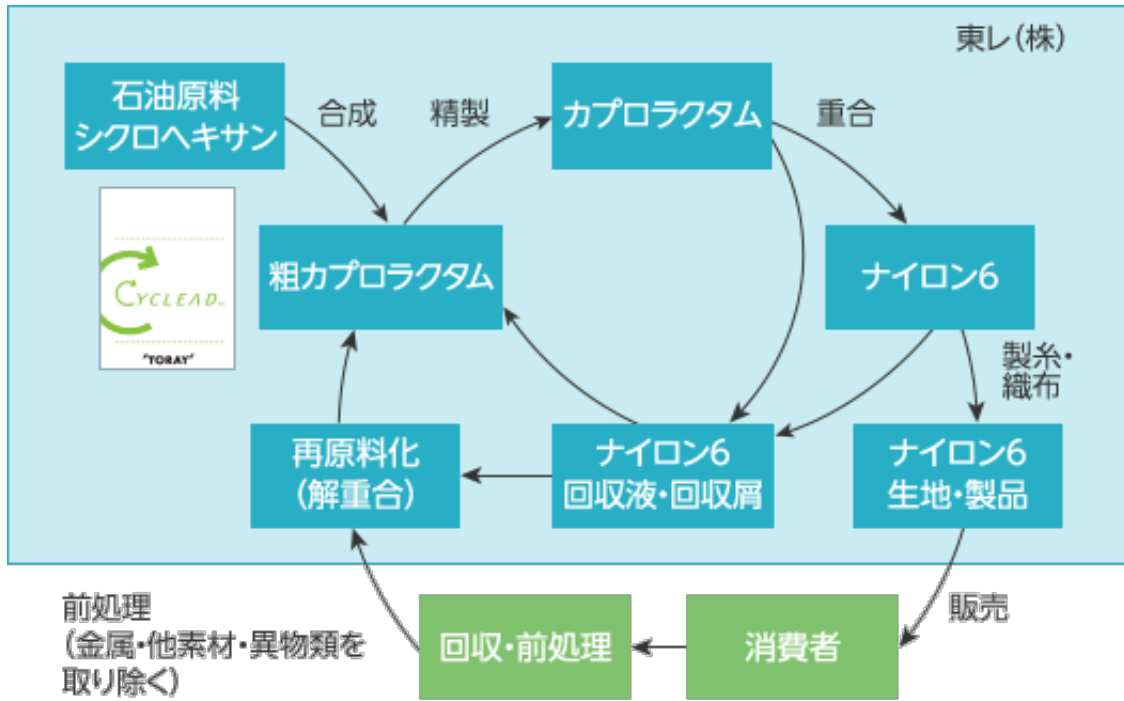
繊維のリサイクル

ナイロン6繊維製品のリサイクルとして、回収循環型リサイクルシステム「サイクリード[®]」と、ペットボトルなどをポリエステル繊維にリサイクルする再生型リサイクル素材「エコユース[®]」^{※1}の2つのブランドを展開しています。

※1 2015年度より、従来の「ecouse[®]」のブランド定義を繊維以外にも拡張し、東レのリサイクル素材・製品を統合する事業ブランドとして「Ecouse[®]（エコユース[®]）」を新たに設定しました

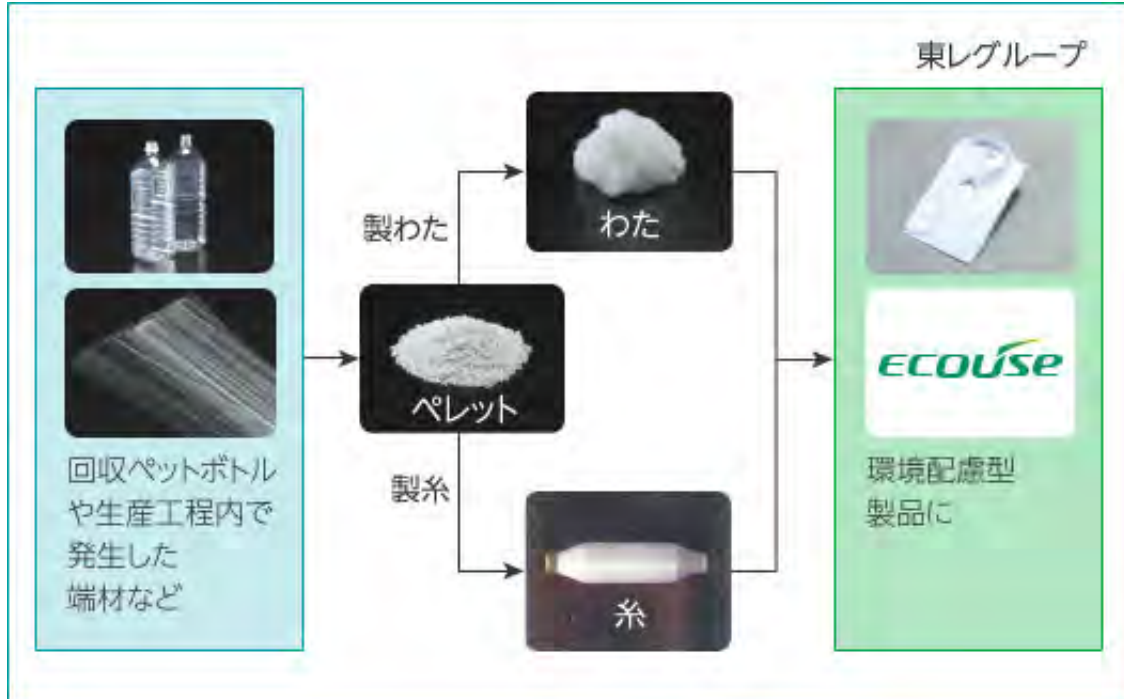
回収循環型リサイクル「サイクリード®」

使用済みのナイロン製品を回収して繊維原料に再生



再生型リサイクル素材「エコユース®」

ペットボトルなどを企業のユニフォームや高機能スポーツウェアにリサイクル

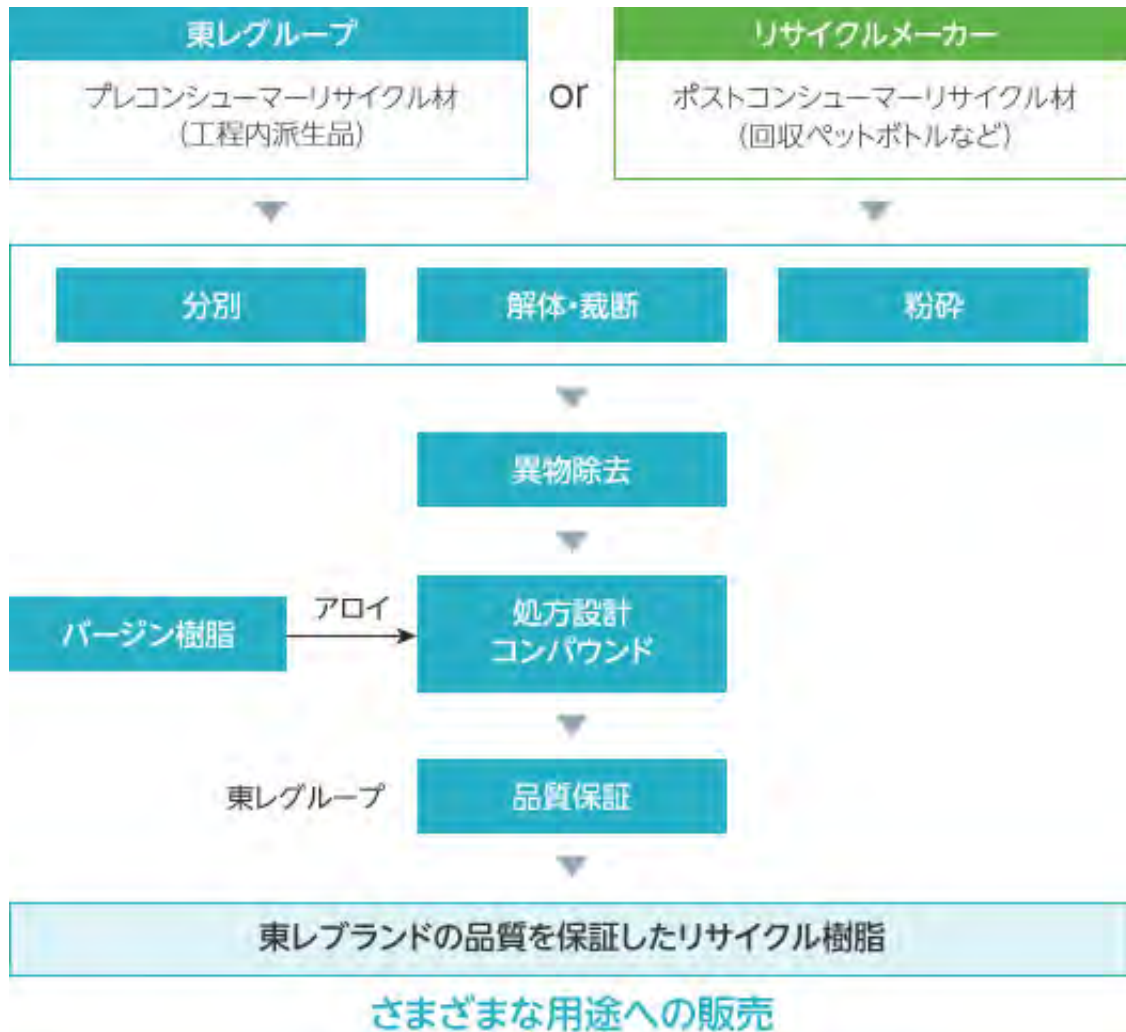


樹脂のリサイクル

家電リサイクル法の対象であるエアコンの室内機ファンのリサイクルなど、顧客との1対1の自己循環型リサイクルを進めると同時に、市場ニーズの増加に対応し、調達ソースの多様化などオープンリサイクル化を進めています。

また、フィルム屑、繊維屑など工程内派生品の活用（プレコンシューマーリサイクル）に加え、国内外グリーン調達関連の法規制への対応のため、ペットボトル屑、PC樹脂製品屑などポストコンシューマーリサイクルを推進しています。

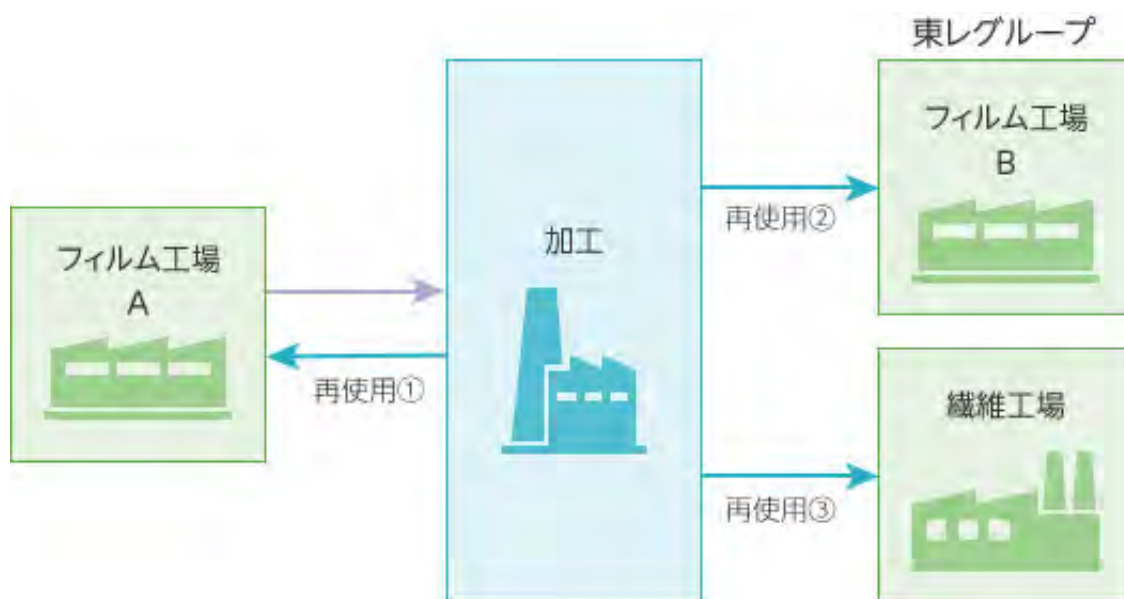
プレコンシューマー／ポストコンシューマーリサイクル



フィルムのリサイクル

PETフィルム「ルミラー®」の製造工程で回収したPETを原料として、環境配慮型フィルムの創出や、繊維・樹脂のエコ製品への活用に取り組んでいます。

製造工程で発生する端材や回収原料の再使用



炭素繊維のリサイクル

炭素繊維は使用した製品のライフサイクル全体を通して考えると、軽量化効果によりCO₂排出量を大幅に抑制できることから、地球環境問題の解決に貢献する素材として、航空機や自動車など幅広い用途で需要が拡大しています。一方で、需要拡大を背景として、市場からの炭素繊維リサイクルへの要請が高まっています。

東レ（株）はこれまで、炭素繊維リサイクル技術開発組合（2015年3月末解散）のメンバーとして、リサイクル技術の開発に取り組んできました。リサイクル炭素繊維の技術開発・用途開発は、多くのお客様と一体となって、具体的な部材・部品を検討していくことが重要です。

その一環として、東レ（株）と豊田通商（株）が共同で取り組み、提案した「革新省エネルギー熱分解法による高効率リサイクル炭素繊維製造技術の開発」が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による2015年度「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に採択されました。この新技術は、熱分解法^{※2}による炭素繊維リサイクルにおいて最も消費エネルギーの大きい熱分解工程で、燃料にマトリックス樹脂の可燃性分解ガスを用いることにより、消費燃料の大幅な低減を目指すものです。

2016年11月には、将来の事業化を見据えて、省エネルギーなリサイクル炭素繊維製造技術を実証するためのパイロット設備を建設しました。実証実験と併せて、リサイクル炭素繊維の用途開発も推進していきます。

※2 熱分解法：炭素繊維複合材料を加熱することでマトリックス樹脂を熱分解させ、炭素繊維を回収するリサイクル方法



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

ライフイノベーション事業拡大プロジェクト

マテリアリティ

ライフイノベーション事業 売上高

対象範囲：東レグループ

2016年度目標

1,700億円

実績

1,955億円

世界人口が70億人を超えた現在、先進国のみならず多くの新興国でも平均寿命の伸びと出生率の低下による急速な高齢化に直面しています。それに伴い、健康で自立した生活を維持するためのヘルスケアや、質の高い医療、負担の少ない医療の提供が、国際社会共通の課題となっています。

社会的課題の解決にはイノベーションが不可欠であることから、東レグループの技術と事業基盤を生かし、健康・医療分野での社会的課題の解決を目指す「ライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクト」を2014年度から推進しています。「医療の質を向上・医療現場の負担軽減」「健康・長寿に貢献」の観点からLI事業を設定し、重要な製品・サービス群を定めて全社横断的に事業拡大を目指しています。

ライフイノベーション製品の定義とガイドライン

医療の質を向上・医療現場の負担軽減

- 治療に用いる製品：治療薬、治療機器、治療用材料（血清など）調製に関わる製品
- 検査・診断に用いる製品：検査・診断システム
- 医療現場で用いる資材・製品：医療現場用機能製品
- その他：分析サービス、製造機器 など

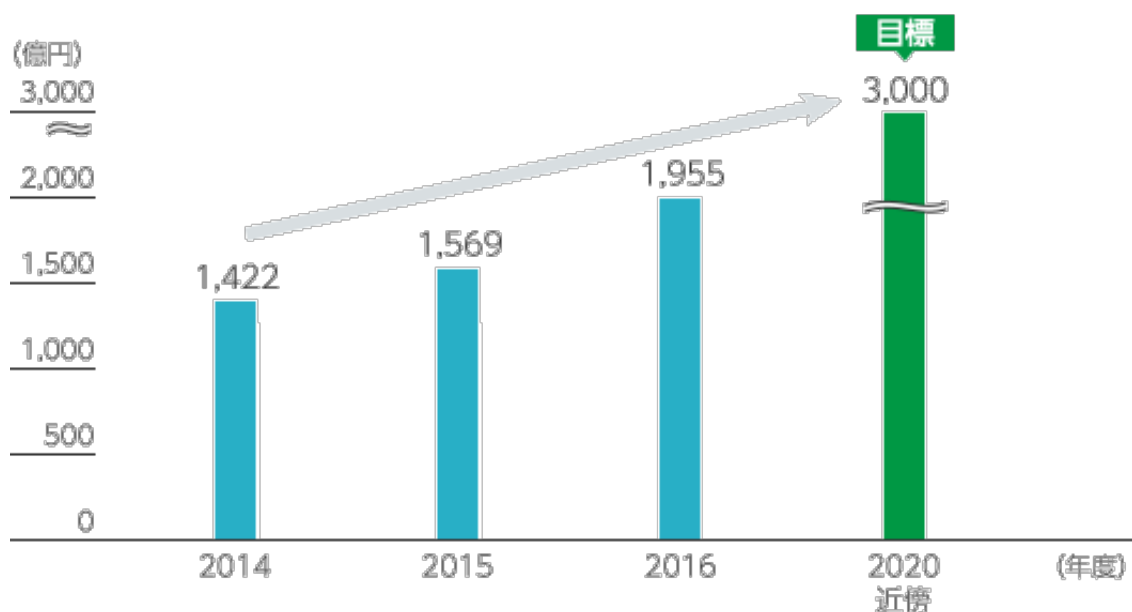
健康・長寿に貢献

- 高齢者、障がい者、患者様の生活の質を向上する製品
- 健康を守る：病気・障がいを予防する製品
- 介護製品、衛生用品

※上記製品用素材・部材を含む

LI事業の売上高は、2014年度の1,422億円から2016年度には1,955億円に拡大しました。今後は、2019年度に2,700億円規模への拡大を目標としています。

ライフイノベーション事業の売上高推移（東レグループ）



2016年度の成果

がん治療薬「TRK-950」の臨床試験を開始

東レ（株）は固形がんに対する治療薬「TRK-950」について、米国FDA^{※1}から米国での第I相臨床試験^{※2}開始の承認を取得しました。東レ（株）は「がん領域」を重点分野に掲げ、特徴ある新薬の開発に取り組んでいます。

※1 FDA：U.S. Food and Drug Administration（米国食品医薬品局）

※2 第I相臨床試験：ヒトにおける新薬候補物質の安全性、薬物動態を確認

カテーテルアクセスポート「P-Uセルサイトポート[®]EV」を本格販売

東レ（株）は、がん治療のための化学療法や、中心静脈栄養法などで薬液を持続的に注入する医療機器カテーテルアクセスポートを提供しています。

2017年3月から新たに2品種の本格販売を開始しました。この2品種は、カテーテルを改良して付属品を追加したもので、カテーテル先端部の造影剤含有量を高めることで、X線透視下における視認性を向上させ、カテーテルの位置確認が従来品よりも容易になると期待されています。



猫の慢性腎臓病治療薬「ラプロス®」の製造販売承認を取得

東レ（株）は2017年1月に、猫の慢性腎臓病治療薬として「経口プロスタサイクリン（PGI₂）製剤 ラプロス®」の製造販売承認を取得しました。2017年4月から提携販売先である共立製薬（株）より販売を開始しています。国内で「腎機能低下の抑制」を効能効果として承認を取得した製剤はラプロス®が初めてであり、猫医療に新しい治療選択肢を提供します。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

企業統治と経営の透明性

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。

第5次CSRロードマップ目標

1. 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします
2. 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します
3. 東レグループ全体でCSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します

マネジメント

東レグループは、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という思想を経営の基軸に置き、経営理念という形でこの思想を受け継いでいます。

東レグループの経営理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」として体系化されており、「経営基本方針」に「誠実で信頼に応える経営」を行うことを明記し、「企業行動指針」の中で「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し 経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めています。

東レグループは、ガバナンス体制の構築にあたり、こうした理念を具現化していくことを基本的な考え方としています。

関連情報

- ＜ [コーポレートガバナンス](#)
- ＜ [コーポレートガバナンスの基本方針](#)

経営体制

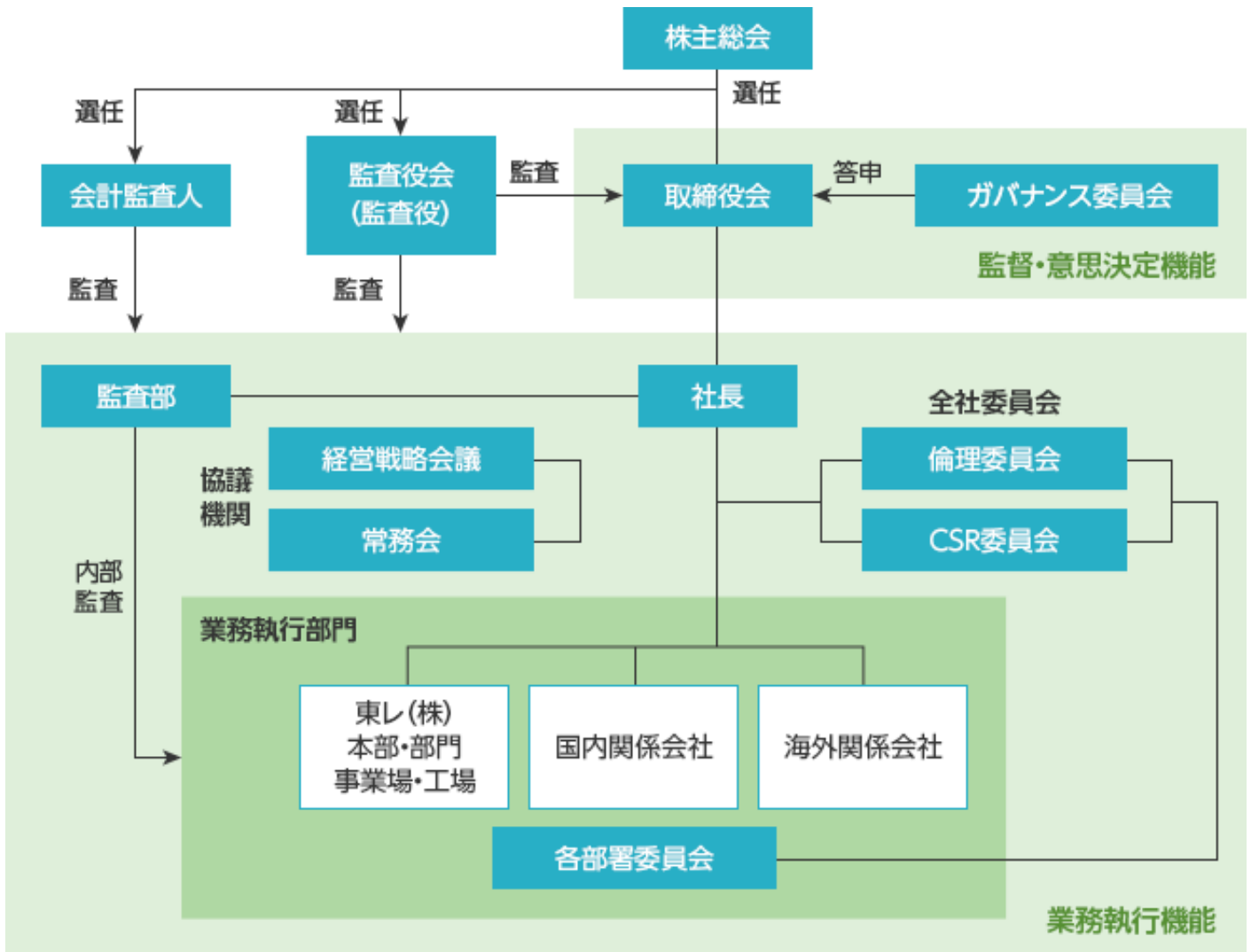
東レ（株）の取締役会は、取締役25人（うち社外取締役2人）で構成しています。東レグループは広範な事業領域でグローバルに活動を行っています。経営判断や意思決定はもとより、その監督にあたっては、現場に密着した専門知識をベースとしていく必要があります。そのため、取締役会は、東レグループの事業に精通した取締役が、多様な視点から監督と意思決定を行う体制としています。

監査役会（監査役4人、うち社外監査役2人）は、取締役会から完全に独立した立場で、事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見に基づき、取締役の職務の執行を監視しています。

東レ（株）では、中長期的に重要な課題を取締役に答申するため、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会を設置しており、2016年度は2回開催しました。同委員会は、会長、社長、全社外取締役で構成し、委員長は社外取締役としています。

役員報酬は、経営の透明性・公平性を確保するとともに短期および中長期の業績向上ならびに企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、取締役については例月報酬、賞与および株式報酬型ストックオプション、監査役については例月報酬で構成しています。また、客観性を確保する観点から、役員報酬の水準は外部第三者機関による調査結果なども参考にして決定しています。

東レグループのガバナンス体制図



関連情報

＞ コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する報告書 [PDF](#)

業務の適切性と透明性の確保

情報公開項目充足率
(ホームページに関する独自指標)

対象範囲： 東レ（株）

2016年度目標

85%

実績 **78%**

東レ（株）では、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し、ガバナンス報告書を定期的に公表しています。

内部統制システムに関する運用状況の概要も、その中で公表しています。2016年度には、国内外関係会社におけるリスク管理意識を一層向上させ自律的なモニタリングをさらに強化するため、各現場での事業運営に関する状況を一元的に把握し、自己点検・相互点検するシステムを整備しました。引き続き、法令遵守、効率的な職務執行、情報の保存・管理、損失の危険の管理などに万全を期してまいります。

また、情報開示に関する原則を定め、経営の透明性確保に努めているほか、情報公開項目充足率を当社独自の指標として設定しています。2016年度の充足率は、今年度に新たな評価項目を追加したことが影響し、前年度比2ポイント増の78%にとどまり、目標の85%は達成できませんでした。

関連情報

＞ コーポレートガバナンスの基本方針

コーポレートガバナンスに関する報告書 [PDF](#)

＞ 内部統制システムに関する基本方針

＞ 情報公開原則

労働組合との意見交換

東レ（株）は、年2回、中央労使経営協議会を開催し、常務以上と労組支部長以上が参加して、グループ全体の経営情報などを説明するとともに、継続して労働組合と意見交換をしています。労使間の問題解決にあたっては個別に労使協議を行うこととしています。なお、東レ労働組合の組合員数は、2017年3月時点で8,416人となっています。

CSRの推進とCSR教育の充実

CSR教育を実施している
関係会社

対象範囲：東レグループ

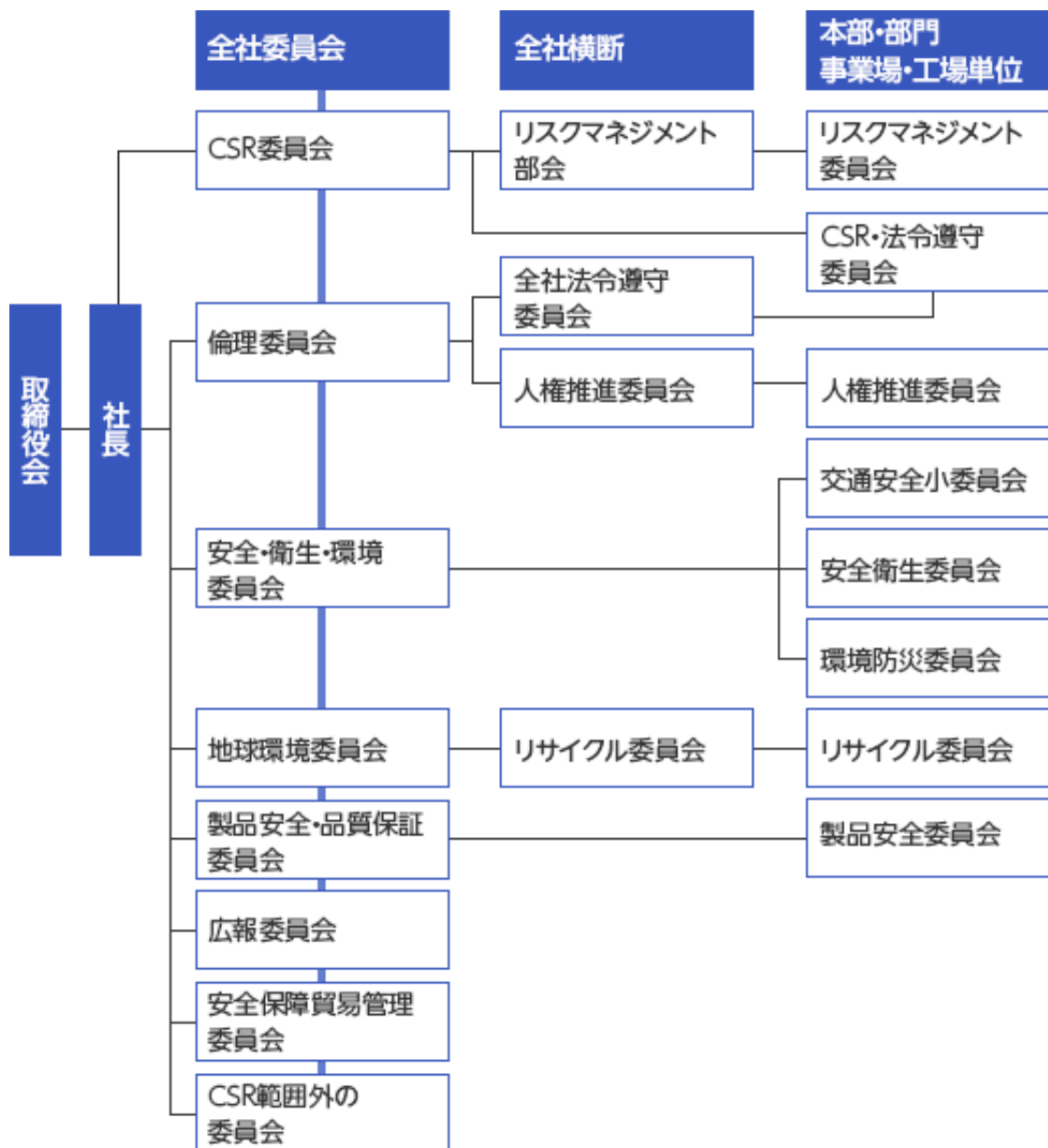
2016年度目標

100%

実績 100%

グループ全体でのCSR推進体制

CSR委員会（委員長：CSR全般統括役員）は、6つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しており、さらに、CSRガイドラインごとに全社委員会などを対応させ、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。また、各関係会社、各本部・部門、事業場・工場単位で「CSR・法令遵守委員会」を設置し、グループ全体でCSRの推進に取り組む体制を構築しています。



各職場におけるCSR活動の推進

東レグループのCSR活動は、現場での実践を重視した独自の全員参加型「CSRライン活動」を特徴としています。10項目のCSRガイドラインごとに所管部署が提示した推奨課題を踏まえて各職場がそれぞれの実情に応じた具体的な目標を掲げ、継続的に取り組んでいます。

2016年11月には、東レグループのAlcantara S.p.Aが東京でCSRシンポジウムを開催しました。また、東レエンジニアリング（株）が2016年度のCSR活動をまとめた「CSRレポート2017」を発刊するなど、グループ各社でもさまざまな活動が進んでいます。



Alcantara S.p.A開催のCSRシンポジウム



東レエンジニアリング（株）「CSRレポート2017」

CSRに関する社内教育

**CSR教育を実施している
関係会社**

対象範囲：東レグループ

2016年度目標

100%



実績 **100%**

東レグループでは、さまざまな教育機会を通じてグループ全体でのCSRの浸透を進めています。2016年度にCSR教育を実施した会社は100%であり目標を達成しました。

2016年度はeラーニングにより、東レ(株)および国内関係会社の社員を対象に教育を実施しました。また、本社担当者が国内関係会社に出向いて講義やCSR活動についてのヒアリングを行い、CSR意識の浸透を進めました。

第1章 CSRってなんだろう？
CSR講座初級編によくこそ！

CSR講座の初級編にお集まりいただき、ありがとうございます。よろしくお願ひします。
さて皆さん、講義の進め方に要望はありますか？
お一人ずつご意見をお聞かせください。

私は海外営業担当なので国際的な情報にも興味がある。

どうせなら日々の業務に関係のある話を希望するわ。

外国語は苦手なのであまり使わないで欲しいな。

講師様下の【次へ】ボタンをクリックして下さい



東レバッテリーセパレータフィルム（株）でのヒアリング



関西ティーイーケイ（株）での講義

eラーニング「CSR講座（初級編）」

VOICE

社外取締役からのメッセージ

東レグループがグローバル企業として、長期的に発展するためには、広く社会の潮流を見据えながら、自らの特色を生かして、成長が望める分野を見極めることが不可欠です。わが国は少子高齢化、エネルギー資源の枯渇などの大きな問題をかかえますが、一方、世界は国連が定めた「持続可能な開発のための目標（SDGs）」などの人類社会共通の課題への対応を求めます。世界の企業はこの枠組みを強く認識した上で方針決定しつつあり、また若い世代の投資家たちも、環境と基本的人権の維持への責任の有無を、投資判断の基準に加えています。

東レグループは一貫して社会貢献の経営理念を保ちながら、圧倒的なモノづくり技術力を培ってきました。若きリーダーたちには、地球規模の課題解決への貢献をかけた将来ビジョンを描き、その実現に邁進して欲しいと願っています。

社外取締役の立場から、東レグループが社会からの要請、期待を正面から受け止め、今後とも世界から信頼される会社であり続けるよう、取り組んで参ります。



社外取締役
野依 良治

VOICE

社外監査役からのメッセージ

人間は柔軟で「異見」も易々と取り入れることができる。機械に真似できない人間の特性です。企業の経営でも、マネジメントとして柔軟に「異見」をどれだけたくさん聴くことができるかが成否を決めると思います。ステークホルダーとの対話を敬遠せず、時には耳の痛いことでも実直に受け止めて仕事に生かしていく姿勢こそが、会社の持続的成長につながっていくと思います。

私が社外監査役に就任して2年が経ち、その間、内部統制に関する自己点検と評価の仕組みがスタートするなど、グループ・ガバナンスは確実に強化されていると感じます。東レグループには「異見」を受け止める土壌があります。これからも社外監査役の立場からの気付きを伝え、東レグループが持続的に成長できるよう力を注いでいきます。



社外監査役
城野 和也

ステークホルダーダイアログの開催

東レグループでは、経営基本方針において、お客様、社員、株主、社会それぞれのためになすべきことを明記しており、ステークホルダーを重視した経営を進めています。

ステークホルダーの皆様とは、業務を通じて、また、各地での説明会や会議などで対話を深めています。2016年度は、株主、従業員とのダイアログを定期的で開催したほか、CSRに関する社会動向に精通した有識者に参集いただき、マテリアリティ見直しのためのダイアログを開催しました。

今後も、経営層の参画も得ながらさまざまな機会を通じてステークホルダーからの期待を把握し、東レグループの経営に生かしていきます。

関連情報

> [マテリアリティ](#)

ステークホルダーダイアログの開催回数

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標 年2回以上



実績 年2回



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

企業倫理と法令遵守

社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感をもち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。

第5次CSRロードマップ目標

1. 東レグループ全体で重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します
2. 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します
3. 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します

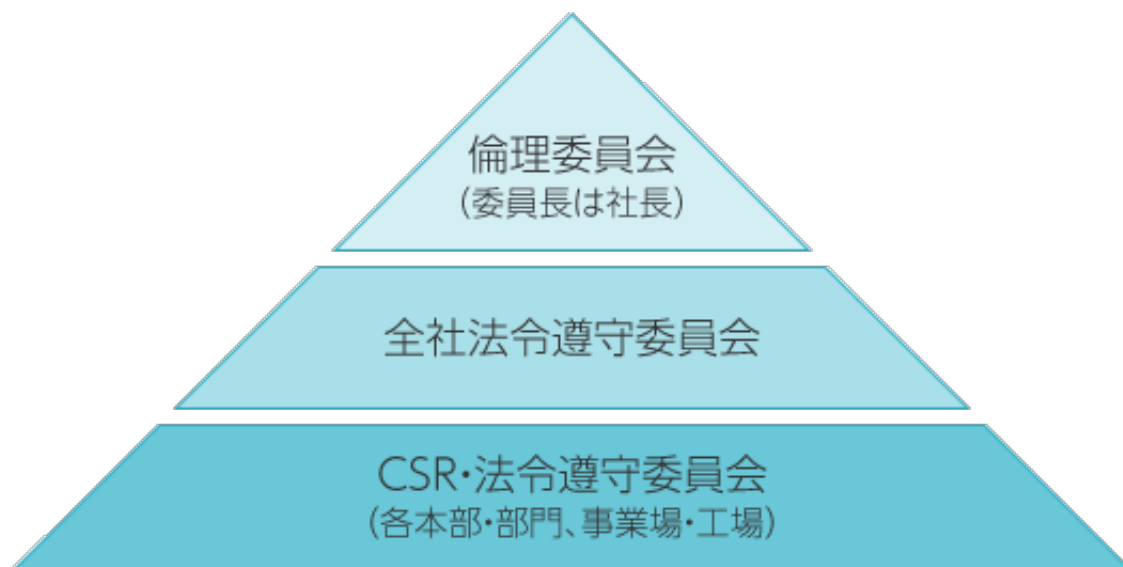
マネジメント

東レグループは、企業経営には法令や社会規範を遵守することが不可欠であると認識しており、企業倫理・法令遵守に経営トップ自らが明確な姿勢を示し、その主導のもとグループ全社を挙げて取り組んでいます。

企業倫理・法令遵守推進体制

東レ（株）は、全社委員会として社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する全体方針を審議し、労使一体となって取り組みを推進しています。その下部組織として経営トップの考え方や倫理委員会で決定された方針など全社で共有し、第一線の現場における企業倫理・法令遵守に関する取り組み状況を報告する「全社法令遵守委員会」を設置し、各ラインの課長層を中心とするメンバーが役員層と対話しながら全社共通の活動課題に取り組んでいます。各本部・部門、事業場・工場では「CSR・法令遵守委員会」を設置し、社員一人ひとりが現場に根ざした活動を実践しています。

企業倫理・法令遵守推進体制



国内関係会社各社ではCSR・法令遵守委員会を設置し、法令遵守担当役員・担当部課長を任命しています。東レ（株）とも連携しており、年1回の国内関係会社企業倫理・法令遵守推進連絡会で法令や個別課題への対応について理解を深めています。

海外関係会社各社においてもCSR・法令遵守委員会を設置しており、東レ（株）の国際部門、CSR推進室、社内関係部署の支援を受けながら自主的な取り組みを推進しています。

東レ（株）の全社共通課題の展開（2016年度）

東レ（株）では、企業倫理・法令遵守に関する2016年度の全社共通課題を以下のとおり設定し、取り組みました。国内・海外関係会社においても、東レ（株）の全社共通課題に基づいた取り組みを展開しました。

- グループ内部統制自己点検・相互点検制度の推進
- 安全保障貿易管理教育の徹底
- 独占禁止法・海外贈賄規制遵守の周知・徹底
- コンプライアンス徹底に向けた取り組み

「企業倫理・法令遵守規程」の制定

東レ（株）は、企業倫理・法令遵守推進体制、健全な企業風土の醸成、問題発生時の対応、原因究明と再発防止の取り組みおよび国内・海外関係会社における企業倫理・法令遵守への取り組みなどについて定めた「企業倫理・法令遵守規程」および関連規準・要領を制定し、2016年10月に発行しました。

一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

「企業倫理・法令遵守行動規範」とハンドブック

「企業倫理・法令遵守行動規範」は、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき行動基準です。違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分されます。この行動規範やヘルプラインなどを「企業倫理・法令遵守ハンドブック」としてまとめ、東レ（株）と国内関係会社のすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）に周知徹底しています。

海外関係会社は、各国・地域版の「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を作成し、海外関係会社すべての役員・社員に配布し、周知徹底しています。



企業倫理・法令遵守ハンドブックの主な内容

- 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引の実施（独占禁止法、下請法、景表法の遵守）
- 自社および他社の知的財産権の保護
- 海外拠点における各国法令の遵守
- 人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いの禁止
- 適正な会計処理（会社法、税法、金融商品取引法などの関係諸法令の遵守）
- 外国為替および外国貿易法、政治資金規正法および公職選挙法の遵守
- あらゆるステークホルダーに対する贈収賄の禁止
- 内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」
- 東レ（株）の企業倫理・法令遵守推進体制

関連情報

- ＞ [企業倫理・法令遵守行動規範](#)

企業倫理・法令遵守教育の取り組み

重要法令の情報発信・教育の実施状況

対象範囲：東レグループ

2016年度目標

80%



実績 100%

新任役員を対象とした倫理研修の開催回数

対象範囲：東レグループ（国内）

2016年度目標

年1回以上



実績

1回

企業倫理・法令遵守eラーニングの実施状況

対象範囲：東レグループ（国内）

2016年度目標

100%



実績 100%

東レ（株）では、社内イントラネット上に「CSR・法令遵守全社掲示板」を設置して情報を共有しているほか、各職場では毎月、勉強会や企業不祥事の事例研究会を開催し、職場内で話し合う機会を設けています。さらに、独占禁止法、労働法、海外贈賄規制など、業務と密接に関連する国内外の重要な法律情報を、海外関係会社も含めたグループ全体に適宜発信しています。

2012年度から、東レ（株）の全社員（嘱託、パート、派遣を含む）を対象に「東レ 企業倫理・法令遵守eラーニング」を実施しています。2016年度は人権（パワハラ、マタハラ、LGBT）をテーマにしました。国内関係会社においても、同様の教材を活用し、教育を実施しています。

また、東レ（株）と国内関係会社において、経理・会計に関するコンプライアンス教育を実施し、各部署・各社において不祥事防止のための議論を行いました。

内部通報制度の整備と運用

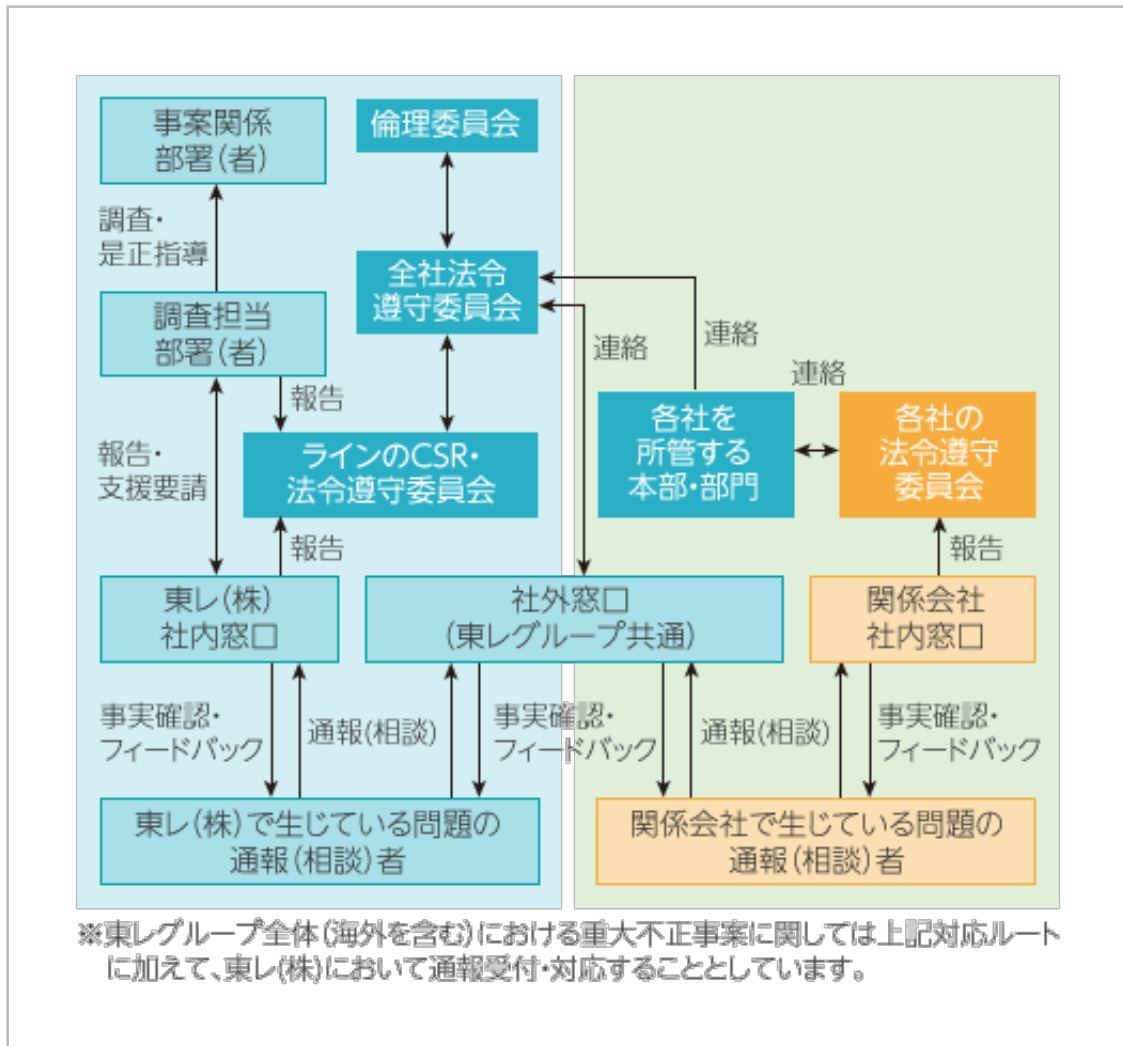
2003年度に構築した内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」を、2010年度から国内関係会社も含めて運用しています。同ヘルプラインでは、自浄機能を重視し、企業倫理・法令遵守に反する行為は、まず上司に相談することとしています。

東レ（株）では、上司への相談が難しい場合の社内の通報・相談窓口として、各本部・部門、事業場・工場ならびに労働組合に窓口を設置しているほか、全社法令遵守委員会事務局宛の専用連絡ルート（電話、Eメール）を設けています。国内関係会社でも、各社で社内窓口を設置しています。さらに、東レグループ共通の社外窓口を設置することで、より通報・相談しやすい仕組みとしています。

海外関係会社では、一部の地域を除き、各社で社内窓口の設置が完了し、運用を開始しています。

2016年度は、独占禁止法・贈収賄規制違反などの重大不正事案に関して、東レ（株）が東レグループ各社から直接通報を受け付ける「重大不正事案に関する内部通報制度」を導入しました。

東レ（株）および国内関係会社における「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」の通報・相談対応ルート※



法務内部監査の実施

2016年度から「グループ内部統制自己点検・相互点検制度」を導入しました。この制度によって2年に一度の頻度で、東レ(株)および国内・海外関係会社の対象部署・会社に対する法務内部監査を実施します。

初年度は、東レ(株)の全対象部署と、国内関係会社の全対象会社の法務内部監査を実施しました。なお、このように法務内部監査の実施方法と集計時期を変更したことから、2016年度の指摘事項の改善率については2017年度に開示予定です。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

安全保障貿易管理の徹底

教育の徹底

安全保障貿易管理を確実に遂行するには、社内教育によって、社員が必要な知識と管理手順を取得し、手順に則って対応することが不可欠です。東レグループは、社員の実務能力のレベルアップを図るため、2016年度は対象別、テーマ別にきめ細かく16種類の教育を実施しました（延べ受講者数14,108人）。

また、「安全保障輸出管理実務能力認定試験」（（一財）安全保障貿易情報センター主催）の受験を計画的に推進し、東レグループ全体で245人が合格しました（東レグループ累計3,018人合格）。

リスク対策の実践

東レグループは、あらゆる製品、機器・資材、サンプルの輸出、技術の外国への提供などを安全保障貿易管理の対象としています。特に炭素繊維「トレカ®」およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目について厳格に管理しています。

また、安全保障貿易管理をめぐる内外の情勢を踏まえ、リスク管理を強化する施策として、以下に取り組みました。

(1) 該非判定実務能力の計画的強化

該非判定の信頼性向上などのために導入した新規システム運用が定着したことから、該非判定実務の精度と効率をさらに高めるため、本部（部門）ごとに過去の申請実例を精査し抽出した課題について、改善活動を推進しました。また、専門教育プログラムを見直し、東レ(株)の主要な事業場・工場を巡回して実習教育を行いました。

(2) 定期監査の実施

東レグループ各社を対象に書面監査や実地監査を実施し、把握した課題の個別指導を行い、改善を進めました。

(3) 事例の報告徹底と共有

不自然な引き合いなどの懸念情報を一元的に集約し、必要に応じて関係当局へ報告・相談をして適切に対応しました。また各種会議においてこれらの情報を共有し、リスク管理強化を図りました。

(4) 審査業務システムのさらなる改善

次期安全保障貿易管理システム開発のための3期にわたる計画を着実に推進しています。2015年4月から該非判定と該非証明書の発行をミスなく効率的に実施する機能の運用を開始し、また、取引審査を管理する機能を2017年3月に付加しました。

独占禁止法および海外贈賄規制の遵守

東レグループでは、各国の独占禁止法の遵守徹底を図るために、「独占禁止法遵守プログラム」「独占禁止法レッドカード」の作成に加え、海外関係会社も含めて定期的に教育を実施しています。また、海外贈賄規制に対しては、2016年度に東レ（株）、国内関係会社およびリスクが高い海外関係会社において、接待・贈賄に関する自主基準の導入を完了しました。

2016年度に導入した「グループ内部統制自己点検・相互点検制度」によって、社内監査を実施しています。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

個人情報保護

東レ（株）では、「個人情報管理規程」を定め、各部署における個人情報管理の状況を定期的に査察しています。国内・海外関係会社についても規程類・管理体制を確認し、その結果に基づいて整備を促進しています。

マイナンバー対応については、2016年度、「個人情報管理規程」を改正したほか、業務上マイナンバーを取り扱う部署で構成された「全社推進事務局」を立ち上げ、それぞれの部署で、組織的・人的・物理的・技術的安全管理措置を講じ、システム対応と社員教育を進めました。国内関係会社に対しては、基礎知識から東レグループの方針、対応の要点を共有するために説明会を開催しました。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

2016年度の違反報告

重大な法令・通達違反件数

対象範囲：東レグループ

2016年度目標 0件

実績 1件

2016年6月6日、タイヤコードなどを製造する東レハイブリッドコード（株）が、公的機関から補助金を不正に受給していたことが判明しました。同社が、海外での新たな製造拠点を設立するにあたり、各種アドバイスを受ける目的で雇用する専門家に係る経費について、その一部を本来の用途と異なる名目で申請し、補助金を受給していました。当該社にて不正受給を発見して公的機関に報告し、不正受給金（約2百万円）を返納しました。

東レグループは、再発防止はもちろん、より一層のコンプライアンス強化に努めます。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

ヒト対象研究倫理審査委員会

東レ（株）では「ヒト対象研究」として、人体より採取した材料及び提供者の診療情報を利用する「ヒトゲノム・遺伝子解析研究」、「臨床研究」及び「疫学研究」の実施について、個人情報保護、倫理面および科学面を含め総合的に実施の妥当性を審査するため、2つの倫理審査委員会を設置しています。

倫理審査委員会では、それぞれ厚生労働省等が定める「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づき、社外委員も含めて厳正な審査を実施しています。

ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会

東レ（株）において実施されるヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の研究目的、研究計画の医学的、科学的妥当性、法的妥当性、倫理性及び実施可能性を審査するための委員会です。

[ヒトゲノム遺伝子解析研究倫理審査委員会構成 \(PDF：48KB\)](#) [PDF](#)

[第1回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：104KB\)](#) [PDF](#)

[第2回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：108KB\)](#) [PDF](#)

[第3回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：87KB\)](#) [PDF](#)

[第4回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：91KB\)](#) [PDF](#)

[第5回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：69KB\)](#) [PDF](#)

[第6回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：91KB\)](#) [PDF](#)

ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会

東レ（株）において実施される疫学研究及び臨床研究（ヒト試料等取扱研究と呼びます）の研究目的、研究計画の医学的、科学的妥当性、法的妥当性、倫理性及び実施可能性を審査するための委員会です。

[ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会構成 \(PDF：47KB\)](#) [PDF](#)

[ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会手順書 \(PDF：123KB\)](#) [PDF](#)

[第1回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：89KB\)](#) [PDF](#)

[第2回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：111KB\)](#) [PDF](#)

[第3回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：91KB\)](#) [PDF](#)

[第4回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：89KB\)](#) [PDF](#)

[第5回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：98KB\)](#) [PDF](#)

[第6回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：94KB\)](#) [PDF](#)

東レと医療機関等との関係の透明性に関する指針

東レ株式会社(以下、当社といいます)は、日本製薬工業協会「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」および日本医療機器産業連合会「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、医療機関等との関係の透明性を確保することにより、医学・薬学・医療工学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、および、高い倫理性を担保した上で行われていることについて広く理解を得ることを目的として、当社が医療機関等^{※1}に対して行った金銭の支払いを、以下により公開します。

なお、医薬品関連部署および医療機器関連部署における活動に限っての公開とし、医薬品事業では当社連結会社である東レ・メディカル株式会社(以下、東レ・メディカルといいます)の医薬品関連活動を当社に含めて公開いたします。東レ・メディカルの医療機器関連活動につきましては、東レ・メディカルのホームページをご覧ください。

1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度(4月1日から3月31日まで)分の支払いについて、決算終了後に公開します。なお、公開対象項目B、Cについて、また医薬品事業については公開対象項目Aについても、医療機関等の皆様への支払いを個別に公開することから、事前に同意の手続きを取らせていただきます。

2. 公開時期

医薬品事業については、2012年度分(2012年4月1日～2013年3月31日)を2013年度から公表し、またA項目については2016年度分から「3. 公開対象」に示した内容にて公表します。医療機器事業については、2013年度分(2013年4月1日～2014年3月31日)を2014年度から公表します。以降同様に、毎年度分を翌年度公表します。

医療機関等に対する金銭の支払い状況は、本指針下の<公開情報>をご覧ください。

3. 公開対象

以下のA.～E.に該当する支払いについて公開します。

A. 研究費開発費等

GCP※²省令などの公的規制のもとで実施されている臨床試験や、新薬開発(医療機器開発)の治験および製造販売後臨床試験を含み、また、GPSP※³省令、GVP※⁴省令などの公的規制のもと実施される副作用(不具合)・感染症症例報告、製造販売後調査等および企業が独自に行う調査等の費用を含みます。

開示項目	開示方法
(1) 共同研究費	当社の年間の総額
(2) 委託研究費	当社の年間の総額
(3) 臨床試験費	当社の年間の総額
(4) 製造販売後臨床試験費	当社の年間の総額
(5) 副作用(不具合)・感染症症例報告費	当社の年間の総額
(6) 製造販売後調査費	当社の年間の総額

なお、医薬品事業については、2016年度以降の新規契約に基づく費用については、以下の要領で公開します（件数は契約件数）。

開示項目	開示方法
(1) 共同研究費	<臨床> ○○大学（○○病院）：○○件○○円 <臨床以外> 当社の年間の件数・総額、支払施設の名称一覧
(2) 委託研究費	<臨床> ○○大学（○○病院）：○○件○○円 <臨床以外> 当社の年間の件数・総額、支払施設の名称一覧
(3) 臨床試験費	○○大学（○○病院）：○○件○○円
(4) 製造販売後臨床試験費	○○大学（○○病院）：○○件○○円
(5) 副作用・感染症症例報告費	○○大学（○○病院）：○○件○○円 ※医療関係者等個人に対する支払の場合は、 C.原稿執筆料等に準じる
(6) 製造販売後調査費	○○大学（○○病院）：○○件○○円
(7) その他の費用	当社の年間の総額

B. 学術研究助成費

学術研究(医療技術)の振興や研究助成を目的として行われる奨学寄附金、一般寄附金、および学会等の会合開催費用の支援としての学会寄附金、学会共催費

開示項目	開示方法
(1) 奨学寄附金	〇〇大学〇〇教室 : 〇〇件〇〇円
(2) 一般寄附金	〇〇大学 (〇〇財団) : 〇〇件〇〇円
(3) 学会等寄附金	第〇回〇〇学会 (〇〇地方会・〇〇研究会) : 〇〇円
(4) 学会等共催費	第〇回〇〇学会〇〇セミナー : 〇〇円

C. 原稿執筆料等

自社医薬品に関する科学的な情報や自社医療機器の適正使用等に関する情報等を提供するための講演や原稿執筆、コンサルティング業務の依頼に対する費用等

開示項目	開示方法
(1) 講師謝金	〇〇大学 (〇〇病院) 〇〇科〇〇教授 (部長) : 〇〇件〇〇円
(2) 原稿執筆料・監修料	〇〇大学 (〇〇病院) 〇〇科〇〇教授 (部長) : 〇〇件〇〇円
(3) コンサルティング等業務委託費	〇〇大学 (〇〇病院) 〇〇科〇〇教授 (部長) : 〇〇件〇〇円

D. 情報提供関連費

医療機器の適正使用、安全使用のために必要な講演会、模擬実技指導、説明会等の費用

開示項目	開示方法
(1) 講演会費	当社の年間の件数・総額
(2) 説明会費	当社の年間の件数・総額
(3) 医学・薬学・医療工学関連文献等提供費	当社の年間の総額

E. その他の費用

社会的儀礼としての接遇等の費用

開示項目	開示方法
------	------

(1) 接遇等費用	当社の年間の総額
-----------	----------

<公開情報>

以下の情報については[こちら](#)よりご覧ください。

- 医薬事業における医療機関等への金銭の支払い状況（2015年度分）
- 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況（2015年度分）
- 医療材事業における医療機関等への金銭の支払い状況（2015年度分）

上記に関するお問い合わせは[こちら](#)から承ります。

（お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますので ご了承ください。）

※1 「医療機関等」とは、以下を指します。

*：日本医療機器産業連合会ガイドラインによる定義

**：日本製薬工業協会ガイドラインによる定義

a) 医療機関

病院、診療所、介護老人保健施設、*特別養護老人ホーム、**薬局、その他医療に係る施設・組織（保健所、**地方公共団体（学校）、**健康保険組合など）。

b) 以下の研究機関

- ① 医療機関に併設されている研究部門（例えば、国立がん研究センター内の研究所、早期・探索臨床研究センター等、国立循環器病研究センター内の研究所、研究開発基盤センター等）。
- ② 大学の医学・*歯学・薬学系の研究部門。
- ③ 大学の理学・工学等におけるライフサイエンス系の研究部門。
- ④ その他、**医薬基盤研究所、**産業技術総合研究所、**理化学研究所等におけるライフサイエンス系の研究部門等、**ARO（Academic Research Organization）。

c) 医療関係団体

医師会、*技師会、*看護協会、**薬剤師会、医学会、**薬学会、*その他の医療関係学会・研究会等の他、**医療用医薬品製造販売業公正競争規約運用基準の「団体性の判断基準」による団体性のある医療関係団体で、「〇〇研究会」等の名称の如何を問わない。

d) 財団等

医療・薬学系の財団法人等（社団法人、財団法人、会社法人、NPO法人、社団等）。

e) 医療関係者等

医療担当者（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師、*臨床検査技師、*診療放射線技師、*臨床工学技士、*歯科衛生士、*歯科技工士、*理学療法士、*作業療法士、その他医療・介護に携わる者）および医療業務関係者（医療担当者を除く医療機関の役員、従業員、その他当該医療機関において医療用医薬品及び医療機器の選択または購入に関与する者）。

f) 医学、薬学系の他、理学、工学等におけるライフサイエンス系の研究者

※2 医薬品の臨床試験の実施の基準及び医療機器の臨床試験の実施の基準

※3 医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準並びに医療機器の製造販売後の調査および試験の実施の基準

※4 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後の安全管理基準

以上



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

東レと患者団体との関係の透明性に関する指針

東レ株式会社（以下、当社といいます）は、日本製薬工業協会（以下、製薬協といいます）「企業活動と患者団体の関係の透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、患者団体^{※1}との関係の透明性を確保することにより、患者団体の独立性を尊重する高い倫理性と相互理解を担保したうえで患者団体の活動・発展に寄与していることについて広く理解を得ることを目的として、当社が患者団体に対して行った資金提供等を、以下により公開します。

また、当社が行う患者団体とのあらゆる活動は、製薬協で定める「製薬協企業行動憲章」、「製薬協コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」、「医療用医薬品プロモーションコード」、「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」、「患者団体との協働に関する行動指針」をはじめとする関係諸規範、並びにそれらの精神に従って行います。なお、医薬品関連部署における活動に限っての公開とし、医薬品事業では当社連結会社である東レ・メディカル株式会社（以下、東レ・メディカルといいます）の医薬品関連活動を当社に含めて公開いたします。

※1 「患者団体」とは

患者・家族、その支援者が主体となって構成され、患者の声を代表し、患者・家族を支えあうとともに、療養環境の改善を目指し、原則として、定款・会則により定義された役割や目的を持つ患者会および患者支援団体とする。

1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度（4月1日から3月31日まで）分の支払いについて、決算終了後に公開します。

なお、公開対象項目については、団体名を個別に公開することから、事前に公開に対する同意の手続きを取らせていただきます。

2. 公開時期

2013年度分（2013年4月1日～2014年3月31日）を2014年度から公開します。

以降同様に、毎年度分を翌年度公開します。

3. 公開対象

以下のA.～D.に該当する支払いについて公開します。

A. 直接的資金提供

寄付金、会員・賛助会員費、協賛費、広告費等

<開示方法>

〇〇〇会 寄付 XX万円
賛助会員費 XX万円
広告費 XX万円

B. 間接的資金提供

患者団体支援を目的とした当社主催・共催の講演会、説明会、研修会等に伴う費用及び患者団体支援に関連して外部業者に委託した費用

<開示方法>

全患者団体に対する当社の資金提供の年間総額 XX万円
提供団体 〇〇〇会、△△△会、〇〇を守る会

C. 当社からの依頼事項への謝礼等

講師、原稿執筆・監修、調査、アドバイザー等の費用

<開示方法>

〇〇〇会 講師謝金 XX万円
原稿執筆・監修料 XX万円
アドバイザー謝金 XX万円

D. その他

労務提供の有無

<開示方法>

労務提供団体 〇〇〇会、△△△会、〇〇を守る会

以上

<公開情報>

以下の情報については [こちら](#) よりご覧ください。

- 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況（2015年度分）

上記に関するお問い合わせは [こちら](#) から承ります。

（お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますのでご了承ください。）



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

動物実験倫理に関する情報公開

東レ株式会社は、医薬品・医療機器の創出を通じて人類の発展および健康増進に貢献することを目指し、医薬品・医療機器の研究開発を行っています。医薬品の有効性および安全性、あるいは医療機器の有効性および性能を評価するためには動物を用いた実験が必要となりますが、その実施につきましては動物愛護と生命の尊厳の観点から適正に実施されなければなりません。

当社は、動物実験の適正な実施のために、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」および「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験の実施に関する基本方針」やその他の関連法令やガイドラインに基づく動物実験指針等の社内規定を策定しています。それら規定に基づき「動物倫理委員会」を設置し、社内にて実施される動物実験内容の適正につき3R（Refinement：苦痛の低減、Reduction：使用数の削減、Replacement：代替法の探求）の考えに基づき厳密に審査し、動物生命の尊厳維持に努めています。

また、実施された動物実験の実施状況について自己点検・評価を行い、適切な実施を確認しています。実験者には、動物実験および倫理に関する教育訓練を定期的に行い、実験動物の取り扱いに関する資格取得や学会参加による情報収集にも積極的に取り組んでいます。さらに、医薬品・医療機器研究のために犠牲となった実験動物に対する感謝と敬意を表するため、年1回の動物慰霊祭を行っています。

上記のような当社の動物飼養および実験実施に対する適正な取り組みの下、2012年度に財団法人ヒューマンサイエンス振興財団の評価を受け、動物実験実施施設認証を取得しました。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

リスクマネジメント

情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。

第5次CSRロードマップ目標

1. グローバルな事業展開を進めるなかで、グループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを確実に低減させます
2. 大規模地震、新型インフルエンザに対するBCPを整備し、適切に運用します
3. 情報セキュリティ対策を徹底し、インシデント件数を減少させます

マネジメント

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉え、定期的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスク低減と発生の未然防止に努めています。また、重大な危機が発生した時の、被害の拡大防止と早期復旧のための全社危機即応体制について、「危機管理規程」に定めています。

リスクマネジメントの体制と取り組み状況

リスクマネジメントの体制

全社リスクマネジメントの 体制設置会社比率

対象範囲：東レグループ

2016年度目標
100%

実績 100%

国内関係会社のリスクマネ ジメントフォローアップ実 施比率

対象範囲：東レグループ（国内）

2016年度目標
100%

実績 100%

海外関係会社のリスクマネ ジメントフォローアップ実 施比率

対象範囲：東レグループ（海外）

2016年度目標
100%

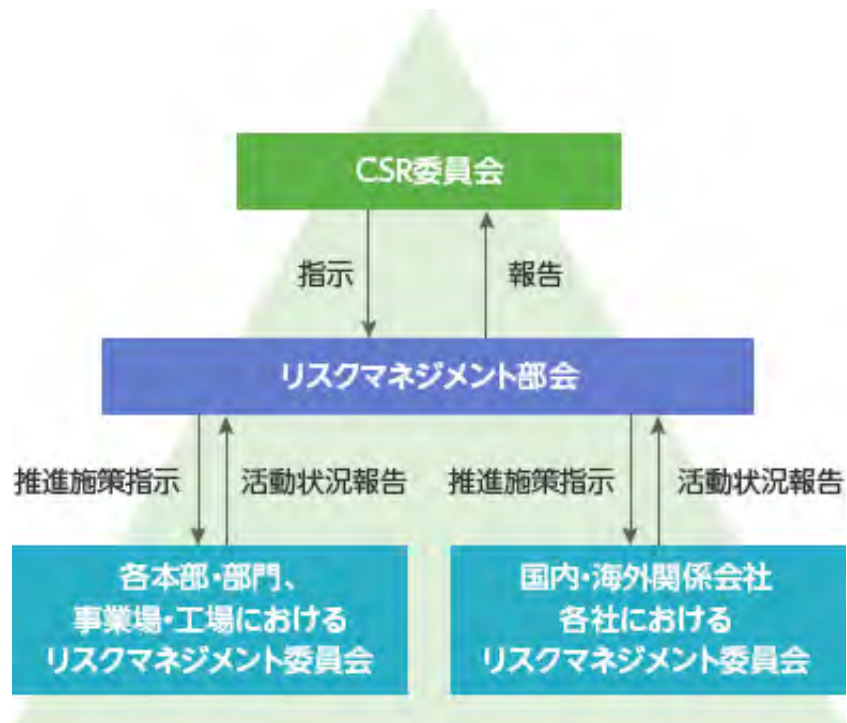
実績 100%

東レ（株）は、CSR委員会の下部組織に「リスクマネジメント部会」を設置し、平常時における東レグループのリスク低減状況をモニタリングするとともに、リスク管理における全社的施策を企画・立案・推進しています。またリスクマネジメント部会の下部機関として、東レ（株）の各本部・部門、事業場・工場ごとに「リスクマネジメント委員会」を設置しています。リスクマネジメント部会で決定された全社的施策は、リスクマネジメント委員会に指示・伝達され、各委員会では個別に設定したリスク低減施策と全社施策を連動させてリスクの低減を図っています。

国内外の関係会社についても、社長を中心としたリスクマネジメント体制を構築し、各社固有のリスクについて低減活動を推進しています。各社の活動状況は年度単位で東レ（株）のリスクマネジメント部会へ報告されています。

東レグループでは全体的なリスク評価を行い、経営に及ぼしうる影響の大きさに応じて優先的に対応すべきリスクを特定し、その低減に向けてPDCAサイクルをまわしています。

東レグループのリスクマネジメント体制図



全社リスクマネジメントのPDCA



優先対応リスクへの対応

優先対応リスクの特定・改善 比率

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標

90%



実績 **95%**

東レ（株）では3年に一度、「優先対応リスク」を見直しています。2016年度は、第3期優先対応リスクに選定した各リスク対策の2年目の活動となり、各リスク対策の推進責任部署を中心に3カ年ロードマップ計画に従って、リスク低減活動を進めました。その結果、2016年度の優先対応リスクの特定・改善比率は目標を上回りました。特に大規模地震、新型インフルエンザのBCPについては、これまでのものからさらに精度を高める取り組みを行い、大きく進展しました。また情報セキュリティリスク対策に関しては、一部事業分野で全社の基準からさらに対応レベルを高めた対策を実行しました。

また、2016年度に東レ(株)では、各部署長を対象にリスク評価の簡易的なアンケート調査を実施し、2014年度の全社評価時点から潜在リスク度が著しく増大しているリスクがないかを評価しました。その結果、特に期中に優先対応リスクとして追加すべきリスクはないことを確認しました。

国内関係会社のリスクについては、各社のリスクマネジメント状況を確認するためのアンケート調査を実施し、現状把握に努めました。また一部の国内関係会社には直接ヒアリングを行い、個社ごとの課題を本社事務局と共有し、今後の具体的な対策の推進について協議しました。

また、2016年度は、関係会社を含め、東レグループ全体を通じて一元的にリスク評価を行う手法・手順の検討を開始しました。

既存の重要リスクへの対応

(1) サプライチェーンにおけるリスク対策

2016年度は、昨年度実施した東レ（株）のCSR調達アンケート結果を分析してサプライヤーへフィードバックしたほか、海外を中心とした東レグループのサプライチェーンにおけるグローバルな人権課題への対応の検討を進めました。また紛争鉱物^{※1}への対応として、東レグループでは、すべての製品について「紛争鉱物」の使用状況を確認し、データの一元管理によりお客様からの調査依頼に対する迅速かつ効率的な回答に努めています。

※1 紛争鉱物：金、スズ、タンタル、タングステンの4鉱物。紛争鉱物を使用する製造者に対して内容を公開・報告義務を課すことにより、コンゴ民主共和国の武装集団の資金源を絶つことを目的としています

(2) 情報漏洩リスク対策

2016年度は、これまで東レ(株)において情報化推進全般を対象に活動してきた情報化推進委員会を、東レグループを対象に情報セキュリティに特化した活動をする組織へと変更しました。

このほか、東レ（株）では、法令遵守、原材料市況の変化、事業戦略、景気・為替変動、安全保障貿易などの既存の重要リスクについても、従来から全社的な委員会を設置して、継続的なリスク低減活動を展開しています。それぞれの対応状況については適宜、取締役会に報告しています。

情報セキュリティ関連インシデント発生比率 (2013年度比)

対象範囲：東レグループ

2016年度目標

70%

実績 142%

東レグループでは、2014年度から、携帯電話やセキュリティカードの紛失をインシデント報告の対象として加えています。これらは2014～2016年度の年度目標を設定した2013年度当時は対象外で、その後に目標値の修正は行いませんでした。結果として、2016年度目標は未達成となりました。

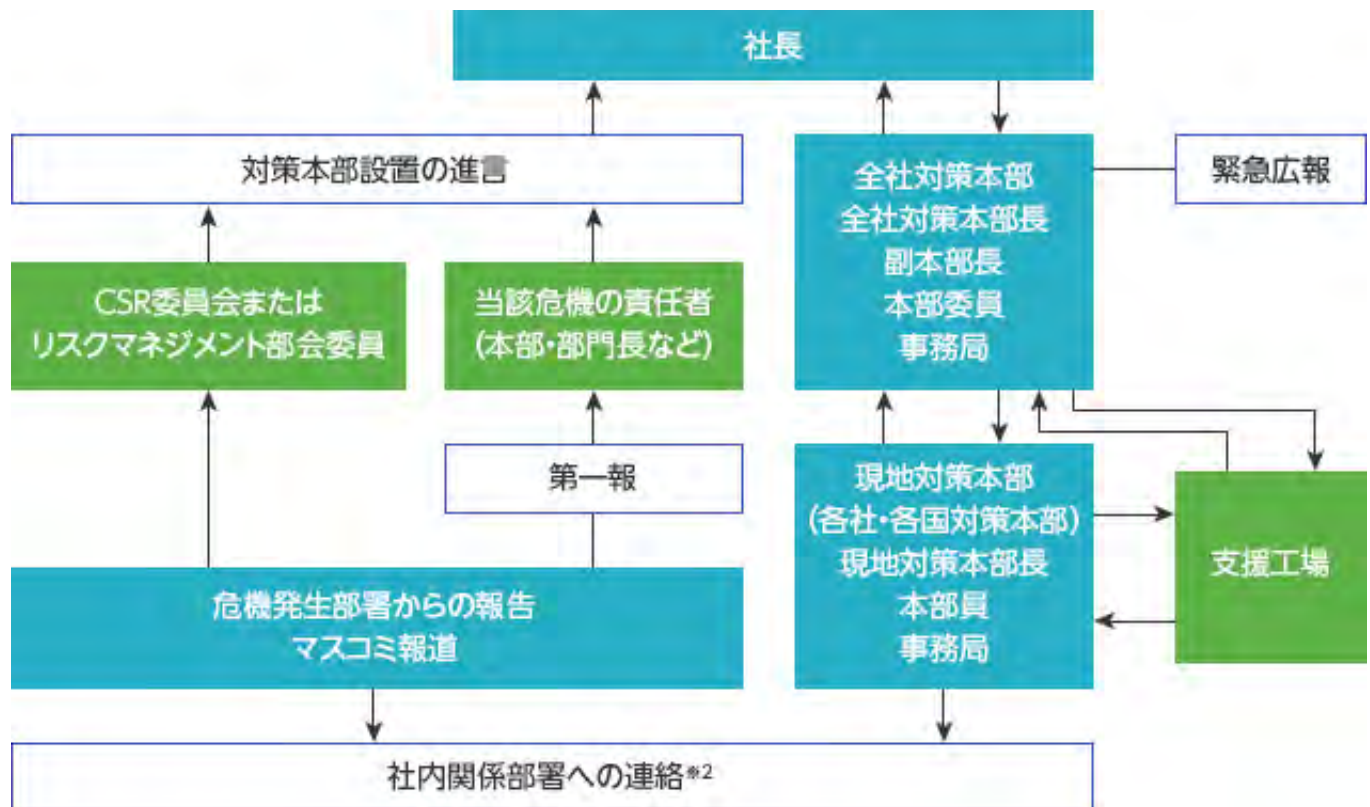
クライシスマネジメントの体制

東レグループでは、危機管理規程に、重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定め、危機発生時にはその運用を徹底しています。また、同規程を適宜見直し、社会環境の変化により発現する新たなリスクに備えています。

2016年度は、親会社としての国内・海外関係会社のリスク管理を中心に東レ（株）の危機管理規程の見直しを行い、2017年5月に改定しました。

また、危機対応の一環として、海外出張者の安全管理、政情不安リスク・テロ対策などについても、重要な課題として認識し、東レグループ社員へ適時適切な情報を共有するなど、継続した対応を実施しています。

全社危機即応体制図



※2 「重大災害・環境事故等危機発生時の緊急報告ルート」に従って連絡する

事業継続計画(BCP)の取り組み

BCP緊急対応計画策定状況

対象範囲：東レグループ（国内）

2016年度目標
100%

実績 100%

大規模地震への対応

東レグループでは、大規模地震を優先対応リスクのひとつとして位置付け、大規模地震に対するBCPの整備を続けています。

2016年度は、今までの取り組みを体系化して「東レグループ大規模地震に対する事業継続計画」を策定しました。また、「個別製品の地震重要製品BCP策定要領」を取りまとめ、地震重要製品を選定しました。2017年度は選定した地震重要製品のBCP策定を進めます。

このほか、安否確認システムの国内関係会社への導入整備を完了し、工場建屋の計画的な耐震改修を継続しました。

2012年度以降は「全社対策本部設置訓練」を実施しており、2016年

度は、東日本大震災相当の地震と首都直下型地震が同時発生し、静岡県以東に所在する東レグループの会社・工場に多数の被害が出たという想定で「関西臨時全社対策本部設置訓練」および東京本社復旧後の「全社対策本部移行訓練」を実施しました。一部シナリオを非開示にするなど、より実践的な内容を盛り込みました。また、訓練に際して、本社スタッフ・部門の最重要業務についても見直しをしました。

東レグループでは、東レグループおよび取引先の被災状況を迅速かつ正確に把握するためのツールとして、「東レ災害マップシステム」を東日本大震災以降に導入しました。これが、2016年4月に発生した熊本地震などで、事業継続に役立ちました。



関西臨時全社対策本部設置訓練

新型インフルエンザへの対応

新型インフルエンザ対策については、強毒性および弱毒性に対応した「東レグループ新型インフルエンザ対策計画」を2015年6月に改訂しました。この改訂を機に、東レ（株）の各本部・部門および事業場・工場では、危機管理体制や感染防止対策などを見直し、運用を開始しています。

2016年度は、有事の際の感染拡大防止と社会的供給責任を果たせるよう、製品および業務の重要度を分類し、流行段階に応じた業務体制やサプライチェーンを含めた経営資源の確保などを定めた「業務継続・縮小計画」の整備を進めました。

国内関係会社も東レ（株）と同様に、危機管理体制や感染防止対策などを整備し、運用開始しました。また、海外関係会社は、各国の事情に応じた対応を進めています。

人権推進と人材育成

人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。

第5次CSRロードマップ目標

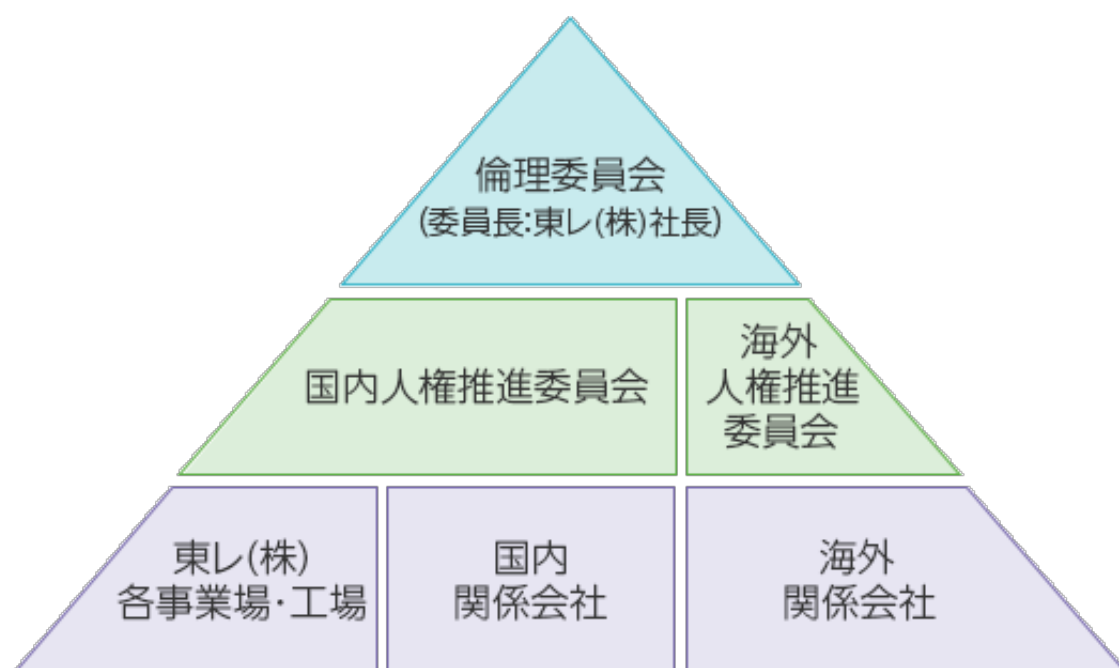
1. 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います
2. 活力にあふれ、誇りとやりがいのある職場風土を実現します
3. 社員の育成機会を積極的に提供し、グローバルに活躍できる人材の確保と育成を推進します

マネジメント

東レグループの人権推進体制

東レグループでは、東レ（株）社長を委員長とする「倫理委員会」のもと「国内人権推進委員会」と「海外人権推進委員会」を設けています。これらの委員会での人権推進活動を各事業場・工場および東レグループ各社に落とし込み、各職場で明るく働きやすい職場環境づくりに努めています。

東レグループの人権推進体制



関係会社は各社が主体となって人権推進に取り組み、東レ(株)はその活動の支援を行う。

人権の尊重

東レグループは、すべてのステークホルダーと良好な関係を築きながら企業活動を行うために、「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であると考えています。人権意識の啓発・向上に努めるとともに、「企業倫理・法令遵守行動規範」にも人権尊重を謳い、人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用から配置・処遇・教育・退職に至るまで一切禁止しています。2014年度からは、性自認および性的指向による差別の禁止にも取り組んでおり、2017年1月にはLGBTに特化した「にじいろ相談窓口」を、人権推進の専任組織である東レ（株）勤労部人権推進課に設置しました。また、グローバルな人権課題について、関係部署からなるワーキンググループで、東レグループ内の意識共有に向けた対策の検討を進めました。

人権研修の実施

人権教育・研修の実施状況

対象範囲：東レグループ（国内）

2016年度目標
100%

実績 100%

人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、東レ（株）では、毎年人権啓発キャンペーンを実施しています。2016年度は、「広げよう心配りのネットワーク～一人ひとりの感性を高め、差別やハラスメントのない職場をつくろう～」を活動方針に掲げ、他者の尊厳を尊重する職場風土の醸成、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメント防止のための啓発、LGBT（性的マイノリティ）への理解促進に取り組みました。さらに、CSRの観点から人権尊重に対する世界的な関心が高まりつつあることについても各職場で理解を深めました。

東レ（株）の各事業場・工場においては、社員一人ひとりの人権意識高揚に向けて、実務担当者・管理者研修や職場会を活用した学習会などを開催しています。2016年度も、人権啓発キャンペーンに合わせて人権推進課長が、東レ（株）および国内関係会社の事業場・工場を訪問し、人権推進委員実務講座を実施しました。また、国内関係会社53社において人権研修を実施しました。



東レエンジニアリング（株）での人権研修

研修区分		回数	参加者数
東レ（株）	本社主催研修※1	40回	2,115人
	各事業場・工場主催研修	1,064回	14,034人
	社外講習など（全社）	48回	104人
国内関係会社	社内研修	161回	9,970人
	社外研修	162回	261人

※1 東レ（株）本社主催研修の総時間数：175,310分

VOICE

担当者からのメッセージ

全社員がより高い人権意識をもち、心豊かに安心して働ける愛媛工場を目指していきます

私が勤務する愛媛工場は、直近10年間で600人以上が入社し、勤続10年未満の社員が60%超、平均年齢は34歳という非常に若く活気あふれる工場です。人権推進活動も活発で、全社共通の活動に加え、さまざまな独自の取り組みを展開しています。例えば、社内イントラネットの「人権教育データベース」を通じて人権トピックスを随時発信しているのも、そのひとつです。情報発信にあたっては、毎回、各職場での啓発活動に役立ててほしいという思いで、内容を吟味しています。ほかには、工場主体の教育に人権講義を組み入れたり、「部署別人権意識向上月間」を定めてDVD教材を活用した勉強会を職場単位で開催しています。また、毎年「人権意識調査」を実施し、各人・職場の人権意識レベルや課題を確認することで、人権推進活動の充実につなげています。

こうした活動は、人権推進活動を最重要課題のひとつと位置付けているからにほかなりません。今後も地道に継続・改善していくことで、全社員がより高い人権意識をもち、心豊かに安心して働ける愛媛工場を目指していきます。



東レ（株）
愛媛工場事務部労務課（人権事務局）

浜辺 公慧



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

新しい価値を創造する人材の確保と育成

マテリアリティ

社員ひとり当たりの教育投資額

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標 —

実績

101,607円

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人材を最も大切な経営資源と捉え、「人材の確保と育成」を最重要の経営課題として取り組んでおり、以下の4点を目的に人材育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人材」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成
- 「グローバルに活躍できる社会人、プロ人材、リーダー」の育成

多様な人材の採用

東レグループでは、性別や国籍、新卒／キャリア採用を問わず、高い「志」をもってグローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組んでいます。

東レ（株）では、グローバル化を推進していく上で、1998年から国籍を問わない採用活動を行っており、日本への留学生を中心とした外国籍社員や、海外の大学を卒業した日本人留学生を積極的に採用し、それぞれが秀でた能力や個性を生かして活躍しています。

体系的・計画的な研修制度

東レ（株）では体系的な研修制度を整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を計画的に実施し、次世代の経営を担いうる経営後継者の育成と、第一線の「強い現場力」を担う基幹人材層の拡大・底上げを図っています。

近年は特に、グローバル人材の育成を強化・充実しており、「海外若手研修制度」「東レグローバル英語スクール」「ビジネス英語強化研修」のほか、「東レ経営スクール」と「海外幹部研修」との合同セッションなどを実施しています。また、東レ（株）で勤務する外国籍社員などを対象とした「グローバルダイバーシティセミナー」も実施していま

す。これらの取り組みの結果、2016年度の東レ（株）社員ひとり当たりの教育投資額は101,607円となりました。また、研修だけでなく、さまざまな人事制度を採用しており、新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを推進しています。

東レ（株）の全社研修体制＜2016年度＞

	マネジメント系	技術系	営業・管理系	グローバル系	一般研修
役員層	役員・理事研修			海外版東レ経営スクール	
部門長・部長層	経営幹部研修			海外幹部研修	
課長層	東レ経営スクール 東レグループ経営スクール 新任KS職研修	技術開発リーダー研修	営業リーダー研修	東レトレーニー研修	社外研修・セミナー派遣・異業種交流研修
中堅社員	マネジメント基礎研修 経験者採用導入研修	若手技術開発リーダー研修 中堅技術者研修 公開特許講座	マーケティング&マーチャダイジング戦略研修 シニアジュニア会計	TES 海外管理・技術研修 ビジネス英語強化	留学(国内・海外・特命)・海外若手研修
若手社員	東レ専修学校	第2次技術研修 第1次技術研修 管理技術講座	第2次営業研修 第1次営業研修 営業実務講座	グローバルダイバーシティ	
新入社員	新入社員導入研修	工場実習	工場配属	英語力強化講座	

国内関係会社自社社員も受講可能な研修
海外関係会社自社社員向け研修

2016年度全社研修開催・受講状況（東レ（株））

研修区分	受講人数
マネジメント研修	709
技術系共通研修	666
営業・管理系共通研修	271
グローバル研修	288
一般研修	304
計	2,238

主な人事制度（東レ（株））

目標管理制度※1	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とで達成状況を振り返る。
----------	-------------------------------------

人事評価制度※ ¹	職務・職責や能力・成果など貢献度に応じた公正な人事評価を実施。
個別面談制度※ ¹	年2回上司との個別面談を実施。評価の納得性向上や個人の育成に努めている。
自己申告制度（管理・専門職、Gコース※ ² 対象）	本人の異動希望、職務経歴などを毎年1回調査し、個別の人事異動につなげている。
キャリア・アセスメント制度（Gコース※ ² 対象）	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的実施。将来の育成方向を見極める。
社内公募制度	社員の主体的なキャリア形成を支援し、最適配置の実現を図るため毎年実施している。

※¹ 管理・専門職・Gコース※²・Sコース※³従業員の100%が対象

※² Gコース：将来の東レグループ経営幹部層もしくは高度専門職を目指す人材育成コース名（Global Level Assignment Course）

※³ Sコース：将来の職場における管理・監督層または特定業務分野のエキスパートを目指す人材育成コース名（Specified Assignment Course）

東レグループの次世代経営リーダーの育成

東レグループでは、次世代の経営を担いうる後継候補者を計画的に育成するために、次世代経営リーダーを育成する研修を実施し、すでに多くの修了生が経営リーダーとして活躍しています。

次世代経営リーダーの育成施策

制度	対象者	目的	開設年	2016年度までの受講者数（累計）
経営幹部研修	東レ（株）部門長／部長層、国内外関係会社役員層	東レ（株）および東レグループ各社の経営リーダーの育成	2013年	123人
東レ経営スクール（TKS）	東レ（株）課長層	東レ（株）および東レグループ各社の次世代経営リーダーの育成	1991年	500人
東レグループ経営スクール（TGKS）	国内関係会社部長層	国内関係会社を中心とする経営後継者の育成	2006年	219人
海外エグゼクティブセミナー（海外版TKS）	海外関係会社役員層	海外関係会社の経営を担うローカル基幹人材の育成	2004年	83人

また、2014年度からは、中長期的な視点で後継計画および育成計画を検討し、計画的な人材配置により重要な経営課題に当たらせることを目的として、東レグループ全体の基幹ポスト・基幹人材を対象とした「人材中期計画」を策定しています。

東レグローバルHRマネジメント基本方針

国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、東レグループが共通した考え方でHR（Human Resources：人材）マネジメントができるように、2011年11月に「東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針」を定めました。これら基本方針・基本項目に基づき、海外関係会社各社が同じ方向性をもって各社固有の施策と融合させながら、共通のHRマネジメントの推進に取り組んでいます。

東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針 2011年11月制定

東レグループが企業理念“わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します”を“Innovation（革新と創造）”の実践によって具現化し、さらなる飛躍と発展を遂げ、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループであり続けるためには、人材こそが最も重要な経営資源であり、高い「志」を持った人材の確保と育成に注力していかねばなりません。

東レグループは今後ともグローバル事業拡大を一層推進していきますが、そのなかにあって国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、全東レグループが共通した考え方でHRマネジメントができるように、G-HRM基本方針を以下のとおり定めます。

各社はこの基本方針に沿って、HRマネジメントの具体的な仕組みを段階的に構築・整備し推進していくことが求められ、同時に国・地域・文化・風土・会社の個別事情に根ざした各社固有のローカルHRマネジメントの利点も重視し、両者を適切に融合しつつ進めることが肝要です。

1. 基幹人材の安定的確保と長期人材育成

- (1) 中長期的な視点を踏まえ、基幹人材を一定規模安定的に採用する
- (2) 個々のキャリア形成を考え、育成状況を適時評価し、OJT（On-the-Job Training）を基本にOff-JT（研修）および自己啓発を通じた長期人材育成を図る
- (3) 目標による管理と人事評価を通じたフォローアップにより育成を図る

2. グローバル競争に打ち勝つ人材の選抜と育成

- (1) 東レの経営理念に共感する優秀人材を国籍を問わず採用する
- (2) 選抜された人材に対して高度な研修機会とグローバルなキャリア機会を提供する
- (3) グループ経営の一翼を担える人材を各社トップマネジメント層へ登用するとともに、東レ本社の中核ポスト並びに経営層への抜擢も行う

3. 適材適所の追求と公正性・納得性・透明性の向上

- (1) 能力と実績を重視し、人と組織にとって最適な職位登用を行う
- (2) 例月給与・賞与等の賃金を決定する際には、職責・役割、職務遂行能力、目標による管理に基づく評価等を勘案し、公正性・納得性・透明性をもった制度運用を行う
- (3) チャレンジを重視するとともに、チームに貢献する標準者のモチベーションに配慮した人事管理・処遇

4. 企業体質強化のための多面的な施策の継続実行

- (1) 要員管理と労働コスト管理を会社全体としてきめ細かく一元的に行う
- (2) フラットで効率的な組織構造と適正な管理職層規模を常に維持する
- (3) 多様な就業形態（契約社員、人材派遣、外注化）の適切な活用に取り組み、競争力を維持、強化する

海外関係会社各社人材の育成と登用

海外ローカル基幹人材に対する研修受講者数

対象範囲：東レグループ（海外）

2016年度目標 —

実績 **216人**

東レグループは、経営課題のひとつに海外関係会社での経営基幹人材の育成強化を掲げ、各社で雇用した人材を経営層に積極的に登用しています。また、東レ（株）本社の中核ポスト・経営層への登用も進めており、2016年度は4人の海外基幹人材が、東レ（株）の専任理事・常任理事（職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位）として東レグループの経営に参画しています。

基幹人材には、経営理念や方針の理解を深めるための階層別日本研修プログラムによる研修を実施し、個人の長期育成計画と連動させています。各国・地域では、東レ(株)本社も企画に参画し、各国・地域の事情やニーズに応じたカリキュラムを編成したマネジメント研修を実施しています。

また、インターネット上に「東レグローバルHRサイト」を設置し、東レグループの経営方針・HRマネジメントなどに関する基本情報やグループ共通の導入研修用「eラーニングシステム」を各社に提供し、海外関係会社社員がいつでも学べる環境を整備しています。

2016年度海外各社基幹人材向けグループ共通研修実績

日本開催研修

研修名	対象層	参加人数
海外エグゼクティブセミナー	役員層	14
海外幹部研修	部長層	12
海外トレーニー研修	課長層	23
海外技術開発キーマン研修	課長層	3
海外管理・技術研修	掛長層	10
研修受講人数合計		62

現地開催研修

研修名	対象層	参加人数
米国幹部研修	部長層	13
米国マネジメント研修	課長層	23
欧州マネジメント研修	課長層	14
インドネシアマネジメント研修	課長層	23
マレーシアマネジメント研修	次長・課長層	20
韓国幹部研修	部長層	18

華東・華北マネジメント研修	課長層	28
華南マネジメント研修	部長層	15
研修受講人数合計		154



海外基幹人材向け研修（海外エグゼクティブセミナー）



海外基幹人材向け研修（海外トレーニー研修）

海外関係会社各社人材の育成・登用促進

海外各社の基幹ポストに就くナショナルスタッフ（現地採用社員）および将来当該ポストに就くのにふさわしいナショナルスタッフを海外優秀人材と定め、個人別育成・登用計画に基づくキャリア形成を、各社、各国・地域、本社が連携して進めています。

人材育成は、OJTとOff-JTの両輪で行っています。Off-JTでは各社ごとの研修に加え、階層別のグループ研修を日本および各国・地域で定期的で開催しているほか、各国内や国際間のローテーションを通じたキャリア形成など、計画的な人材育成を行っています。

VOICE 海外幹部研修参加者からのメッセージ

経営幹部に求められるリーダーシップについて深く考えることができました

2016年度海外幹部研修へ参加しました。2週間にわたり、東レ（株）の経営理念や歴史など経営幹部に必要とされる内容を、講義やさまざまな国や分野からの参加者との討議を通して学ぶことができました。そして、本社の経営幹部から直接事業戦略について説明を受けるとともに、自社で取り組んでいる課題に関する意見交換もでき、貴重な経験となりました。

また、この研修の主要課題である、シニアマネージャーとしていかにリーダーシッ



Penfabric Sdn. Berhad
Sales Department
Regional Manager

Andy Teoh

プを發揮するかということについて、深く考えることができました。会社にとって人材こそが最も貴重な財産であること、よいチームをつくり上げることで目標を達成でき、自分自身もさらに成長できることが理解できました。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

ダイバーシティ推進への取り組み

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けて、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

女性が活躍できる企業風土づくり

管理職に占める女性比率

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標 —

実績

4.5% <2017年4月>

東レ（株）は、1958年の女性管理職登用、1974年の育児休業導入（法制化される約20年前）、2003年の関係会社における社長への登用、2004年の「女性活躍推進プロジェクト」発足など、早くから女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備を進めてきました。上位の職位に就く女性社員は着実に増えており、2017年4月には掛長級以上に就く女性比率が8.9%、課長級以上に就く女性比率が4.5%となりました。また、2015年6月には東レ（株）初の女性の理事（職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位）が誕生しました。

2016年度には、同年に施行された女性活躍推進法に基づき、「個別キャリアプランの策定と確実な実行およびキャリア形成の意識強化に取り組むことにより、女性の昇格率を上げていくこと」を行動計画とし、当面の達成目標を「2020年度までの5年間の平均男女管理職昇格比率^{※1}80%」と決めました。この数値は、厚生労働省が男女間の格差が小さくないと判断する目安として定めている水準です。具体的な取り組み内容は、以下のとおりです。

- 毎年、個別キャリアプランの策定を依頼し、実行状況を確実にフォローする
- 隔年でモラルサーベイを実施し、課題を明確にした上で改善計画を実行する
- キャリア形成の意識強化に向けた研修強化を実施する

また、東レグループの女性部長層が自主的に企画した女性管理・専門職研修を2014年度から開催し、2016年度に第3回目を開催しました。将来的にはこの研修を当社の体系的な研修制度に組み込むことを検討しています。

女性活躍推進については、課題をひとつひとつ達成していけば結果は自ずとついてくるという認識のもとで確実に取り組んでいきます。

※1 男女管理職昇格比率＝女性管理職昇格率／男性管理職昇格率

管理職昇格率とは、管理職昇格者／Gコース入社者の管理職昇格対象年次在籍者数

女性活躍推進法に基づく行動計画

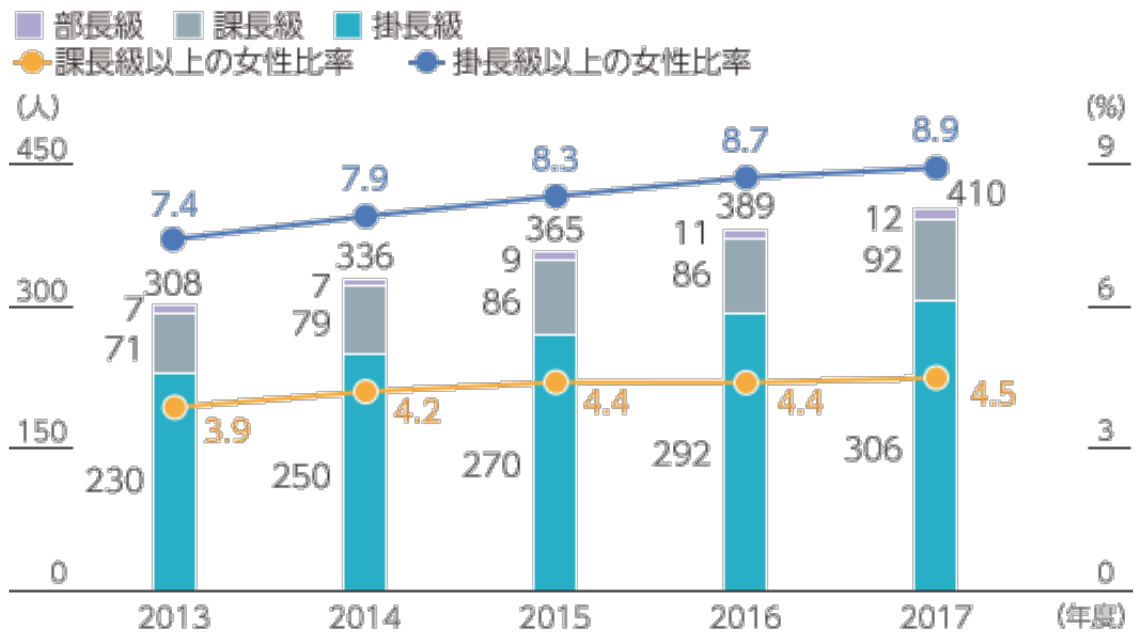
<計画期間：2016年4月～2021年3月 2016年4月1日公表> (PDF:59KB)

PDF

関連情報

> 社員の声に応えて

掛長級以上の女性比率（東レ（株））



※各年とも4月時点

障がい者雇用

法定障がい者雇用率達成状況

対象範囲：東レグループ（国内）

2016年度目標

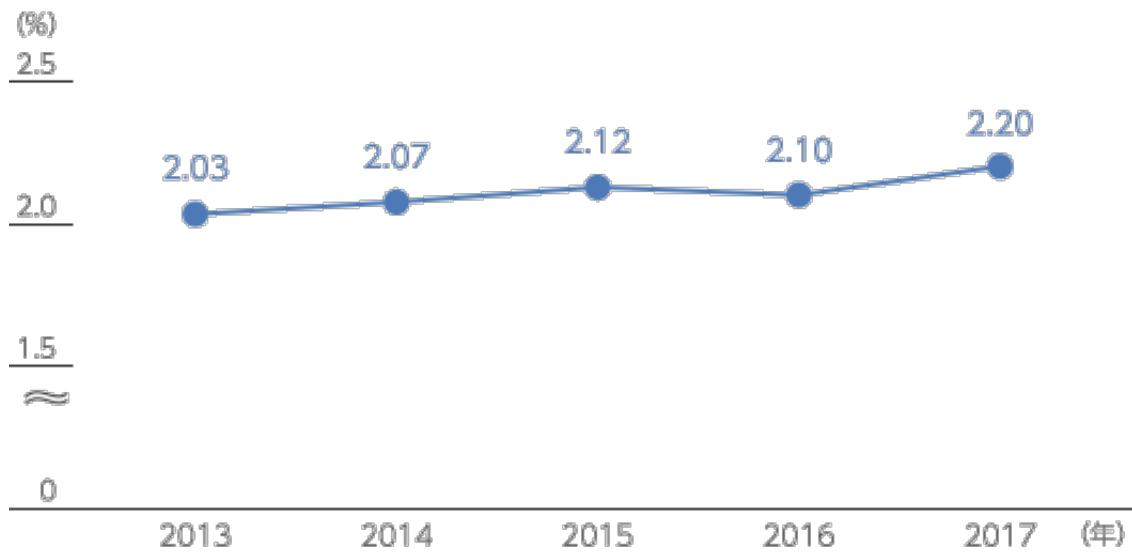
100%

実績 **59.4%**

東レグループでは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者を採用・雇用しています。職場では、ハード面でバリアフリー・安全対策など、ソフト面では配置時の教育訓練や障がいのある社員の意見・要望を反映した職場運営など、働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

なお、東レ（株）では法定雇用率2.0%を達成しましたが、国内関係会社で達成した会社の比率は58.1%でした。各社とも、公的機関や人材紹介会社などを活用して雇用促進に努め、国内関係会社の単純合計では法定数を上回る雇用数となりましたが、会社別では、採用難により充足に至らない会社がありました。今後も、積極的に取り組んでいきます。

障がい者雇用率（東レ（株））



※各年とも6月1日時点

再雇用制度

60歳を超える高齢者の活用を図るため、東レ（株）では、2001年度に、原則として組合員層の希望者全員を再雇用する制度を導入しました。2005年度には対象を管理・専門職層にも拡大し、以後、運用を続けています。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

社員が働きやすい企業風土づくり

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

年休取得率

対象範囲：東レ（株）組合員

2016年度目標 —

実績 **89.8%**

東レ（株）は、男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図ってきました。特に、育児や介護、母性保護に関連した制度は法定以上の内容で利用しやすいように整備しており、2007年度に次世代育成支援対策推進法の行動計画基準適合事業主として認定を受けました。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

<計画期間：2017年4月～2019年3月 2017年6月30日公表> (PDF:42KB)

[PDF](#)

その後も、男性社員の制度の利用を促進する育児関連制度の改定（2010年6月）、育児・住宅取得支援に重点を置いた選択型ポイント制福利厚生制度（東レスマイルサポートプラン）導入（2011年4月）、育児・介護を行う社員への在宅勤務制度の導入（2012年4月）、新幹線通勤の拡充（2012年10月）、慣らし保育のための特例休暇・子の看護休暇・介護休暇の拡充（2013年4月）、育児・介護など短時間勤務制度の見直し（2013年7月）、特に配慮が必要な社員を対象とした看護休暇などの拡充（2016年7月）、介護休職・介護短時間勤務の取得回数制限撤廃（2017年1月）などを実施しています。



仕事と家庭の両立支援制度 主な制度内容

項目	制度内容
育児休職	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育所を利用しようとする場合、満1歳6ヵ月または満1歳に到達する年度の3月末日の何れか長い期間、取得可能。
育児短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> ● 子女が小学3年生の年度末に達する迄の間、15分単位で最大2時間/日の短縮が可能。 ● フレックスタイム制度との併用が可能。
介護休職	<ul style="list-style-type: none"> ● 1事由につき通算365日まで取得可能。 ● 分割取得が可能。

介護短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> ● 1事由につき、初回の利用開始日から3年間で複数回数取得可能。 ● 分割取得が可能。 ● フレックスタイム制度との併用が可能。
看護休暇	<ul style="list-style-type: none"> ● 子女が小学3年生の年度末に達する迄の間、1子につき5日/年の休暇を取得可能。 ● 前年度未取得分の次年度繰り越しが可能。
介護休暇	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象家族1名につき、5日/年の休暇を取得可能。 ● 休暇を取得しようとする日にほかに妥当な介護人がいない場合、最大5日/年の追加取得が可能。
東レスマイルサポートプラン	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児・住宅取得支援に重点を置いた、メニュー選択型の福利厚生ポイント制度。
ベビーシッター費用補助	<ul style="list-style-type: none"> ● 委託先会社が発行する育児クーポンを利用することで、割引価格で利用することが可能。東レスマイルサポートプランで付与されたポイントも活用可能。(対象企業のサービス料が70%引き) ● 枚数・対象と子女の年齢制限なし。
在宅勤務制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学3年生の年度末に達する迄の子女を有する者または要介護状態にある対象家族を有する者で、一定の要件を満たす場合、利用可能。 ● 制度利用者として認定された者は、2日(15時間)/週かつ6日(45時間)/月を上限に終日利用の時間単位での利用の双方が可能。
再就業希望社員登録制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤のため、やむを得ず退職した社員を対象に、再就業の機会を提供。 ● 登録期間10年間。仕事内容・役割期待、本人状況により、当初から正社員としての再就業も可能。
新幹線(特急通勤)制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事異動に伴う単身赴任の回避(解消)を希望する者または介護等の家庭責任を有する者は、一定区間の新幹線(特急)通勤が可能。 ● 事由に応じ、本人の費用負担有り。

育児休職・介護休職の利用実績（東レ（株））

年度		2012	2013	2014	2015	2016
育児休職利用者	女	62人	56人	71人	53人	64人
	男	2人	3人	5人	3人	4人
介護休職利用者	女	2人	0人	2人	1人	2人
	男	0人	1人	1人	4人	1人

※休職を開始した人数

さらに東レ（株）では、ワークライフバランスを職場イノベーションと位置付け、働きやすい就労環境を整備しています。2008年度から、(1)各職場での話し込みを通じた働き方に関する意識改革、(2)深夜残業・休日出勤の原則禁止、(3)一定時間での一斉消灯、(4)全社一斉早帰りデーの実施（1日／月の設定）のほか、時間外労働の削減や年休取得の促進にも継続的に取り組んできました(2016年度年休取得率:89.8%)。

2010年度からは「ワークライフバランス労使委員会」を立ち上げ、仕事と家庭の両立支援、働き方の多様化に対応した環境整備、過重労働防止・長時間労働削減の取り組み、メンタルヘルスケアの充実などの観点から、テーマごとに労使で施策を検討・実行してきました。2012年度からは名称を「AP-G2013労使委員会」へ変更、2017年度からは「AP-G2019労使委員会」として、さらなる制度の整備・拡充に取り組んでいます。

健康増進の取り組み

社員の健康増進に向けて、東レ（株）では事業場・工場で積極的に活動を推進しています。従業員の健康管理を経営的な視点で考え健康保険組合と適宜連携しながら、戦略的に取り組んでいます。

メンタルヘルスについても、2011年度より外部機関を活用したストレスチェックを実施しています。2016年度は、2015年12月施行の改正労働安全衛生法に対応した内容に見直すとともに、独自の内容を加えて実施しました。国内関係会社においても、法改正を織り込んだストレスチェックを実施しています。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

製品の安全と品質

＞ マテリアリティ

製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

第5次CSRロードマップ目標

1. 製品事故ゼロ件を達成します
2. 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します

マネジメント

東レグループは、「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、製品安全と品質保証について方針を定め、両者を一体のものとして進める体制を整備しています。「製品安全・品質保証委員会」で基本的な方針などを策定し、「製品安全・品質保証企画室」が施策を企画・立案しています。

製品の安全と品質の確保は、東レグループが成長に向けて「革新と攻めの経営」を掲げた中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”の達成において、礎となる重要事項です。2016年度も個々の改善課題に取り組み、施策を遂行しました。今後も東レグループ全体の管理システムを、製品安全と品質保証の両面から強化し、相乗効果を追求し続けます。

製品安全管理の基本方針 1992年1月制定

1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施します。
2. 製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行います。
3. 販売を開始した製品についても、一般・顧客情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠りません。

東レグループ品質方針 2007年6月改定

全ての企業活動において、安全・環境と共に、お客様に提供する製品の品質を最優先し、「お客様第一」の姿勢で品質保証に取り組みます。

1. お客様の要望に応え満足いただける製品・サービスの提供に努めます。

2. 販売、生産、技術、研究等全部門は一貫して品質第一の思想に徹し、製品の品質と信頼性の向上に努めます。
3. 品質要求を達成するために、品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作り込みます。
4. 品質保証体制を継続的に整備し、維持・向上に努めます。

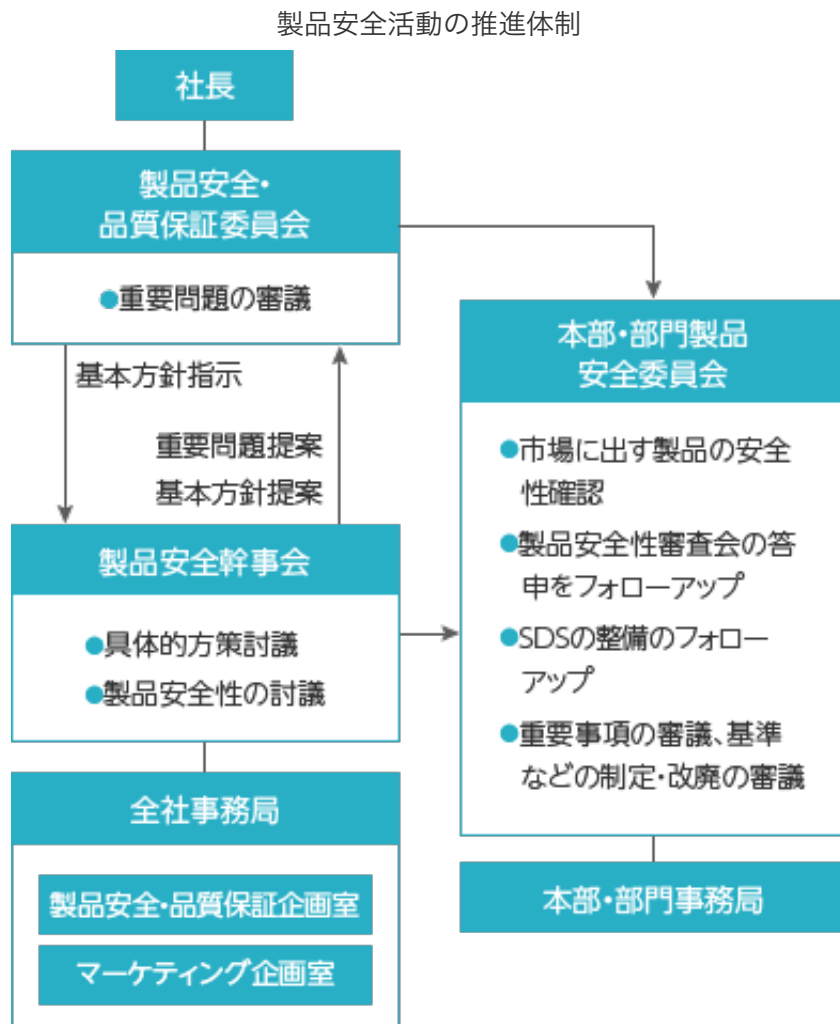
製品安全活動の推進体制

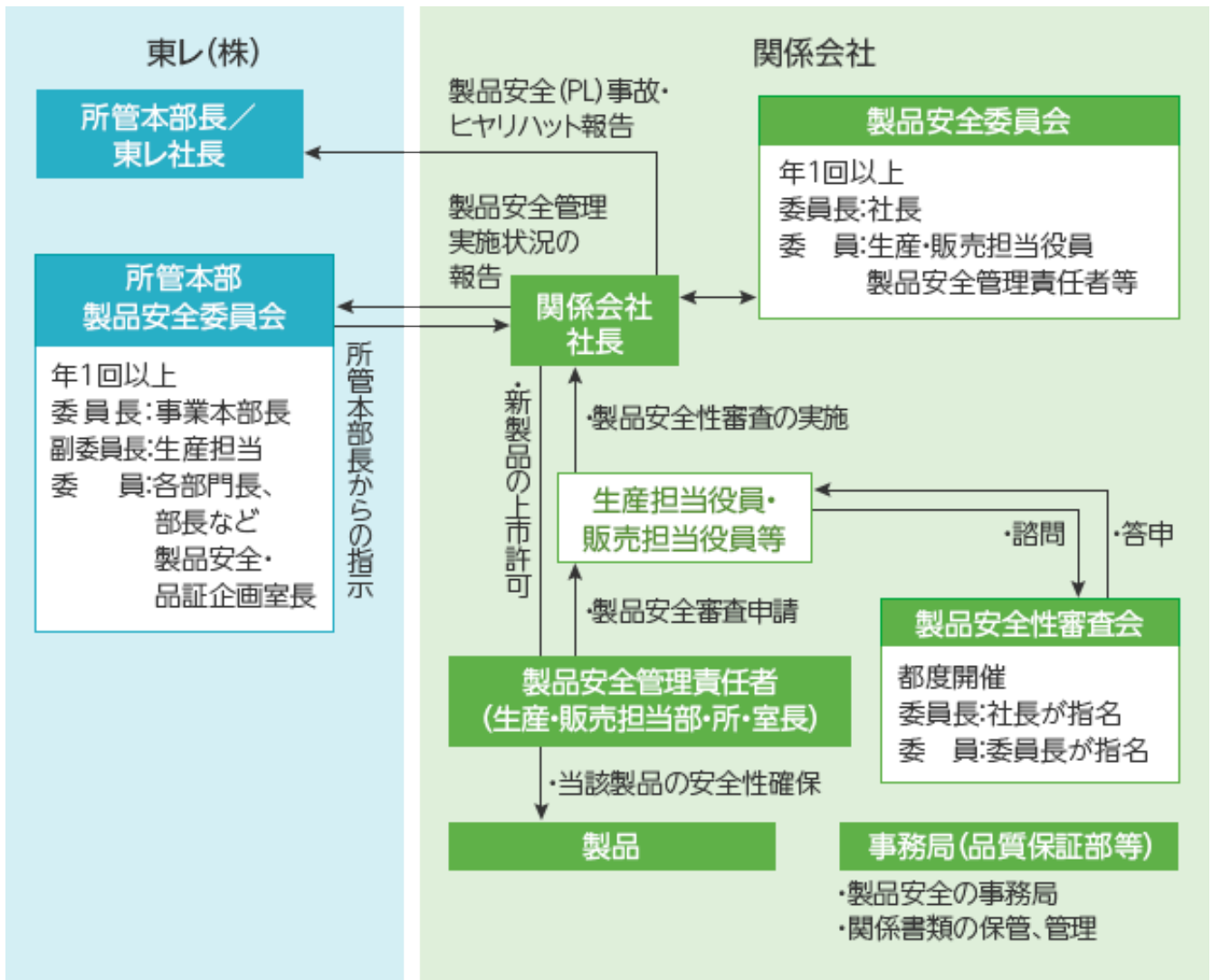
東レ（株）の製品安全活動の推進体制は、下図（上）のとおりです。製品安全・品質保証委員会が製品安全管理規程に基づいて決定した全社共通の製品安全課題を、毎年、「製品安全幹事会」を通じて推進しています。

各本部・部門で設置している「本部・部門製品安全委員会」は、製品安全幹事会での討議を受け、全社課題をさらにブレイクダウンします。当該本部・部門では各々の実行課題を毎年設定し、生産、技術、販売部署が協力して、製品安全管理の徹底と水準の向上を図っています。

国内外関係会社の製品安全管理体制は下図（下）のとおりです。会社規模に応じて、東レ（株）と同様の機能をもった推進体制を整備しており、これらを東レ（株）の所管本部が支援・指導しています。例えば、フィルム事業本部では、所管する国内関係会社をフィルム本部の製品安全委員会に出席させ、また海外関係会社にその議事録を送付して、製品安全情報を共有しています。

2011年度からは東レグループ全体での製品事故の発生や製品安全性審査状況の統計を一元的に把握できる体制を確立しています。



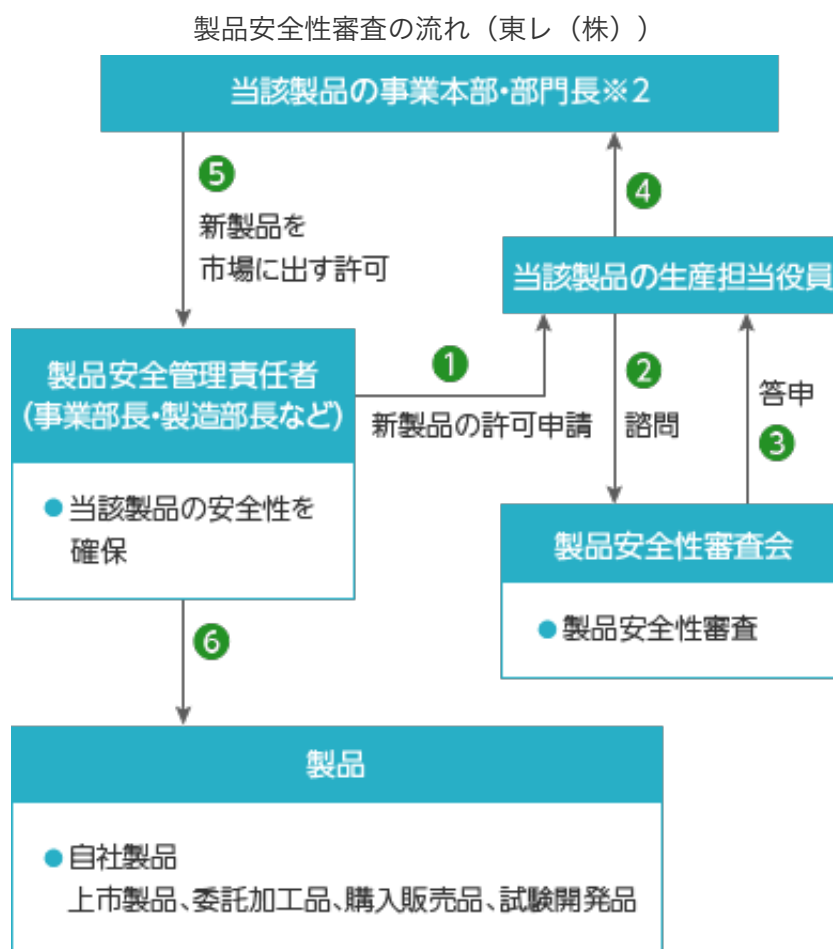


製品安全・品質保証への取り組み

製品安全性審査体制の強化

新製品の安全性審査について、東レ（株）では当該製品の生産担当役員、関係会社では担当役員などが、それぞれの責任で実施します。審査では、製品そのものの安全性チェックに加え、SDS（安全データシート）※1や取扱説明書（警告ラベル含む）、カタログなど、お客様に安全に使用いただくための提供情報も審査対象とし、同時に製品の環境への影響も確認しています。安全上の疑いが少しでもある場合は、必要に応じて社外の専門家を含めた中立性のある有識者で構成した「製品安全性審査会」を開催し、この審査会に合格して初めて製品の市場投入を認める仕組みとしています。

※1 東レグループでは、2012年度から、国連GHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に対応した最新版JISに基づくSDSへ移行しており、2016年度に完了しました。



※2 国内外の関係会社では、社長または担当役員が務めています

製品安全・品質保証教育

製品安全・品質保証教育の 実施状況

対象範囲：東レグループ（国内）

2016年度目標

100%

実績 100%

東レ（株）および国内関係会社の新任部課長層に向けて、毎年教育を実施しています。製品安全の重要性と品質保証との関係、関連法令、東レグループの製品安全性審査制度・品質保証体制などを中心に学習し、これらの定着を進めています。また、2013年度からは、国内外のすべての関係会社においても各社ごとに独自の製品安全・品質保証教育を実施しています。

製品事故の防止

製品事故件数

対象範囲：東レグループ

2016年度目標 0件

実績 0件

2015年度に引き続き、2016年度も、東レグループにおいて製品事故発生ゼロを達成しました。

製品安全情報の提供

東レグループでは、さまざまな製品・サービスの特性に応じて製品安全情報を提供しています。家庭用浄水器、コンタクトレンズなど東レ（株）の代表的な消費生活用品については、フリーダイヤルによる窓口を設置するなど、お問い合わせいただきやすい環境を整備しています。

品質保証活動推進体制の充実

売上高比クレーム費用比率 （2011～2013年度平均比）

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標

50%

実績 101%

東レ（株）では製品安全と同様に、製品安全・品質保証委員会が決定した全社共通の品質保証課題を、毎年「品証部署長会議」を通じて推進しています。

2016年度も、昨年に続き、重大な製品クレームについて、原因究明と対策の実施状況を相互査察で確認し、本質的な解

決を図りました。また、外注品の品質管理強化のため、パートナー企業の品質監査を実施し、各社の品質管理レベルの向上とその定着に向けて、監査結果に基づく助言、支援を継続して実施しました。売上高比クレーム費用比率は、顧客要求品質の高度化に伴い、一部の製品でクレーム対応費用が増加したことから目標達成には至りませんでした。

「消費者の8つの権利」の尊重

東レグループは、製品・サービスの提供において、お客様に対する基本理念として「消費者の8つの権利」を尊重し、具体的活動の中で、製品の安全性と品質の確保に努めています。

消費者の8つの権利（ハンドブック消費者2010（消費者庁）より引用）

- 生活のニーズが保証される権利
- 安全への権利
- 情報を与えられる権利
- 選択をする権利
- 意見を聴かれる権利
- 補償を受ける権利
- 消費者教育を受ける権利
- 健全な環境のなかで働き生活する権利

VOICE

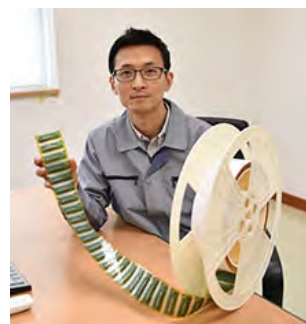
担当者からのメッセージ

最高の品質でお客様の価値創出を支え続けたい

STEMCO, Ltd.は東レ(株)と韓国のSamsung Electro-Mechanics Co., Ltd.の合併会社として1995年に設立。液晶ディスプレイや有機ELディスプレイに用いられる表示用ICを搭載するCOF (Chip on film) 配線基板を製造・販売しています。

配線の微細化や両面配線による面積増加など、製品仕様の高度化が進むCOFは、品質管理技術も高度化させる必要があります。このため、全社員を挙げて品質向上活動に取り組んでいるほか、独自の自動検査装置の開発、リアルタイムで工程や検査データを管理できるシステムの開発、お客様の多い台湾での品質保証・技術サービス拠点設置など、設備および人的投資を継続しています。最近生産を開始した両面配線COFは最先端製品であり、高機能スマートフォンのディスプレイに採用されています。

また、2016年度はCOFの用途として将来が期待される車載ディスプレイへの展開に向けて、ISO/TS 16949に替わる自動車産業の新しい品質マネジメントシステム規格である「IATF16949」を取得しました。



STEMCO, Ltd.
品質革新チーム 源流品質パート長

Ji-Kwon Lim

サプライチェーンにおけるCSRの推進

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体におけるCSRへの取り組みを促進します。

第5次CSRロードマップ目標

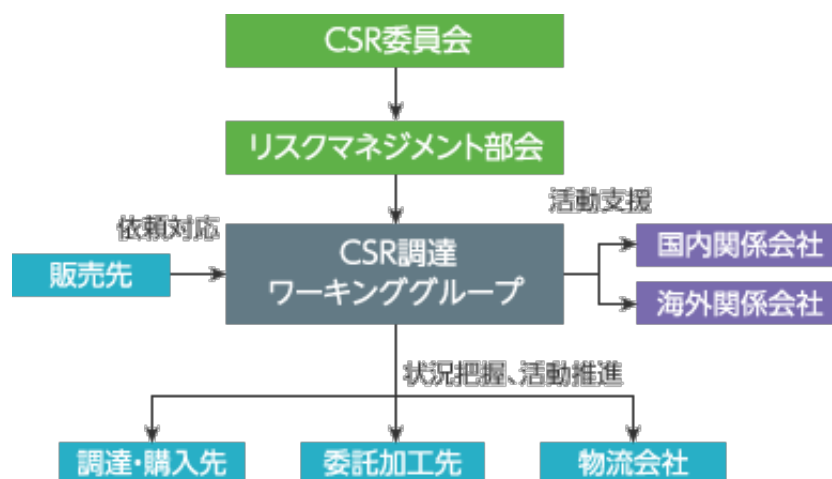
1. 重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請します
2. 販売先からのすべてのCSR調達アンケートに対応します
3. 東レグループ全体でCSR調達の体制を整備します

マネジメント

東レグループはCSR調達を「サプライチェーン一体となって取り組むべき課題」と考えています。そのため、環境や社会面に配慮した素材・製品を、環境に配慮した輸送方法でお客様に供給することを「CSR調達ガイドライン」で宣言し、調達パートナーであるサプライヤーや物流パートナーにも理解を求めています。

グループでのCSR調達のために、東レ（株）のリスクマネジメント部会の下部組織にCSR調達ワーキンググループを設置し、ここが中心となって、サプライヤーのCSRへの取り組み状況の把握、関係会社のCSR調達のサポートとともに、お客様からのCSR調達調査に協力しています。

東レグループのCSR調達マネジメント体制



関連情報

> [CSR調達ガイドライン](#)

東レグループのCSR調達・購買・物流活動

マテリアリティ

さまざまな素材・製品を提供する先端材料メーカーにとって原料・資材調達や生産設備の管理など、エンドユーザーのニーズを反映した源流管理が重要であり、この考えと公正な取引を実現するために、東レグループは「購買基本方針」を制定しています。

また、東レグループは「物流基本方針」の中で、取引の公正性・公平性ととともに、環境保全に配慮し、物流に関わる環境負荷低減と品質向上に継続的に取り組むことを掲げています。

CSR調達ガイドライン 2004年12月改定

1. CSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組むこと
2. 企業倫理と法令遵守の強化・推進を図ること
3. 安全・防災・環境保全をあらゆる経営課題に優先すると共に、グリーン調達・購入の推進に配慮すること
4. 不測の事態への迅速な対応と的確な情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開すること
5. ステークホルダーとの対話と協働を促進すること
6. 製品の安全性確保を製品供給にあたっての前提条件とすること
7. 人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めること
また強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働をさせないこと
8. 機密情報の漏洩防止および知的財産の尊重をしていること

購買基本方針 2004年12月改定

1. 当社は、取引先の選定や個別購買の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性等を総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、取引先の選定に当たり、国の内外、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、購買取引において、関連する法令を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。なお、当社は環境配慮の一環としてグリーン調達・購入に積極的に取り組みます。
4. 当社は取引先と連携して購買品の品質の維持・向上に努めます。
5. 当社は企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を全社的に推進しています。

物流基本方針 2004年12月制定

1. 当社は、輸送および保管委託先の選定や個別委託の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性・環境負荷削減への取り組みなどを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、輸送および保管委託先の選定にあたり、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、輸送および保管委託において、関連する法規を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。
4. 当社は、輸送および保管委託先の協力を得ながら、輸送および保管における品質向上を目指し、また環境負荷を把握し、この削減に努めます。

CSR調達の推進

販売先からのCSR調達アンケートへの対応比率

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標

100%



実績 100%

主要な調達先・取引先に対するCSR調達要請の対応お取引先比率

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標

実施せず



実績

90%以上

東レ（株）は、全社共通のCSR調達対応ルールを定め、お客様からのCSR調達調査に対して迅速かつ正確に回答すべく、体制を整備し、お客様、サプライヤーの情報を一元管理して共有しています。

また、CSR調達を推進するにあたって、サプライヤーのCSR推進状況を定期的なアンケート調査で確認するなど、「サプライチェーンにおけるCSRの推進」強化を図るためのPDCAサイクルを構築しています。



取引先へのCSR調達アンケートの実施

東レ（株）は、主要な調達先・外注先に対してCSR調達を要請し、対応比率90%以上を目標としています。東レ（株）の総購買金額の9割をカバーする主要な調達・購買先である一次サプライヤーと生産・販売外注先、物流会社を対象として、CSR調達アンケートを原則2年ごとに実施しており、2016年度は526社にアンケートを依頼しました。CSR調達ガイドラインに沿った質問項目のほか、近年注目されている生物多様性保全への意識や紛争鉱物への対応、また二次サプライヤーへの対応についてなど、網羅的にCSR推進状況を確認しています。

CSR調達アンケート結果の分析とフィードバック

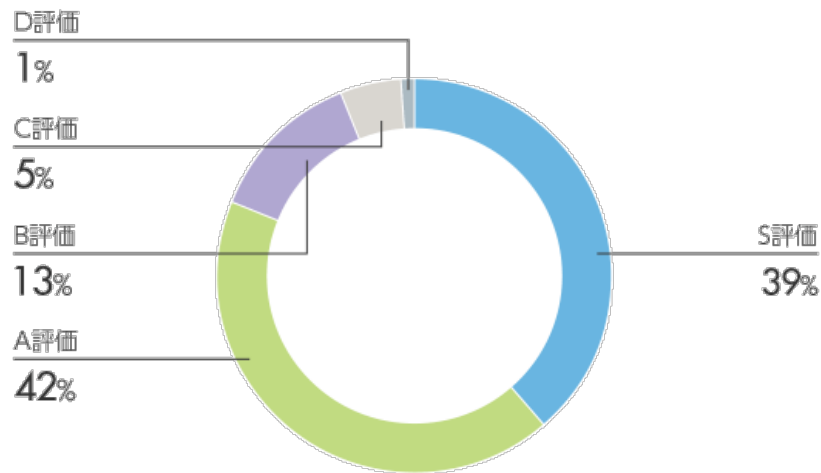
2016年度に実施したアンケートでは、自社でCSRを推進しておりパートナーシップを構築できると評価した企業（S、A、B評価）が94%、改めて実態調査が必要と判断した企業（C、D評価）が6%となりました。

S、A、B評価は2013年度に実施したアンケートから6%増え、各企業の取り組みが進んでいることを確認しました。一方、サプライチェーンでのCSR推進に関する項目は平均的に得点が低い結果となりました。

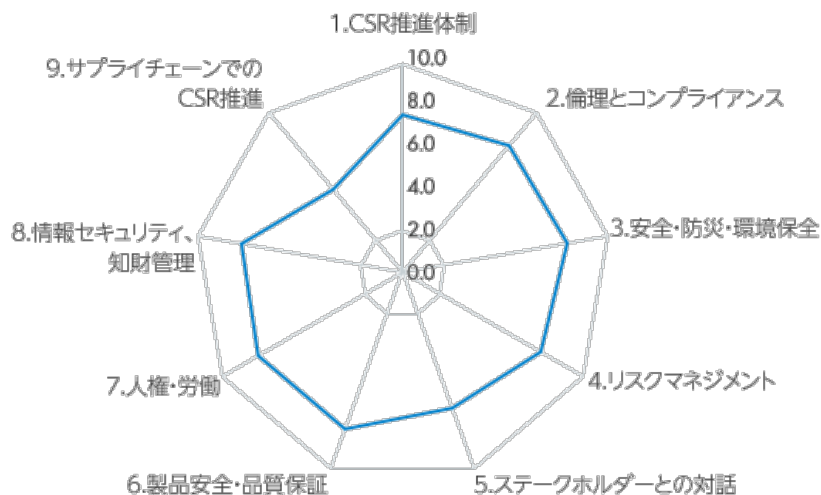
また、前回アンケートでC、D評価となり企業訪問を行った10社は、今回のアンケートですべてB評価以上となり、CSRの取り組みが進んだことを確認しました。

評価結果は、分析内容とともに各社にフィードバックしています。

CSR調達アンケート評価結果



CSR調達アンケート回答結果の分析



サプライチェーン全体でのCSR調達の取り組み

東レ（株）では、2010年度から調達・購買先に対する取引基本契約書にCSRに関する条項を記載しています。サプライチェーンパートナーの範囲を広げるため、2016年度には物流会社との契約書にもCSRに関する条項を追加しました。新規契約や改訂時に新しい契約書への切り替えを行っています。

サプライチェーンにおける人権尊重

東レ（株）は、CSR調達ガイドラインで人権尊重を宣言し、同時にサプライヤーにも人権尊重の取り組みを求めています。

紛争鉱物対応

紛争鉱物の使用について米国証券取引委員会登録企業に対し開示義務を課す規制が制定されたことへの対応として、東レ（株）はサプライチェーン・マネジメントの観点から、東レグループの全製品を対象に紛争鉱物の使用実績を調査しています。対象の鉱物が使用されている場合は、調達先に依頼し、製錬所や鉱山の所在地などを確認しています。

繊維・アパレル企業における国際的な連携

東レグループは、世界各国のアパレル・小売関連企業が加盟するSAC（サステイナブル・アパレル連合）に参加し、アパレル・フットウェア製品が環境に及ぼす影響の削減と労働者の人権問題などに取り組んでいます。

Column

CSR調達アンケート結果に基づく企業訪問を実施しています。

CSR調達アンケートでC、D評価となった各企業を訪問し、今後の取り組みについて話し合っているほか、地域の方々をはじめとするステークホルダーとの対話についてもヒアリングを行っています。

例えば、住宅地に工場があるような企業の場合は、地域住民との関係づくりのために、工場見学受け入れや地域の清掃活動などの取り組みを提案しています。



CSR調達アンケートフォロー

国内関係会社におけるCSR調達活動の推進

CSR調達体制を整備した関係会社比率

対象範囲：東レグループ（国内）

2016年度目標

100%



実績 100%

東レグループは、CSR調達ルールを整備した国内関係会社の比率を100%とするという目標を、2014年度末に達成しました。また、2015年度には、CSR調達アンケートを実施した国内関係会社の比率も100%となりました。引き続き各社の意識向上と取り組み強化を促していきます。

繊維事業を担う海外関係会社においてCSR調達を優先的に進めるため、2016年度から各社の委託加工先について調査を開始しました。今後、他事業を担う海外関係会社でも、各国・地域の実情に合わせた活動を展開していきます。

Column

PENFABRIC社でCSR調達のガイドラインを作成しました。

Penfabric Sdn. Berhadでは、27のガイドラインからなる「Supplier Code of Conduct」を作成しました。ガイドラインには児童労働や強制労働の禁止、結社の自由、不正な商行為の禁止などの内容を含んでおり、サプライヤーに配布して遵守を要請しています。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

東レグループの物流活動

東レ（株）は、物流に関わる環境負荷軽減と品質向上に継続的に取り組むために、毎年、「東レ物流基本方針説明会」を開催しています。2017年は物流会社65社と国内関係会社17社の物流責任者が参加し、東レの物流施策への理解推進とパフォーマンス向上を図っています。



物流基本方針説明会

物流に関わる環境負荷低減への取り組み

物流におけるCO₂排出量原単位の前年対比削減率

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標

1%

実績

-4%

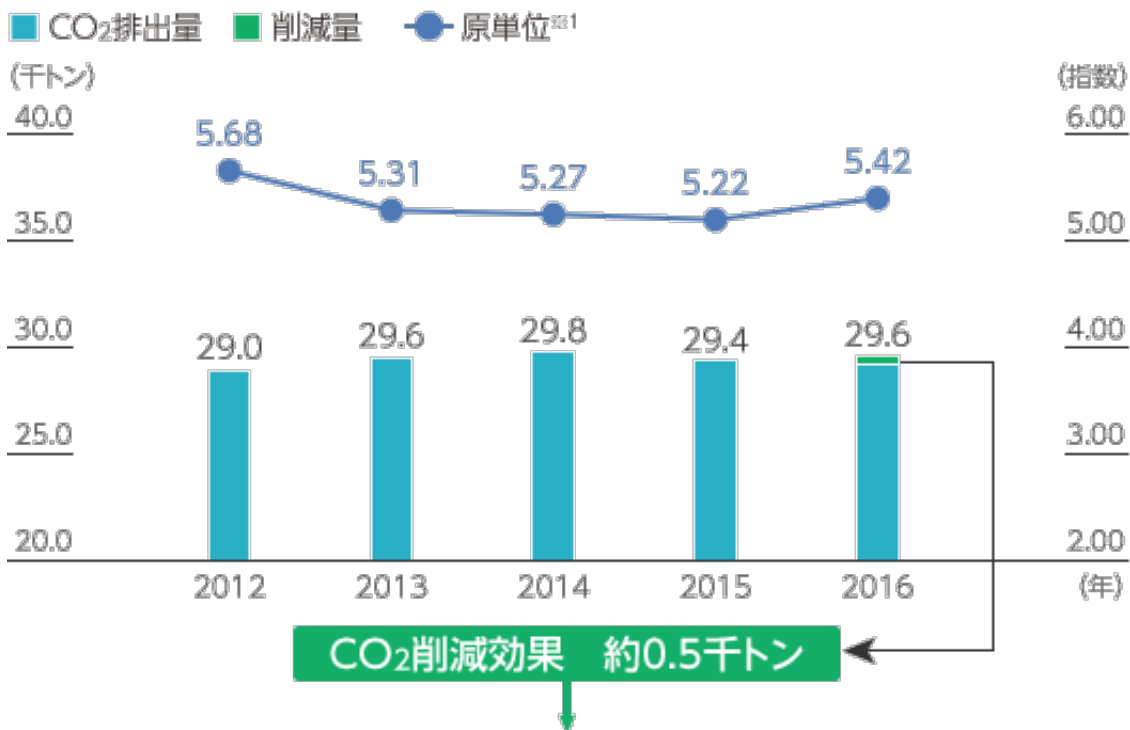
東レ（株）では、在庫拠点の見直しや地方港の積極活用による輸送距離の短縮化、環境負荷の少ない船舶や鉄道での輸送への切り替え（モーダルシフト）などの取り組みを積極的に実施することで、CO₂排出量削減に努めています。

2016年度のCO₂排出量は29.6千トンとなり、前年度比251トン（0.9%）増となりました。モーダルシフトや積載率の向上、交錯輸送の削減などの施策により522トン（前年度比1.7%減）を削減しましたが、輸送距離の変化によるトラック輸送の増加や多頻度納入の増加に伴う積載効率の悪化などから増加しました。

また、エネルギー消費原単位（当社は売上高で割り返した値を使用）については、上述の要因および売上高の減少により、単年では昨年度比4%の増加となりましたが、特定荷主に課せられている「中長期的にみて年平均1%以上低減する」義務については、過去10年間で24%以上低減しており、確実に果たすことができています。

今後も環境物流の推進によるCO₂排出量の削減を推進していくとともに、東レグループ内での物流基盤システムの利用によるCO₂排出量の把握や、物流施策の共有などにより、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

物流におけるCO₂排出量の推移（東レ（株））



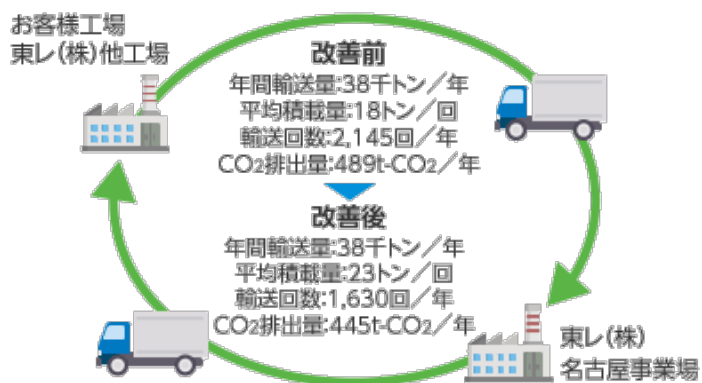
取り組み内容	CO ₂ 削減量 (千トン)
計算精度向上(最大積載量、平均積載率見直し、燃費見直し など)	0.23
モーダルシフト	0.08
まとめ輸送(門前倉庫設置 など)	0.08
輸送距離短縮(最寄港揚げ など)	0.13
	0.52

※1 原単位＝物流に置けるCO₂排出量÷売上高

積載量アップによる環境物流の推進

東レグループでは、積載効率向上や積載量アップによるCO₂排出量の削減を図っています。

東レ（株）名古屋では、ケミカル品の顧客への納品や工場間輸送で使用する専用車両の積載量をアップさせ、輸送回数の低減により年間約44トンのCO₂排出量削減を実現しました。

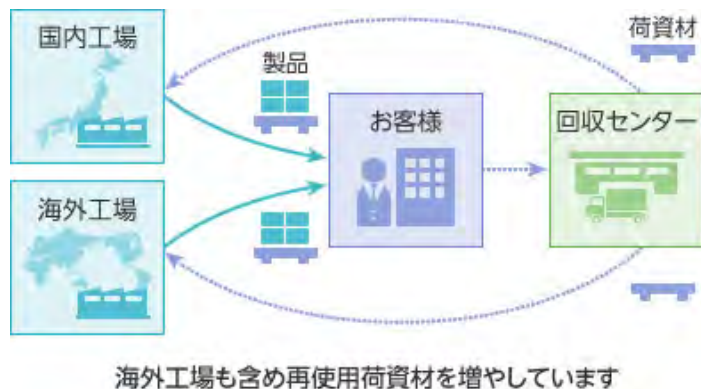


ISOタンクコンテナおよび輸送用シャーシ

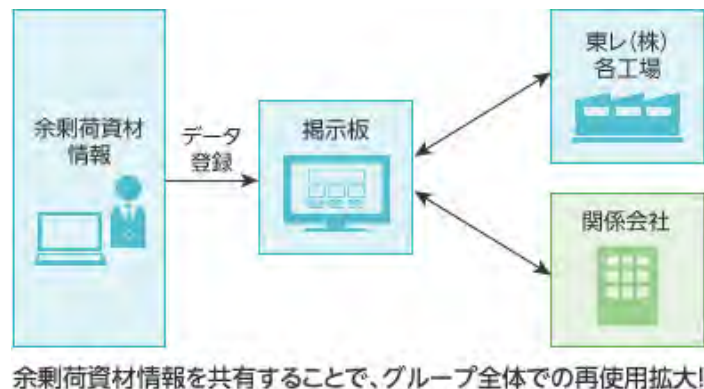
梱包荷資材の回収と再利用拡大

東レグループは、お客様が製品を使った後に残る荷資材を、グローバル規模で回収・再利用する体制を構築しています。またグループ内でも、国内グループ各社の中で、不要・余剰となった荷資材を融通し合える仕組み（東レグループ余剰荷資材融通掲示板）を運用しています。

荷資材回収の仕組み（東レ（株））



東レグループ余剰荷資材融通掲示板



モーダルシフトの推進

500 km以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標

40%

実績

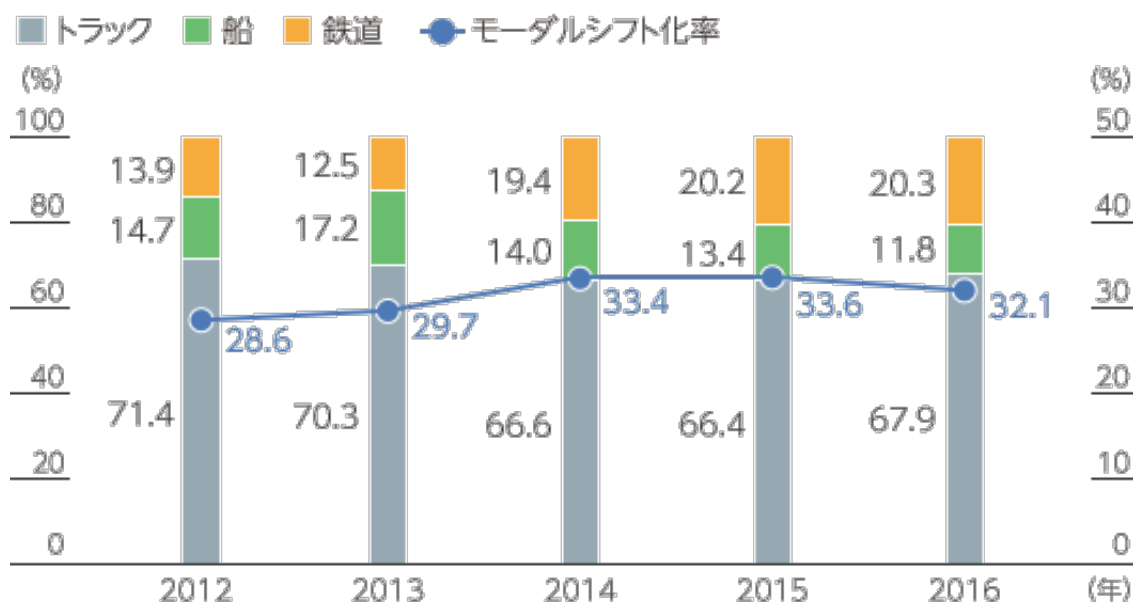
32%

2016年（1-12月）のモーダルシフト化率は、トラック輸送量は前年比横ばいとなりましたが、輸送先の変化により船舶輸送量が減少した結果、前年比1.5ポイント減少し32.1%となりました。

東レ（株）は、モーダルシフト化率を2016年度までに40%とする目標を設定し、鉄道・船舶輸送への切替を積極的に推進してきましたが、輸送地域の変化や多頻度納入の増加、物流環境の変化などによって切替が進まず未達となりました。

今後もモーダルシフト化率40%を目標に掲げ、製品・原料などのあらゆる輸送において、モーダルシフト化の可能性を追求するとともに、関係先との連携をさらに深め、流通過程における環境負荷低減に十分に配慮した環境物流を推進していきます。

モーダルシフト化率の推移（東レ（株））



エコレールマークの取得状況

東レ（株）は、国土交通省と（公社）鉄道貨物協会から、環境にやさしい鉄道貨物輸送に積極的に取り組んでいる企業として「エコレールマーク取組企業」に認定されており、また、「エコレールマーク商品」として「東レ テトロン[®]」で商品認定を取得しています。2016年度は、他製品でも鉄道への転換を推進し、新たにPBT樹脂製品「トレコン[®]」でも「エコレールマーク商品」の認定を取得しました。



企業認定	商品認定
東レ株式会社 取得	<ul style="list-style-type: none"> 繊維製品 東レテトロン[®] 取得 樹脂製品 トレコン[®] 取得
認定基準: 500km以上の陸上輸送に 鉄道を15%以上利用	認定基準: 500km以上の陸上輸送に 鉄道を30%以上利用

物流安全・品質への取り組み

東レ（株）では「輸送保管品質向上プロジェクト」を推進しています。同プロジェクトでは、「事故分析表」や「物流品質向上レポート」の発行、「物流事故危険予知トレーニング」の配信などを実施しています。さらに年1回、品質向上に大きく貢献した物流パートナーを表彰^{※2}することで、輸送や保管時における製品の破損、遅配・誤配などのトラブル防止に努めています。また、現場ラウンドやパートナーとの品質会議の開催など、物流パートナーと一体となって物流安全・品質向上・トラブル削減を進めています。

2016年度は当社パートナーである（株）中央倉庫において、品質向上活動をこれまで以上に進めていただき、同社での東レ（株）製品の輸送・保管時における破損などのトラブルを前年度対比25%削減。品質向上に大きく貢献していただきました。

引き続き、物流パートナー各社とともに、物流品質向上に努めていきます。

※2 2016年度表彰パートナー（50音順）

味の素物流（株）／一宮運輸（株）／第一倉庫冷蔵（株）／ダイセー倉庫運輸（株）／（株）中央倉庫／東洋運輸（株）／豊通物流（株）／長浜冷蔵（株）／増田運送（株）／山田運送（株）

VOICE

物流パートナーからのメッセージ

品質向上サークル活動で物流事故を削減

（株）中央倉庫 東京支店長
岡部 成行様

当社では全社で57のサークル（小集団）を設けて品質向上活動に取り組んでいます。物流に関する活動では、主に倉庫内事故や運送事故の削減に関して、各現場レベルに落とし込んだ議論と改善を積み重ねています。また、半期ごとに活動報告や優秀事例を表彰するなど、物流品質レベルの向上も図ることで、全社での事故件数は徐々に減少しています。

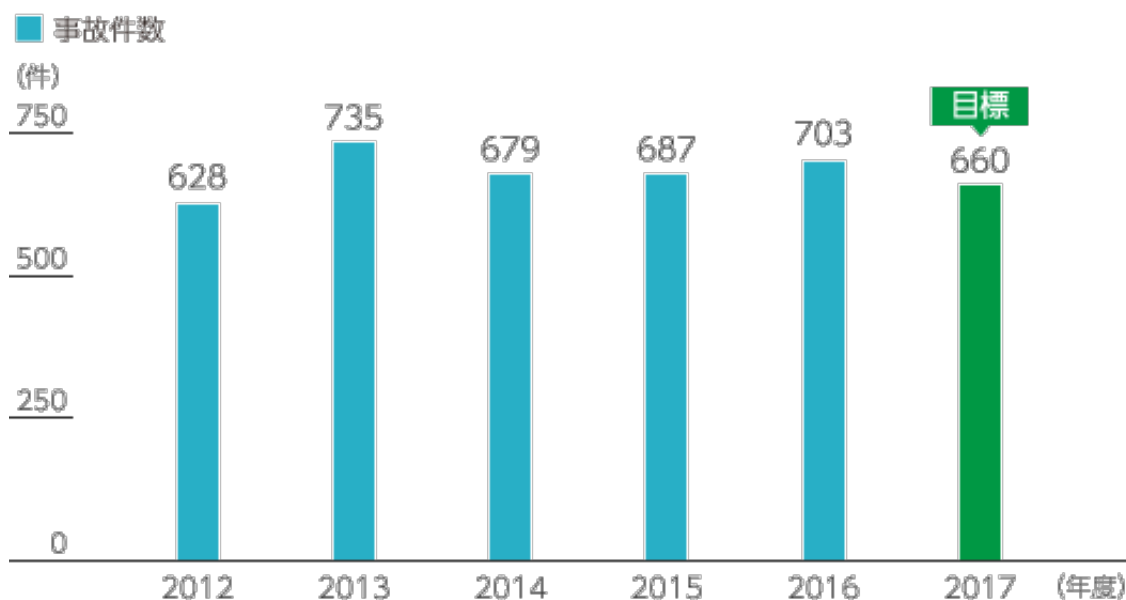
貴社の事例では、特に土浦工場製品の梱包改善、積み込み時の養生徹底などにより事故件数が大きく減少したほか、各支店での自社運行化や協力会社への訪問指導などが実を結び、2016年度の当社全体での貴社に関する事故件数は前年対比25%減少しました。

今後も、品質向上活動などを通じて課題を解決し、高い品質と安全な物流を取引先に提供できるよう努めます。



埼玉営業所での品質向上サークル活動

物流トラブル発生件数の推移



事故件数の6～7割を占める樹脂製品において出荷件数が前年度比10%増加したことに伴い、全体の事故件数が前年度比2%（16件）増となりました。

物流パートナーへの第三者認証取得の推奨

東レ(株)では、流通過程における法令遵守、品質向上、環境保全などの観点から、物流パートナーに対し、ISO9001、ISO14001をはじめ、グリーン経営認証^{※3}、Gマーク制度^{※4}などの取得を推奨し、物流パートナーと協働でCSRへの取り組みを推進しています。

※3 グリーン経営（環境負荷の少ない事業運営）推進マニュアルに基づいて、環境改善に向けた取り組みを一定のレベル以上行っている事業者に対して、審査の上認証するもの

※4 法令遵守、安全性に対する積極的な取り組み等を事業所ごとに評価し、基準をクリアした事業所を安全性優良事業所として認定する制度

イエローカードによる緊急時対応

輸送車両の乗務員は、事故発生時に被害の拡大を防ぐための応急処置手順を記載した「イエローカード^{※5}」を携行しています。緊急連絡体制の整備や緊急訓練を実施し、万が一事故が発生した場合には、事故処理をサポートする要員を速やかに現場に派遣する体制を整備しています。

※5 危険有害性物質の品名、該当法規、危険有害性、事故発生時の対応処置、緊急通報、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法などを簡潔に記載したカード

過積載防止の取り組み

貨物自動車の過積載は、運行上危険だけでなく、路面や道路構造物へのダメージ、騒音・振動の原因となります。東レ(株)は、この過積載の発生防止に全力で取り組んでいます。

輸出入でのコンプライアンス・セキュリティ対策

グローバルオペレーションの拡大に伴う輸出入面での法令遵守・安全施策として、東レインターナショナル(株)米国法人はC-TPAT^{※6}を取得しています。物流パートナーのコンプライアンス・セキュリティ対策強化や輸出入の効率化を実現するため、起用する物流パートナーにも国内外でAEO^{※7}などの取得を促しています。

※6 C-TPAT：Customs-Trade Partnership Against Terrorismの略で、2004年11月に米国税関国境警備局によって導入された自主参加型のプログラム。米国の輸入に携わる分野の民間事業者との国際的な連携により、グローバルサプライチェーンを通じたセキュリティの確保、強化を目的としています

※7 AEO：Authorized Economic Operatorの略。2006年12月にEUで導入された、貨物のセキュリティ面のコンプライアンスに優れた輸出入者などに税関手続きに関する優遇措置を与える制度。日本でも2007年に関税法が改正され、優良事業者に対する税関手続きの優遇措置および措置を受けるための資格制度が制定されました



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

コミュニケーション

社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。

第5次CSRロードマップ目標

1. 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます
2. 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます

マネジメント

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」のもと、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、経営陣が委員を務める「広報委員会」（年2回開催）にて定期的に報告・連絡・相談を実施しています。

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針 2005年9月制定

1. 東レグループをあげて、すべてのステークホルダー、すなわち、お客様、株主・投資家、お取引先、社員、行政、地域社会、NPO、市民、国際社会、マスメディアなどとの対話と協働を促進します。
2. 東レグループ各社は、ステークホルダーとの対話と協働を通じて、皆様の満足度の向上に向けた行動改革に取り組むこととします。
3. 東レグループ社員は各々の職場単位で、CSR活動推進の一環として、ステークホルダーの満足度向上のための課題を設定し、その解決に取り組めます。

ウェブサイトによるコミュニケーション

コーポレートサイト閲覧数

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標

170万PV/
月

実績

151万PV/月

ウェブサイトの関係会社展開率

対象範囲：東レグループ
※東レウェブサイトグローバルガイドラインを適用している会社の割合

2016年度目標

国内85%
海外60%

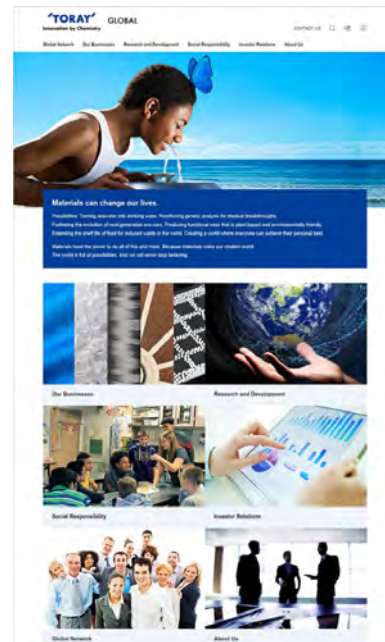
実績

国内58%
海外91%

東レグループでは、海外事業の拡大と高度化のための全社横断プロジェクト

「AE(Asia,Americas,Europe,and Emerging Regions)プロジェクト」を推進しています。その一環として、ウェブサイトのグローバル化に取り組んでおり、2015年度までに東レの事業拠点のあるアメリカ、中国、インドネシア、タイ、マレーシア、インド、台湾、ヨーロッパ、ブラジル向けのサイトを公開しました。2017年度には、新たに韓国向けのサイトも公開予定です。今後も各国・地域でのビジネスに寄与すべく、グローバル化を推進していきます。

また、東レグループでは、コーポレートブランドの訴求およびユーザービリティ向上の観点から、「東レウェブサイトグローバルガイドライン」を定期的に見直し、順次グループ会社に展開しています。



東レグループのグローバルサイト（10カ国・地域向けに言語展開）

お客様とのコミュニケーション

「東レ先端材料展・シンポジウム2016」の開催

東レ(株)は2016年に会社創立90周年を迎え、幅広いステークホルダーとのコミュニケーションを図る記念行事の一環として、「東レ先端材料展・シンポジウム2016」を東京国際フォーラムで開催しました。「東レ先端材料展」では、社会の無限のニーズに応え続ける東レグループの最新技術や先端材料をわかりやすく紹介しました。3日間の会期中には1万人を超える来場者がありました。「東レ先端材料シンポジウム」では、「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」各領域における産業界、アカデミアの著名なリーダーを招聘し、イノベーションの現状と将来動向について講演していただきました。



「東レ先端材料展」エントランス



イノベーションステージ

「水素社会実現に向けた取り組み」より

お客様満足度アンケート調査の実施

東レグループは、「お客様第一の東レ」を実現するために、定期的にお客様満足度アンケート調査を実施しています。2017年1月に実施した調査では、前回（2014年実施）同様、約300社のお客様から、日常の商談だけではわからない貴重なご意見やご要望を多数いただきました。調査結果は、現場の業務改善や従業員のモチベーション向上に生かせるよう、役員会や社内報を通じて社内でも共有しています。また、問題点は各職場単位で個別にフィードバックし、社員一人ひとりが改善に努めることで、より質の高い顧客サービスの実現を目指しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

東レ（株）は、独自の情報開示ポリシーに従い、法令・規則で定められた情報を適時・適切に開示するのはもちろん、それ以外の情報も積極的に開示しています。対応窓口として社長直轄のIR室を設置し、株主・投資家の皆様とできるだけ多くの機会を利用してコミュニケーションを図っています。

投資家対応件数

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標 —

実績 **646件**

積極的なIR活動と株主・投資家の声の反映

機関投資家や証券アナリストの皆様に対しては、四半期ごとの決算発表日と同日に開催する決算説明会をはじめ、取材対応などを通じて積極的にコミュニケーションを図っています。

2016年度の主なIR活動は以下のとおりです。こうした説明会や日常の株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて得たご意見は、定期的に取り締役会や広報委員会でも報告し、経営・事業活動に反映するよう努めています。

活動内容	当社出席者	開催回数	延べ出席者数・対応件数
決算説明会	社長、IR室統括役員、財務経理担当役員	年4回	616人
投資家・アナリスト対応	IR室統括役員、IR室長、室員ほか	随時	646件

IR情報発信に対する社外からの評価

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2016年度は次のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・	2016年インターネットIR・優良賞

リレーションズ(株)	
日興アイ・アール(株)	2016年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合 優秀サイト
MerComm, Inc. (米国)	2016/2017 MERCURY Excellence AWARDS アニュアルレポート 総合部門 業種別 Chemicals: Bronze
LACP (League of American Communications Professionals)	2016 Vision Awards アニュアルレポート部門 デジタルレポート：Silver受賞

SRI（社会的責任投資）などからの評価

東レ（株）は、2017年3月末現在、以下のSRIインデックスなどに採用されています。

- DJSI Asia Pacific
- MSCI ESG Indexes
- Ethibel Pioneer & Excellence Registers
- モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）
- Euronext Vigeo World 120 Index
- SNAMサステナビリティ・インデックス

参加しやすい株主総会の運営

株主総会は、株主の皆様が出席しやすいよう、集中日を避けて開催しています。また、招集通知は、株主の皆様が十分に総会議案を検討できるように、早期のお届けを目指しており、開催日の約3週間前に発送しています。2016年度の総会出席者数は1,756人（2015年度1,972人）でした。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

お取引先とのコミュニケーション

ともに企業活動に取り組むパートナーとして、常日ごろのコミュニケーションに加え、方針説明会やCSR調達アンケートなどを通じて、相互理解を深めています。

関連情報

[> CSR調達について](#)



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

社員とのコミュニケーション

社内報、イントラネットでの情報発信

東レグループでは、冊子の社内報やイントラネット、全社掲示板など、さまざまな媒体を活用し、社員とのコミュニケーションを図っています。すべての媒体に社長からのメッセージを掲載しているほか、社内報は和文版・英文版・中文版を作成し、経営・事業トピックスやプロジェクトの解説などの情報共有化、理解促進に努めています。

また、2017年1月より海外関係会社向けの英語版イントラネットをASEAN3カ国で運用開始し、閲覧数の多いマレーシアで利用者アンケート調査を実施しました。発信内容に対する関心度・要望事項などを把握し、コンテンツ運用やレスポンスなど技術課題を整理しながら、今後はASEAN以外へも展開していきます。

東レグループ社内報発行部数

「びいぶる」（和文社内報）：

約15,000部／回（隔月、年6回発行）

「PEOPLE」（英文社内報）：

約3,000部／回（季刊、年4回発行）

「東麗人」（中文社内報）：

約6,500部／回（季刊、年4回発行）

「東レマネジメント（社外秘）」（管理職層対象）：

約6,000部／回（年5回発行）



社員意識調査の実施

お客様満足度アンケート調査と同時期に東レ（株）社員および国内関係会社への出向者を対象とした社員意識調査を実施しています。今回（2017年1月実施）の回収率は約97%で、社員の帰属意識や中期経営課題への取り組み状況、モチベーション、職場環境などについて調査しました。社員意識調査は、お客様満足度アンケートで得られたお客様の評価と社員の意識とのギャップや、上司と部下のコミュニケーションの実態などの分析にも活用し、調査結果は社内にフィードバックしています。

社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数

対象範囲：東レグループ

2016年度目標

実績 **13件**

Column

Zoltek Companies, Inc.の2工場で「ファミリーデー」を開催

Zoltek Companies, Inc.の重要拠点であるメキシコ工場とハンガリー工場では、毎年「ファミリーデー」が開催されています。「ファミリーデー」は、社員と社員を支える家族や友人を招き、会社から日ごろの感謝の気持ちを伝えるとともに、皆で一緒に楽しみ、より絆を深めてもらうための大切なイベントです。

メキシコ工場では約1,500人が参加。5年間皆勤の社員を表彰したほか、家族向けのイベントとして、さまざまなショーやダンスコンテスト、お絵かき教室などを実施しました。また、大切な家族のためにも安全意識を緩めず、「安全考動」を実践しようという思いを忘れないように、工場内に飾るパネルに子どもたちの手形を押してもらいました。

ハンガリー工場では、過去最多となる約5,000人が参加。ハンガリーの名物料理である魚のスープ、シチュー、グヤーシュ（パプリカを使ったビーフシチュー）といった伝統料理で腕を競う伝統料理コンテストをはじめ、スポーツ大会、消防士によるショー、和太鼓の演奏といったプログラムを用意したほか、子どもたち向けに遊具も設置しました。また、ハンガリーの有名なロックバンドを招いてコンサートも開催し、誰もが楽しい一日を過ごしました。

メキシコ工場



「5年皆勤賞」を受賞した社員とその家族



工場内に飾るパネルに手形を押す社員のお子さん

ハンガリー工場



子どもたちは遊具に大はしゃぎ



有名ロックバンドの曲に合わせて踊る参加者たち

 **Toray Group**

Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

マスメディアとのコミュニケーション

プレスリリース件数

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標 **200**
件

実績 **187**件

広報・広聴活動は社会的説明責任を果たすという役割に加え、世論形成の一端を担っているとの認識に基づき、社長直轄の広報室が、さまざまなマスメディアに対してコミュニケーションを図っています。

情報開示にあたっては、「情報公開原則」のもとに、不利益情報なども含めて適時・適切に、公平かつ公正な情報発信に努めています。2016年度はプレスリリース187件のほか、289件の取材に対応しました。

関連情報

> [情報公開原則について](#)



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

地域社会とのコミュニケーション

地域との対話件数

対象範囲：東レグループ

2016年度目標 —

実績 **67件**

NPOとの対話件数

対象範囲：東レグループ

2016年度目標 —

実績 **17件**

東レグループでは、近隣住民との定期的な懇談会を実施しているほか、自治体の開催する各種イベントへの参加や工場敷地内で開催される夏祭りへの招待など、さまざまな機会を通じて、地域住民の方々とのコミュニケーションを図っています。また、NPOを通じたCSR活動にも積極的に取り組んでいます。



地元自治体への事業説明会・工場見学を実施（大垣扶桑紡績（株））



地元住民の方々含め、約800人参加の夏祭りを開催（東レ・モノフィラメント（株））



地元で開催された祭典に参加（東レ（株）愛媛工場）



地元主催のチャリティーマラソン大会に参加（東麗医療科技(青島)社）

Column

インドネシアでの柔道普及と支援をテーマに、鈴木大地スポーツ庁長官と会談

P.T. Toray Industries Indonesiaの黒田顧問が、「ジャカルタ『絆』 駅伝2016」※に参加するため現地を訪れた鈴木大地スポーツ庁長官と「インドネシアでの柔道の普及と支援」をテーマに会談しました。この会談は、現地で柔道の普及に長年取り組んできた黒田顧問に対する鈴木長官からのヒアリング要請を受けて実現しました。

会談では、黒田顧問がインドネシアの軍隊や警察官に柔道を教えることになった経緯や、インドネシア柔道協会から全インドネシア柔道会館の建設協力要請を受け、東レグループの社会貢献活動の一環として西ジャワ州チロトに完成させたことなどを話しました。また、さらなる普及のために、日本からの柔道指導者派遣を鈴木長官に依頼しました。なお、鈴木長官からはインドネシア柔道協会に柔道着40着が贈呈されました。

※ インドネシアと日本の絆（きずな）を深めることを目的として開催。今回が3回目。主催は（株）毎日新聞社、インドネシアの有力紙を発行するKOMPAS社



鈴木長官からの柔道着寄贈

Topic

「東レグループCSRレポート2016」が2年連続で環境コミュニケーション大賞「優良賞」を受賞

今回の受賞は、東レグループが、グリーンイノベーション事業やライフイノベーション事業など、事業を通じた社会的課題の解決に貢献しており、その内容がステークホルダーによく伝わる構成となっていることが評価されました。また、CSRの取り組みが社員へ浸透していることがよく伝わってくる、との評価もいただきました。



表彰式



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

社会貢献活動

良き企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進します。

第5次CSRロードマップ目標

1. CSR活動とのつながりを意識し、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域・社員を重点領域として、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います
2. 東レグループの強みや地域の特性を活かし、質の高い教育支援に取り組みます

マネジメント

東レグループは、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、2005年に「東レグループ社会貢献方針」を策定しました。地域社会との信頼関係は事業活動の基盤と考え、良き企業市民として、社会の持続的な発展のために社会貢献活動に取り組んでいます。

第5次CSRロードマップの最終年度である2016年度は、社会貢献活動の重点分野のひとつである「教育」分野の活動を進展させました。

今後は、2017年度からスタートする第6次CSRロードマップに沿って、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の「グリーンイノベーション事業」「ライフイノベーション事業」で解決を目指す社会的課題をより強く意識し、「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野とした活動を展開します。2016年度の活動事例は、新しい重点分野に基づいて報告します。また、新しいKPIは以下のとおりです。

(1) 社会貢献活動支出

目標：2011-2016年度の平均値比100%以上

(2) 重点分野に関する教育支援活動の受益者数

目標：年間15,000人以上

東レグループ全体として、一定規模以上の社会貢献活動を続けるとともに、第5次CSRロードマップがスタートした2014年度から2020年度末までに、「水」をテーマとする環境教育をはじめ重点分野に関する教育支援を累計10万人に対して行うことを目指し、サステナブルな社会を担う人づくりに貢献します。また、説明責任を果たすために、積極的な情報発信を心がけます。

東レグループ社会貢献方針 2005年5月制定

1. 東レグループは、企業理念「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、地域社会・国際社会のなかで、よき企業市民として、それら社会の持続的発展に貢献するとともに、社員の社会貢献活動を継続的に支援します。
2. 東レグループは、科学技術の振興を柱として、地域の社会福祉向上、伝統文化を通じた国際交流支援、スポーツ振興などのプログラムを独自に推進していきます。
3. 東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います。
4. 東レグループは、マーケティング活動や広報・宣伝活動を行う際も、その実施内容について、常に社会貢献の観点から見直し、実行します。
5. 東レグループは、連結経常利益の1%程度を目安に、社会貢献活動に資金などを拠出していきます。

社会貢献活動の重点分野



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

2016年度の実績

社会貢献支出

(2011～2013年度平均比)

対象範囲：東レグループ

2016年度目標

100%

実績 **146%**

社会貢献活動を行う拠点の数

対象範囲：東レグループ

2016年度目標

実績 東レ（株）

21

国内関係会社

53

海外関係会社

66

教育支援活動の受益者数、受益者満足度、社員有益度

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標

1万人以上

90%以上

90%以上

実績

15,773人

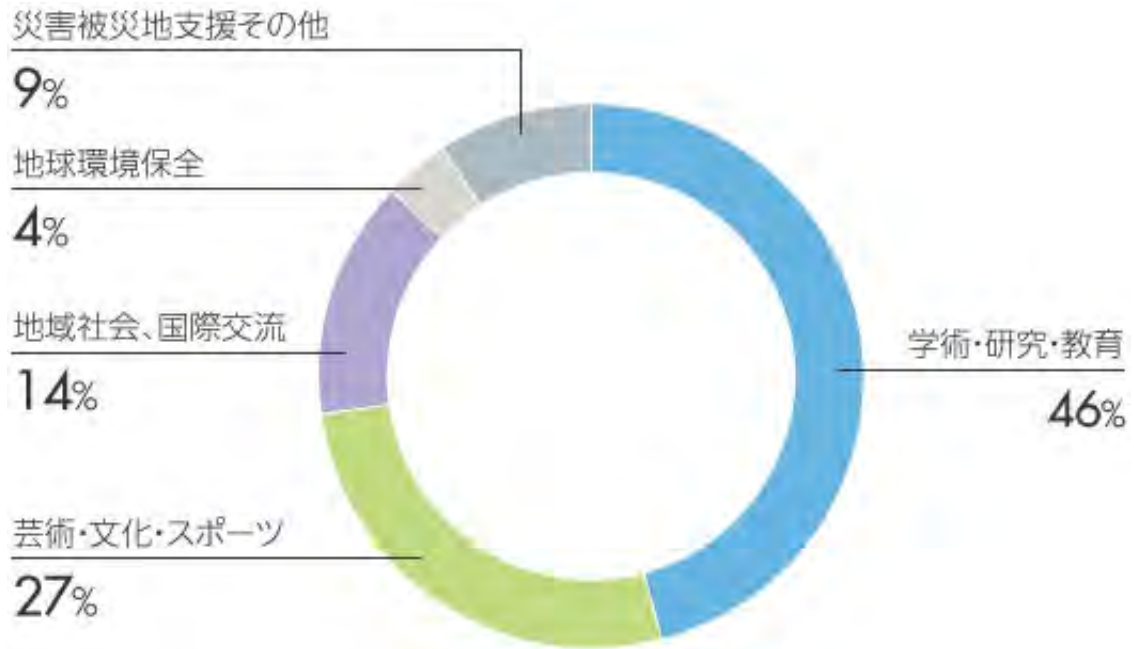
95%

95%

東レグループは、1990年に（一社）日本経済団体連合会（経団連）が設立した「1%クラブ」のメンバーとして、連結経常利益の1%程度を社会貢献活動に投じることを表明しています。

2016年度は、連結ベースでは約16億円（連結経常利益の約1.1%）、東レ（株）単体では約11億円（単体経常利益の約1.8%）の支援を実施しました。主な支援先は、（公財）東レ科学振興会およびマレーシア・タイ・インドネシアにおける東レ科学振興財団への拠出、上海国際マラソンへの協賛です。

社会貢献支出の実績（2016年度）



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.



科学技術振興

東レグループは企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」をイノベーションの実践によって具現化することを宣言しています。イノベーションにつながる新技術・新素材を継続的に生み出していくためには、人材の確保・育成が必要です。東レグループは長期的視点で、（公財）東レ科学振興会や科学振興財団を通じた研究助成や理科教育支援、人々の理科・科学への関心を高める活動などに取り組んでいます。

科学技術振興のために

（公財）東レ科学振興会は、1960年に設立され、民間研究助成財団の草分けとして当時大きな話題を呼びました。科学技術の研究を助成振興し、科学技術思想の普及を図り、科学技術および文化の向上発展に寄与することを目的に、

1. 自然科学分野の若手研究者への資金援助
2. 科学技術で優れた業績を挙げた方の表彰
3. 中等理科教育に携わる先生方の表彰と表彰作品の普及活動
4. 東南アジア3カ国（インドネシア、マレーシア、タイ）の自然科学分野の若手研究者への資金援助

を行っています。

なお、1960年の財団設立以来継続している科学技術研究助成、科学技術賞の贈呈は、2016年度で57回を数え、その累計は、科学技術研究助成627件（助成金総額65.0億円）、科学技術賞119件（賞金総額4.4億円）となりました。また、1969年度から継続している理科教育賞の贈呈は、2016年度で48回、累計662件（賞金総額2.1億円）となり、1989年度から継続している海外研究助成の贈呈は、2016年度で28回、累計665件（助成金総額4.1億円）となりました。



第57回東レ科学振興会贈呈式（2017年3月）



第57回（2016年度）科学技術研究助成金受領者

関連情報

＞ 公益財団法人 東レ科学振興会

アセアン地域における科学振興財団

東レ（株）は、1960年代から進出している東南アジア3カ国の科学技術の向上発展と理科教育の振興に寄与するため、1993年に「マレーシア東レ科学振興財団」「インドネシア東レ科学振興財団」を、1994年に「タイ東レ科学振興財団」を設立しました。

以降、基金の運用収益ならびに（公財）東レ科学振興会からの助成、各国東レグループからの毎年の寄付により、傑出した科学研究者、基礎科学の若い研究者、理科教育者を対象に、科学技術および理科教育についての優れた業績に対する褒賞、自然科学の研究に対する研究助成を行い、現地社会から高い評価を得ています。

これら科学振興財団の活動が、科学技術関係者、さらには青少年およびその教育関係各位の関心を喚起し、各国の中長期的な科学技術の発展に寄与するとともに、各国と日本との相互理解、友好・親善、そして経済発展に寄与することを願って取り組みを続けています。

マレーシア東レ科学振興財団

Malaysia Toray Science Foundation <MTSF>

1993年8月の設立以降、累計で9,474,000リンギットを685人に拠出。毎年開催する贈呈式には、科学技術革新省大臣や在マレーシア日本大使館特命全権大使にご出席を賜り、受賞者ならびに助成を受ける科学技術関係者にとって、名誉ある場となっています。また、募集期間中には各大学や教育省と連携し、各地で若手研究助成金や理科教育賞の積極的なPR活動を行っています。

2016年度は、総額427,000リンギットの賞金・助成金を、2件の科学技術賞、17件の科学技術研究助成、16件の理科教育賞の受賞者に贈呈しました。



2016年12月「第23回マレーシア東レ科学振興財団（MTSF）贈呈式」（科学技術賞の受賞者の皆さん）



贈呈式で挨拶する東レ(株)社長

タイ東レ科学振興財団

Thailand Toray Science Foundation <TTSF>

1994年6月の設立以降、累計で1億1,860万バーツを657人に拠出。毎年開催する贈呈式には、1995年の第1回から2009年の第15回まではプレム枢密院議長閣下に、2010年の第16回贈呈式からは、スラユット枢密院議員閣下に式典委員長としてご出席を賜り、歴代の受賞者ならびに助成を受ける科学技術関係者にとって、名誉ある場となっています。

2016年度は、総額537万バーツの賞金・助成金を、2件の科学技術賞、20件の科学技術研究助成、7件の理科教育賞の受賞者に贈呈しました。



2017年3月「第23回タイ東レ科学振興財団（TTSF）贈呈式」（理科教育賞受賞者の皆さん）



科学技術研究助成金受領者の皆さんと、式典委員長のスラユット枢密院議員閣下、佐渡島在タイ日本国特命全権大使、東レ(株)社長の日覺ほか

インドネシア東レ科学振興財団

Indonesia Toray Science Foundation <ITSF>

1993年12月の設立以降、累計で192億ルピアを659人に拠出。本財団は、設立時からインドネシア科学院の協力を得ており、同院長が歴代のITSF会長に就任されています。

科学技術研究助成の受賞者の中には、インドネシア大学やバンドン工科大学、ガジヤマダ大学、スラバヤ工科大学等の有名大学で教授、准教授となり教鞭を執っている方、インドネシア科学院で研究を継続している方など、多数の者がインドネシアの科学技術の発展に携わっています。

2016年度は、総額9.7億ルピアの賞金・助成金を18件の科学技術研究助成、10件の理科教育賞の受賞者に贈呈しました。



2017年3月第23回インドネシア東レ科学振興財団
(ITSF) 贈呈式の受賞者と来賓の皆さん



受賞者に受賞証明書を授与

学校の理科教育支援

東レグループでは長年、科学技術振興の一環として、さまざまな科学技術系人材の育成に取り組んできました。近年では対象者の裾野を広げ、事業拠点地域の小・中学校で、東レグループの製品を教材とした理科実験プログラムを展開しています。理科の教科書に合わせた内容となっており、社員による出張授業と、実験器具・教材の無償提供を行っています。

2016年度は、中学校向けプログラムをアレンジし、高校での出張授業も行いました。小学校から高校までを合わせると、理科実験の出張授業を実施した学校数は、米国、東京、愛知、岐阜などで、合計22校となりました。また、実験器具・教材を提供した学校数は、日本全国で50校となりました。このほか、2016年度は東京で3件の教員研修にも協力しました。



実験の説明をする社員講師



子どもたちの実験もサポート



高校での出張授業



教員対象の研修会での出張授業



興味深そうに実験に参加する小学校の先生



中空糸膜を使用し、オレンジジュースを無色にするろ過実験をしている様子

マレーシアで青少年向け科学技術イベントに出展

2016年9月、マレーシア東レグループはテックドーム・ペナンで開催された「第1回日本技術展」に出展しました。会場となったのは2016年7月にオープンしたテックドーム・ペナン。子どもたちの科学への関心を高め、科学技術分野の人材を育成するためにペナン州政府の後援で建設された、ペナン初の青少年向け科学技術センターです。

期間中、水処理膜を使用したろ過実験、導電性フィルムの実験、炭素繊維と鉄板の重量比較などを通して、東レグループの技術が幅広く社会に役立っていることを紹介し、子どもたちに、楽しみながら科学に対する関心を高めてもらうきっかけづくりを行いました。また、説明を担当した社員にとっても、東レグループの多種多様な先端技術を学ぶよい機会となりました。

なお、マレーシア東レグループは、テックドーム・ペナンの設立趣旨に賛同し、同センターの建設にあたり30万リンギットの寄付も行いました。



実験コーナーで説明する社員



炭素繊維製のバドミントンラケットの軽さを体感

科学技術館「実験スタジアム」でワークショップを開催

東レ（株）は2012年より、東京の北の丸公園にある科学技術館の実験スタジアムで、開館日にワークショップを開催しています。

「【ろ過】で地球の水について考えよう！」と「せんいの不思議」の2つのプログラムがあり、2016年度は、子どもから大人まで7,300人を超える方が参加されました。



「【ろ過】で地球の水について考えよう！」プログラム

生物学オリンピックを支援

東レ（株）は、2007年から（公財）日本科学技術振興財団を通じて「国際生物学オリンピック」への生徒派遣を支援しています。その第27回大会が2016年7月にベトナムで開かれ、日本代表として派遣された4人の高校生が金・銀メダルを獲得しました。



全員がメダルを獲得した日本代表の高校生たち
(写真提供 国際生物学オリンピック日本委員会)

「青空サイエンス教室」の企画・運営に協力

「青空サイエンス教室」は、(株)JTBコーポレートセールスが2015年から主催している小学3年生から5年生を対象とした宿泊体験型教室です。自然体験を通じて理科に興味をもち好きになるきっかけになることを目指しており、東レ(株)は、この企画・プログラム作成・運営に協力しています。

炎色反応によってさまざまな色に光るキャンプファイヤー、湖水を使った水の浄化実験、天体観測、ロケット作成など、自然の中で遊びながら理科の楽しさを体感できるよう毎年工夫しています。



子どもたちが作ったオリジナルロケットの打ち上げコンテスト

関連情報

> [青空サイエンス教室](#)

 **Toray Group**

Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.



環境、地域

「グリーンイノベーション事業」に取り組む東レグループは、その専門技術や人材を活かした「水」をテーマとする環境教育の実施や、地域のステークホルダーとの対話や連携を通じて、地域社会が直面する環境問題などの課題を解決に導く取り組みを進めます。

「水」をテーマとした環境教育を支援

東レグループは、人の生活と環境との関わりや、世界で起きている水問題について理解を深め、人々の環境意識の向上を目指す環境教育を展開しています。

技術、営業、研究などさまざまな部門の社員が小・中学校に出向いて出張授業を行っており、小学校向けプログラム「水処理膜と地球環境問題とのかかわり」は理科単元「生き物と環境」、中学校向けプログラム「先端材料と地球環境問題とのかかわり」は理科単元「科学技術と人間」というように、教科書の単元の発展授業として実施しています。

2016年度は拠点を置く地域の19校で実施しました。

また、国内外の水問題をテーマに課題研究を行っている静岡県立三島北高校からの要請に応じ、東レ（株）役員が、世界の水問題や水処理膜技術について講演を行い、次年度の研究テーマ決定をサポートしました。

これらに加え、横浜市が2016年度に始めたキャリア教育「はまっ子未来カンパニープロジェクト」の一環として、国連が推進する持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）に注力する横浜市立永田台小学校と協力し、11月に「水」をテーマとした連携授業を行いました。なぜ水が安全に飲めるのかを伝え、自分たちの今の生活をどうしていくべきかについて、児童たちが考えるきっかけになるよう授業を組み立てました。



出張授業で地球の水について説明する社員講師



静岡県立三島北高校1年生対象の講演



世界の水問題について学習する横浜市立永田台小学校の4年生

気候変動による自然災害対策を学ぶタイの大学生の研修に協力

2016年10月、タイ・バンコクにある泰日工業大学（TNI）の大学生の来日研修に協力し、東レ(株)社員が自社の防災関連技術や日本での取り組みについて講義しました。

これは、科学技術振興機構（JST）からの支援により（一社）日・タイ経済協力協会が実施した日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン^{※1}）の研修団を受け入れたものです。

研修を通じて、日本の自然災害に対する高度な技術と取り組みについて学ぶことで、この分野に関心をもつ学生が、今後タイ国内で防災に関する対策・技術の普及を図っていくことを目的としています。

※1 来日経験のない青少年に、日本の最先端の科学技術への興味・関心・理解を促し、アジア地域と日本の科学技術の発展に貢献する人材を育成することを目的とする事業。2016年度はアジア35の国・地域を対象に実施。



防災関連技術に関する講義

地域の水環境への理解を深める活動を実施

東レグループでは、水環境について知り、大切にしていくための活動を各地域で実施しています。

東京地域では、2014年から毎年社員ボランティア活動「東レグループ荒川クリーンエイド」を開催しています。荒川流域で市民の環境保全意識向上と生物多様性保全に長年取り組むNPOと連携し、NPOスタッフから川のゴミ問題について講義を受けた後、河川敷でゴミ拾いと分別をする活動です。2017年6月の活動にはグループ8社から社員とその家族が参加し、清掃活動に加え、荒川に住む生き物と触れ合うことで生物多様性への理解を深めました。

また、中国の東麗塑料(深圳)有限公司の社員は、2016年9月に「2016 Shenzhen International Coastal Cleanup Day」という海岸清掃活動に参加し、砂浜や岩場のすき間にあるゴミを拾い、分類をしてデータカードに記入しました。



荒川に住むカニなどの生き物についてNPOスタッフから説明を聞く参加者



海岸のゴミを拾う社員たち

環境意識を高める貯金箱プロジェクト（タイ）

タイにある東レグループ各社は、寄付や訪問を通じて工場周辺地域の学校と交流しています。

その一環として、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.

（TTS）のナコンパトム工場は、バンクラバオ地域のワット・クラン・バン・ケウ校と共同で「使い終わった材料から創造的なアイデアを」というプロジェクトを2016年度に開始しました。

このプロジェクトでは、フィルムの製造過程で出る端材と、繰り返し使って再利用できなくなった紙管を学校に提供し、児童たちがリサイクルと省資源をテーマに、貯金箱を製作します。

余った材料をうまく使うことで新しい貯金箱をつくることのできるという体験を通じて、児童たちには節約の気持ちと環境意識が生まれました。



自分でつくった貯金箱を手にする児童たち

ロールプランター[®]で育てた野菜を収穫

2012年度より、東レ（株）はミツカワ（株）とともに南アフリカにおいてロールプランター[®]※2を使った農作物の栽培に取り組んでいます。2016年の春に、貧困地区にあるソロヘ口小学校の敷地にロールプランター[®]を設置して種まきを行い、キャベツやピーマンなどの野菜を収穫しました。野菜は給食の一部として児童に提供されました。

なお、2017年3月に立命館大学で開かれた「アフリカビジネスシンポジウム」（主催：駐日ケニア共和国大使館ほか）において、繊維GR・LI事業推進室長がパネリストとして登壇し、ロールプランター[®]の取り組みについて紹介しました。

※2 ロールプランター[®]は、ミツカワ（株）の登録商標です。東レ（株）とミツカワ（株）は、ポリ乳酸繊維「エコディア[®]」を筒状にし、中に現地の土や砂を入れて平行に並べることで、砂漠や荒廃地を緑地、農地に変えるシステムの実現に取り組んでいます



収穫した野菜と、ソロヘロ小学校の児童



ケニア大使館主催の「アフリカビジネスシンポジウム」

米国社会で働く女性を応援するため、ビジネスラウンドテーブルに協力

米国では毎年、ワシントン州日米協会とシアトル日本商工会の共催で、日米における男女平等の現状や経済への影響などについて議論する「ビジネスラウンドテーブル」が開催されています。

2016年9月に開催された会議のテーマは「女性の活用」で、そこにToray Composites (America), Inc.で副社長を務める小田切がパネリストとして登壇。日本と米国の架け橋となるこの会議で、日ごろ女性の社会進出について応援している立場から数々の事例を紹介し、日本人や日系人の女性が米国で活躍するための情報を提供しました。



ビジネスラウンドテーブルの様子

災害被災地の支援

一村産業（株）は、毎年営業利益の1%相当を災害復興支援にあてることを表明しており、2016年度は熊本地震の復旧・復興のため寄付を行いました。

また、2016年12月に新潟県糸魚川市で発生した大規模火災では、市内に本社・工場のある丸一繊維（株）の社員3人が、10時間以上、現場での消火活動にあたるとともに、少しでも復興の役に立とうという思いで、東レグループ会社および社員有志から義捐金を集め、米田市長に届けました。



熊本県蒲島知事（右から二人目）と一村産業（株）社長の藤原（左から二人目）



米田糸魚川市長（左）と丸一繊維（株）社長の辻

東日本大震災復興支援バレーボール教室を開催

2016年6月、宮城県東松島市立矢本西小学校で、東レ（株）東北支店が「東日本大震災復興支援バレーボール教室」を開催しました。元全日本代表の大山加奈さんほか、東レアローズのOGが熱心に指導し、6年生の児童たちと楽しいひと時を過ごしました。



元日本代表の大山加奈さんの指導を受ける児童

 **Toray Group**

Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.



健康、福祉

「ライフイノベーション事業」を推進する東レグループは、社会貢献活動の一環として、がん検診受診のための活動、子どもたちの健全な育成を目指すスポーツ指導、スポーツ振興、福祉ボランティアなど、健康・長寿社会の実現に向けた取り組みをグローバルに進めます。

テニスを通じたピンクリボン活動支援

「乳がん」は、早期に発見すれば尊い命を落とすことの少ない病気でありながら、日本では女性のがんの死亡率の第1位となっています。

東レPPO（東レ パン・パシフィックオープン・テニス）は、乳がん撲滅を願う世界共通のシンボルマークである「ピンクリボン」に託された、日本女子テニス連盟の思いを支援し続けてきました。この乳がん撲滅キャンペーン推進のために、日本女子テニス連盟が毎年新しいデザインで制作するバッジを、東レPPO会場内ブースで販売しています。

さらにバッジの代金を積み立てている「ピンクリボン基金」から検診用のX線撮影装置マンモグラフィーを医療機関に寄贈、また毎年東レPPO会場内にマンモグラフィー検診車を派遣し、検診希望者には検診費を補助して、受診していただいています。



会場内に設置された日本女子テニス連盟のブース



東レPPO会場内に派遣されたマンモグラフィー検診車

インドネシアの「東レ柔道クラブ」

東レグループは、インドネシアで柔道の指導を通じて子どもたちの心身の成長を応援しています。

バンテン州タンゲラン市にあるP.T.Indonesia Toray Syntheticsの敷地内に1995年に開所した「東レ柔道ホール」で、日々無料の「東レ柔道クラブ」を開き、5人の社員が10歳から17歳まで50人の子どもたちを指導しています。

こうした柔道による地域貢献は、タンゲラン市内にとどまらず、バンテン州でも広く認められています。2016年11月には「バンテン州柔道ジュニア大会」を開催、150人の選手が出場しました。柔道は、子どもたちが将来にも役立つ忍耐力を養い、礼儀作法を身に付けるきっかけにもなっています。

東レグループでは、柔道のほかにもボート部、剣道部、バレーボール部などの運動部が、地域の子どものスポーツ指導をしたり、合宿を受け入れるなど、スポーツを通じて地域の健康・福祉の向上に貢献しています。



柔道大会の出場者とタンゲラン市長



柔道クラブでの試合前の合同練習の様子



タンゲラン市長から大会優勝者へのメダル贈呈

「上海国際マラソン」協賛によるスポーツ振興

東レ（株）と東麗(中国)投資有限公司は、「上海国際マラソン」の協賛を通じて、中国のスポーツ振興に貢献しています。21回目の開催である2016年大会のエントリーは38,000人と、過去最多となりました。



上海マラソンの出発地点

アローズOB・OGによる小学校体育（バレーボール）の授業支援

東レアローズ（男子・女子）のOB・OGは毎年、特別講師として小学校に出向き、「ソフトバレーボール」の授業を支援しています。

2016年度は東京の3校で実施し、現役選手も練習の手助けに加わって授業を盛り上げました。担任の先生からは授業の内容について「上手ではなくても、バレーボールを楽しんでいることができました」「児童一人ひとりの頑張ろうという意欲が育まれました」と感謝の言葉をいただきました。



授業に取り入れたボールに親しむゲーム



東レアローズOB・現役選手と一緒に実技指導

独り暮らしの高齢者訪問

香港東レグループのCSR委員会のメンバーは、高齢者支援活動の一環として、2016年4月に独り暮らしの高齢者の方々の自宅を訪問しました。ソーシャルワーカーから事前にレクチャーを受けた上でグループに分かれて各家を訪問し、高齢者の方々から昔の話をたくさん聞くことができました。

献血と障害者施設でのボランティア

マレーシアのPenfibre Sdn.Berhadは、2016年5月、地元公立病院の支援を受けて献血活動を行いました。3年目となる今回は、Toray Industries (Malaysia) Sdn.Berhad とPenfabric Sdn.Berhadの社員も含む103人が参加し、198人の命が救える約37リットルを献血しました。

また、9月にはPenfibre Sdn.Berhadの有志30人がペナン島にある障がい者施設でボランティア活動を行いました。施設の説明を受け、全員で安全スローガンを唱和した後、ガーデニング班、清掃班、手芸班の3班に分かれ、庭の草刈り、プールや室内の清掃、倉庫内の整頓、販売用の手芸品づくりなどを行いました。



献血活動に参加する社員



障がい者施設でのボランティア活動

「ふれあいトリオ」コンサート

東レ（株）は障がいをおもちの方を対象とした招待コンサート「ふれあいトリオ」に協賛しており、社員ボランティアが公演をサポートしています。

2016年は大阪公演に約300人、東京公演に約700人のお客様を招待しました。ボランティアスタッフは、会場への道案内や会場内での座席案内、バイオリン体験コーナーや舞台上でのボディパーカッションを手伝いました。



アーティストの3人（写真中央）とボランティアスタッフ

子どもたちに給食を届けるチャリティーウォークに協賛

2016年5月、国連WFP（World Food Programme）が主催し、蝶理(株)が企業協賛する「WFP ウォーク・ザ・ワールド 2016」が開催されました。

このイベントは、途上国の子どもたちを飢餓から救うことを目的としたチャリティーウォークで、参加費の一部が国連WFPの学校給食プログラムに役立てられます。

栄養たっぷりの給食が学校で支給されることで、子どもたちの就学率・出席率が上がり、学習機会の創出や貧困からの脱出を支えることができます。同社はその趣旨に賛同し、またグループ社員の健康増進と一体感醸成を目的として企業協賛しています。200人を超える社員とその家族がイベントに参加し、ウォーキングを楽しむとともに、その参加費から173,400円（給食約5,800食分）が国連WFPに寄付されました。



チャリティーウォークへの参加者

関連情報

＞ 健康・福祉社会 感染症とたたかう医療従事者の負担を軽減する



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

安全・防災・環境保全

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

第5次CSRロードマップ目標

1. 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます
2. 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します
3. 東レグループ全体で、「第4次環境中期計画」（目標達成年度2015年度）を推進し、目標を達成します

※2016年度からは「第5次環境中期計画」（目標達成年度2020年度）を推進

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」

東レグループでは、前年度の活動結果を顧みて毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めており、それぞれに重点活動項目を掲げて取り組んでいます。

2016年東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針

方針		重点活動項目
共通	リスクマネジメントの充実	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクの着実な低減
安全	3Z 活動 ^{※1} -ゼロ災害への挑戦-	<ul style="list-style-type: none"> ● 一人ひとりが安全考動徹底 ● 掛長・主任層を核とした安全意識改革 ● 類似災害撲滅活動の推進 ● コミュニケーションの充実による明るく風通しのよい職場作り
衛生	化学物質管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 有害化学物質管理の充実強化
	労働衛生管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型インフルエンザ対策計画の確実な実行 ● メンタルヘルス管理の充実
防災	火災事故ゼロへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ● FP^{※2}プロジェクトPart II（FP-II）の完遂

	大規模地震発生時の対応強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 地震BCPの策定 ● 建屋耐震補強計画の策定 ● 大規模地震・津波対応訓練の確実な実行
環境	「第4次環境中期計画」の完遂、及び「第5次環境中期計画」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス（GHG）の削減 ● 化学物質大気排出量の削減 ● 廃棄物の削減
	環境事故ゼロへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境事故防止対策の徹底

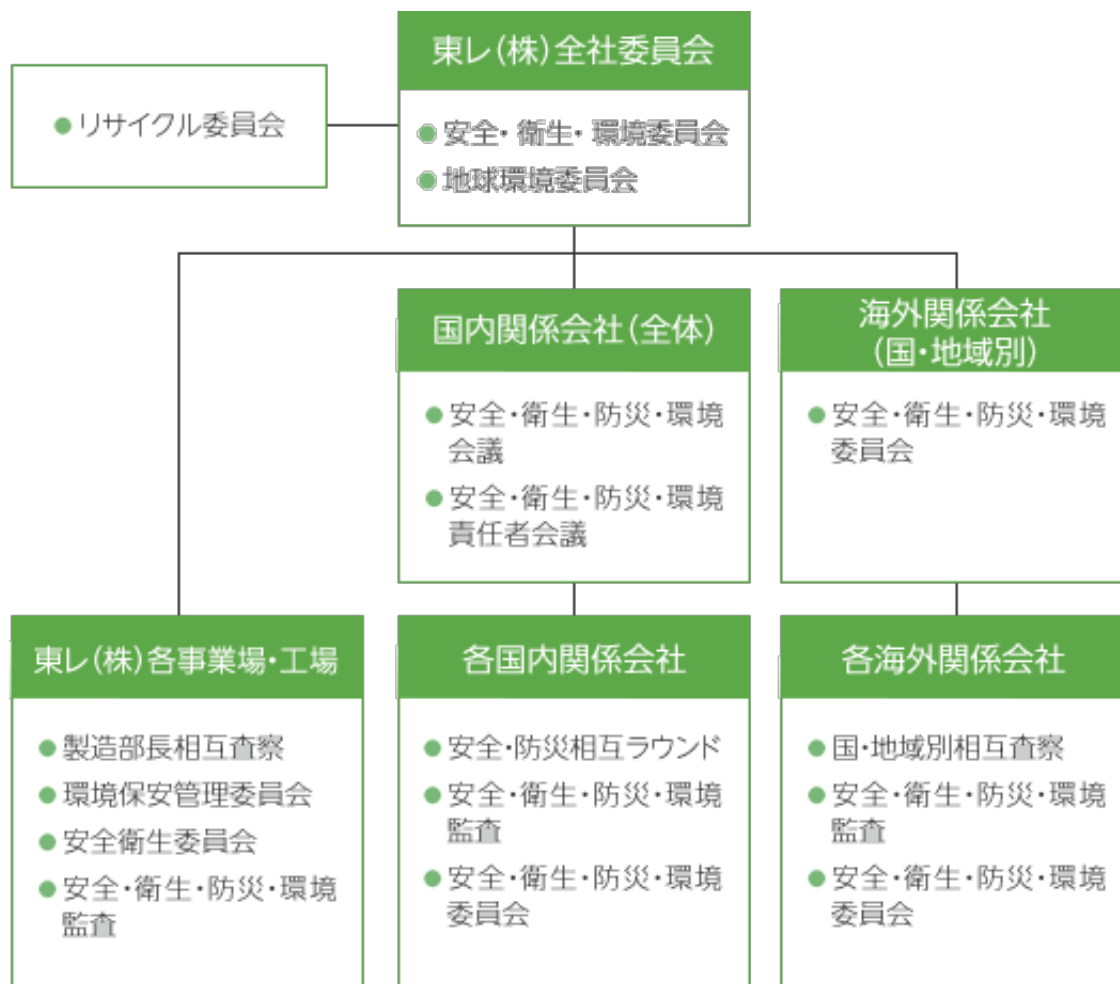
※1 3Z活動：2011年から中期経営課題の一環として取り組んでいる「パワーアップ3Z活動」のことで、「ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレーム」の3つのゼロを目指すもの

※2 FP：Fire Prevention（火災防止）

安全・衛生・防災・環境保全の推進体制

東レグループの安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、最上位に東レ（株）全社委員会（「安全・衛生・環境委員会」「地球環境委員会」）を組織しています。（下図参照）

「安全・衛生・環境委員会」は、グループ全体の意思決定機関で、東レグループの方針・施策について、また「地球環境委員会」では、グリーンイノベーション事業の拡大や、地球温暖化問題、循環型社会構築への対応などについて、それぞれ審議・決定しています。



「安全・衛生・防災・環境監査」での活動結果フォロー

毎年の東レグループ各社、事業場・工場の活動結果をフォローするために、「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。これは、製造業各社、ならびに事業場・工場の活動状況や管理状況を客観的に評価し、改善するために行っているもので、グループ統一の調査書を利用して内部調査した後に、役員・他社管理者などが直接現地で取り組みを確認・指導しています。

2016年度は、東レ（株）全12工場・1研究所、国内関係会社25社47工場、海外関係会社49社67工場を対象に「掛長・主任層を核とした安全意識改革」「類似災害撲滅活動の推進」「工事安全管理に関するルールの方策・運用状況」などに重点をおいて実施し、各拠点で設備や管理上の問題点を抽出し、計画的な改善を図りました。

ISO14001 認証取得

東レグループでは、各社、事業場・工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、環境管理の改善に生かしています。東レ（株）は2000年末までに全12工場を取得を完了し、関係会社では、2016年度までに国内22社36工場、および海外43社56工場が認証取得しています。

2016年度は新たに2社2工場（東麗尖端薄膜股份有限公司（台湾）、Zoltek（ハンガリー））で認証を取得しました。

関連情報

＞ ISO14001の認証取得状況について

レスポンシブル・ケア（RC）活動

RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が、化学物質の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に安全・健康・環境面に対策を実施し、活動の成果を社会に公表して社会とのコミュニケーションを図る活動です。

東レ（株）は「RC世界憲章」^{※3}に沿って活動し、2016年度は「第5次環境中期計画の推進」「防災対策の強化（FP-IIの完遂）」「改正安衛法による化学物質リスクアセスメントへの対応」を重点項目に設定しました。

※3 RC世界憲章：2005年に制定された「RC世界憲章」は、外部ステークホルダーにわかりやすく、具体的な行動につなげるべく、2014年に改訂され、東レ（株）もこれに署名しました

REACH規則など海外化学物質規制への対応状況

欧州のREACH規則などの海外化学物質規制に対応するため、東レ（株）全事業部門、国内・海外関係会社それぞれでプロジェクト体制を整えています。REACH規制については2018年5月末が最終登録期限となる物質に対し、本登録に向けた計画的な対応を進めています。また、台湾、韓国など世界各国の化学物質規制について、その動向を調査し、必要に応じ、情報提供および対応支援を行っています。

さらに、東レ（株）および一部の関係会社では、世界各国の化学物質規制や危険有害性に関する包括的な外部データベース（LOLI^{※4}）を活用し、化学物質に関する法令遵守および安全な取り扱い管理を実施しています。

※4 LOLI：米国ChemADVISOR社が提供する海外法規検索ツールデータベース

化審法への対応状況

国内では2011年4月に化審法^{※5}が大幅に改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量や用途情報の実績届出が義務付けられています。東レ（株）および国内関係会社では、必要な事前準備を確実にし、2016年6月に2015年度実績の届出を完了しました。

※5 化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律

労働安全・防災活動

マテリアリティ

従業員は東レグループの重要なステークホルダーであり、安全が確保されて初めて能力を発揮できます。“一人ひとりかけがえのない命を守る”との人間尊重の精神に則り、すべての役員・従業員が一体となって、ゼロ災害を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

このことを全従業員に意識付けるため、「東レグループ安全スローガン」を毎年定めており、2016年も前年に引き続き、常に安全について考えながら行動していくことを目標に「安全考動」というキーワードを掲げて、東レグループ全体で共有しています。海外拠点でも「ANZEN KOH-DOH」として、徹底に努めています。

また、防災については、ひとたび事故が起きれば社内だけでなく近隣へもご迷惑をお掛けすることになることから、経営の最重要課題として取り組んでいます。

東レグループ安全スローガン

AP-G 2016

●
ゼロ災必達 一人ひとりが“安全考動”

—本気・やる気・気付き—

毎年、各社・工場のトップが集合して、東レグループ安全大会を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知し活動の方向性を合わせるとともに、各社・工場の安全活動報告や社外講師による安全講演を行うことで、安全意識の高揚を図っています。そして、各トップのリーダーシップのもと、グループ従業員全員が一丸となり、ゼロ災害達成に向け安全活動に取り組んでいます。

また、国・地域単位、および東レグループ各社・工場でも「安全大会（セーフティーサミット）」や「東レ役員による安全講話」などを開催し、東レグループ安全スローガン、活動方針、重点活動項目を周知して、安全活動に取り組んでいます。



2016年東レグループ安全大会（東レ総合研修センター）



インドネシア東レグループの安全大会

東レグループの安全成績

重大災害件数

対象範囲： 東レグループ

2016年度目標 0件

実績 0件

火災・爆発事故件数

対象範囲： 東レグループ

2016年度目標 0件

実績 1件

世界最高水準の安全管理レベル達成（目安：休業度数率0.05以下）

対象範囲： 東レグループ

2016年度目標
0.05以下

実績
0.33

2016年は重大災害の発生はありませんでしたが、海外関係会社において、設備の一部が損傷する火災事故が1件ありました。グループ内での事故の再発を防止するため、災害が発生した場合にはグループ内の防災有識者が速やかに現場へ行き、原因究明と対策を指導するとともに、得られた知見を東レグループへ展開しています。

東レグループとしては、これら災害・事故の本質原因を究明し、再発防止対策を実践することで、引き続きゼロ災害を目指し、安全最優先を徹底してまいります。

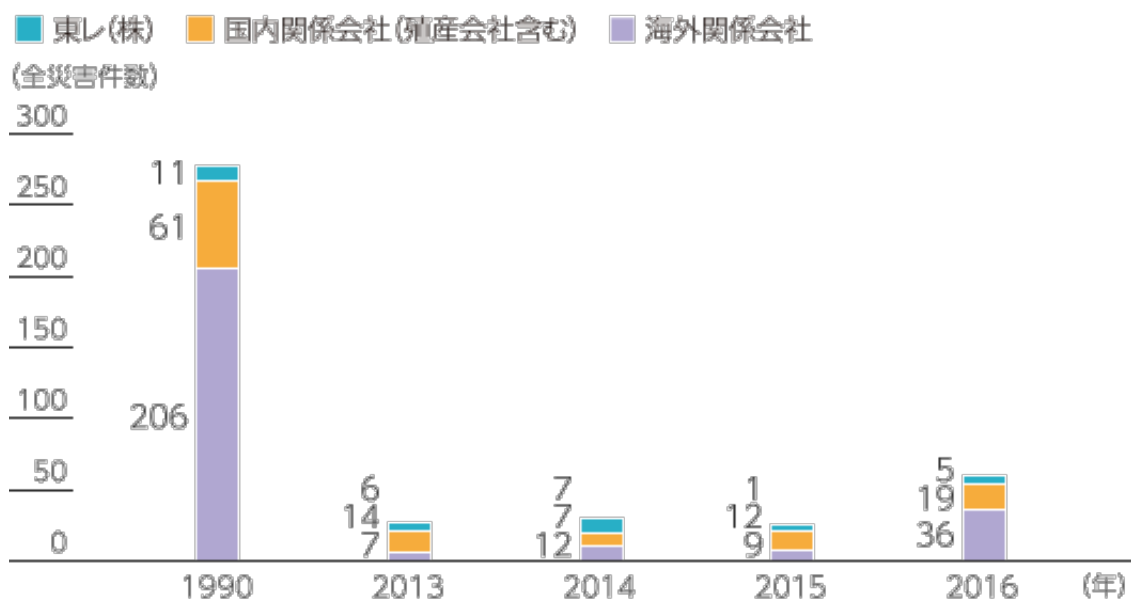
また、東レ（株）では1980年から、東レグループとしては1990年からすべての労働災害統計を取っています。発生した労働災害情報はすべてグループ全体で共有し、貴重な教訓として類似災害の防止対策に役立ててきました。その結果、統計開始当初に比べ、全労働災害件数、休業度数率ともに減少しています。

一方、東レグループ全体の2016年の休業度数率は0.33であり、日本の製造業（1.15）と比較すると良好な成績ではありますが、目標とする0.05以下は大きく未達となりました（前年比0.19悪化）。その要因のひとつとして、2015年12月に労働災害の定義を一部見直した影響が挙げられます。これが現在の實力であると真摯に受け止め、個々の災害の本質原因を追究し、類似災害を防止するとともに、これまで以上に「安全考動」の徹底を推進し、安全レベルの向上とゼロ災害を目指します。

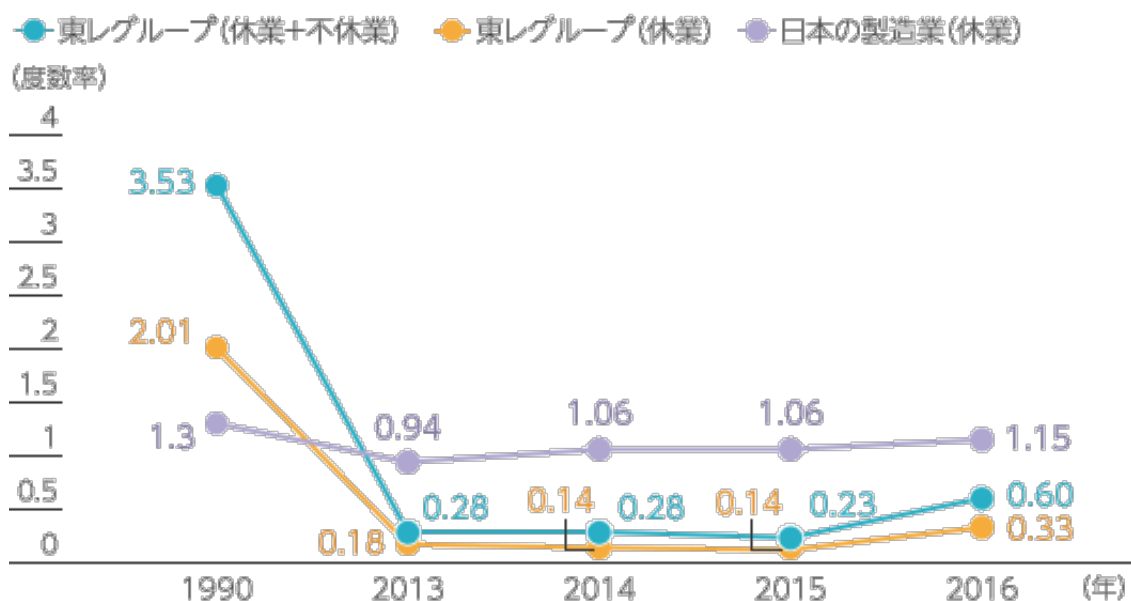


類似災害防止の一環として推進している「キーワード」の類災防止活動」（東洋実業(株)滋賀第3事業所）

全労働災害発生件数の推移



労働災害度数率※1の推移 (東レグループ)



※1 労働災害度数率：100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数

安全・防災教育の充実

東レグループでは安全防災教育はもとより、危険感受性（危険を危険と感じる力）を高めるため、種々の体感教育を各社・工場で工夫を凝らして実施しています。安全面では、ロールへの巻き込まれ、感電・残圧などの危険性を擬似的に体験できる装置を活用しています。また防災面では、火災・爆発のデモンストレーション実験により爆発の恐ろしさを体感する教育や、防災基礎知識教育を社員教育体系に組み入れて実施しています。

また、東レグループの社内報「ぴいぶる」にて安全・防災について各種情報を提供しています。2016年は、火災・爆発基礎知識についての特集を組みました。



火災・爆発デモンストレーション実験教育（東レ（株）専修学校）



防災研修室（東レ（株）東海工場）

VOICE

担当者からのメッセージ

建設工事現場に赴任する工事課員と協力会社社員に安全教育と講習会を実施しています。

私はプラント事業部施工管理部門に所属しており、建設工事現場の所長や工事主任および協力会社の職長職位に対して、以下の研修、教育を実施するとともに、外部講習会への参加を促しています。

1. 安全衛生研修会（毎年6月第1月・火の2日間）
2. 安全体感教育訓練研修会（毎年1回7～9月）
3. 安衛法による法定特別教育（随時）
4. 警視庁主催の四輪運転者講習会に参加（年4回）

これらに共通する目標と目的は、「当社から労働災害を絶対に出さない」および「最前線の現場で働く方々の知識・技能・意識の向上」です。座学での集合教育と危険を実際に体感する体験型教育を融合させ、実践的かつ有効なカリキュラムにすることを意識し、活動しています。

毎年6月に開催している「安全衛生研修会」には、所轄の労働基準監督署長や専門講師をお招きして最新の労働安全衛生動向を学び、「安全体感教育訓練」では、安全帯で吊り下がる実体験を通じて労働災害の怖さを体得できるようにしています。

このほか、労働安全衛生法における危険有害業務の特別教育講習会を、講師資格を保有する社員が自社で実施し、修了証を交付して資格者増員の一助を担っています。現在8種類の特別教育を自社で展開しています。



水道機工（株）
プラント事業部プロジェクト管理課 主査
井手 忍



「職長・安全衛生責任者講習会」にて講義

協力会社と一体となった安全管理

構内でともに働く多くの協力会社の方々の安全を守ることも東レグループの使命と考えています。同じ職場で働く仲間として、協力し合いながら安全活動に取り組むために、協力会社の代表者に月1回実施する安全衛生委員会に参加していただくほか、定期的で開催する安全協議会や連絡会などで意見や要望を伺うとともに、東レグループの方針、施策などを説明しています。また、安全ポスターや安全標語への応募、安全提案などを含め、安全活動全般にわたって参画していただいています。

2016年も殖産会社※²10社の社長が、お互いに各社の現場を見て安全活動の推進状況を確認し合う、「殖産会社相互安全査察」を実施しました。その中で、フォークリフト作業や梱包作業などの危険作業を実査し、改善すべき点があればアドバイスして、その改善状況についても互いに確認し合いました。

※2 殖産会社：東レ（株）出資の工場運営付帯業務請負会社



安全協議会（名古屋事業場）



殖産会社相互安全査察における作業実査（東洋サービス（株））

防災訓練による事故への備え

各社・工場では、それぞれ特有の火災・爆発に備えた防消火訓練を実施して防災力の向上に努めています。放水訓練はもとより、怪我人の救助や、薬液が流出した場合の対応、さらには緊急時の官庁や地域住民への速やかな通報についても訓練を実施しました。

また、大規模地震への備えとして、海に隣接する工場では、津波を想定した避難訓練も行いました。



防災訓練（大垣扶桑紡績(株)）

防災力強化への取り組み

東レグループの防災力を強化するため、2016年は「4つの重点活動項目」を決め、防災教育を東レグループ全社で実施しました。さらに、火災事故が発生した工場ではグループ内の防災有識者が防災査察を行い、本質原因を究明し、対策を立案しました。

また地震対応として、人命最優先の理念のもと、安否確認システムの導入や避難訓練を行い、対応力の強化を図りました。一方、大規模地震発生時にも社会的供給責任を果たすため、BCP^{※3}の策定に取り組みました。

※3 BCP：Business continuity planning（事業継続計画）

4つの重点活動項目

仕掛け	内容・目的	2016年活動結果
FPチェックリスト活用	FPチェックリストの充実化・有効活用	1. 海外関係会社へのFPチェックリスト教育 2. 教育を受けたキーパーソンによるチェックリスト運用システムの構築（国内）
人材育成	防災教育テキストの見直し・発行および全社防災教育体制の整備・実行	1. 防災教育体制の確立（防災原理原則教育、パイロットプラントでの技能教育） 2. 海外関係会社への防災教育
変更管理の強化	製造条件、作業、設備変更手順の基準化	1. 全社基準に則った各職場の基準および関係文書の作成と運用開始（国内） 2. 海外関係会社への展開体制確立
工事保安の強化	火気工事ルール・手順の基準化	1. 各社・工場の火気工事基準改定と運用状況フォロー（国内） 2. 海外関係会社への展開体制確立



海外関係会社防災教育（東レ総合研修センター）

物流安全への取り組み

東レ（株）では、危険有害性物質を輸送する際の安全管理に関して、お客様や原料メーカー、運送業者との間で具体的な責務と役割を定めた保安協定を締結し物流安全に努めています。

石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。石綿による健康被害が社会問題化した2005年度から設備対策などを推進するとともに、過去に多少とも石綿を取り扱った東レグループの社員・退職者で希望する方について石綿健康診断を実施し、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。なお、近隣住民の方からの健康影響に関する相談はありません。

2017年3月末現在で確認している東レグループ社員および退職者の方への健康影響は次のとおりです。

石綿の取り扱いによる東レグループ労災認定者 83人（うち、死亡された方 67人）

東レグループの石綿健康被害救済法受給者数 9人（うち、死亡された方 9人）

東レグループ石綿健康診断受診者数 3,981人



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

「第5次環境中期計画」の推進状況

東レグループは、環境負荷低減に向け2016年度から2020年度を目標達成年とする「第5次環境中期計画」を推進しています。高性能フィルムや炭素繊維などは今後の事業拡大による増産が見込まれますが、環境対策を継続し、目標達成を目指しています。

「第5次環境中期計画」の推進状況

分野	東レグループ目標 (達成年度：2020年度)	2016年度実施結果
地球温暖化防止	温室効果ガス15%削減を継続達成 (1990年度比)：東レ(株)	21%削減
	温室効果ガス売上高原単位 15%以上削減 (1990年度比)：東レグループ(国内)	20%削減
化学物質管理	PRTR法対象物質大気排出量 70%削減(2000年度対比)：東レグループ	71%削減
	VOC(揮発性有機化合物)大気排出量 70%削減(2000年度対比)：東レグループ	75%削減
廃棄物削減	ゼロエミッションの推進： 東レグループの45工場以上で達成	42工場
	単純処分率 22.5%以下：東レグループ	25.6%
	リサイクル率 86%以上を継続達成：東レグループ	84.0%
	埋立率 1.3%以下：東レグループ(国内)	0.6%

省エネおよび地球温暖化対策

マテリアリティ

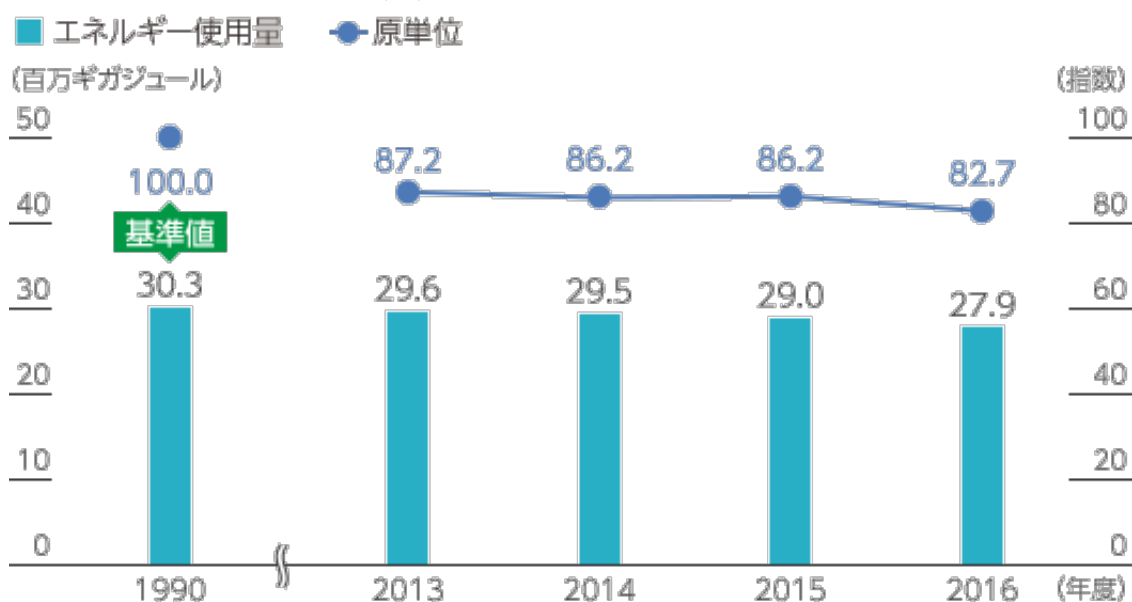
地球温暖化対策への取り組み

東レグループは持続可能な低炭素社会の実現に向け、早くから温室効果ガス（GHG）削減に取り組んでいます。2016年度からは「第5次環境中期計画」を新たに策定し、プロセス改善による省エネルギー推進およびガスコジェネレーション設備の導入などを計画的に実施しています。

東レ（株）の省エネ活動

東レ（株）はエネルギー原単位年率2%低減を努力目標として省エネ活動に精力的に取り組んでいます。2016年度は、エネルギー使用量が前年度比3.9%減少し、エネルギー原単位は、生産増による効率向上に加えて、各工場の地道な省エネ活動・社内専門家による省エネ診断などを推進した結果、前年度比4.1%改善（基準年度比17.3%改善）しました。

エネルギー使用量および同原単位指数（東レ（株））



「省エネ診断」の推進

東レグループでは、省エネ活動の一環として省エネチームを編成し、毎年、東レ（株）・国内・海外関係会社の工場で「省エネ診断」を実施しています。2016年度は東レ（株）5工場、国内関係会社6工場、海外関係会社1工場で実施し、その省エネ効果で温室効果ガス約18,000トン-CO₂/年を削減しました。

東レ（株）の地球温暖化対策

GHG排出量の削減率 (東レ（株）)

対象範囲：東レ（株）

2016年度目標

1990年度
比15%削
減継続

実績

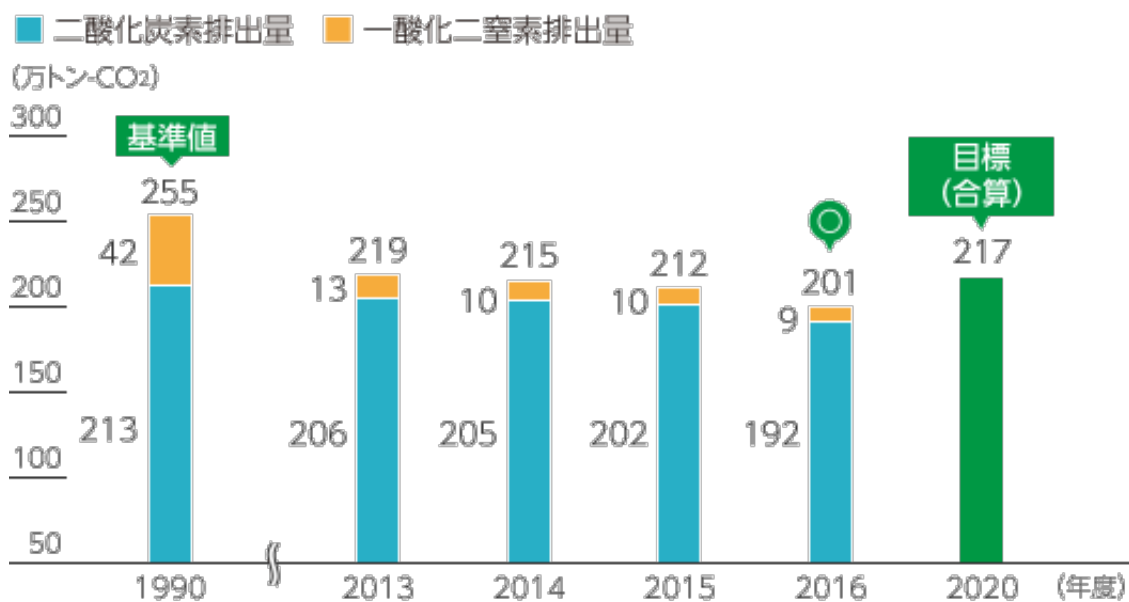
21%

東レ（株）は、GHG排出量削減目標として「2020年度まで1990年度比15%削減を継続達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しています。

2016年度のCO₂排出量は、前年度比で10.3万トン減少、GHG排出量は前年度比5.2%減の201万トンとなり、1990年度比では21%削減し、目標を達成しました。

今後、事業拡大による増産が見込まれますが、2020年度までの新たな削減目標の達成に向け、削減対策を確実に実行していきます。

GHG排出量の推移（東レ（株））



※ 2016年度の東レ（株）GHG排出量については、LRQA（ロイド レジスタークオリティ アシュアランス リミテッド）社による第三者保証を取得しました。

ガスコジェネレーション設備および小水力発電機の導入

東レグループでは、計画的に天然ガスへの燃料転換および省エネ目的でコジェネレーション設備を導入しており、2015年度には、東レ（株）三島工場にてコジェネレーション設備の運転を開始しました。

また、再生可能エネルギーの有効活用として、東レ（株）名古屋事業場に工業用水の受入圧力を利用する小水力発電機を設置し、2016年度より運転を開始しました。



東レ(株)三島工場のコジェネレーション設備



東レ(株)名古屋事業場の小水力発電機

太陽光・水力発電設備の設置

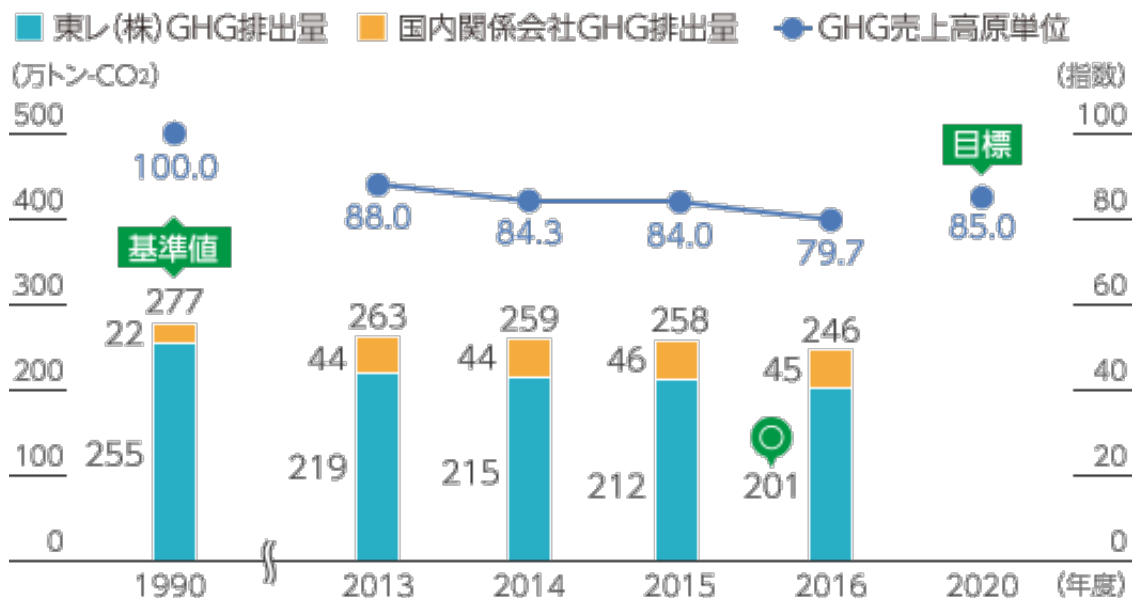
東レ（株）では、工場内の遊休地や建物屋根に自然エネルギーを利用した発電設備を設置しています。2016年度は、東レ（株）名古屋事業場で小水力発電設備を設置しました。2017年度は、東レ（株）瀬田工場内の遊休地に太陽光発電設備を設置します。

東レグループ（国内）の取り組みとGHG排出量

東レグループ（国内）では、「GHG排出量原単位（売上高）を2020年度までに1990年度比15%低減すること」を目標に、地球温暖化防止に取り組んでいます。

東レグループ（国内）のGHG排出量は2016年度には前年対比4.7%減少しました。GHG排出量原単位（売上高）は前年比4.3ポイント改善し、基準年度比では20.3%低減しました。

GHG排出量およびGHG売上高原単位の推移（東レグループ国内）

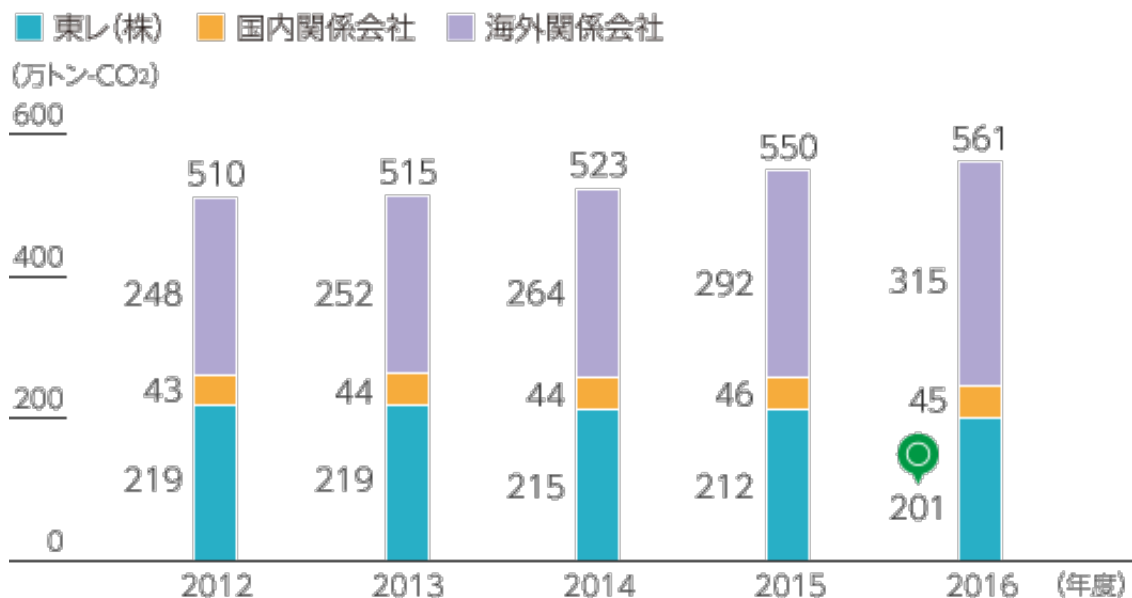


東レグループのGHG排出量

2016年度の東レグループ全体のGHG排出量は、前年度比2.0%増の561万トン-CO₂でした。

今後は、東レグループ全製造会社・工場で「エネルギー原単位年率2%低減」に取り組み、グループ全体でGHG排出量削減に努めていきます。

GHG排出量の推移（東レグループ）



関連情報

＞ 物流におけるCO₂排出量について

オゾン層保護への取り組み

東レ（株）は、1994年に製造工程での特定フロンの使用を全廃し、併せて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しました。今後、特定フロン使用の冷凍機については、2019年度までに更新を完了させる予定です。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

化学物質大気排出量の自主削減

マテリアリティ

化学分野で事業を展開する東レグループにとって、化学物質の大気排出量削減は環境負荷低減の最優先課題のひとつと考えています。

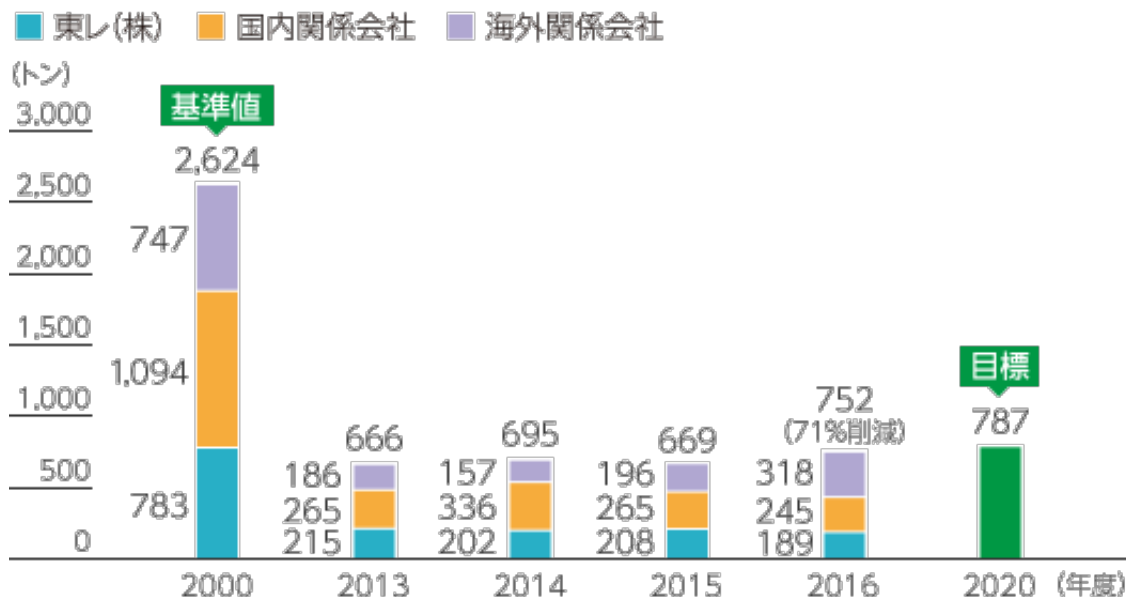
PRTR法対象物質およびVOC（揮発性有機化合物）の大気排出量削減に向け、2016年度から2020年度までを期間とする「第5次環境中期計画」の目標達成に向け、削減対策を実行しています。

PRTR法対象物質の大気排出量削減

2016年度の東レグループ全体でのPRTR法対象物質の大気排出量は752トンで、基準年度（2000年度）比では71%削減し、「第5次環境中期計画」の削減目標である基準年度比70%削減を達成しました。

2016年度の主な改善は、東レ（株）千葉工場で排ガスの吸着回収が正常稼働し、PRTR法対象物質の大気排出量を9トン削減しました。また、東レバッテリーセパレータフィルム（株）（当時）では、活性炭吸着回収の強化を図り、2016年度の大気排出量を33トン削減しました。

PRTR法対象物質の大気排出量



※1 2000年（基準年）の排出量に、2016年度実績から新たに調査を開始した関係会社の2016年度排出量（353トン）を加えたものを新たな基準値とし、2020年度の目標（絶対量）を修正しました。

VOCの大气排出量削減

VOC大气排出量削減率

対象範囲：東レグループ

2016年度目標

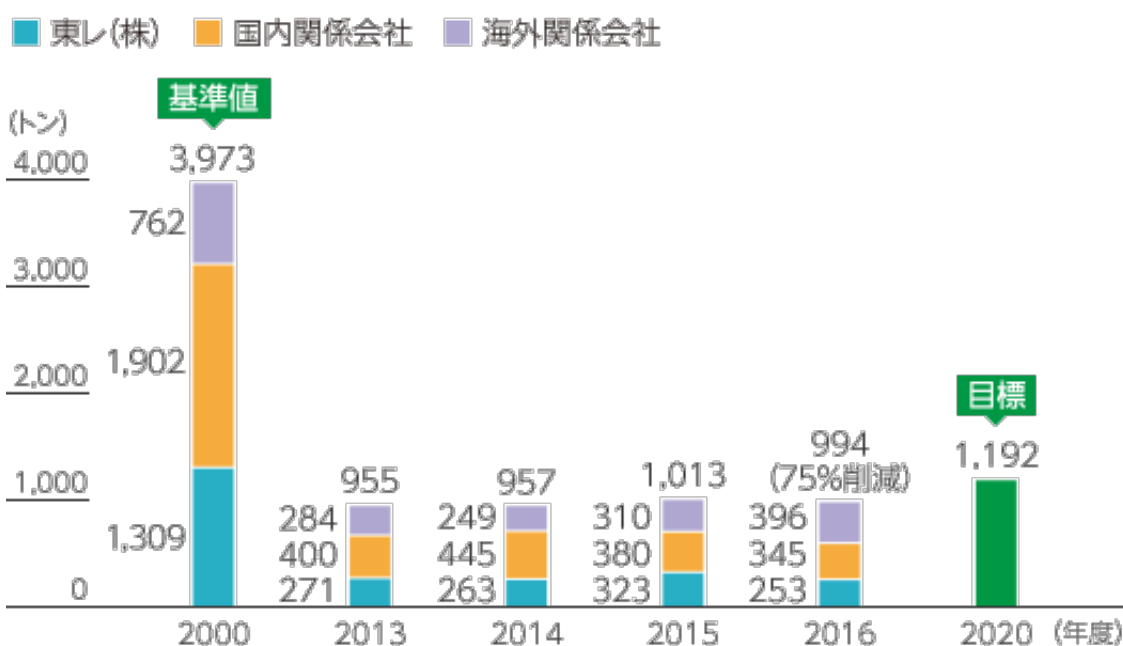
2000年度
比70%削減
継続

実績

75%

2016年度の東レグループ全体のVOC大气排出量は994トンで、前年対比2%（19トン）減少しました。基準年度（2000年度）比では75%削減となり、70%削減という2020年度の削減目標を達成しました。

VOCの大气排出量



※2 2000年（基準年）の排出量に、2016年度実績から新たに調査を開始した関係会社の2016年度排出量（353トン）を加えたものを新たな基準値とし、2020年度の目標（絶対量）を修正しました。

 Toray Group

Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

大気汚染・水質汚染防止の取り組み

マテリアリティ

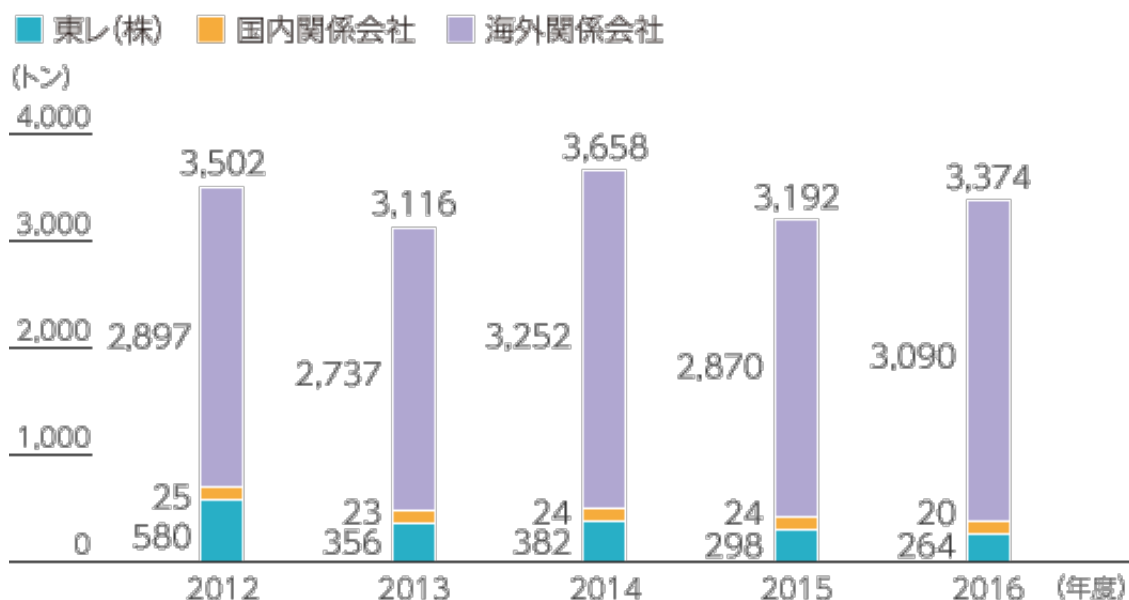
東レグループでは、製造工場における環境保全対策に継続的に取り組んでおり、今後も脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減や、排水処理設備の増強などによるCOD削減などに努めていきます。

大気管理（2016年度実績）

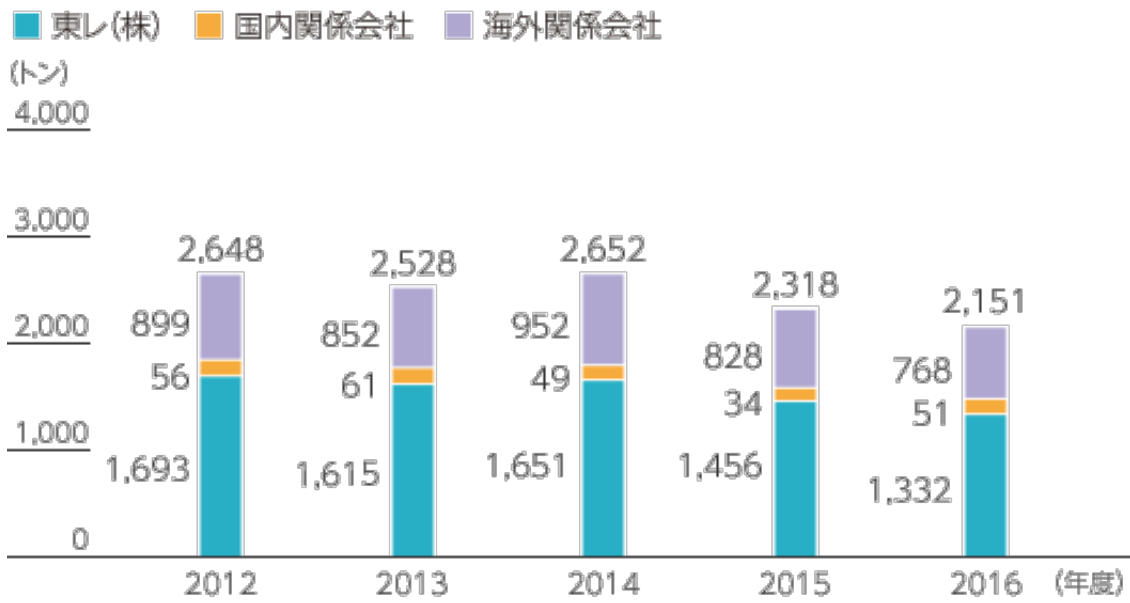
東レグループのSOx、NOx、ばいじんの排出量は、3,374トン、2,151トン、343トンとなり、前年度比でSOxは6%増、NOxは7%減、ばいじんは4%増となりました。

SOx、ばいじんの排出量増は、海外関係会社において、発電装置の停止や低硫黄石炭の使用量増を実施した会社があった一方で、発電用重油の使用量が増えた会社があったことなどによるものです。また、NOx排出量の減少（前年度比7%減）は東レ（株）三島工場でのガスコジェネレーション設備の導入などによるものです。

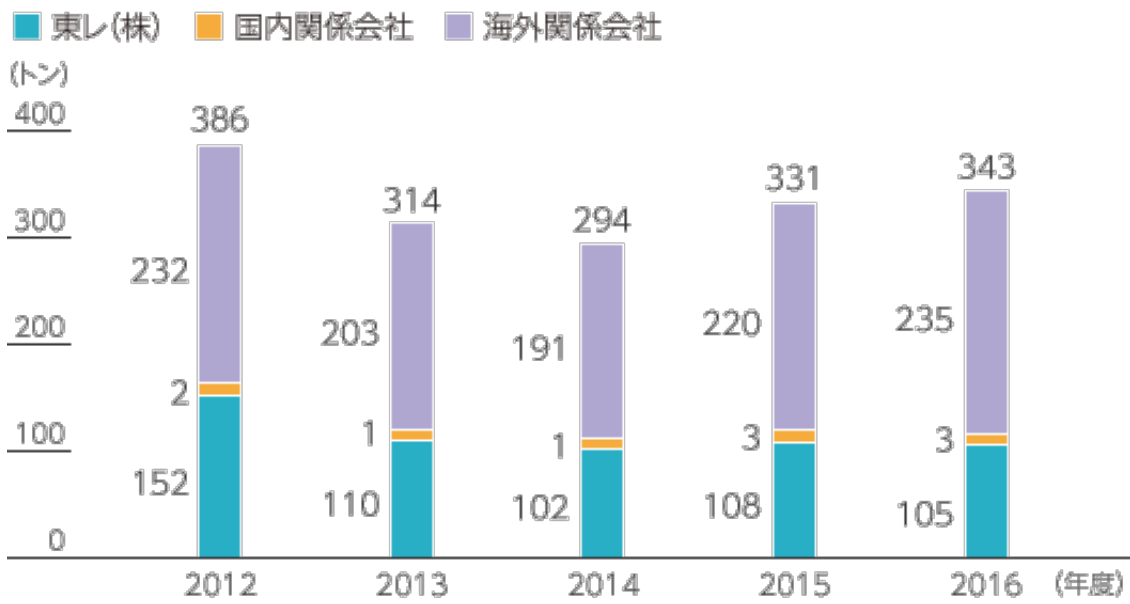
大気への排出量（SOx）



大気への排出量 (NOx)



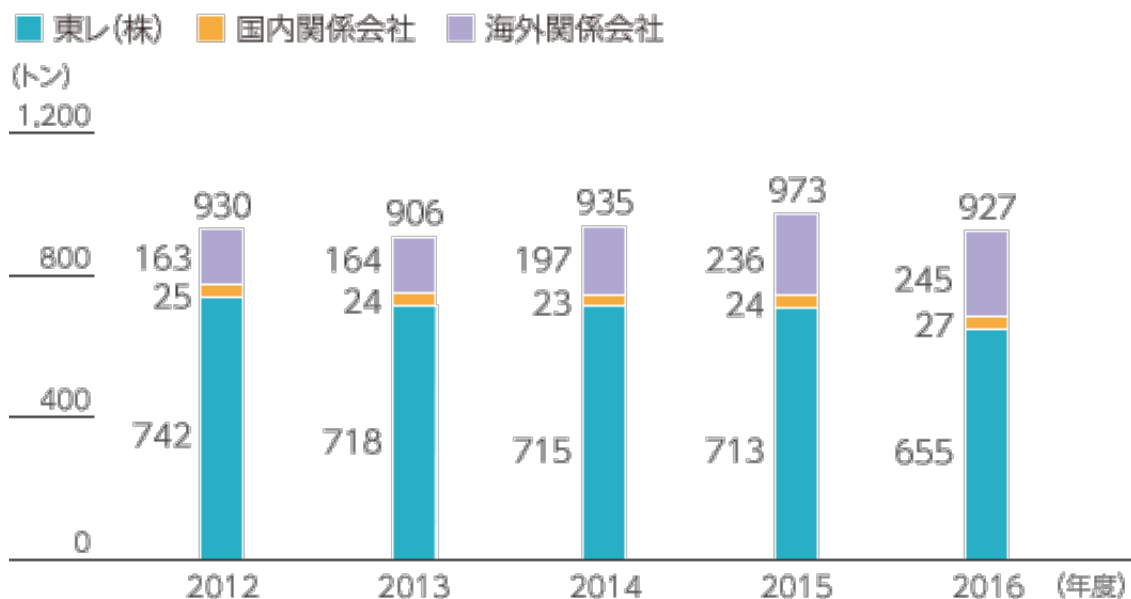
大気への排出量 (ばいじん)



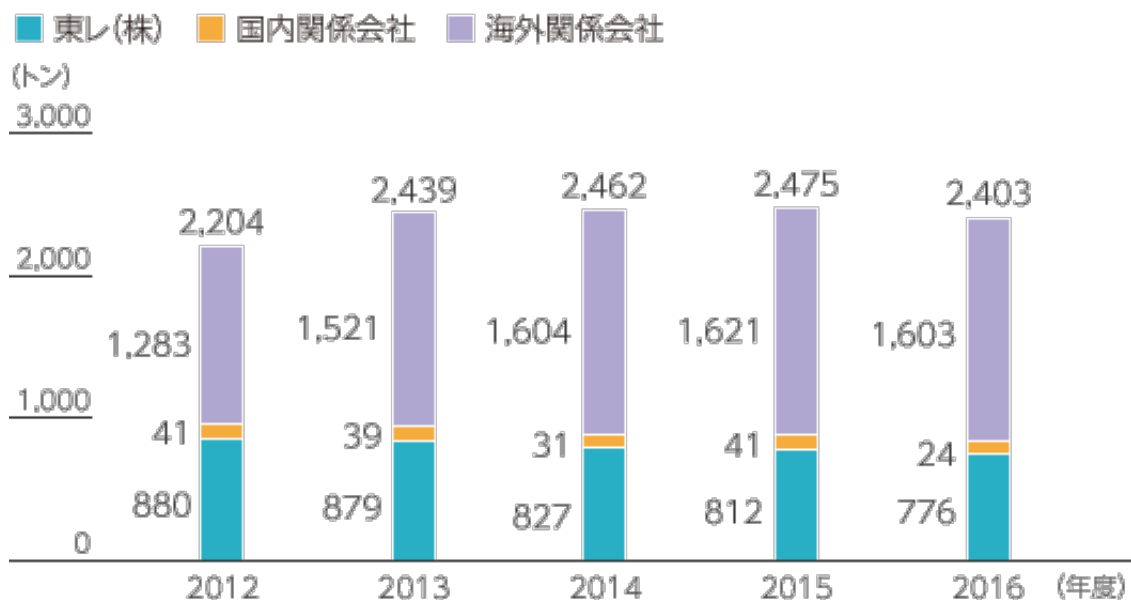
水質管理（2016年度実績）

東レ（株）東海工場で排水処理を強化した事などから、東レグループでのBOD排出量は927トン(前年度比5%減)、CODの排出量は、2,317トン（前年度比3%減）でした。

水域への排出量（BOD）



水域への排出量（COD）



東レ（株）愛媛工場、東レ・ダウコーニング（株）（福井工場）で排水処理設備増強などを行い、排水処理の安定化に効果を上げました。

また、各製造拠点の排水管理レベルをさらに高めるため、排水担当者を対象とした定例の排水管理情報交流会を開催しました（2016年度参加人数は東レ（株）9工場：22人、国内関係会社6社：8人）。



水資源管理の取り組み

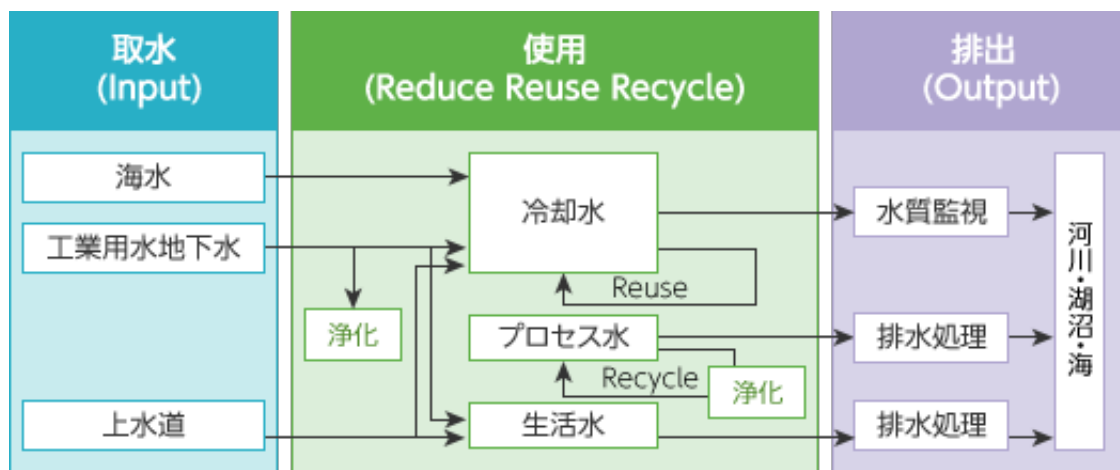
マテリアリティ

東レグループは水資源に関して、従来より以下の方針に基づき、水処理事業を通じた世界各地の課題解決に取り組んでいます。自らの事業活動においても、循環再利用などによる用水の有効活用と、適切な管理に努めています。

1. 東レグループは、水は人間にとって最重要資源のひとつであること、世界の多くの地域で人々が水資源にかかわる問題を抱えていることを認識します。
2. 東レグループは、製品・技術およびサービスを通じて世界の水資源問題の解決に貢献します。
3. 東レグループは、地域の水資源の状況を常に注視し、貴重な水資源を地域社会と分かち合うとの基本的な考えのもと、適切な水資源管理を行います。

水の取水や使用時には、水資源の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に努めるとともに、排出時は水質を確認した上で公共用水域へ排出しています。

東レグループの水資源管理



用水管理（2016年度実績）

東レグループの用水使用量は226百万トンとなり、前年度比2%増となりました。2001年度を100とした用水量売上高原単位指数で表すと、2016年度は59.5ポイントとなり、前年度比3.3ポイント悪化しました。これは海外関係会社での用水使用量が増加したことによるものです。

関連情報

> 用水量について

用水量売上高原単位指数（東レグループ）

年度	2001	2012	2013	2014	2015	2016
用水量売上高原単位指数	100	75.6	66.7	59.7	56.2	59.5

VOICE

担当者からのメッセージ

「環境負荷物質の排出ゼロ」を目指します

中国では、水資源管理を強化するため、国の排水基準が強化されています。特にCOD（化学的酸素要求量）の排出基準は厳しく、排水1ℓ当たり200mg以下とされ、当社では、この基準の達成のために積極的に対応しています。

染色の精練過程で生じる排水には高分子糊剤が多く含まれており、COD濃度も高く、熱水でアルカリ性も強いいため、バイオ処理ではほとんど効果がありません。そのため、当社と日本の東レグループ各社が協力して数百万円を投資し、独自の排水処理装置を開発しました。装置の処理能力は1日当たり500トンに上り、精練過程で生じた高濃度汚染水を分離・濃縮した後、糊液とアルカリ性物質を分離し、アルカリ性物質は精練過程に再利用しています。

また、製造過程では、油剤などの成分が含まれた高温の排煙が生じ、大気に影響を及ぼします。当社では、油煙を90%以上除去した後、熱交換・再利用を行うことで、油煙の減少、省エネ、CO₂排出量削減を実現しています。今後もこうした環境技術を積極的に導入し、「環境負荷物質の排出ゼロ」を目指します。



東麗酒伊織染（南通）有限公司
水処理事業部 部長

孫 小波



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

廃棄物削減への取り組み

マテリアリティ

廃棄物リサイクル率

対象範囲：東レグループ

2016年度目標
86%以上

実績 **84%**

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用し、ゼロエミッションを推進することが重要と認識しています。「第5次環境中期計画」ではゼロエミッションに向けた取り組みを表す指標として、単純処分率※1、埋立率※2およびリサイクル率※3について、それぞれ2020年度の数値目標を設定してグループ全体で取り組んでいます。

※1 単純処分率：（単純焼却＋埋立）／総廃棄物

※2 埋立率：埋立廃棄物／総廃棄物

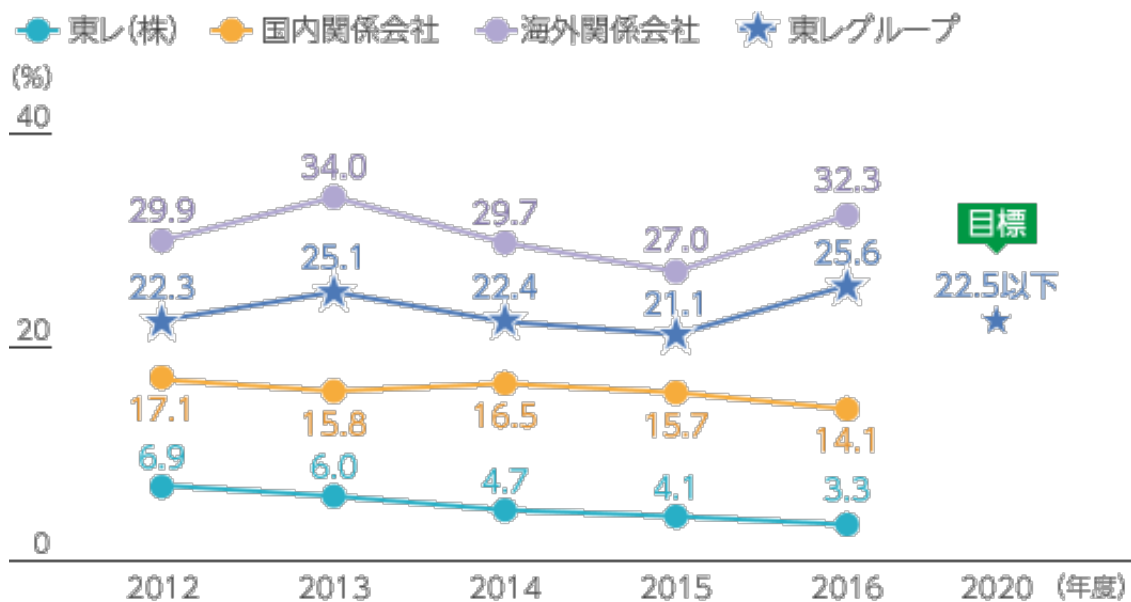
※3 リサイクル率：（再資源化物＋有価物）／（総廃棄物＋有価物）

2016年度の実績

単純処分率

単純処分率については、東レ（株）と国内関係会社において改善したものの、海外関係会社で生産工程の変更に伴う単純処分廃棄物の増加などから前年度に比べて4.5ポイント悪化して25.6%となりました。

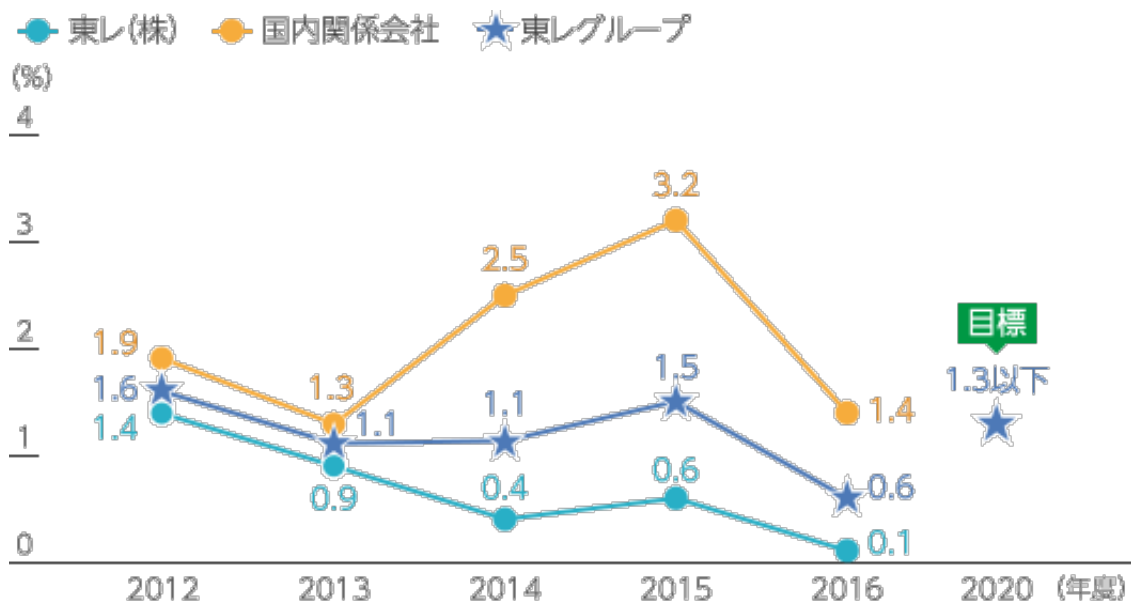
単純処分率の推移（東レグループ）



埋立率

埋立率については、昨年、一時的に発生した倉庫破損に伴う保管品の廃棄がなく、また、東レ（株）での汚泥削減などから、東レグループでは前年度に比べ0.9ポイント改善して0.6%となりました。

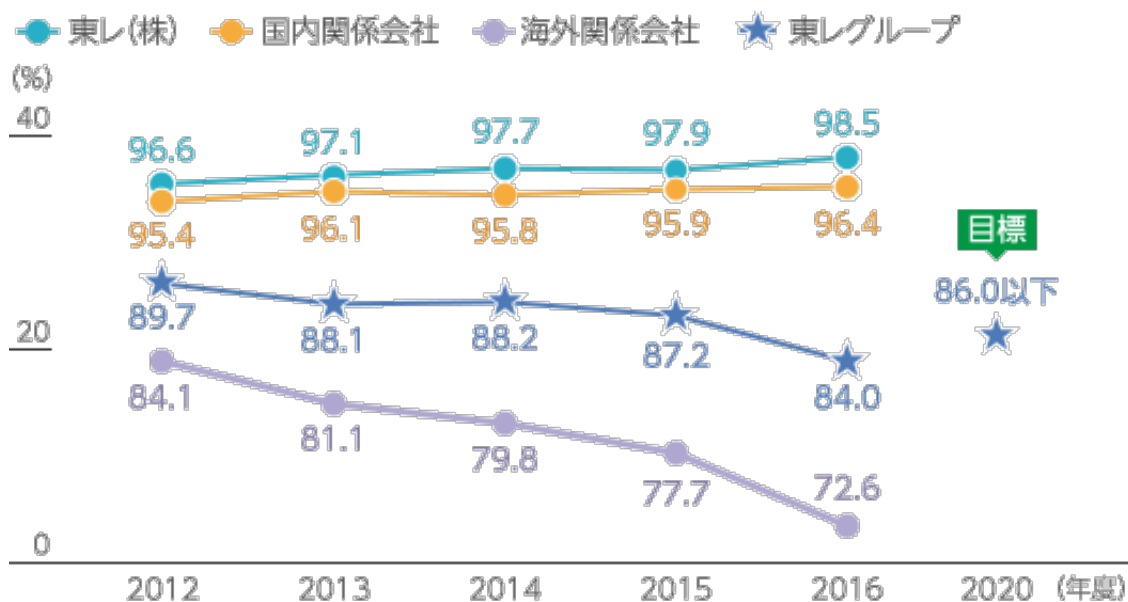
埋立率の推移（東レ（株）および国内関係会社）



リサイクル率

東レ（株）および国内関係会社では有価物化が微増したものの、海外関係会社において新たな単純処分廃棄物が発生した結果、東レグループのリサイクル率は前年度に比べて3.2ポイント悪化して84.0%となりました。

リサイクル率の推移（東レグループ）



各社・工場でのゼロエミッション活動の取り組み

東レグループでは、廃棄物ゼロエミッションを「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、2020年度に45工場以上でゼロエミッション達成を目標にして取り組んでいます。2016年度のゼロエミッション達成工場は6増4減の合計23社42工場となりました。

2016年度ゼロエミッション達成会社・工場

東レ(株)	滋賀事業場、瀬田工場、愛媛工場、 東海工場 、愛知工場、岡崎工場、三島工場、千葉工場、土浦工場、岐阜工場、石川工場
国内関係会社	大垣扶桑紡績(株) [扶桑]、東レコーテックス(株)、丸一繊維(株)、東レ・モノフィラメント(株)、東レハイブリッドコード(株)、東レエンジニアリング(株) [滋賀、瀬田]、東レ・プレジジョン(株)、 東レ・ダウコーニング(株) [千葉、福井] 、 曾田香料(株) [郡山] 、東レ・オペロンテックス(株)、東レ・デュボン(株)、東レプラスチック精工(株) [岡崎]、東レペフ加工品(株)、東レフィルム加工(株) [中津川、三島、高槻、福島]、 東レ・ファインケミカル(株) [守山、東海、松山] 、 東レバッテリーセパレータフィルム(株) 、東レ・メディカル(株)
海外関係会社	Toray Plastics (America), Inc. [Virginia, Rhode Island]、Penfibre Sdn. Berhad、東麗即発(青島)染織股份有限公司、東麗塑料(深圳)有限公司、Toray Chemical Korea Inc. [安城、ユグ]

※太字は2016年度新規達成会社・工場

※[]は工場名



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

環境リスクマネジメント

マテリアリティ

環境事故件数

対象範囲：東レグループ

2016年度目標 **0件**

実績 **2件**

2016年度の環境・防災についての法令遵守状況および事故など

2016年度は環境2件、防災1件の事故が発生しました。

1件目は、海外関係会社で発生した重油の公共水域への漏洩事故です。機器撤去工事の際にバルブを開けたまま作業したことが原因でした。再発防止に向け、工事時の現場確認を徹底するためのルールを再確認し、運用実態に問題がないことを確認しました。

2件目は、東レ（株）が環境対策設備導入時に定めていた行政との事前協議を怠った事案です。再発防止のため、協定内容の周知および協定締結時の承認ルールを策定しました。

3件目は、海外関係会社での火災事故です。設備の一部が損傷したことが原因で、防災査察を行い、本質原因を究明して対策を立案しました。

なお、騒音や臭気など近隣からの苦情・要望は6件ありましたが、真摯に受け止め、改善しました。

2016年度環境・防災関係事故などの発生状況（東レグループ）

法令・条例などの違反による行政処分※1	0件
事故など（火災・爆発・環境事故など）	3件
軽微かつ一時的な基準値などの超過※2	0件
苦情・要望（騒音・臭気など）	6件

※1 改善命令、罰金を含みます。改善指導、勧告は「事故など」に含みます

※2 生活環境などへの被害が生じず、行政から改善指導・勧告を受けなかったものです

土壌・地下水汚染防止対策

東レグループは、危険・有害薬品を周囲に流出させたり、土壌中に浸透させないために、取り扱い設備やタンクの周囲に防液堤を設け、拡散防止対策を行っています。また、2016年度はこれまで同様、東レ・モノフィラメント（株）における地下水汚染（『環境報告書2002』参照）、東レ（株）名古屋事業場における土壌汚染（『CSRレポート2005』参照）に対し、浄化井戸を用いた浄化作業を実施しました。

今後もこの浄化作業を継続することにとどまらず、自主的な土壌・地下水汚染調査を継続し、汚染が確認された場合は速やかに浄化対策を実施する方針です。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

環境会計

2016年度実績（東レ(株)）

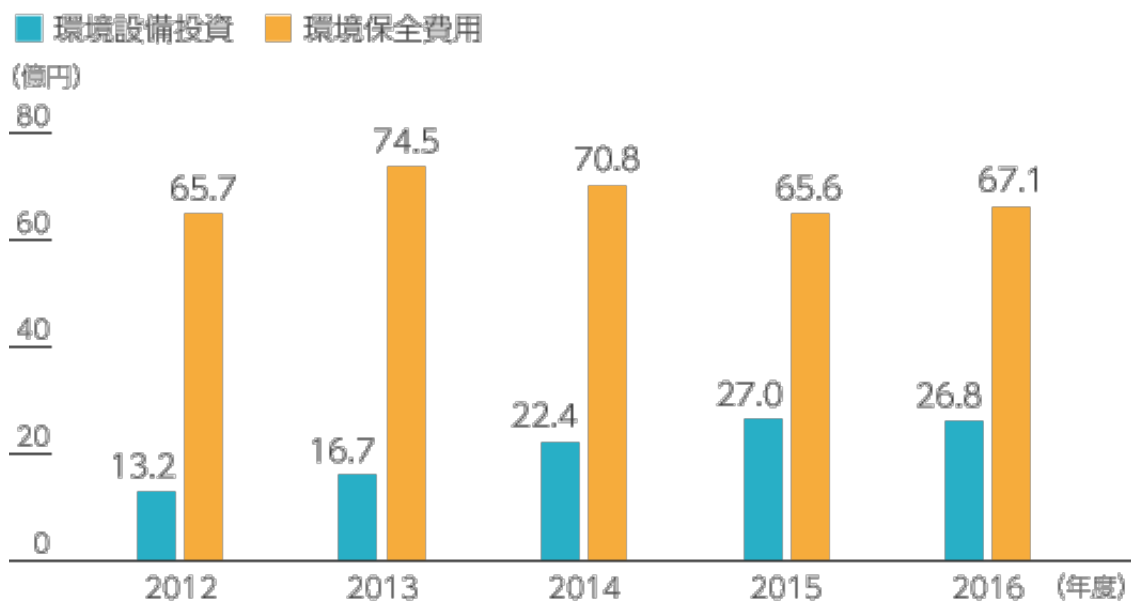
東レ（株）は1999年度から環境会計を導入し、その投資・費用効果を算出しています。
投資額は26.8億円で前年度比0.1億円減、費用は67.1億円で前年度比1.2億円増となりました。

東レ（株）の2016年度環境会計

コスト				
項目		小区分・内容	投資額 (百万円)	費用 (百万円)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気（フロン対策含む）	275	2,040
		水質	1,877	2,111
		騒音・振動	9	9
		緑化	8	288
		悪臭・その他	81	251
	地球環境保全コスト	省エネルギー、 地球温暖化防止	424	-
	資源循環コスト	産業廃棄物削減、再資源化、 処分、PCB廃棄物処分	6	1,300
上・下流コスト		製品リサイクル	0	2
		容器包装リサイクル	0	1
管理活動コスト		間接労務費、ISO認証取得・ 維持、環境広報、環境教育	0	426
社会活動コスト		地域活動、団体支援など	0	85
環境損傷対応コスト		SOx賦課金、土壌浄化ほか	0	194
合計			2,680	6,707

効果		
項目		金額（百万円）
経済効果	エネルギー費用の削減効果	634
	廃棄物処分費用の削減効果	46
	資源循環に係る有価物の売却額（屑品の売却額）	525
物量効果	温室効果ガス排出量削減効果	88.4千トン-CO ₂

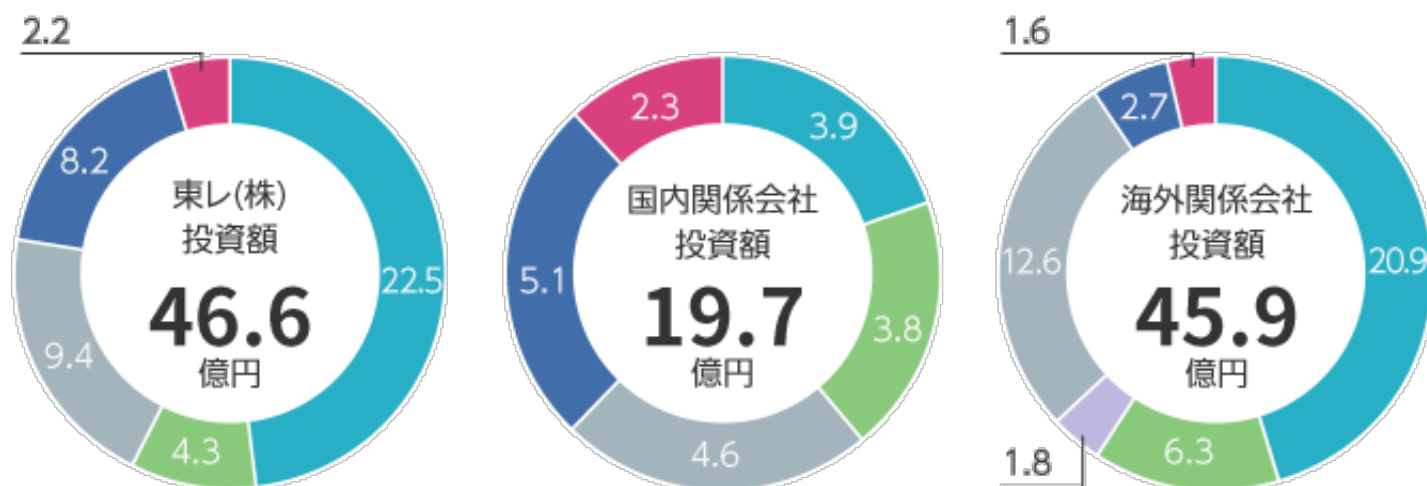
東レ（株）の環境設備投資と環境保全費用



安全・衛生・防災・環境関係の設備投資（東レグループ）

東レグループでは、安全・衛生・防災・環境に関する設備投資額も集計・公表しています。安全関係では設備の本質安全化対策、防災関係では防消火設備の更新などの対策を引き続き推進しています。環境関係では、緊急ピット設置などによる異常排水の流出防止対策などを行いました。

■ 環境保全 ■ 省エネルギー ■ 廃棄物処理・削減 ■ 安全 ■ 防災 ■ 衛生



東レ（株）の環境会計の集計方法について

- 環境省ガイドライン（2005年度版）を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- 効果については確実な根拠に基づいて算出されるものに限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- 設備投資には、環境を主目的としていない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額を含みます。費用には、労務費、減価償却費を含みます。ただし、地域のボランティア活動に関する社内労務費などは含みません。
- エネルギー費用の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上しています。また、費用については効果を算出する際にあらかじめ差し引いているため、記載していません。
- 廃棄物処分費用の削減効果：廃棄物削減活動や再資源化を進めることにより削減できた廃棄物処分費用を対策実施後12カ月間にわたって効果として計上しています。
- 温室効果ガス排出量の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたる温室効果ガス排出量の削減効果を計上しています。

生物多様性への取り組み

マテリアリティ

東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置付けています。事業活動による生物多様性への影響を分析し、持続可能な社会の実現を目指しています。

ワーキンググループによる課題検討

東レグループでは、「東レグループ生物多様性基本方針」に基づいて、3カ年計画のロードマップを策定し、優先順位を付けて対応を推進しています。2016年度は、第3期ロードマップ（2016-2018年度）に沿った活動をスタートさせました。第2期ロードマップで設定した課題を踏襲しながら、活動をブラッシュアップさせる内容となっています。

東レグループ 生物多様性基本方針 2010年12月制定

基本的な考え方

東レグループは、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めると共に、生物多様性の保全に資する製品・技術の開発と普及を通じて社会に貢献します。

行動指針

1. 事業活動に伴う生物多様性への影響に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
2. 環境に配慮した製品・技術の開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
3. 遺伝資源に関する国際的な取り決めを踏まえ、公正な利用に努めます。
4. サプライチェーンにおける生物多様性への影響に配慮し、自然との共生に努めます。
5. 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、生物多様性を育む社会作りに貢献します。

※東レグループは、日本経団連「生物多様性宣言（行動指針とその手引き）」および、環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」を尊重し活動を進めます。

また東レグループは、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参画しています。

原材料調達

製品製造に必要な原材料において、生物由来原料の使用状況を定期的に調査しています。2016年度は、2015年度に策定した生物多様性への影響に関するチェックルールを全製品に展開し、運用を開始しました。

社会貢献

東レグループでは、社会貢献活動を通じた生物多様性保全も進めています。2016年度は、東レグループ東京地区の社員・家族を中心に「第4回荒川クリーンエイド」を開催しました。これは、NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムからゴミの現状と地球環境・生態系への影響などを学んだ後、「調べるゴミ拾い」を実施しながら、「荒川の生物多様性に触れよう」という企画です。参加者たちは、荒川に生息するベンケイガニやハゼ、外来種のセイタカアワダチソウなどを手に取り、生物多様性保全について学び考えることができました。



東レグループ東京地区の社員・家族を中心に活動した「第4回荒川クリーンエイド」



荒川の生物多様性に触れた参加者たち

緑化保全

生物多様性保全活動の一環として緑化方針・計画策定の推進（会社・工場数・件）

対象範囲：東レグループ

2016年度目標

35件

実績

46件

東レ（株）および国内関係会社の事業場・工場は、操業開始時より育んできた良好な自然樹林^{※1}を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針」^{※2}に沿って2020年近傍を見据えた工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。

※1 地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林

※2 1973年に制定した緑化方針を2012年に発展的に改訂し、制定しました



岡山化学工業（株）の自然樹林

東レグループ 緑化基本方針 2012年6月制定

- A. 生物多様性に配慮した自然生態に近い樹林方式で緑化を進め、地域の自然環境保全にも貢献します。
- B. 工場敷地境界部分を優先的に樹林方式で緑化し、「森に囲まれた工場」を目指します。
- C. 緑地面積率は各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各工場ごとに目標を設定して緑化を推進します。

VOICE

担当者からのメッセージ

地域の一員として、地元の自然を守っていききたい。

石川工場は2011年4月に、「いしかわ版里山づくりISO認証」を取得しました。この制度は、里山里海の利用保全活動の取り組みを石川県が認証するものです。里山は、人々が適度に手を入れることで、多くの生きものにとっての貴重な生息空間となりますが、近年は、人の手が入らず生物多様性の低下が懸念されています。

石川工場では、1992年から毎年10月の第1土曜日に「七ツ滝清掃ボランティア活動」として、滝周辺の遊歩道の除草と清掃を実施しています。毎年、社員とその家族を含めて約150人が参加し、気持ちの良い汗を流しています。

また、2016年には、社宅・寮がある能美市緑が丘に、総務課員が事務局として造成から携わった「いこいの杜」が完成しました。ここでは、2017年度新入社員が森づくり活動として、落ち葉拾い清掃を実施しました。

地域とともに発展する石川工場の社員として責任と誇りを持ち、これからも社会貢献活動に参加していききたいと思います。



東レ（株）
石川工場 総務課
南 克俊



七ツ滝清掃全員写真



七ツ滝清掃作業



七ツ滝遊歩道清掃前後

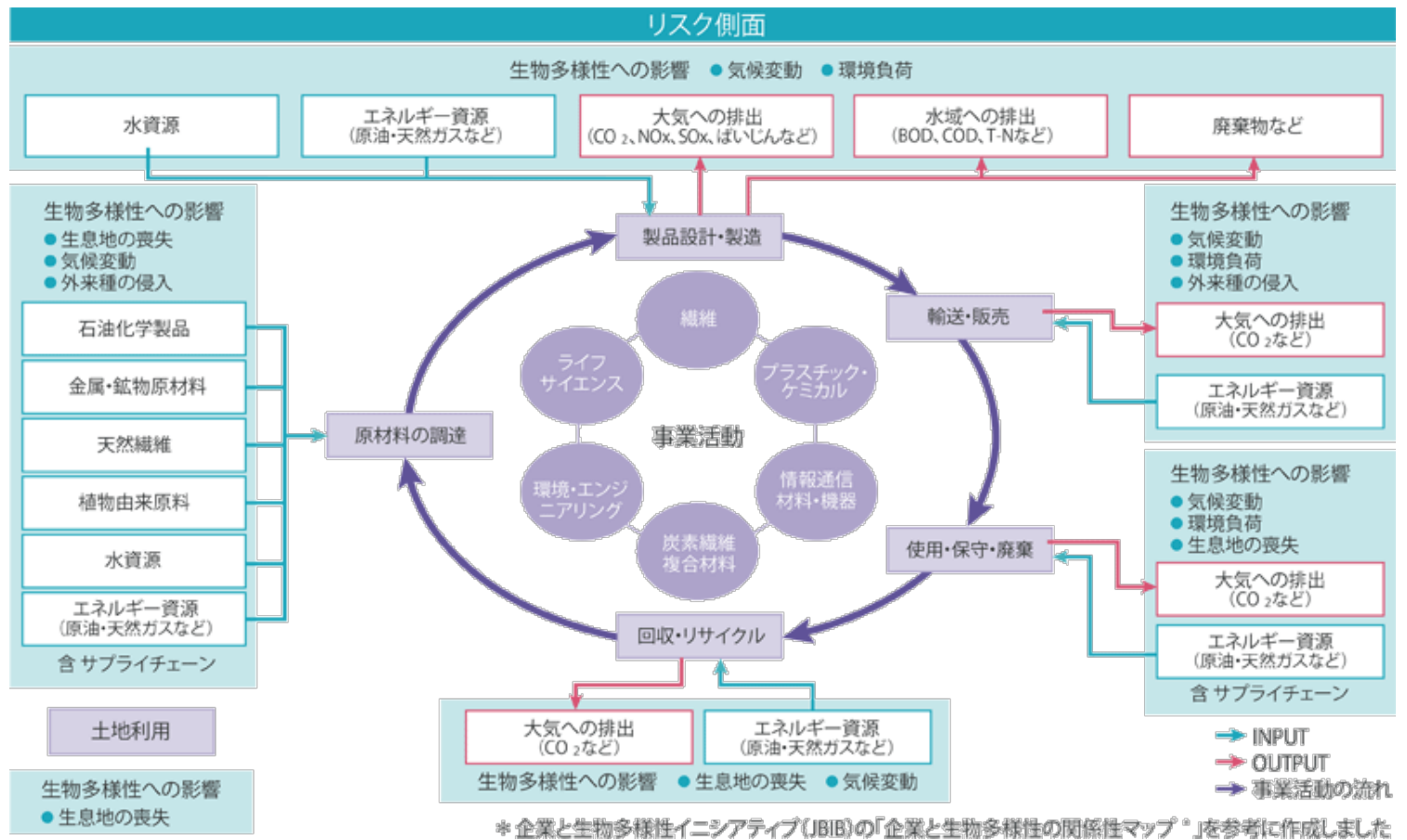


いこいの杜清掃

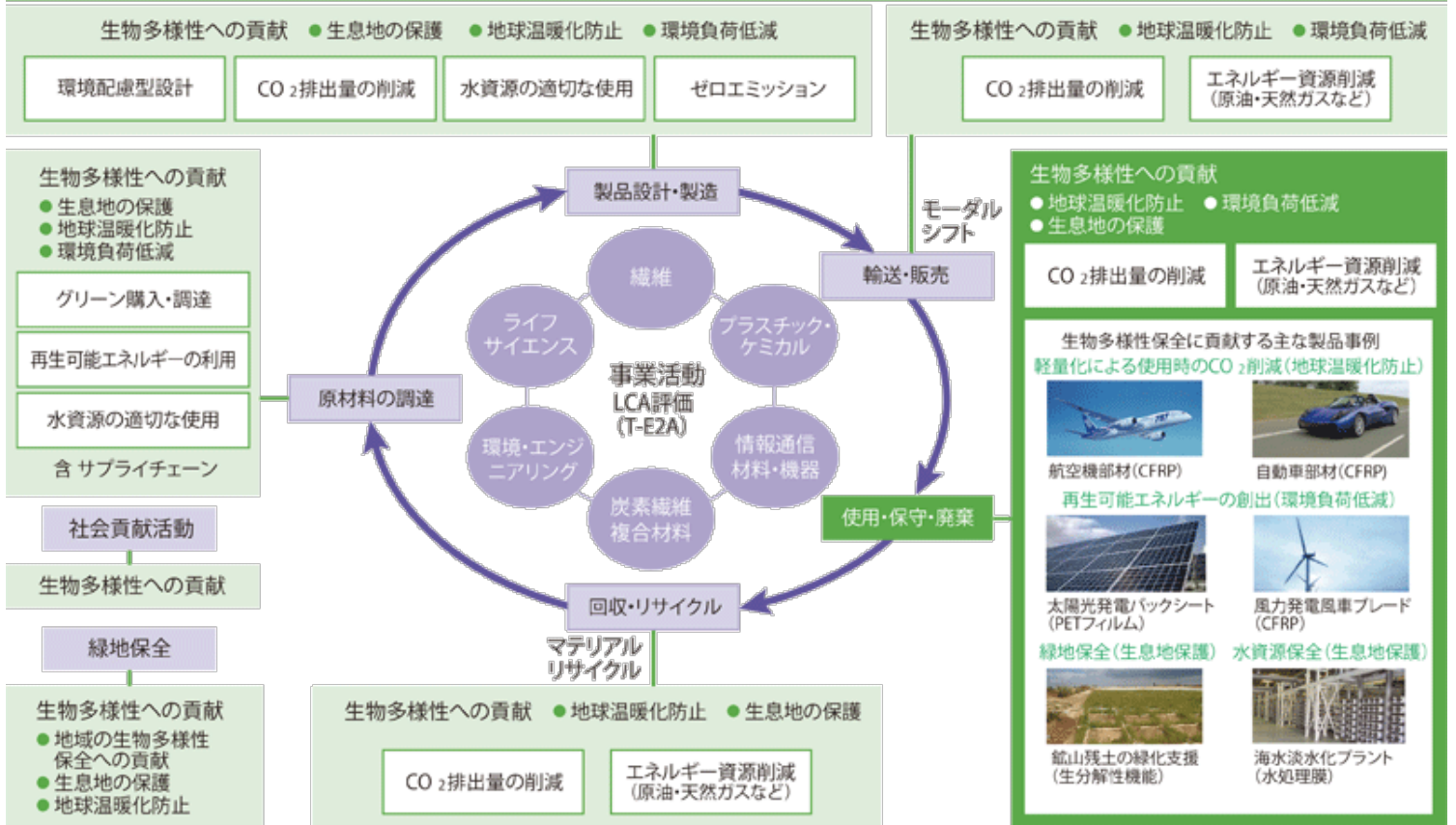
東レグループの事業活動と生物多様性の関係性マップ

東レグループは、原材料調達から始まる事業活動のライフサイクルにおいて、生物多様性にさまざまな形で影響を与えています。

事業活動と生物多様性との関わりをリスクと機会の側面に分けて整理し、2つの関係性マップにまとめました。



機会側面



 **Toray Group**

Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

環境負荷の全体像

2016年度の環境負荷の全体像

	東レ（株）			国内関係会社			海外関係会社		
	2015	2016	前年度 対比 (%)	2015	2016	前年度 対比 (%)	2015	2016	前年度 対比 (%)
INPUT									
エネルギー (百万GJ)	29	27.9	-3.8	7.2	7.2	0.0	46.8	52	11.1
用水(百万トン)	171	168	-1.8	12	13	8.3	38	44	15.8
OUTPUT									
温室効果ガス(万トン-CO₂)									
CO ₂ など6ガス	212 ^{*1}	201^{*1}	-5.2	46	45	-2.2	292	315	7.9
PRTR法対象物質(トン)									
大気排出量	210	189	-10.0	265	245	-7.5	197	318	61.4
水域排出量	30	31	3.3	0	0	0.0	0	0	0
廃棄物移動量	939 ^{*2}	866	-7.8	1,340	1,246	-7.0	1,270	9,960	684.3
大気汚染物質(トン)									
SO _x	298	264	-11.4	24	20	-16.7	2,870	3,090	7.7
NO _x	1,456	1,332	-8.5	43	51	18.6	828	768	-7.2
ばいじん	108	105	-2.8	3	3	0.0	220	235	6.8
工場排水(百万トン)									

	167	159	-4.8	10	10	0.0	24	25	4.2
水質汚濁物質（トン）									
BOD	713	655	-8.1	25	27	8.0	236	245	3.8
COD	812	776	-4.4	42	24	-42.9	1,621	1,603	-1.1
窒素	437	406	-7.2	18	14	-22.2	-	-	-
リン	28	27	-3.9	1	1	0.0	-	-	-
廃棄物（千トン）									
再資源化物	30.5	29	-4.9	14.2	14.5	2.1	79	89.0	12.7
焼却処分ほか	1.1	0.9	-18.2	2.1	2.1	0.0	9.7	16.6	71.1
直接埋立処分	0.2	0.0	-100.0	0.5	0.2	-60.0	19.5	21.9	12.3
石炭灰（千トン）									
リサイクル	63.9	62.4	0.0	-	-	-	26.7	17.2	-35.6
直接埋立処分	2.3	2.0	0.0	-	-	-	0.7	0.4	-42.9

※1 東レ(株)GHG排出量については、LRQA（ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド）社による第三者保証を取得しました。

※2 2015年CSRレポートで集計に誤りがありましたので、修正しています。

環境負荷量の売上高原単位指数は次のとおりです。

	東レグループ（国内） （東レ（株）+国内関係会社）			海外関係会社			東レグループ合計		
	2015	2016	前年度対比 （ポイント）	2015	2016	前年度対比 （ポイント）	2015	2016	前年度対比 （ポイント）
GHG排出原単位	67.9	64.8	-3.1	63.2	74.2	11.0	72.3	76.4	4.1
PRTR大気排出原単位	31	28.2	-2.8	15.5	27.4	11.9	24.4	28.3	3.9
SOx排出原単位	5.2	5.2	0.0	15.4	16.8	1.4	17.4	18.0	0.6

用水量原単位	71.5	70.9	-0.6	42.6	53.7	11.1	56.2	59.5	3.3
BOD排出原単位	44.3	40.9	-3.4	19.8	22.4	2.6	33.8	33.3	-0.5
廃棄物埋立量原単位	13.6	5.3	-8.3	43.1	52.9	9.8	64.3	73.1	8.8

※3 表中の売上高原単位指数は、2001年度を100とした時の数値です。

環境負荷データの集計範囲は次のとおりです。

	東レ（株）	国内関係会社	海外関係会社
GHG	全12工場1研究所	26社51工場	52社70工場
PRTR	全12工場1研究所	26社50工場	52社70工場
SOx、NOx、ばいじん	全12工場1研究所	22社39工場	52社70工場
BOD	全12工場1研究所	22社39工場	20社27工場
COD※4	水質総量規制を受ける6工場+4工場1研究所	水質総量規制を受ける7社7工場+15社32工場	20社27工場
窒素・リン	全12工場1研究所	22社39工場	-
廃棄物	全12工場1研究所	26社50工場	52社70工場

※4 東レ（株）、国内関係会社、韓国はCODmn(過マンガン酸カリウム法)、その他海外はCODcr(ニクロム酸カリウム法)



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

化学物質排出・移動量データ

PRTR法対象物質^{※1}の排出・移動量データ（2016年度実績）

東レ（株）	（単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ）			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
アクリル酸メチル	0.3	0.3	0.0	0.0
アクリロニトリル	22.5	3.1	0.0	336.4
アセトアルデヒド	2.9	0.0	0.0	0.0
アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.4
石綿	0.0	0.0	0.0	2.4
エチルベンゼン	6.1	0.0	0.0	0.0
カプロラクタム	0.0	12.9	0.0	0.3
キシレン	8.2	0.0	0.0	0.0
クロロベンゼン	1.5	0.0	0.0	28.7
クロロホルム	3.2	0.0	0.0	16.2
コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	14.4
4,4'-ジアミノジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.2
無機シアン化合物	45.4	0.0	0.0	0.0
1,4-ジオキサン	0.1	6.8	0.0	0.0
2,4-ジクロロトルエン	0.6	0.0	0.0	0.0
ジウロン	0.0	0.0	0.0	0.3
ジクロロベンゼン	5.2	0.0	0.0	1.4

ジクロロメタン/塩化メチレン	2.1	0.0	0.0	4.7
N,N-ジメチルアセトアミド	1.7	0.0	0.0	2.2
N,N-ジメチルホルムアミド	11.7	0.7	0.0	247.8
スチレン	9.8	0.0	0.0	1.2
テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	37.0
テレフタル酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	2.4
トリクロロエチレン	0.4	0.2	0.0	0.6
トルエン	9.8	0.0	0.0	45.3
ニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	29.2
ヒドラジン	0.0	0.1	0.0	0.0
ピリジン	0.0	0.0	0.0	1.5
フェニレンジアミン(o,m,p)	0.0	2.3	0.0	0.0
フェノール	0.0	3.1	0.0	0.0
プロモメタン	49.2	0.0	0.0	0.0
ヘキサメチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	1.8
n-ヘキサン	0.0	0.0	0.0	17.1
ベンゼン	1.2	0.8	0.0	0.0
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0.2	0.0	0.0	14.6
ホルムアルデヒド	0.1	0.0	0.0	0.0
マンガン及びその化合物	0.0	0.3	0.0	1.5
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	0.0	0.0	0.0	2.8
メタクリル酸メチル	6.8	0.0	0.0	10.0
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	36.3
鉛及びその化合物	0.0	0.0	0.0	1.0

ニッケル及びその化合物	0.0	0.0	0.0	8.3
ダイオキシン類	1.4	14.8	0.0	30.5
合計	188.9	30.7	0.0	866.0

※1 2010年4月から施行された政令改正後の第1種指定化学物質

※2 東レ（株）のPRTR法対象64物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の42物質およびダイオキシン類について記載しています。

国内関係会社 物質名称	(単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)			
	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
アクリル酸ブチル	0.0	0.0	0.0	0.2
アセトニトリル	0.0	0.0	0.0	3.0
1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	5.1	0.0	0.0	0.3
エチルベンゼン	14.7	0.0	0.0	34.2
エチレンオキサイド	1.7	0.0	0.0	0.0
エチレングリコールモノエチルエーテル	0.4	0.0	0.0	0.5
エピクロロヒドリン	0.0	0.0	0.0	4.5
キシレン	11.4	0.0	0.0	24.3
1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	1.1
エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	0.0	0.0	0.0	0.2
ジクロロメタン	137.6	0.0	0.0	22.2
N,N-ジメチルアセトアミド	19.2	0.0	0.0	281.8
N,N-ジメチルホルムアミド	12.8	0.0	0.0	103.8
スチレン	0.0	0.0	0.0	0.4
デカブロモジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.1
トリエチルアミン	0.1	0.0	0.0	0.0
トルエン	39.0	0.0	0.0	587.2
二硫化炭素	0.3	0.0	0.0	0.0

1-ノナノール	0.0	0.0	0.0	1.7
ヒドロキノン	0.0	0.0	0.0	0.8
フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	0.0	0.0	0.0	28.6
n-ヘキサン	1.4	0.0	0.0	51.1
ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	45.9
ホルムアルデヒド	0.2	0.0	0.0	0.1
無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	1.8
メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	8.1
メタクリル酸メチル	0.2	0.0	0.0	6.0
メチルピリジン	0.7	0.0	0.0	36.9
モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.5
ダイオキシン類	1.0	0.1	0.0	4.8
合計	244.8	0.0	0.0	1,245.3

※3 国内関係会社のPRTR法対象62物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の29物質およびダイオキシン類について記載しています。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

ISO14001 認証取得状況

ISO14001 認証取得状況 (2017年3月現在)

東レ (株) : 全12工場

滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川

国内関係会社 : 22社36工場※1

東レ・デュポン (株)〔東海〕、東レ・オペロンテックス (株)、東レ・テキスタイル (株)〔東海〕、東レコーテックス (株)〔京都工場、化成品工場〕、東レハイブリッドコード (株)、東レプラスチック精工 (株)〔三島、郡山〕、東レペフ加工品 (株)〔湖南〕、東レ・モノフィラメント (株)、東レフィルム加工 (株)〔三島、高槻、福島、中津川〕、東レKPフィルム (株)、東レ・ファインケミカル (株)〔守山、松山、東海、千葉〕、東レエンジニアリング (株)〔沼津工場〕、曾田香料 (株)〔野田、郡山、岡山化学〕、東レACE (株)〔愛媛、福島〕、東レ・ダウコーニング (株)〔千葉、福井、山北、小松〕、東レバッテリーセパレータフィルム (株)、水道機工 (株)、東レ・メディカル (株)、一村産業 (株)、東レインターナショナル (株)、蝶理 (株)、東レ・カーボンマジック (株)

※1 この他にも東レ工場の構内関係会社として12社が認証を受けています。

※2 () は工場名

※3 ISO14001を取得している会社・工場が新たに東レグループとなった場合は、新規取得会社・工場ではなく、取得済み会社・工場として集計しています。

海外関係会社 : 42社56工場

アメリカ

Toray Plastics (America), Inc.〔Rhode Island、Virginia〕、Toray Resin Co.、Toray Fluorofibers (America), Inc.、Toray Carbon Fibers America, Inc.、Toray Composites (America), Inc.、Toray Membrane USA, Inc.

イギリス

Toray Textiles Europe Ltd.

フランス

Toray Films Europe S.A.S.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.

ドイツ

Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH、Greenerity GmbH

イタリア

Alcantara S.p.A.

チェコ

Toray Textiles Central Europe s.r.o.

ハンガリー

Zoltek (Hungary)^{※4}

インドネシア

P.T. Century Textile Industry Tbk、P.T. Easterntex、P.T. Indonesia Toray Synthetics、P.T. Acryl Textile Mills、P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills、P.T. Toray Polytech Jakarta

タイ

Thai Toray Textile Mills Public Company Limited、Thai Toray Synthetics Co., Ltd (. Bangkok、Ayutthaya、Nakhonpathom) 、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (M1、M2、M3)

マレーシア

Penfibre Sdn. Berhad、Penfabric Sdn. Berhad (M1、M2、M3、M4) 、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad

中国

東麗合成繊維（南通）有限公司、東麗酒伊織染（南通）有限公司、東麗塑料（深圳）有限公司、東麗薄膜加工（中山）有限公司、東麗塑料精密（中山）有限公司、東麗即発（青島）染織股份有限公司、東麗塑料科技（蘇州）有限公司、東麗纖維研究所（中国）有限公司、東麗先端材料研究開発（中国）有限公司、東麗高新聚化（南通）有限公司、藍星東麗膜科技（北京）有限公司、東麗塑料（成都）有限公司

韓国

Toray Advanced Materials Korea Inc. (M1、M2、M3) 、STEMCO, Ltd.、Toray Chemical Korea Inc. (M1、M2、M3、M4) 、Toray Battery Separator Film Korea Limited

台湾

東麗尖端薄膜股份有限公司^{※4}

※4 2016年度新規認証取得会社・工場



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

東レと主要関係会社の環境データ

東レ（株）12工場と主要関係会社の環境データ

	排出量														主要生産品目
	温室効果ガス	PRTR				排ガス			排水			廃棄物			
		排出量			移動量	S O x	N O x	ばいじん	B O D	C O D	水量	再資源化	単純焼却	埋立	
		大気	水域	土壌・埋立											
万トン-CO ₂ /年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	百万m ³ /年	トン/年	トン/年	トン/年		
滋賀事業場	9.7	4	0	0	48	0	38	5	37	58	19.8	3,595	16	0	<ul style="list-style-type: none"> • エクセーヌ[®]基材（人工皮革） • ルミラー[®]（ポリエステルフィルム） • トプティカル[®]（カラーフィルター） • トレビーノ[®]（家庭用浄水器）
瀬田工場	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	50	0	0	<ul style="list-style-type: none"> • トレロン[®]混紡糸 • 医療用具（イノウエ・バルーン、アンシロン[®]（PUカテーテル））
愛媛工場	70	72	12	0	571	253	706	90	143	147	29.9	7,364	25	0	<ul style="list-style-type: none"> • 東レ トロン[®]（ポリエステル短繊維） • トレカ[®]（炭素繊維） • ロメンブラ[®]（逆浸透膜モジュール） • トレコン[®]（PBT樹脂）

															脂)
名古屋事業場	9.3	19	0	0	38	0	55	2	92	113	30.1	2,963	828	14	<ul style="list-style-type: none"> ● アミラン[®] (ナイロン樹脂) ● トレコン[®] (PBT樹脂) ● 各種ファインケミカルズ
東海工場	66.3	55	18	0	50	8	359	3	340	359	19	6,507	50	0	<ul style="list-style-type: none"> ● カプロラクタム ● テレフタル酸 ● 東レ テトロン[®] (チップ) ● トレリナ[®] (PPS樹脂)
愛知工場	2.4	0	0	0	8	0	1	0	3	-	1.8	169	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ● ナイロン長繊維 ● レイテラ[®] (プラスチック光ファイバ)
岡崎工場	8.6	8	0	0	86	0	44	3	7	15	3.5	2,210	0	5	<ul style="list-style-type: none"> ● ナイロン長繊維 ● 東レ水なし平板[®] (印刷版材) ● フィルトライザー[®] (人工腎臓) ● トレビーノ[®] (家庭用浄水器)
三島工場	14.4	2	0	0	20	2	77	0	17	23	36.2	787	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ● ルミラー[®] (ポリエステルフィルム) ● 東レ テトロン[®] (ポリエステル長繊維) ● ドルナー[®] (プロスタサイクリンPGI2誘導体制剤) ● フェロン[®] (天然型インターフェロンβ製剤)
千葉工場	1.7	24	0	0	1	0	10	0	4	47	3.9	2,346	10	11	<ul style="list-style-type: none"> ● トヨラック[®] (ABS樹脂)
土浦工場	2	0	0	0	0	0	5	0	1	-	0.3	370	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ● トレファン[®]BO (ポリプロピレンフィルム)
岐阜工場	7.8	1	0	0	42	0	23	0	10	10	9.9	752	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ● エクセーヌ

																® (人工皮革) ● ルミラー® (ポリエステルフィルム) ● トレリナ® (PPSフィルム)
石川工場	7.2	4	0	0	2	1	12	0	0	3	4.8	1,792	3	3	● 東レ テトロン® (ポリエステル長繊維) ● ナイロン長繊維 ● トレカ® (プリブレグ)	
東レハイブリッドコード (株)	1.7	2	0	0	1	1	6	0	2	3	0.9	245	0	0	● タイヤコード ● カーペットパイル糸	
東レフィルム加工 (株) (三島)	0.9	1	0	0	25	0	1	0	0	0	0.4	473	1	1	● セラピール® (剥離フィルム) ● ルミソーラー® (太陽電池バックシート)	
マレーシア Penfibre Sdn.Berhad (繊維)	8.3	0	0	0	0	2	2	30	1	9	0.2	151	45	43	● 東レ テトロン® (ポリエステル短繊維)	
フランス Toray Films Europe S.A.S.	3.2	0	0	0	0	0	22	0	1	10	1.3	3,484	1,787	294	● ルミラー® (ポリエステルフィルム)	



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

廃棄物処理施設維持管理に関する公表事項

廃棄物処理法に基づいて、廃棄物処理施設に係る維持管理状況について本ページで公表いたします。

東レグループでは、法令を遵守し、適切な維持管理に努めております。

東レ	
東海工場	廃棄物処理施設の維持管理データ (PDF : 45KB) PDF
三島工場	廃棄物処理施設の維持管理データ (PDF : 130KB) PDF
石川工場	廃棄物処理施設の維持管理データ (PDF : 90KB) PDF

国内関係会社	
東レファインケミカル株式会社 (千葉工場)	東レ・ファインケミカル(株)ウェブサイト でご確認ください。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

第三者保証



保証証明書 2016年度温室効果ガス排出量 東レ株式会社

保証業務の条件

この保証証明書は、東レ株式会社に対して作成されたものである。

ロイドレジスターオリアシエンティアランスリミテッド (LRQA) は、東レ株式会社 (以下、組織という) より、同社の 2016 年度 (2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日) の温室効果ガス (GHG) 排出量データ (以下、報告書と言う) の保証業務を委嘱された。

報告書は、組織とその日本及び海外の連結会社の、直接的及びエネルギー起源の間接的な GHG 排出量に係わるものである。

管理責任

組織は、報告書の作成と開示されたデータ及び情報管理の効果的な内部統制の維持に対して責任を有する。また、LRQA の責任は、組織との契約に従い、報告書の保証業務を実施することである。

報告書は、最終的に組織に承認され、引き続き組織の責任の下にある。

保証手続

LRQA の検証は、組織が自ら定めた報告手続に準拠し、地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) を参照して算定され、報告書に明記された GHG 排出量データについて、限定的保証を提供するために、「ISO14064-3:2006 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」に従って実施された。

結論を得るために、保証業務はサンプリング手法を用いて、次の事項を含んで実施された。

- GHG 排出量データと記録の管理に係わるプロセスのレビュー
- GHG 排出量データと記録の管理に係わる主な担当者へのインタビュー
- 石川工場を訪問し、組織が自ら定めた報告手続が効果的に実行されているかを確認
- 集計された 2016 年度の GHG 排出実績データ及び記録の検証

保証水準と重要性

この保証証明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

検証意見

上記の保証手続において、下の表 1 に要約された報告書の GHG 総排出量が重要な点で正しくないことを示す事実は無かった。また、報告書が、地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) を参照して組織が自ら定めた報告手続に従って作成されていないことを示す事実も認められなかった。

LRQA 推奨事項

組織が、特に国内及び海外グループ会社に対して内部検証を含む品質保証と管理システムを引き続き改善することを推奨する。

飯尾 隆弘

飯尾 隆弘
主任検証者

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 タイーンズタワーA 10F

LRQA Reference: YKA4004005148

表 1. 東レ株式会社 の 2016 年度 GHG 排出量の要約

スコープ	万トン CO ₂ e
直接的な GHG の排出量(スコープ 1)	189.4
エネルギー起源の間接的な GHG の排出量(スコープ 2) マーケットベース	37.0
エネルギー起源の間接的な GHG の排出量(スコープ 2) ロケーションベース	41.3
鑑別法に基づいて算出した GHG 排出量 マーケットベース	200.8

注: スコープ2のマーケットベースとロケーションベースの考え方は、GHGプロトコール
スコープ2ガイダンス 2015による。

This Assurance Statement is subject to the provisions of this legal section.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Ltd (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this Legal Section as "Lloyd's Register". Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

Due to inherent limitations in any internal controls, it is possible that fraud, error, or non-compliance with laws and regulations may occur and not be detected. Further, the verification was not designed to detect all weaknesses or errors in internal controls so far as they relate to the requirements set out above as the verification has not been performed continuously throughout the period and the verification carried out on the relevant internal controls were on a test basis. Any projection of the evaluation of control to future periods is subject to the risk that the processes may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with them may deteriorate.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register assumes no responsibility for versions translated into other languages.

In the case of any conflict between the English and Japanese versions of this legal section, the English version shall prevail.

ガイドライン対照表

東レグループでは、CSR報告書の国際的ガイドラインであるGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」に準拠（中核）して作成しています。

また、（一社）日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会のレスポンシブル・ケアコードに準拠しています。

その他、以下のガイドラインを参考にしています。

- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000：2010（社会的責任のガイダンス規格）



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

GRIガイドライン第4版対照表

一般標準開示項目（コア準拠を選んだ場合）

戦略および分析		該当ページ
G4-1	持続性に取り組むための戦略に関して最高意思決定者の声明を記載	> トップコミットメント
組織のプロフィール		
G4-3	組織の名称	> 会社概況
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	
G4-5	組織の本社の所在地	> 本社・支店
G4-6	事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国	> 編集方針 > 会社概要
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	> 会社概要 > 有価証券報告書・四半期報告書
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類）	
G4-9	組織の規模（従業員数、事業所数、売上高など）	
G4-10	雇用契約別および男女別の総従業員数・正社員数、地域別・男女別など	
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	> 企業統治と経営の透明性（労働組合との意見交換） > 有価証券報告書・四半期報告書
G4-12	組織のサプライチェーン	> サプライチェーンにおけるCSRの推進
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合の事実	該当無し
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	> リスクマネジメント
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものの一覧表示	> ガイドライン対照表
G4-16	団体や国内外の提言機関での会員資格	> ガイドライン対照表 > 東レグループのCSR調達・購買・物流活動（繊維・アパレル企業における国際的な連

		携)
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針 > 会社概要 > 有価証券報告書・四半期報告書
G4-18	報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス（報告内容に関する原則の適用）	<ul style="list-style-type: none"> > 東レグループのCSR > マテリアリティ > CSRロードマップ・2016年度のKPI達成状況
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアル（重要）な側面	> マテリアリティ
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内のバウンダリー（報告範囲）	> CSRロードマップ・2016年度のKPI達成状況
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外のバウンダリー（報告範囲）	> サプライチェーンにおけるCSRの推進
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合の影響および理由	該当無し
G4-23	スコープおよびバウンダリー（報告範囲）について、過去の報告期間からの重要な変更	> 編集方針
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループ	> コミュニケーション
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）	> コーポレートガバナンスに関する報告書
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）。主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	> コミュニケーション
報告書のプロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針 > ガイドライン対照表 > お問い合わせ
G4-29	最新の発行済報告書の日付	
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）	
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	
G4-32	組織が選択した「準拠」のオプション（GRIガイドラインの内容索引）	
G4-33	報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行（保証の	> 第三者保証

	範囲、基準、保証者との関係など)	
ガバナンス		
G4-34	組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）	> 企業統治と経営の透明性
倫理と誠実性		
G4-56	価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）	> 経営理念とCSR

特定標準開示項目

マネジメントアプローチ開示		
G4-DMA	選択した側面がマテリアルである理由（判断要因となる影響）、マネジメントの方法・手法の評価など	> 東レグループのCSR > マテリアリティ
経済		
経済パフォーマンス		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	> 会社概要 > 株主・投資家情報
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	> 素材の力で持続可能な社会へ > グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	
G4-EC4	政府から受けた財務援助	
地域での存在感		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	
間接的な経済影響		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	
G4-EC8	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）	
調達慣行		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	

環境		
原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	主要原材料取扱量（東レ(株)）75.8万トン
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	
エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> > 省エネおよび地球温暖化対策 > 環境負荷の全体像
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	
G4-EN5	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> > 省エネおよび地球温暖化対策 > 環境負荷の全体像
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	
G4-EN7	製品・サービスが必要とするエネルギーの削減量	
水		
G4-EN8	水源別の総取水量	> 環境負荷の全体像
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	該当無し
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	
生物多様性		
G4-EN11	生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業所（保護地域の内部・隣接地域・保護地域外）	> 生物多様性への取り組み
G4-EN12	同上の地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	
G4-EN13	保護または復元されている生息地	> 生物多様性への取り組み
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数	
大気への排出		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<ul style="list-style-type: none"> > 省エネおよび地球温暖化対策 > 環境負荷の全体像
G4-EN16	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ3）	
G4-EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> > 省エネおよび地球温暖化対策 > 環境負荷の全体像
G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	

G4-EN20	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<ul style="list-style-type: none"> 省エネおよび地球温暖化対策（オゾン層保護への取り組み）
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染・水質汚染防止の取り組み（大気管理） 環境負荷の全体像
排水および廃棄物		
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染・水質汚染防止の取り組み（水質管理） 環境負荷の全体像
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物削減への取り組み 環境負荷の全体像
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	<ul style="list-style-type: none"> 環境リスクマネジメント
G4-EN25	有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率（バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定めるもの）	
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域、関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	該当無し
製品およびサービス		
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	<ul style="list-style-type: none"> 素材の力で持続可能な社会へ GR製品分野の取り組み リサイクル活動の推進
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）	
コンプライアンス		
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	<ul style="list-style-type: none"> 環境リスクマネジメント
輸送・移動		
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動による著しい環境影響	<ul style="list-style-type: none"> 東レグループの物流活動
環境全般		
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	<ul style="list-style-type: none"> 環境会計
サプライヤーの環境評価		
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおけるCSRの推進
環境に関する苦情処理制度		

G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	
社会		
労働慣行とディーセント・ワーク		
雇用		
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	採用者数（東レ（株）正社員） 男性270人 女性44人 平均勤続年数（同上） 男性14.2年 女性16.1年
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	> 社員が働きやすい企業風土づくり
労使関係		
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	
労働安全衛生		
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会の母体となる総労働力の比率	
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	> 労働安全・防災活動（東レグループの安全成績）
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	> 安全・防災・環境保全（「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」）
研修および教育		
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	> ダイバーシティ推進への取り組み（再雇用制度）
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	> 新しい価値を創造する人材の確保と育成
多様性と機会均等		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他）	> 有価証券報告書・四半期報告書 > 会社概要 > ダイバーシティ推進への取り組み

男女同一報酬		
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	
サプライヤーの労働慣行評価		
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響と実施した措置	> サプライチェーンにおけるCSRの推進
労働慣行に関する苦情処理		
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	
人権		
投資		
G4-HR1	重要な投資協定や契約で人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数と比率	
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（比率）	> 人権の尊重
非差別		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	該当無し
結社の自由と団体交渉		
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が侵害されたり著しいリスクがある業務やサプライヤー、当該権利の支援対策	
児童労働		
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがある業務やサプライヤー、児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	> 東レグループのCSR調達・購買・物流活動
強制労働		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働撲滅対策	> 東レグループのCSR調達・購買・物流活動
保安慣行		
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	
先住民の権利		
G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	

G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務総数とその比率	
サプライヤーの人権評価		
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（潜在的なもの含む）および実施した措置	> サプライチェーンにおけるCSRの推進
人権に関する苦情処理制度		
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	
社会		
地域コミュニティ		
G4-SO1	事業のうち地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（潜在的なもの含む）を及ぼす事業	該当無し
腐敗防止		
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	> 独占禁止法および海外贈賄規制の遵守
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	該当無し
公共政策		
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	
反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当無し
コンプライアンス		
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	> 2016年度の違反報告
サプライヤーの社会への影響評価		
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	

G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（潜在的なものを含む）および実施した措置	> サプライチェーンにおけるCSRの推進
社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	
製品責任		
顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	> 製品安全・品質保証への取り組み
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルで発生した、安全衛生に関する規制・自主的規範の違反事例総件数（結果の種類別）	該当無し
製品およびサービスのラベリング		
G4-PR3	製品やサービスの情報とラベリングに関する手順の適用情報と、情報要求事項の対象製品およびサービスの比率	
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数	
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	> 製品安全・品質保証への取り組み（品質保証活動推進体制の充実） > お客様とのコミュニケーション
マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当無し
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	
顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	
コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	該当無し

ISO26000対照表

中核主題

- ▼ 組織統治
- ▼ 人権
- ▼ 労働慣行
- ▼ 環境
- ▼ 公正な事業慣行
- ▼ 消費者課題
- ▼ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

組織統治

課題	取り組み項目
1.組織統治	経営理念とCSR
	トップコミットメント
	経営戦略とCSR
	東レグループのCSR
	マテリアリティ
	CSRロードマップ・2016年度のKPI達成状況
	企業統治と経営の透明性
	CSRの推進とCSR教育の充実
	企業倫理と法令遵守
	ダイバーシティ推進への取り組み
	コミュニケーション

人権

課題	取り組み項目
1.デュー・ディリジェンス	
2.人権に関する危機的状況	人権の尊重
	東レグループのCSR調達・購買・物流活動
3.加担の回避	人権の尊重
	東レグループのCSR調達・購買・物流活動
4.苦情解決	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
5.差別及び社会的弱者	人権の尊重
	ダイバーシティ推進への取り組み
6.市民的及び政治的権利	企業倫理と法令遵守
7.経済的、社会的及び文化的権利	人権の尊重
	社会貢献活動
8.労働における基本的原則及び権利	人権の尊重

労働慣行

課題	取り組み項目
1.雇用及び雇用関係	人権の尊重
	新しい価値を創造する人材の確保と育成
	ダイバーシティ推進への取り組み
2.労働条件及び社会的保護	社員が働きやすい企業風土づくり
3.社会対話	企業統治と経営の透明性
	社員とのコミュニケーション

4.労働における安全衛生	労働安全・防災活動
5.職場における人材育成及び訓練	新しい価値を創造する人材の確保と育成

環境

課題	取り組み項目
1.汚染の予防	安全・防災・環境保全（安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム）
	化学物質大気排出量の自主削減
	大気汚染・水質汚染防止の取り組み
	廃棄物削減への取り組み
	環境リスクマネジメント
	環境負荷の全体像
2.持続可能な資源の使用	GR製品分野の取り組み
	リサイクル活動の推進
	東レグループの物流活動
	省エネおよび地球温暖化対策
	水資源管理の取り組み
	廃棄物削減への取り組み
	環境負荷の全体像
3.気候変動の緩和及び気候変動への適応	素材の力で持続可能な社会へ
	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
	東レグループの物流活動
	省エネおよび地球温暖化対策
	環境負荷の全体像
4.環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	生物多様性への取り組み

公正な事業慣行

課題	取り組み項目
1.汚職防止	企業倫理と法令遵守
	2016年度の違反報告
	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
	独占禁止法および海外贈賄規制の遵守
2.責任ある政治的関与	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
3.公正な競争	一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成
	独占禁止法および海外贈賄規制の遵守
4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進	東レグループのCSR調達・購買・物流活動
	東レグループの物流活動
	労働安全・防災活動
	株主・投資家とのコミュニケーション
5.財産権の尊重	株主・投資家とのコミュニケーション

消費者課題

課題	取り組み項目
1.公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	お客様とのコミュニケーション
	マスメディアとのコミュニケーション
2.消費者の安全衛生の保護	製品安全・品質保証への取り組み

3.持続可能な消費	素材の力で持続可能な社会へ
	グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト
	LCM環境経営の推進
	GR製品分野の取り組み
	リサイクル活動の推進
4.消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	製品安全・品質保証への取り組み
5.消費者データ保護及びプライバシー	個人情報の保護
6.必要不可欠なサービスへのアクセス	事業継続計画(BCP)の取り組み
7.教育及び意識向上	製品安全・品質保証への取り組み

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

課題	取り組み項目
1.コミュニティへの参画	地域社会とのコミュニケーション
	社会貢献活動
2.教育及び文化	社会貢献活動（科学技術振興）
	社会貢献活動（環境、地域）
3.雇用創出及び技能開発	社会貢献活動（環境、地域）
4.技術の開発及び技術へのアクセス	社会貢献活動（科学技術振興）
5.富及び所得の創出	
6.健康	社会貢献活動（健康、福祉）
7.社会的投資	社会貢献活動（2016年度の実績）

編集方針

東レグループでは、ステークホルダーの皆様へ東レグループのCSR活動をご理解いただくためのコミュニケーションツールとしてCSRレポートを毎年発行しています。

本年度版からウェブサイトを経営報告のメインメディアとし、冊子には、「東レグループの経営理念や経営戦略とCSRとの関わり」「特集」「独自に定めたCSRガイドラインに基づく活動報告のうち、東レグループがマテリアリティとして選定した項目」を掲載することにしました。

特集は3つから成り、1つ目は、素材の力で持続可能な社会を実現する東レグループの取り組みについて取り上げています。2つ目は、世界各地の拠点の社員が、今注力していることを語る「私たちのCSR活動」です。3つ目は、個人・個性を生かすための取り組みを社員の声に応える観点から紹介しています。

このほか、2017年度から始まる3カ年計画（第6次CSRロードマップ）の策定に向けて開催したステークホルダーダイアログも掲載しています。

CSR情報開示体系

以下を中心に報告

- ・経営理念や経営戦略とCSRとの関わり
- ・特集
- ・マテリアリティ関連報告



冊子
CSRレポート

東レグループウェブサイト
[CSR・環境]



CSR活動全般について詳細に報告するとともに最新情報を逐次発信

報告対象期間

2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）

ただし、一部2017年7月までの情報を含みます。

環境面

東レ（株）ならびに下記の製造会社78社（計79社）。

なお、安全については、右記だけでなく非製造会社を含め、東レ（株）ならびに国内関係会社53社、海外関係会社74社（計127社）について集計しています。

※ 東レ（株）のGHG排出量について、LRQA（ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド）社による第三者保証を取得しました。保証対象データにはマークを表示しています。

※ 新たに環境データの報告対象になった関係会社・工場については、東レグループとして調査を開始した年度の実績データから集計して公表しています。なお、第5次環境中期計画において化学物質大気排出量等の絶対値で目標管理している項目については、新たに調査を開始した年度の実績データを基準値に追加して目標管理しています。

国内関係会社26社

東レ・オペロンテックス（株）、大垣扶桑紡績（株）、東レ・テキスタイル（株）、東レコーテックス（株）、東レ・アムテックス（株）、東レ・モノフィラメント（株）、東レハイブリッドコード（株）、丸一繊維（株）、創和テキスタイル（株）、東レ・デュポン（株）、東レプラスチック精工（株）、東レペフ加工品（株）、東レフィルム加工（株）、東レKPフィルム（株）、東レバッテリーセパレータフィルム（株）、東レ・ダウコーニング（株）、東レ・ファインケミカル（株）、曾田香料（株）、東レACE（株）、東レエンジニアリング（株）、東レ・プレジジョン（株）、水道機工（株）、東レ・メディカル（株）、（株）東レリサーチセンター、東洋実業（株）、東レ・カーボンマジック（株）

海外関係会社52社

North America

Toray Fluorofibers (America), Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Resin Co.、Toray Membrane USA, Inc.、Toray Carbon Fibers America, Inc.、Toray Composites (America), Inc.、Zoltek Companies, Inc.、Zoltek de Mexico,S.A. de C.V.、Toray Resin Mexico,S.A. de C.V.

Europe

Toray Textiles Europe Ltd.、Euro Advanced Carbon Fiber Composite GmbH、Toray Films Europe S.A.S.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.、Alcantara S.p.A.、Toray Textiles Central Europe s.r.o、Zoltek Zrt.、Greenerity GmbH

Asia

P.T. Acryl Textile Mills、P.T. Century Textile Industry Tbk、P.T. Easterntex、P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills、P.T. Indonesia Toray Synthetics、P.T. Toray Polytech Jakarta、Luckytex (Thailand) Public Company Limited、Thai Toray Textile Mills Public Company Limited、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfabric Sdn. Berhad、Penfibre Sdn. Berhad、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad、Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad、東麗合成繊維（南通）有限公司、東麗高新聚化（南通）有限公司、東

麗酒伊織染（南通）有限公司、東麗即発（青島）染織股份有限公司、東麗塑料科技（蘇州）有限公司、藍星東麗膜科技（北京）有限公司、東麗纖維研究所（中国）有限公司、東麗先端材料研究開発（中国）有限公司、東麗塑料（深圳）有限公司、東麗塑料精密（中山）有限公司、東麗薄膜加工（中山）有限公司、東麗医療科技（青島）股份有限公司、東麗尖端薄膜股份有限公司、東麗塑料(成都)有限公司、Toray Advanced Materials Korea Inc.、Toray Chemical Korea Inc.、STEMCO, Ltd.、万邦達東麗膜科技（江蘇）有限公司、滄州東麗精細化工有限公司、Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited、Toray Membrane Middle East LLC、Toray Battery Separator Film Korea Limited

社会面

原則として、東レ（株）および連結子会社（国内60社、海外98社）を対象としていますが、項目により報告対象が異なる場合があります。

経済面

東レ（株）ならびに連結対象会社254社（計255社）

免責事項

本レポートには、過去と現在の実事だけでなく、将来予想・予測が含まれています。これらの予想・予測は、発行日時点までに入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.

社外からの評価

SRI（社会的責任投資）などからの評価

東レ（株）は、2017年3月末現在、以下のSRIインデックスなどに採用されています。

DJSI Asia Pacificに採用

東レ（株）は、Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) のAsia Pacific Indexに採用されています。DJSIは、米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社による社会的責任投資株価指標です。



MSCI ESG Indexesに採用

東レ（株）は、MSCI ESG Indexesに採用されています。MSCIは、世界の機関投資家（年金基金からヘッジファンドまで）に対して投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しています。



※東レ株式会社がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCIの独占的所有権：MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

Ethibel Pioneer & Excellence Registersに採用

東レ（株）は、ベルギーに拠点を置く社会的責任投資の推進団体であるForum Ethibelの投資ユニバースEthibel Investment Registerの「Ethibel PIONEER」ならびに「Ethibel EXCELLENCE」に採用されています。



モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）に採用

東レ（株）は、モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）に採用されています。MS-SRIは、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



SNAMサステナビリティ・インデックスの構成銘柄に選定

東レ（株）は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント社（SNAM）が、独自に設定する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。SNAMサステナビリティ・インデックスは、ESGの取り組み評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI（社会的責任投資）ファンドです。



環境コミュニケーション大賞「優良賞」を受賞

「東レグループCSRレポート2016」は、「第20回環境コミュニケーション大賞」（主催：環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム）環境報告書部門の「優良賞」を受賞しました。

「環境コミュニケーション大賞」は優れた環境報告書などや環境活動レポートを表彰することにより、企業等の環境経営および環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的としています。



Euronext Vigeo World 120 Indexに採用

東レ（株）は、Euronext Vigeo World 120 Indexに採用されています。Euronext Vigeo Eiris World Index 120は、米国や欧州で多数の証券取引所などを運営するNYSE Euronext社（米国）とESG調査会社であるVigeo Eiris社（フランス・英国）による指標です。

IR情報発信に対する社外からの評価

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けのコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2016年度は次のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ(株)	2016年インターネットIR・優良賞
日興アイ・アール(株)	2016年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合 優秀サイト
MerComm, Inc. (米国)	2016/2017 MERCURY Excellence AWARDS アニュアルレポート 総合部門 業種別 Chemicals: Bronze
LACP (League of American Communications Professionals)	2016 Vision Awards アニュアルレポート部門 デジタルレポート：Silver受賞



Copyright © 2017 TORAY INDUSTRIES, INC.